

第5回 環境行動意識 調査結果

平成29年3月

一般社団法人 住宅生産団体連合会

はじめに

一般社団法人 住宅生産団体連合会（以下 住団連）は、平成 8 年に住宅生産者の使命である快適な住空間の創造と地球および地球環境保全への寄与を目的とする環境委員会を設置しました。

今までの環境委員会の成果と致しましては、「住宅産業の自主的環境行動計画」、「住宅に関わる環境配慮ガイドライン」、「低炭素社会実行計画」、「住宅建設段階における環境負荷調査」、「低層住宅建設廃棄物リサイクル・処理ガイド」、「工法別新築工事における建設系廃棄物の排出量調査」、「低層住宅石綿取扱ガイド」、「低層住宅の解体工事におけるアスベスト(石綿)気中濃度測定の実施」、普及啓発を図る環境関係冊子の発行、環境セミナーならびに産業廃棄物の適正処理 講習会の開催等があげられます。

住団連は、構成団体・会員企業のみならず、関係機関および消費者に向けてこれら一連の成果を踏まえての提言や普及啓発を推進し、住団連の使命を果たすことに努めてまいりました。

「環境行動意識調査」は環境委員会の活動の一環をなすもので、会員団体の会員企業の環境影響への認識を継続的に把握することにより、住団連としての今後の環境活動の方向性を把握することを目的に、平成 10 年に第 1 回の環境調査を行い、今回で 5 回目の調査となります。

過去および今回の調査結果からいえますのは、意識の向上はみられるものの、住宅のライフサイクル全体を通じての環境配慮に対する意識は、まだ十分ではないことが判りました。住団連としましては、住宅のライフサイクル全体についての環境意識について、普及啓発活動により一層取り組むことで、環境に対する意識・行動の更なる向上が可能と考えています。

最後に本調査にご協力頂きました住団連構成団体に感謝の意を表すとともに、この調査は継続的に実施して初めて成果が期待できるものであることをご理解頂き、次回以降の協力もお願いする次第です。

平成 29 年 3 月

環境委員会 委員長 能勢 秀樹
環境行動分科会 主査 小山 明男
産業廃棄物分科会 主査 岡 大輔

目 次

1 . 調査内容 1 ~ 11 頁

2 . 調査結果 12 ~ 137 頁

「環境行動意識」調査内容

注)国内の事業所(環境に係る連結決算の事業所を含む)を対象としてご回答
いただきますようお願い致します。

設問1. 「環境マネジメントシステム」に関する事項についてお伺いします。

(1) 「環境マネジメントシステム」という、言葉を知っていますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(2) ISO14001取得状況についてお伺いします。

- A 認証取得済
全事業所のうち
イ. 1/3未満 ロ. 1/3以上1/2未満 ハ. 1/2以上2/3未満
ニ. 2/3以上 ホ. 全事業所
- B 認証取得検討中(申請中を含む)
- C 認証取得予定なし

(3) ISO14001の認証を取得したが取り下げた事業所はありますか。

(事業所の移転、閉鎖等による取り下げは除きます。)

- A 【はい】
- B 【いいえ】

設問2. 環境活動についてお伺いします。

(1) 「環境活動に関する何らかの目標または統一した方針」がありますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(2) 環境活動に対して、行動計画を策定していますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(3) 環境管理組織を設置されていますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

- (4) 貴社内では環境教育・啓発活動等を実施されていますか。
- A 【は い】
 - B 【いいえ】
- (5) 子会社、関連会社及び下請会社を含めた協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請をしていますか。
- A グループ全体(子会社・関連会社・下請会社を含めた協力会社)問題として指導、要請している
 - B 子会社のみ指導、要請している
 - C 指導、要請していない
- (6) 協力工事店を選定する時に、その工事店の環境配慮状況を考慮していますか。
- A 考慮して選定している
 - B 特には考慮していない
 - C 状況により考慮している(選びようが無い場合もあるので)
- (7) 資材等の仕入先を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況を考慮していますか。
- A 考慮して選定している
 - B 特には考慮していない
 - C 状況により考慮している(選びようが無い場合もあるので)
- (8) 木材の国産材使用状況について、下記より選択してください。
- A ほとんど国産材である
 - B 半分程度は国産材である
 - C 10～30%程度が国産材である
 - D 国産材はほとんど使用していない
- (9) 認証木材の使用状況について、下記より選択してください。
- A 認証材を使用している
 - B 認証材かどうかを意識しないで使用している
 - C 認証材(森林認証制度)ということを知らなかった
- (10)海外において、下記の環境活動を行なっていますか。(複数回答可)
- A 環境に係わる普及・啓発活動
 - B 省エネ住宅の建設指導や建築
 - C 環境に配慮した資材の販売

- D 省エネ機器の販売
- E 植林
- F その他()

(11) 下記の環境に係わる活動、キャンペーンを行なっていますか。(複数回答可)

- A Fun to Share
- B COOL CHOICE
- C エコアクション21
- D クール・ビズ
- E ウォーム・ビズ
- F エコファースト
- G エコドライブ(アイドリングストップ等)
- H にじゅうまるプロジェクト
- I グリーンウェーブ
- J スマートライフジャパン
- K 特に行っていない。

設問 3. 環境配慮についてお伺いします。

(1)環境配慮について住宅のライフサイクルのどの段階が最も重要とされますか。最も重要と思われる順番に数字をご記入下さい。

住宅のライフサイクル五段階

A:資材段階	
B:建設段階	
C:使用(居住)段階	
D:解体段階	
E:処理・処分段階	

設問 4. 室内空気質への対応についてお伺いします。

(1) 自社が使用している接着剤・塗料などの「安全データシート(SDS)」を入手していますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(2) シックハウス対策としてホルムアルデヒド等の使用が、平成15年 建築基準法の改正により規制されましたが、対応状況についてお伺いします。

(2)-1 内装仕上材について

- A 全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している（性能表示の3等級相当）
- B F☆☆☆も一部使用している（性能表示の2等級相当）
- C F☆☆も一部使用している（性能表示1等級相当）
- D その他（ ）

(2)-2 天井裏等について

- A 全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している（性能表示の3等級相当）
- B F☆☆☆も一部使用している（性能表示の2等級相当）
- C その他（ ）

(3) 塗料、接着剤、壁クロス、カーテン、家具等についても、シックハウス対策を配慮して選定していますか。

- A 配慮して選定している
- B なるべく配慮して選定しているが、お客様の要望を優先している
- C 特には意識していない
- D その他（ ）

(4) 建築基準法で規制されている、クロルピリホス、ホルムアルデヒド以外に対策を行なっている化学物質がありますか。（複数回答可）

- A トルエン（接着剤や塗料の溶剤として使用されています。）
- B キシレン（接着剤や塗料の溶剤として使用されています。）
- C エチルベンゼン（塗料に含まれています。）
- D スチレン（プラスチック製品の原料として利用されます。）
- E その他（ ）

(5) 換気の種類についてお伺いします。

貴社が採用している換気方式は下記のどの種類に該当しますか

(商品により異なる等の場合は、複数回答可)

- A 第1種(機械給気+機械排気)
- B 第2種(機械給気+自然排気)
- C 第3種(自然給気+機械排気)
- D その他()

(6) 化学物質による環境汚染の未然防止のため、有害性が判明している化学物質について事業者管理の規定として、PRTR(環境汚染物質排出移動登録)が法制化されています。

化学物質の管理状況についてお伺いします。

(工場をお持ちの企業のみお答え下さい。)

- A PRTR法に基づき管理し、都道府県に報告している
- B PRTR法の規制は受けないが自主的に数量把握などの管理をしている
- C 対象となる化学物質は取り扱っているがPRTR法の規制は 受けない為、特に数量把握などの管理はしていない
- D 対象となる化学物質を取り扱っていない
- E その他()

設問5. 環境に配慮した構工法の採用や商品開発についてお伺いします。

(1) 住宅部材加工過程において、プレカット及びパネル化を図っていますか。

<建設業関係の方のみお答え下さい。>

(1)-1 プレカット(羽柄材)

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(1)-2 プレカット(内部造作材)

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(1)-3 プレカット(外部造作材、サイディング等の仕上材等)

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(1)-4 プレカット(石膏ボード等)

A 【は い】

B 【いいえ】

(1)-5 パネル化(床)

A 【は い】

B 【いいえ】

(1)-6 パネル化(壁)

A 【は い】

B 【いいえ】

(1)-7 パネル化(天井)

A 【は い】

B 【いいえ】

(1)-8 パネル化(屋根)

A 【は い】

B 【いいえ】

(2) 省エネルギーや環境に配慮した、下記を採用した商品を開発・販売していますか。(複数回答可)

A 建物の高断熱・高气密化

B 複層ガラス等、高断熱サッシの採用

C リサイクル材など環境負荷の少ない建材の積極採用

D 太陽光発電など自然エネルギーシステムの採用

E 屋上緑化

F 高効率給湯器(エコジョーズ)

G ヒートポンプ給湯器(エコキュート)

H 家庭用 ガス・コージェネレーション・システム(エコウィル)

I 家庭用 燃料電池・コージェネレーション・システム(エネファーム)

J 蓄電池

K 節水型器具(水栓、トイレ等)

L LED照明

M 雨水利用

- N DCモーター換気扇
- O ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)
- P その他 ()

(3) 省エネルギー基準への対応状況についてお伺いします。

- A H25省エネルギー基準(外皮基準、一次エネルギー基準)に全て対応
- B H25省エネルギー基準の外皮基準(H11次世代省エネルギー基準)のみ全て対応
- C 物件により、H25省エネルギー基準対応のものもあれば、H25省エネルギー基準の外皮基準にのみ対応のものもある。
- D H25省エネルギー基準、H25省エネルギー基準の外皮基準のどちらにも対応していない。
- E H25省エネルギー基準より高い自社独自の基準を設けて、それに対応している。
- F 特には意識をしていない。

(4) 住宅建設時に庭への植栽を意識してお客様に勧めていますか。

(この事項については、保留中のため、未修正)

- A 勧めるようにしている
- B 特には勧めていない
- C お客様から要望があれば対応するようにしている

設問6. お客様等に対する環境上のコミュニケーションについてお伺いします。

(1) 自社の環境活動に関して環境報告書等(環境報告書、CSR報告書、自社の環境活動を訴求するパンフレット)を作成・発行していますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

(2) 環境報告書等とは別に環境を配慮した住まい方に関するパンフレット・小冊子などを作成していますか。

- A 【はい】
- B 【いいえ】

- (3) 自社のHP(ホームページ)で環境についての活動を公表していますか。
- A 【は い】
- B 【いいえ】
- (4) 性能表示制度に対する取り組みについての会社方針の有無などをお伺いします。
- A 会社方針として原則として全棟申請する
- B お客様のご要望があれば申請する
- C 特に会社方針は定めていない
- D その他 ()
- (5) 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無などをお伺いします。
- A 会社方針として原則として全棟申請する
- B お客様のご要望があれば申請する
- C 特に会社方針は定めていない
- D その他 ()

設問 7. 貴社の産業廃棄物の管理体制についてお伺いします。

- (1) 貴社内の廃棄物管理体制図は作成されていますか。
- A 【は い】
- B 【いいえ】
- (2) 専門の管理部署又は専門の担当者の設置はされていますか。
- A 【は い】
- B 【いいえ】

設問 8. 廃棄物のリサイクルについてお伺いします。

- (1) 貴社のリサイクルへの取り組みは、下記の住宅のライフサイクル各段階のうち、どの段階に注力していますか。
- 力を入れている順番に数字をご記入下さい。

住宅のライフサイクル五段階

A:資材段階	
B:建設段階	
C:使用(居住)段階	
D:解体段階	

E:処理・処分段階	
-----------	--

(2) 建設段階で発生する建設系廃棄物(建設副産物)のリサイクル率向上を図るためにリサイクル活動を実施している品目は下記の内どれですか。

<建設業関係の方のみお答え下さい(複数回答可)>

- A がれき類(コンクリートガラ)
- B 木屑
- C 紙屑(ダンボール、その他紙屑)
- D 繊維屑
- E 廃石膏ボード
- F ガラス屑、コンクリート屑及び陶磁器屑
- G 廃プラスチック類
- H 廃塩ビ管
- I 金属屑
- J その他()

(3) 今後、更にリサイクル率の向上を図るために、重要と思われる項目は下記の内どれですか。重要と思われるものを3つお選び下さい。

- A 建設工事における現場内での分別。(解体工事含む)
- B 再資源化施設の整備。
- C 原材料として再生材料を使用する。
- D 廃棄物処理や、リサイクルのための技術開発。
- E リサイクル製品の品質の標準化。
- F 製品の設計企画段階でのリサイクルに対する配慮。
- G リサイクル製品のコストダウン。
- H リサイクル製品の販路の整備。
- I 消費者のリサイクルに対する意識の向上を図る。
- J その他()

設問9. 貴社の建設系廃棄物の処理実状についてお伺いします。

(1) 貴社が排出している廃棄物の「発生から処分」に至る物流、ならびにリサイクル率の把握状況をご回答願います。

(1)-1 発生から処分に至る物流の把握

A 【している】

B 【していない】

(1)-2 中間処理をした廃棄物については最終処分（再生含む）先の確認を

A 【している】

B 【していない】

(1)-3 全過程について品目ごとのリサイクル率の把握を

A 【している】

B 【していない】

(2) 貴社が受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量について、把握していますか。＜建設業関係の方のみお答え下さい。＞

(2)-1 新築物件は

A 【個別物件毎に把握している】

B 【総量として把握している】

C 【モデルプランやサンプリング物件について把握している】

D 【把握していない】

(2)-2 解体物件は

A 【個別物件毎に把握している】

B 【総量として把握している】

C 【モデルプランやサンプリング物件について把握している】

D 【把握していない】

設問 10. (一社)住団連の環境活動について、今後も必要と思われるものはどれですか。必要と思われるものがあれば全てに○をつけて下さい。

A ISOに関する情報の提供及び取得に向けてのセミナーの開催。

B 室内環境に関する情報の提供及びセミナーの開催。

C 建設系廃棄物に関する情報の提供及びセミナーの開催。

D 環境に配慮した住宅資材のデータベースの整備。

E 関連産業界との連携と調整。

- F お客様（一般消費者）への環境に関わる啓発活動。
- G 環境保全に関連するガイドラインやリーフレットの配布。
- H 環境活動に関する意識向上のための活動。
- I 生物多様性保全に関する情報の提供及びセミナーの開催
- J リサイクル促進に関する普及・啓発活動。
- K リサイクルの方法、廃棄物の排出方法、処理処分の方法の指導。
- L その他（ ）

★ ご協力、有り難うございました。

調査結果

1. 回答会員企業の属性

アンケート回答企業の属性は表 1 および表 2 の通りである。資本金、従業員数、売上高、完工棟数とも幅広く回答を得ている。回答企業には、住宅設備機器・建材メーカー、不動産・ディベロッパーなど、建設工事を直接は行っていない企業も一部含まれている。

今回の調査結果については、前回、前々回の結果も用いて環境行動意識の変化や業種別の相違、完工棟数（100 棟未満を A、100 棟～1000 棟未満を B、1000 棟以上を Cとして完工棟数でグループ分けした。）による差異などについて示す。

なお、前回までに行っておらず、今回の調査から設定した質問に対しては*を記す。

表 1. 資本金・従業員数・売上高・完工棟数

資本金	今回調査		第4回調査		第3回調査		第2回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	151	100.0	445	100.0	191	100.0	191	100.0
1億未満	86	57.0%	267	60.0%	95	49.7	75	39.3
1億～10億未満	23	15.2%	80	18.0%	41	21.5	55	28.8
10億～50億未満	13	8.6%	30	6.7%	20	10.5	23	12.0
50億～100億未満	8	5.3%	10	2.2%	3	1.6	8	4.2
100億～500億未満	9	6.0%	26	5.8%	16	8.4	17	8.9
500億～1000億未満	1	0.7%	2	0.4%	1	0.5	4	2.1
1000億以上	5	3.3%	6	1.3%	10	5.2	9	4.7
未記入	6	4.0%	24	5.4%	5	2.6		
従業員数	今回調査		第4回調査		第3回調査		第2回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	151	100.0	445	100.0	191	100.0	191	100.0
10人未満	15	9.9%	48	10.8%	35	18.3	22	11.5
10人～50人未満	39	25.8%	167	37.5%	48	25.1	46	24.1
50人～100人未満	20	13.2%	61	13.7%	21	11.0	24	12.6
100人～500人未満	34	22.5%	82	18.4%	40	20.9	42	22.0
500人～1000人未満	12	7.9%	15	3.4%	7	3.7	18	9.4
1000人～5000人未満	12	7.9%	36	8.1%	20	10.5	27	14.1
5000人以上	12	7.9%	13	2.9%	14	7.3	9	4.7
未記入	7	4.6%	23	5.2%	6	3.1	3	1.6
売上高	今回調査		今回調査		第3回調査		第2回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	151	100.0	445	100.0	191	100.0	191	100.0
10億未満	31	20.5%	103	23.1%	51	26.7	37	19.4
10億～50億未満	34	22.5%	141	31.7%	38	19.9	39	20.4
50億～100億未満	19	12.6%	57	12.8%	25	13.1	27	14.1
100億～500億未満	37	24.5%	66	14.8%	33	17.3	47	24.6
500億～1000億未満	3	2.0%	15	3.4%	6	3.1	11	5.8
1000億～1兆	15	9.9%	30	6.7%	20	10.5	18	9.4
1兆以上	5	3.3%	5	1.1%	7	3.7	7	3.7
未記入	7	4.6%	28	6.3%	11	5.8	5	2.6
完工棟数(建設業)	今回調査		今回調査		第3回調査		第2回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	151	100.0	269	100.0	191	100.0	191	100.0
50棟未満	56	37.1%	113	42.0%	63	33.0	44	23.0
50棟～100棟未満	9	6.0%	43	16.0%	23	12.0	30	15.7
100棟～500棟未満	29	19.2%	55	20.4%	40	20.9	44	23.0
500棟～1000棟未満	8	5.3%	11	4.1%	11	5.8	8	4.2
1000棟～5000棟未満	9	6.0%	11	4.1%	12	6.3	18	9.4
5000棟～1万棟未満	5	3.3%	4	1.5%	1	0.5	3	1.6
1万棟以上	5	3.3%	3	1.1%	6	3.1	6	3.1
完工棟数未記入	30	19.9%	29	10.8%	12	6.3	3	1.6
非建設業	37	24.5%	176	65.4%	23	12.0	35	18.3

表 2. 業種別資本金・従業員数・売上高

資本金	建設業		住設・建材口		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
1億未満	72	63.2%	5	21.7%	9	69.2%
1億～10億未満	19	16.7%	2	8.7%	2	15.4%
10億～50億未満	8	7.0%	4	17.4%	1	7.7%
50億～100億未満	3	2.6%	3	13.0%	1	7.7%
100億～500億未満	4	3.5%	5	21.7%	0	0.0%
500億～1000億未満	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%
1000億以上	4	3.5%	1	4.3%	0	0.0%
未記入	4	3.5%	2	8.7%	0	0.0%
従業員数	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
10人未満	13	11.4%	1	4.3%	1	7.7%
10人～50人未満	31	27.2%	1	4.3%	7	53.8%
50人～100人未満	18	15.8%	1	4.3%	1	7.7%
100人～500人未満	27	23.7%	3	13.0%	3	23.1%
500人～1000人未満	5	4.4%	6	26.1%	1	7.7%
1000人～5000人未満	9	7.9%	3	13.0%	0	0.0%
5000人以上	6	5.3%	6	26.1%	0	0.0%
未記入	5	4.4%	2	8.7%	0	0.0%
売上高	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
10億未満	28	24.6%	1	4.3%	3	23.1%
10億～50億未満	25	21.9%	3	13.0%	5	38.5%
50億～100億未満	16	14.0%	1	4.3%	2	15.4%
100億～500億未満	28	24.6%	6	26.1%	2	15.4%
500億～1000億未満	2	1.8%	1	4.3%	0	0.0%
1000億～1兆	8	7.0%	6	26.1%	1	7.7%
1兆以上	2	1.8%	3	13.0%	0	0.0%
未記入	5	4.4%	2	8.7%	0	0.0%

表 3 完工棟数の属性分け

完工棟数（建設業）	企業数	構成比
全体	151	100
A 100棟未満	65	43.0%
B 100棟以上1000棟未満	37	24.5%
C 1000棟以上	27	17.9%

1. 「環境マネジメントシステムシステム」への対応状況

(1) 「環境マネジメントシステム」についての認知

「環境マネジメントシステム」という言葉を知っているか。という質問に対して79%が「知っている」と答えた。前回(77%)、前々回(73%)と比較すると僅かずつではあるが環境マネジメントシステムの認知状況が上がってきている。

業種別でみると、住設・建材での認知状況が非常に高く、建設業の割合も79%と高いといえる。一方、不動産業は他と比較すると、認知状況が低い結果となった。完工棟数の属性別でみると、AとBの結果は変わらないものの、Cは他を大きく上回る結果となった。

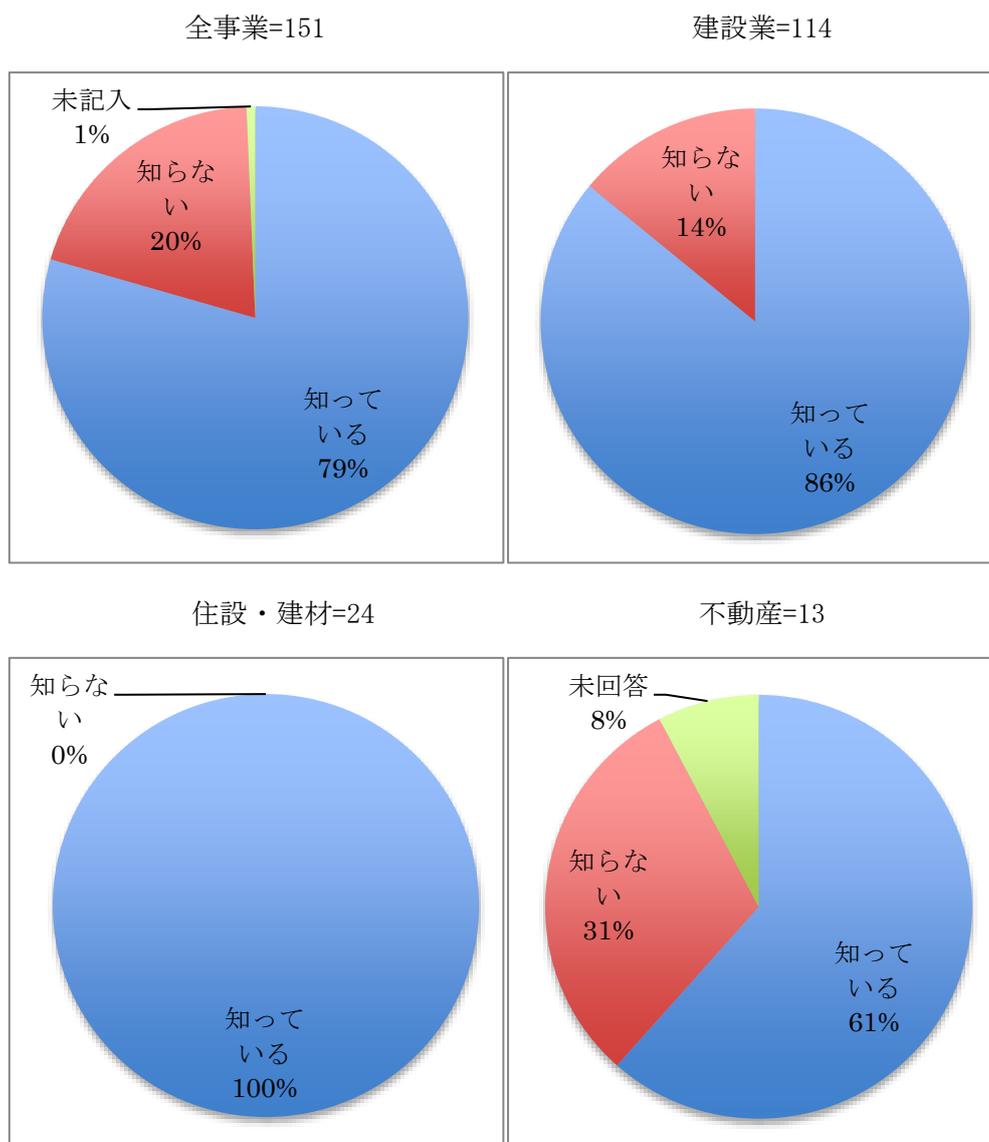


図1 環境マネジメントシステムの認知状況

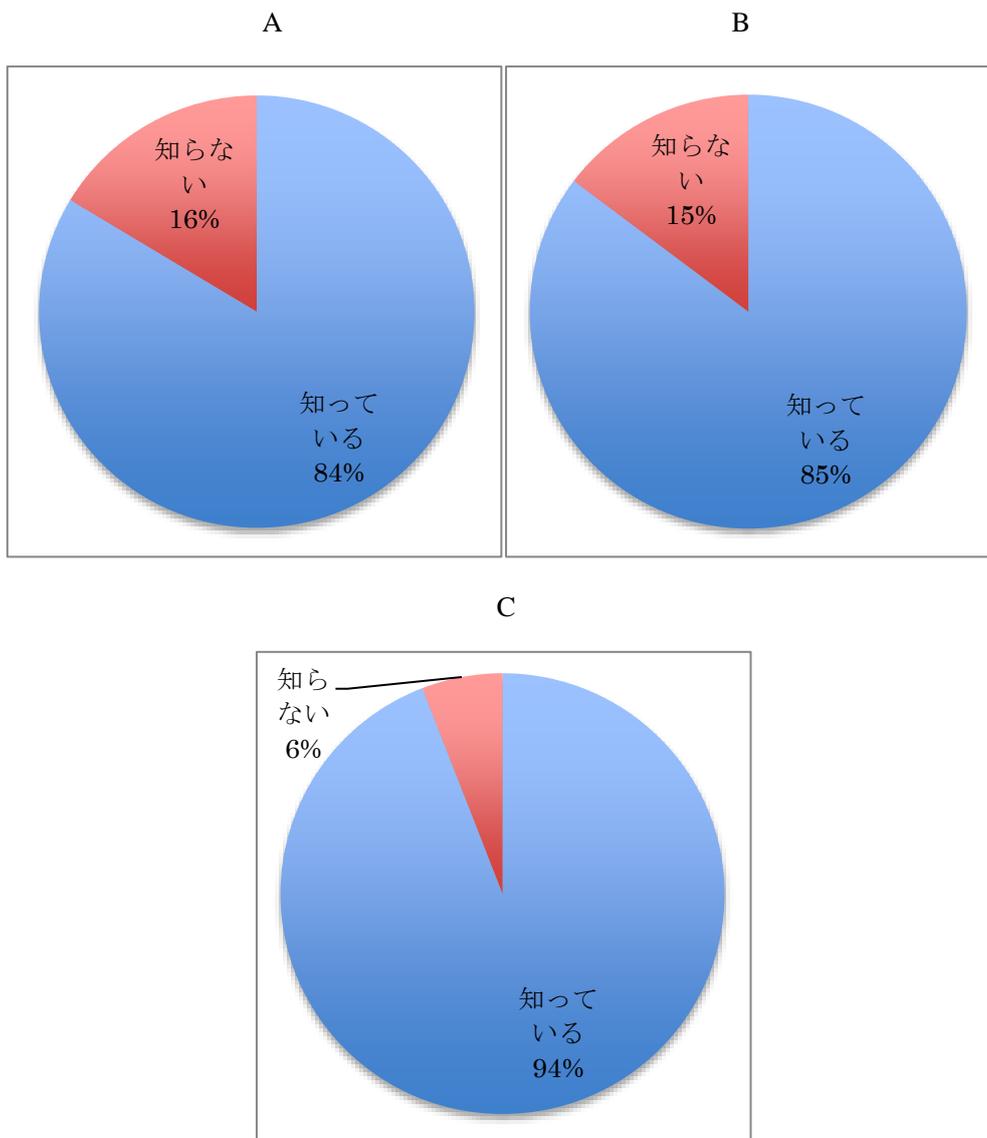


図2 環境マネジメントシステムの認識状況(完工棟数別)

(2) 国際規格 (ISO14001) の認証取得状況

前回調査と比較すると、「認証取得検討中」と答えた企業の減少がみられ、「認証取得済」の回答の増加はなかった。それに伴い「認証取得予定無し」の企業の増加がみられた。

なお、前々回調査の結果からみると「認証取得検討中」が大幅に減少しており、アンケート対象企業の認証取得比率については、今後大きな変化がないことが予想される。

業種別でみると、住設・建材は74%と「認証取得済」の割合が高いのに対し、建設業と不動産業の認証取得率は低い状況である。また、建設業の完工棟数別で比較すると、「認証取得済」の割合に大差はなかった。

認証取得済の内訳をみると、全事業所で取得しているのは住設・建材で多く、住設・建材や建設業では、全事業所で取得しているところもあるが、1/3以下のところもあるという結果であった。

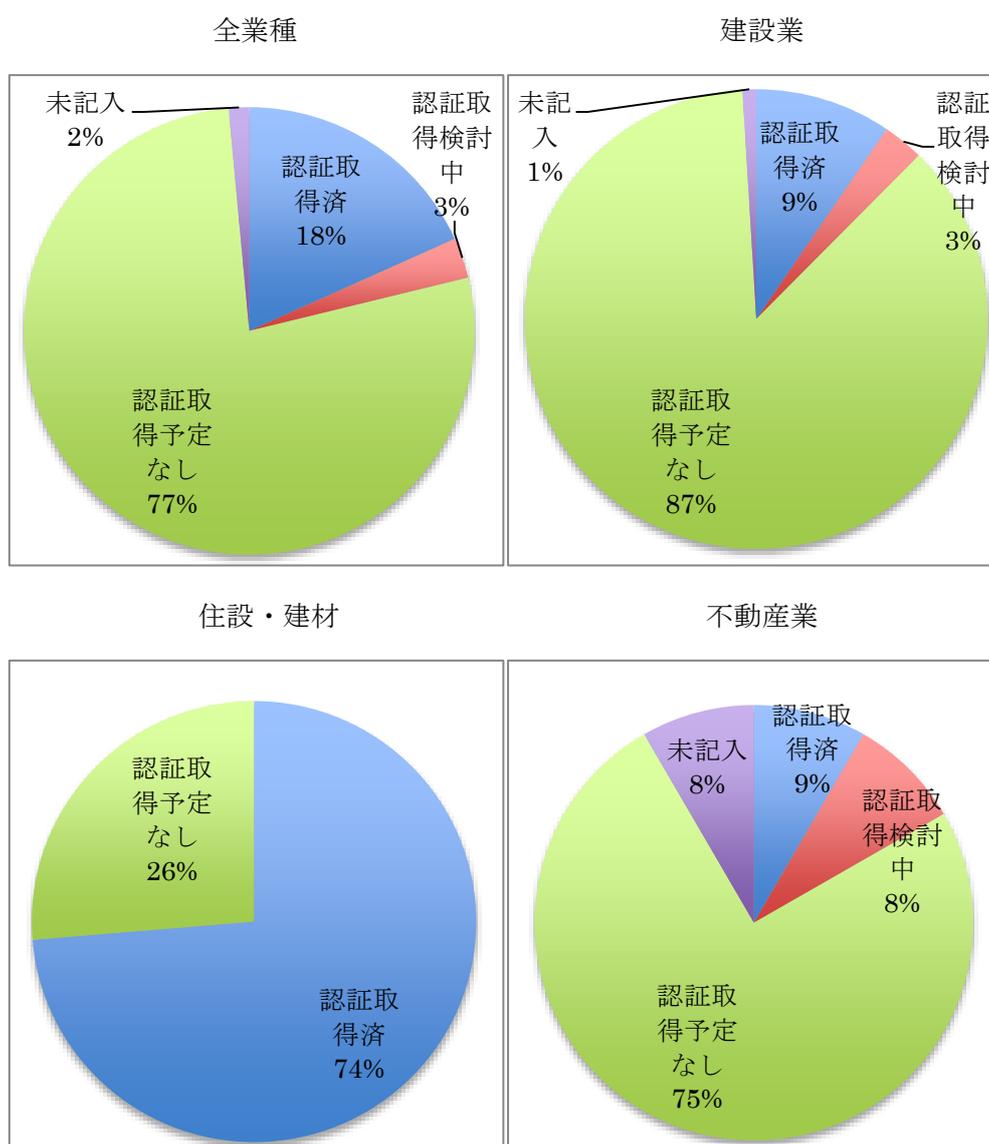


図3 ISO14001 取得状況 (今回)

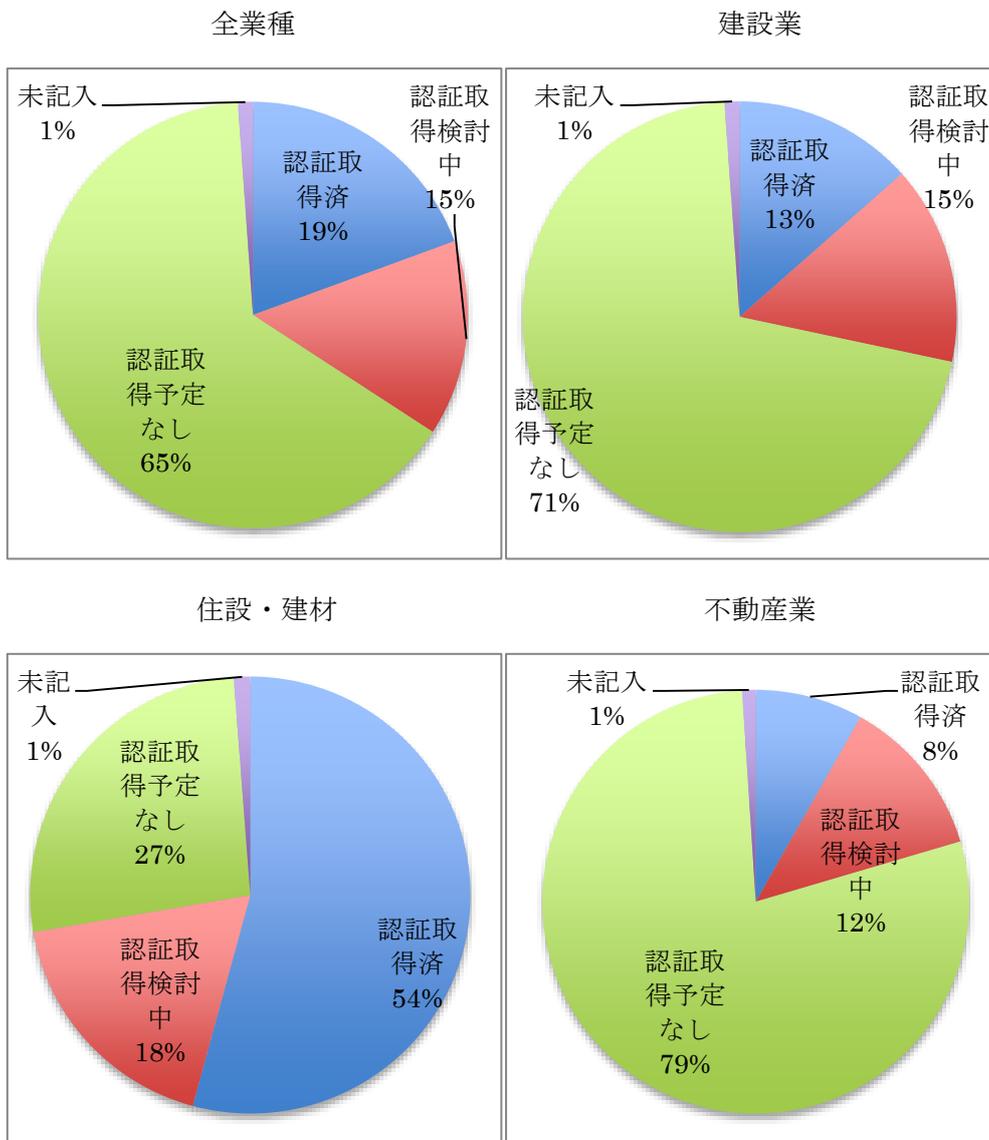


図4 ISO14001 取得状況（前回）

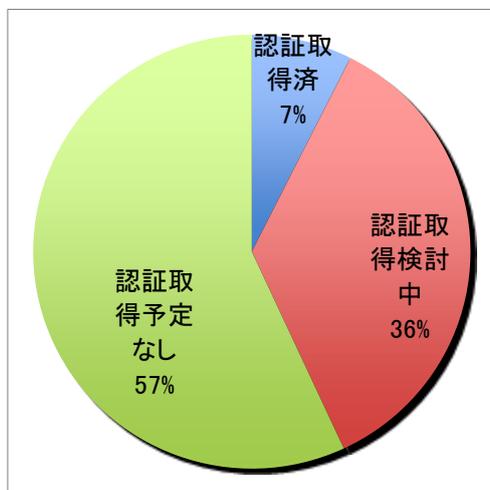
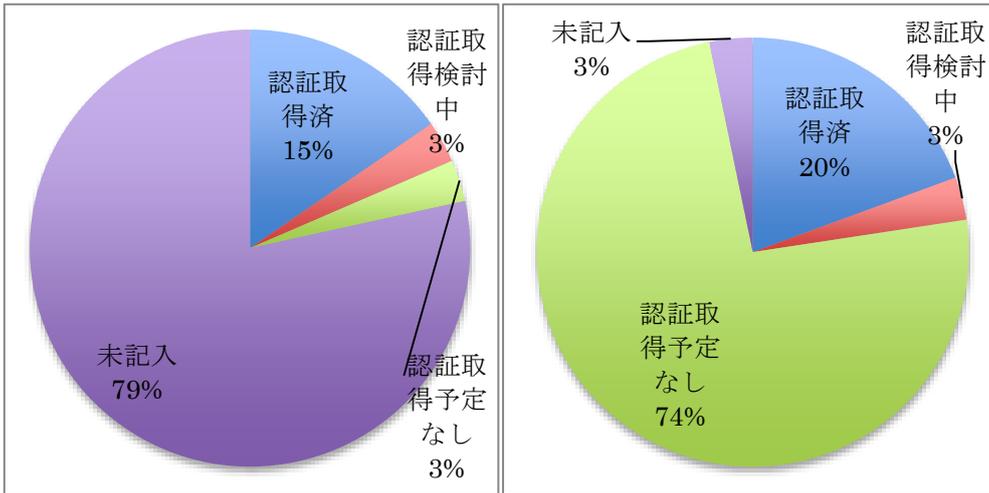


図5 ISO14001 取得状況（前々回調査）

A

B



C

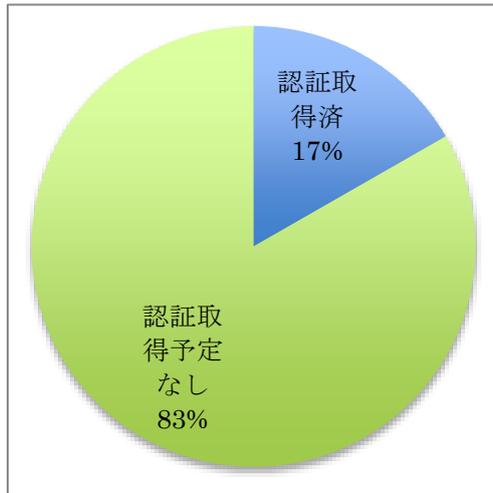


図 6 ISO14001 取得状況（完工棟数別）

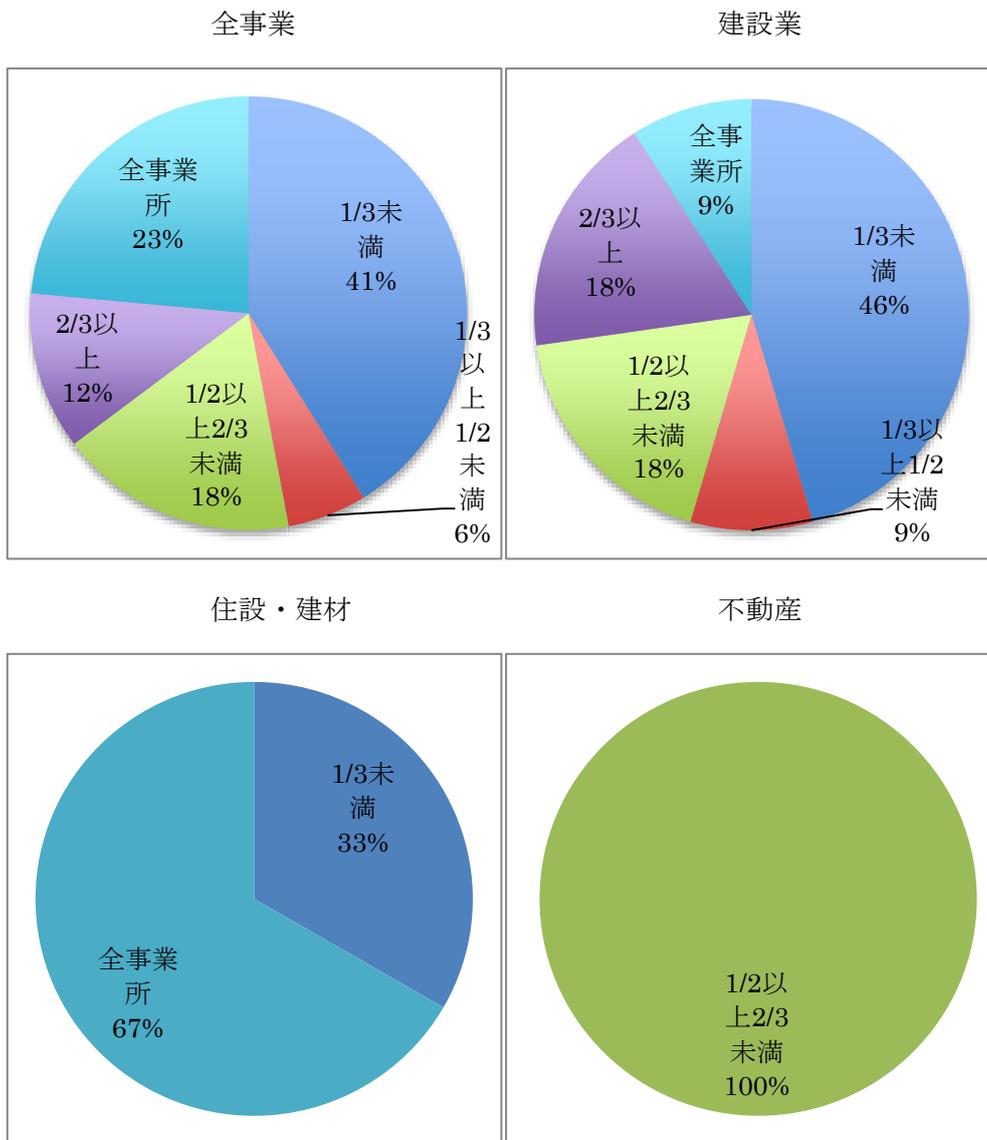


図7 ISO14001 認証取得済の内訳 (今回調査)

(3) 国際規格 (ISO14001) の認証放棄状況

「ISO14001 の認証を取得したが取り下げた事業所はあるか」という質問について、認証取得後取り消したのは住設・建材メーカーで多くみられた。

前回と比較すると、どの分野においても認証取得の取り下げが行われている事例が一定数ある結果となった。

建設業を完工棟数別でみると、完工棟数が増加していくにつれて取り下げを行う企業が増えていく傾向にあるという結果であった。

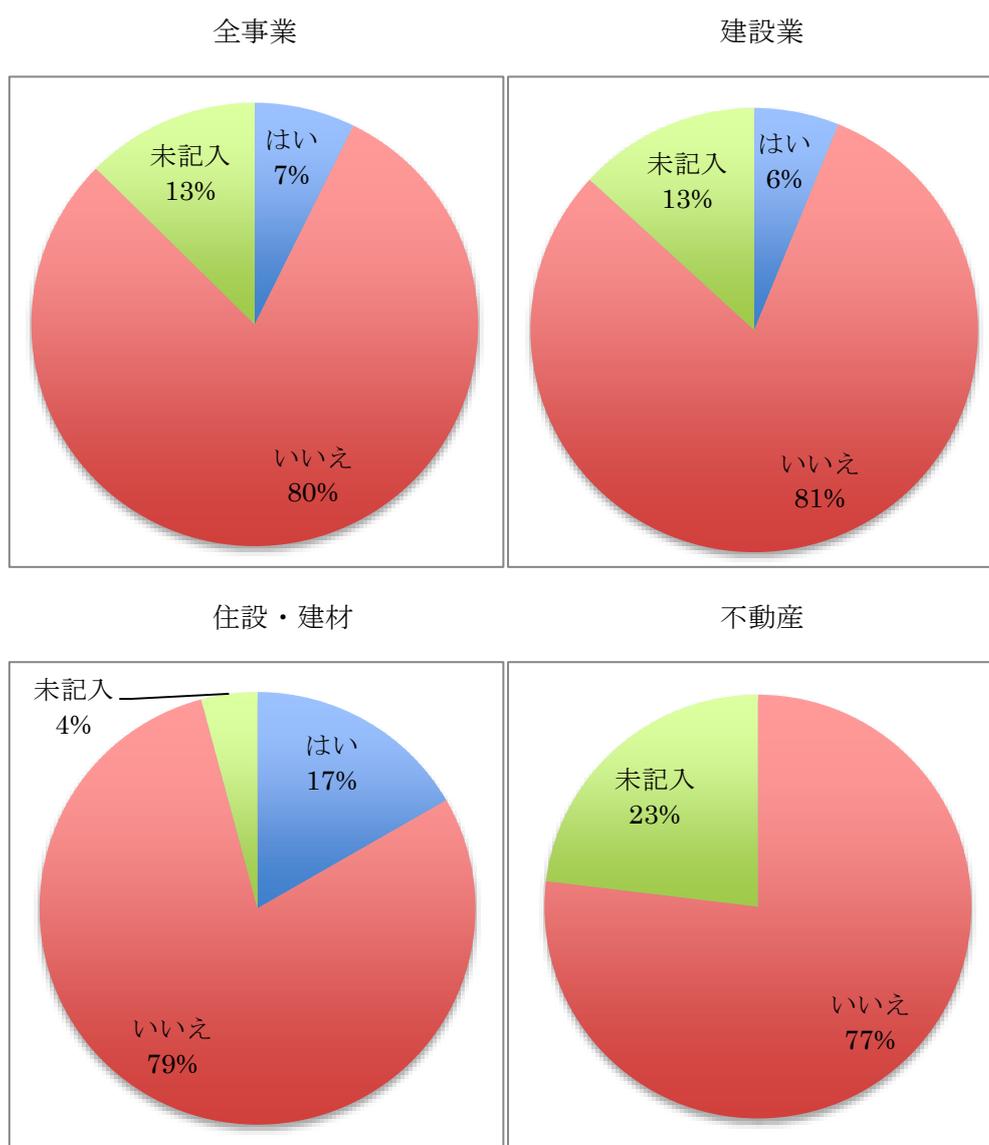


図8 ISO14001 の認証取得の取り下げについて (今回調査)

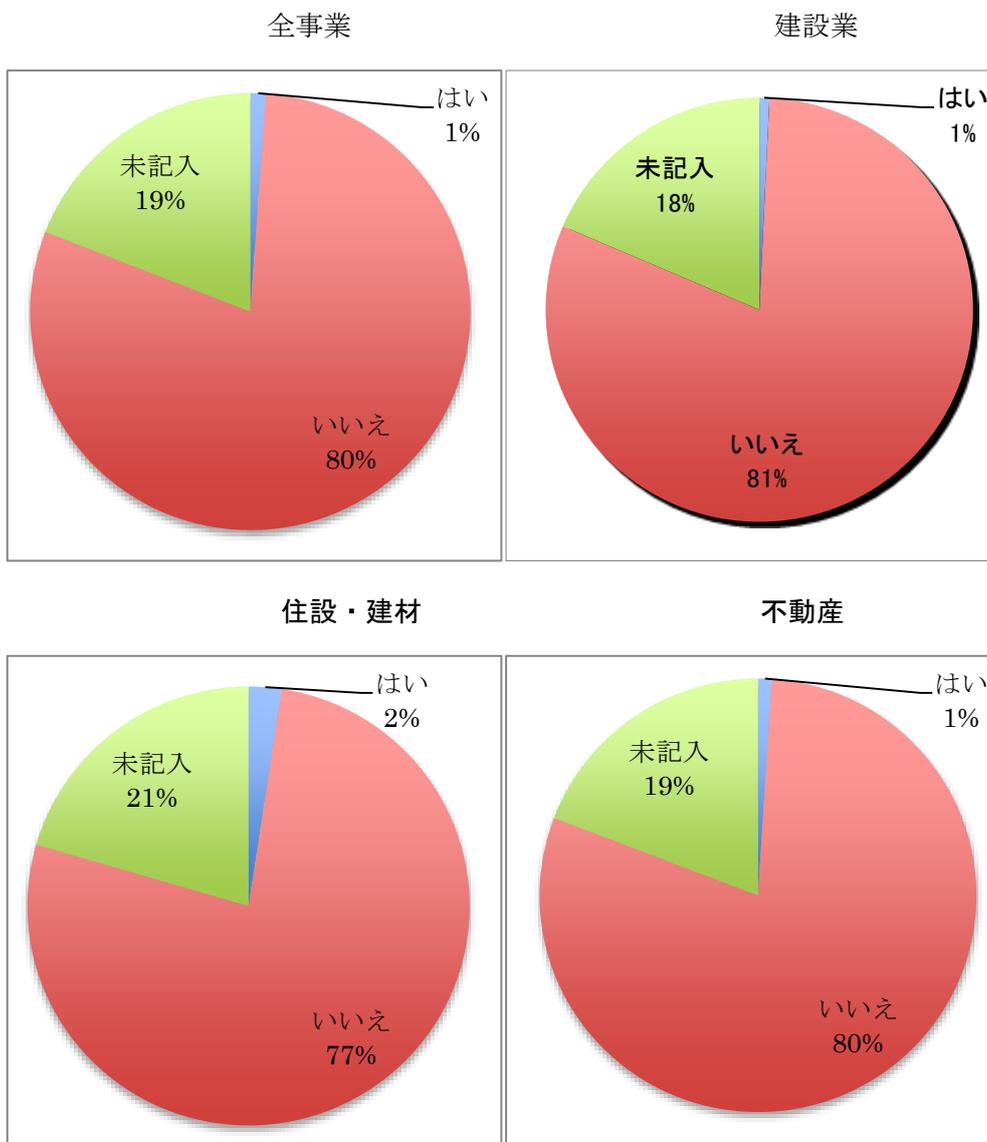


図9 ISO14001の認証取得の取り下げについて（前回調査）

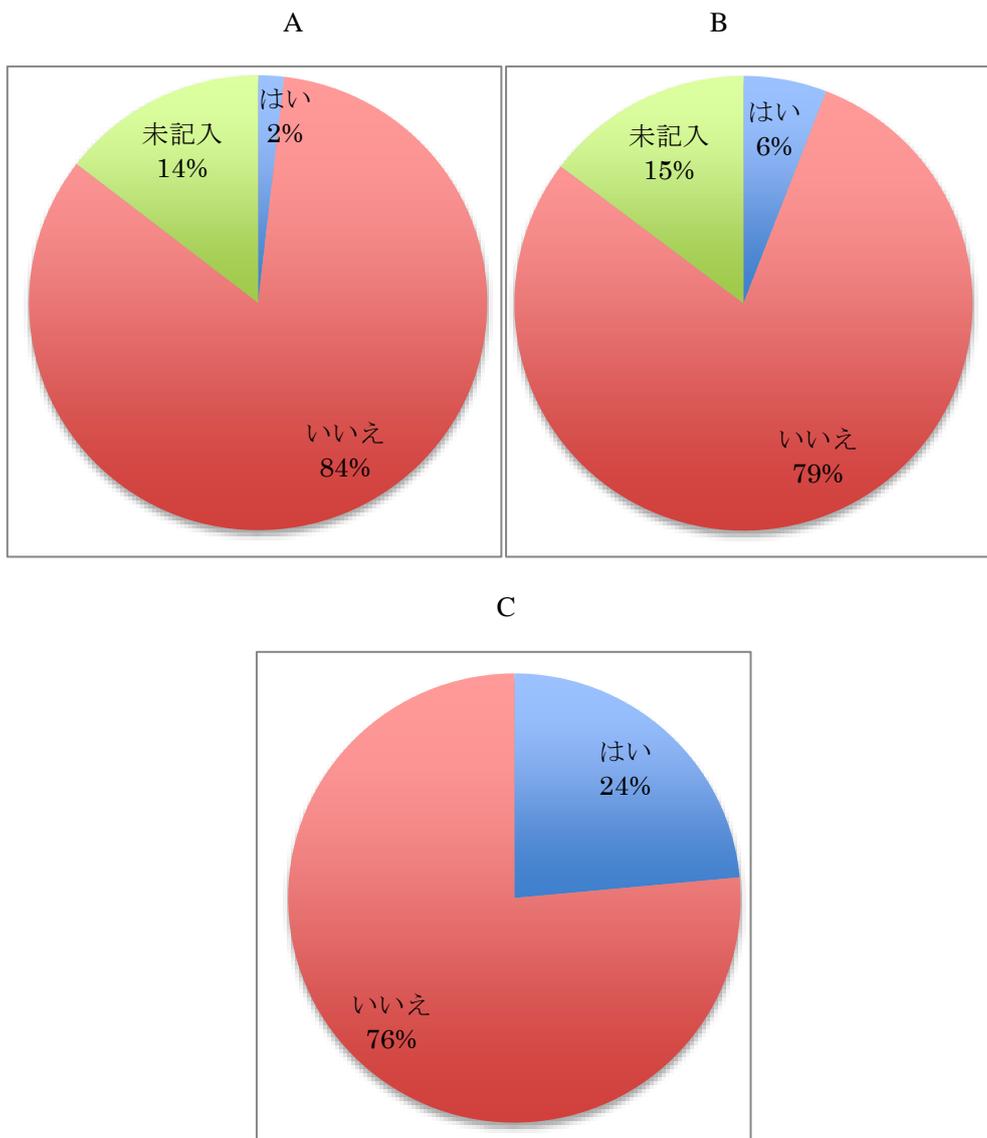


図 10 ISO14001 の認証取得の取り下げについて（完工棟数別）

2. 環境活動について

(1) 環境活動に関する目標・方針の有無

「環境活動に関する何らかの目標または統一した方針があるか」という質問について「はい」と答えた企業は全体の52%であった。業種別でみると、住設・建材は「はい」と答えたのは92%と非常に高い割合であった。一方、不動産では15%と他と比較して低い結果となった。

前回と比較して不動産においては「はい」と答えた企業が減少、建設業、住設・建材では増加がみられた。

完工棟数別でみると、完工棟数が多いほうが「はい」と答えた割合が高かった。Aに比べてCの「はい」と答えた割合は倍以上という結果であった。

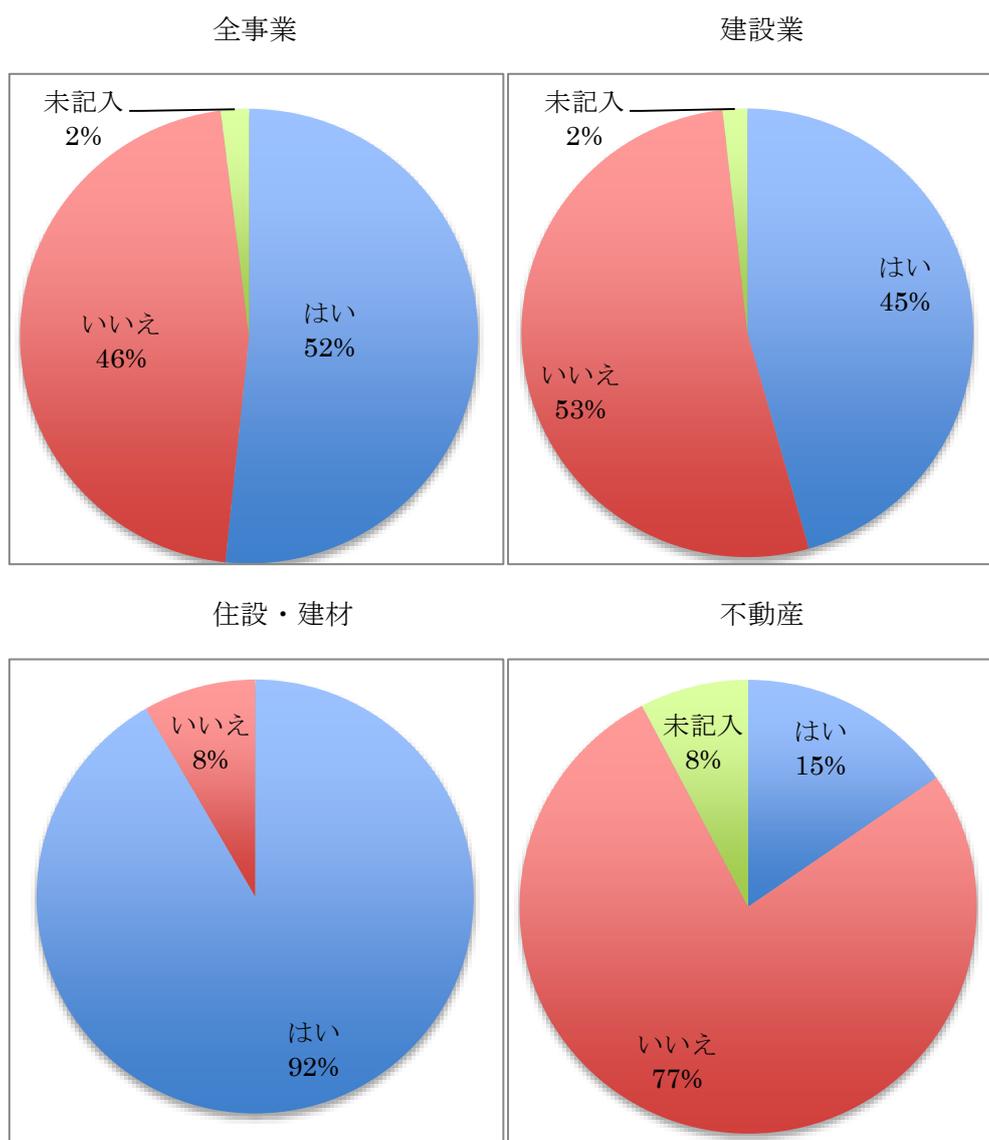


図 11 環境活動に関する何らかの目標または統一した方針について
(今回結果)

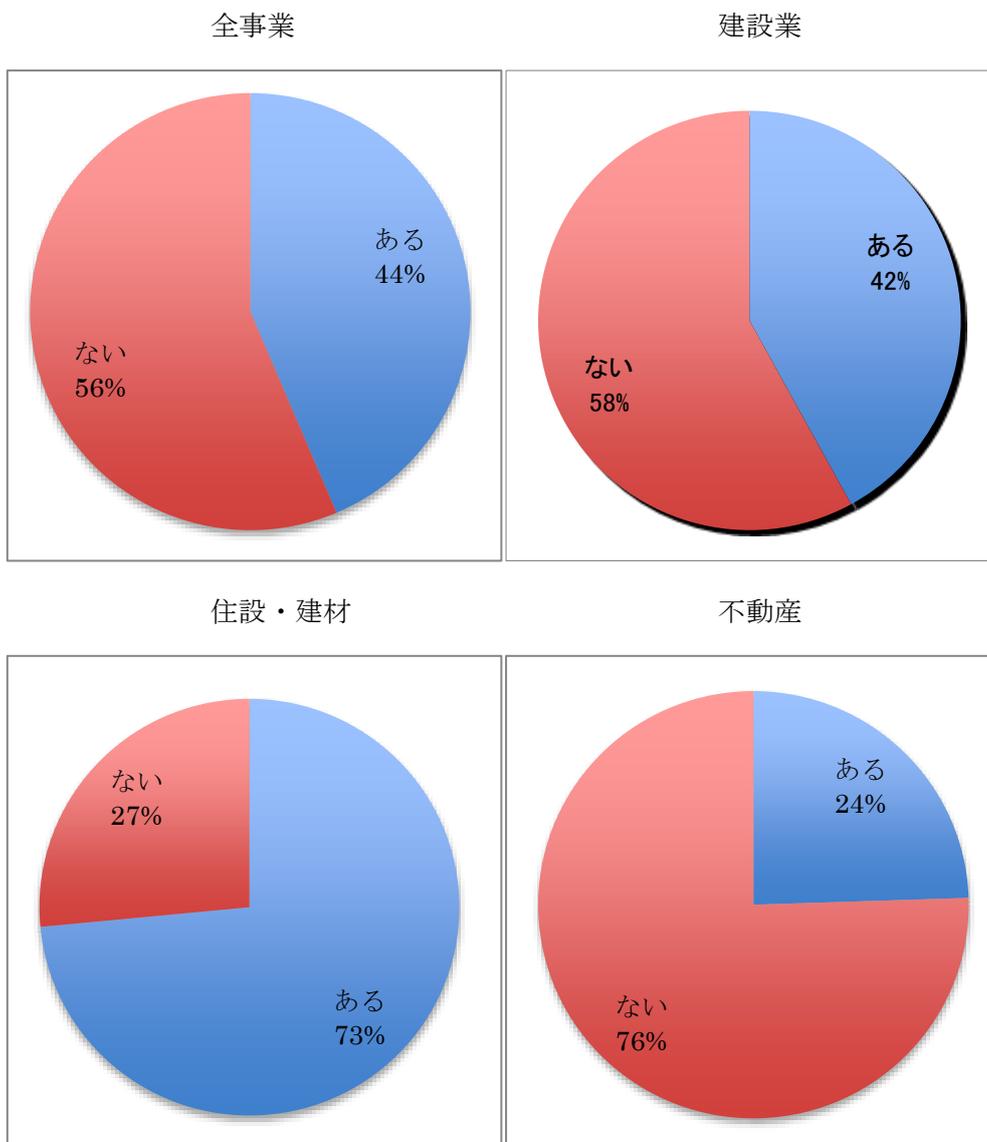


図 12 環境活動に関する何らかの目標または統一した方針について
(前回結果)

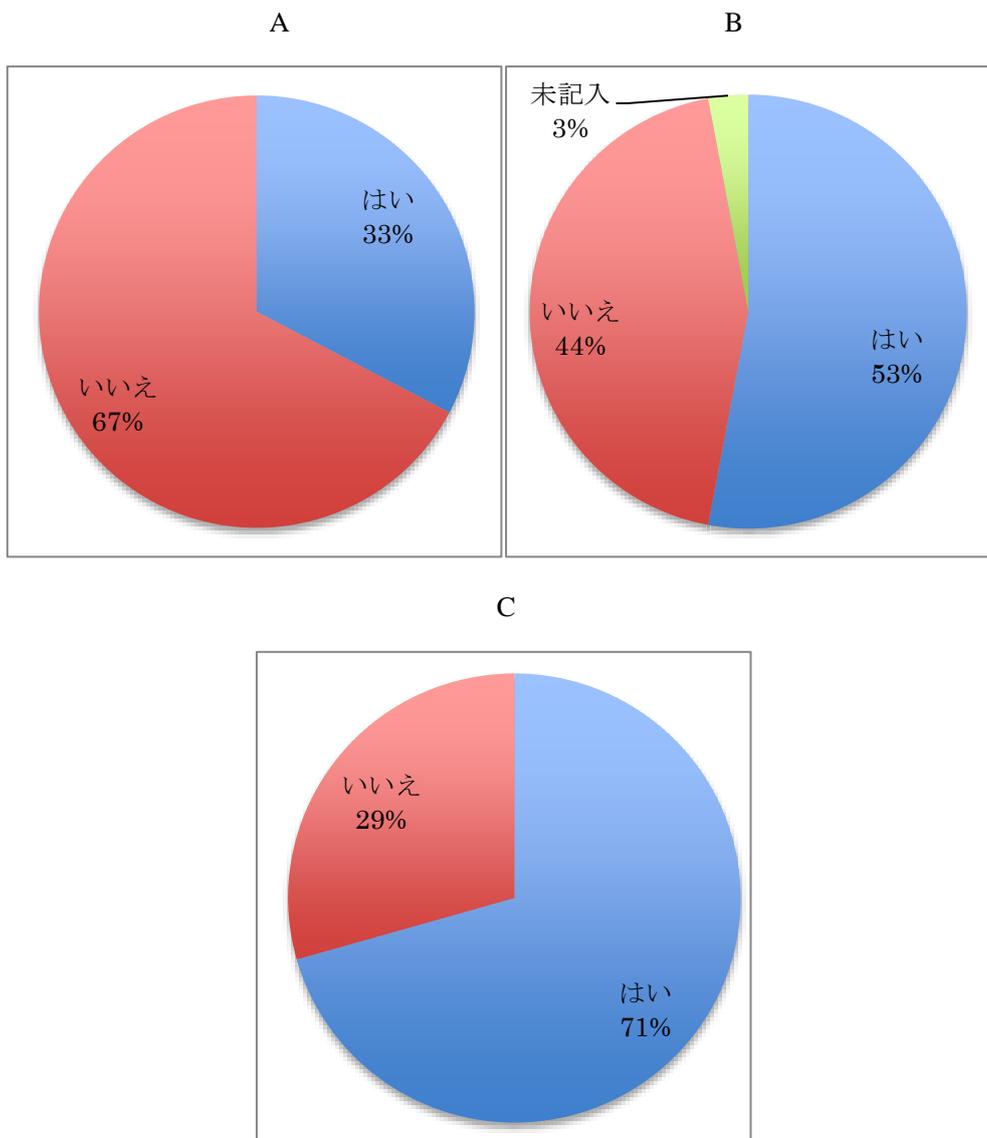


図 13 環境活動に関する何らかの目標または統一した方針について（完工棟数別）

(2) 環境活動に対する行動計画策定の有無

環境活動に対して「行動計画を策定しているか」という質問について、あると答えたのは全体の48%であり、前回、前々回と比較すると大きく増加している。また、どの分野においても行動計画を策定している企業が増加している。住設・建材分野においては高い割合で環境計画の策定を行っている。

完工棟数別で見ると、完工棟数によって大きな差が生じた。Cでは高い割合で環境計画の策定を行っている結果となったが、完工棟数が少なくなるにつれ、「はい」と答えた企業が減少していく傾向となった。

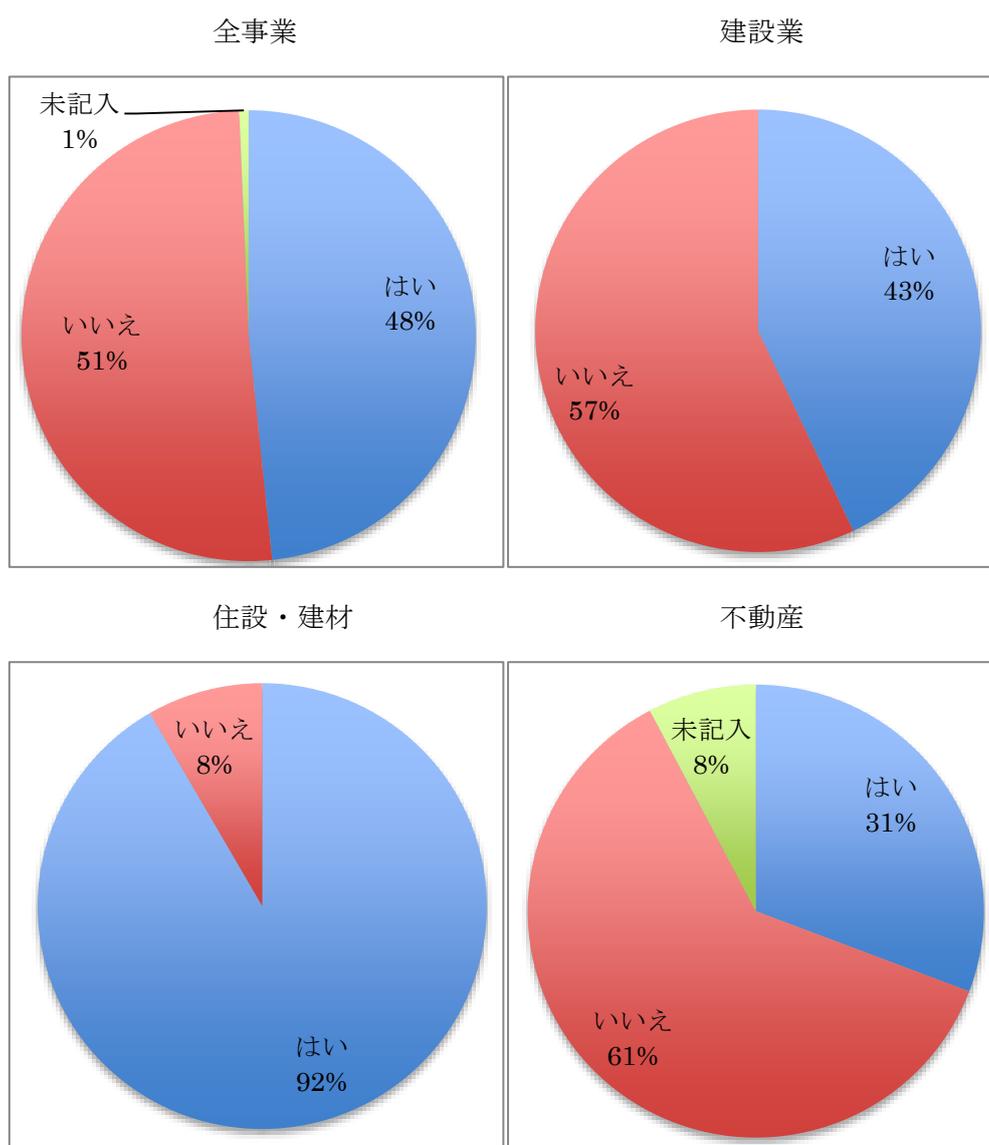


図 14 環境活動に対して、行動計画を策定しているかについて（今回調査）

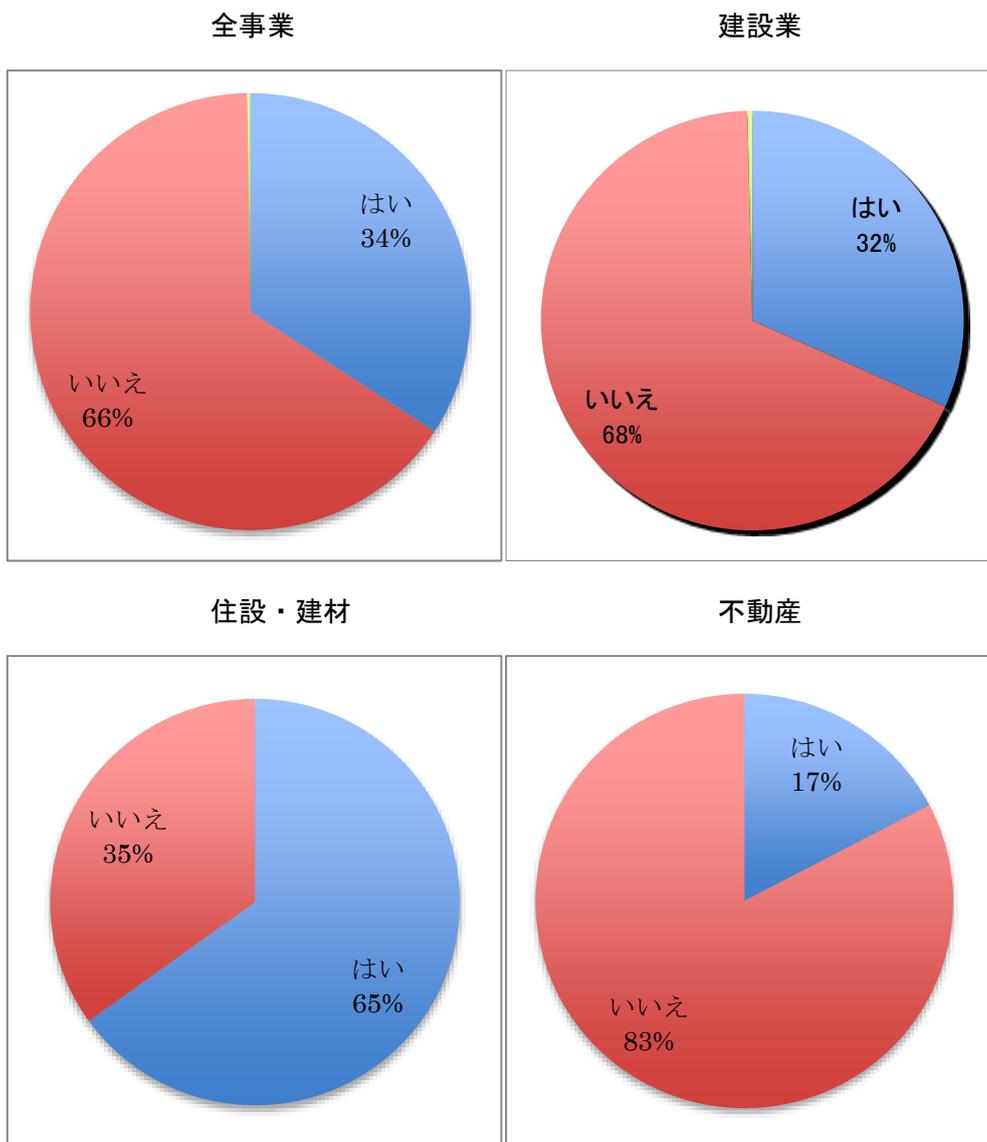


図 15 環境活動に対して行動計画を策定しているかについて（前回調査）

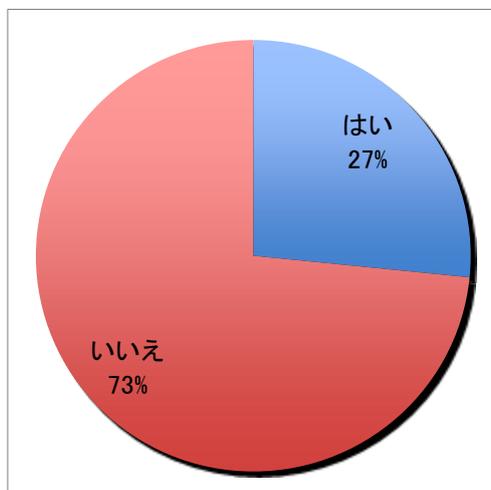


図 16 環境活動に対して行動計画を策定しているかについて（前々回結果：全事業）

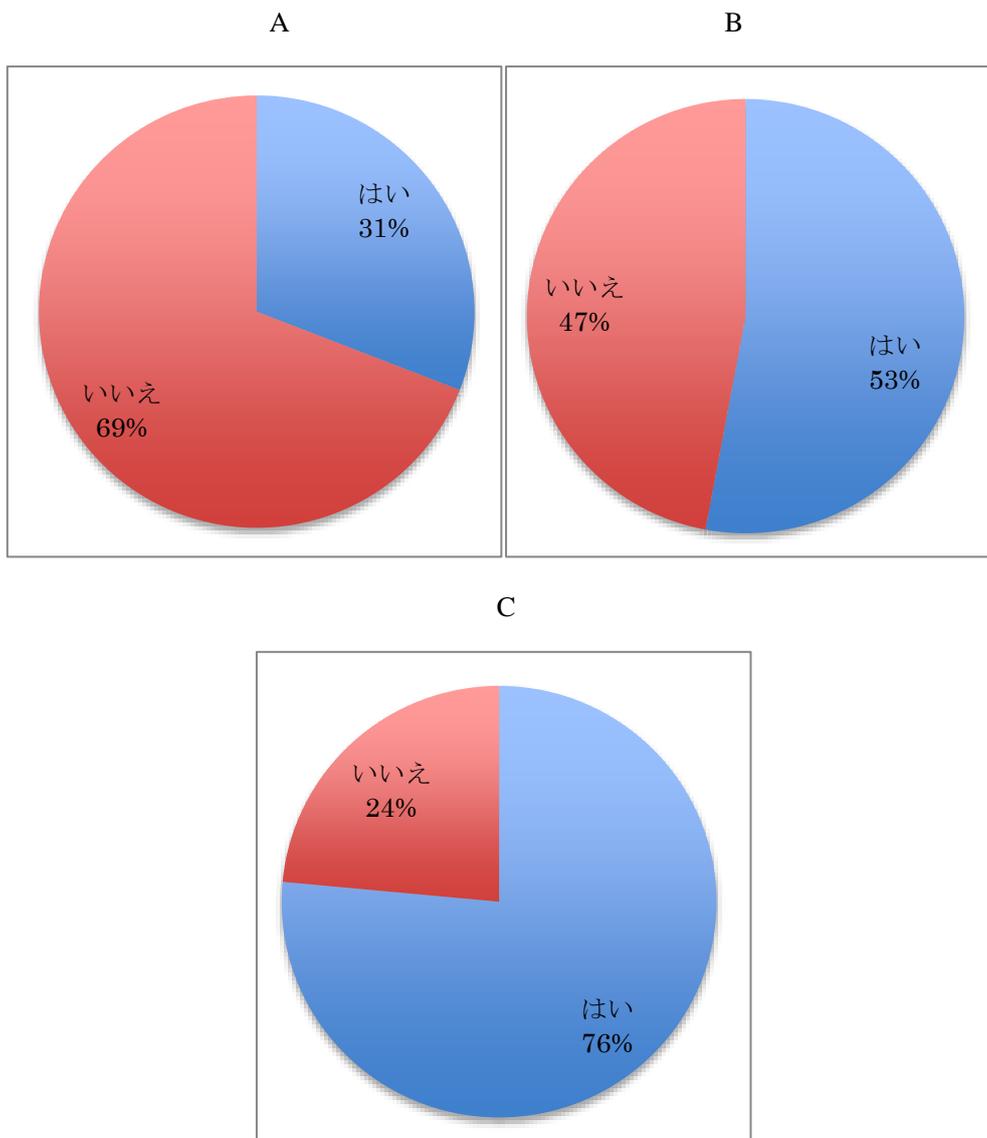


図 17 環境活動に対して行動計画を策定しているかについて（完工棟数別）

(3) 環境管理組織設置の有無

「環境管理組織を設置しているか」という質問について、「はい」と答えたのは32%であった。

どの分野においても前回の結果より「はい」の回答率が増加しており、特に住設・建材と不動産においては環境管理組織の設置の増加が大きい。

完工棟数別でみると、AとBでは「はい」と答えたのは約2割程度であったが、Cでは約6割で環境管理組織の設置がなされている結果となった。

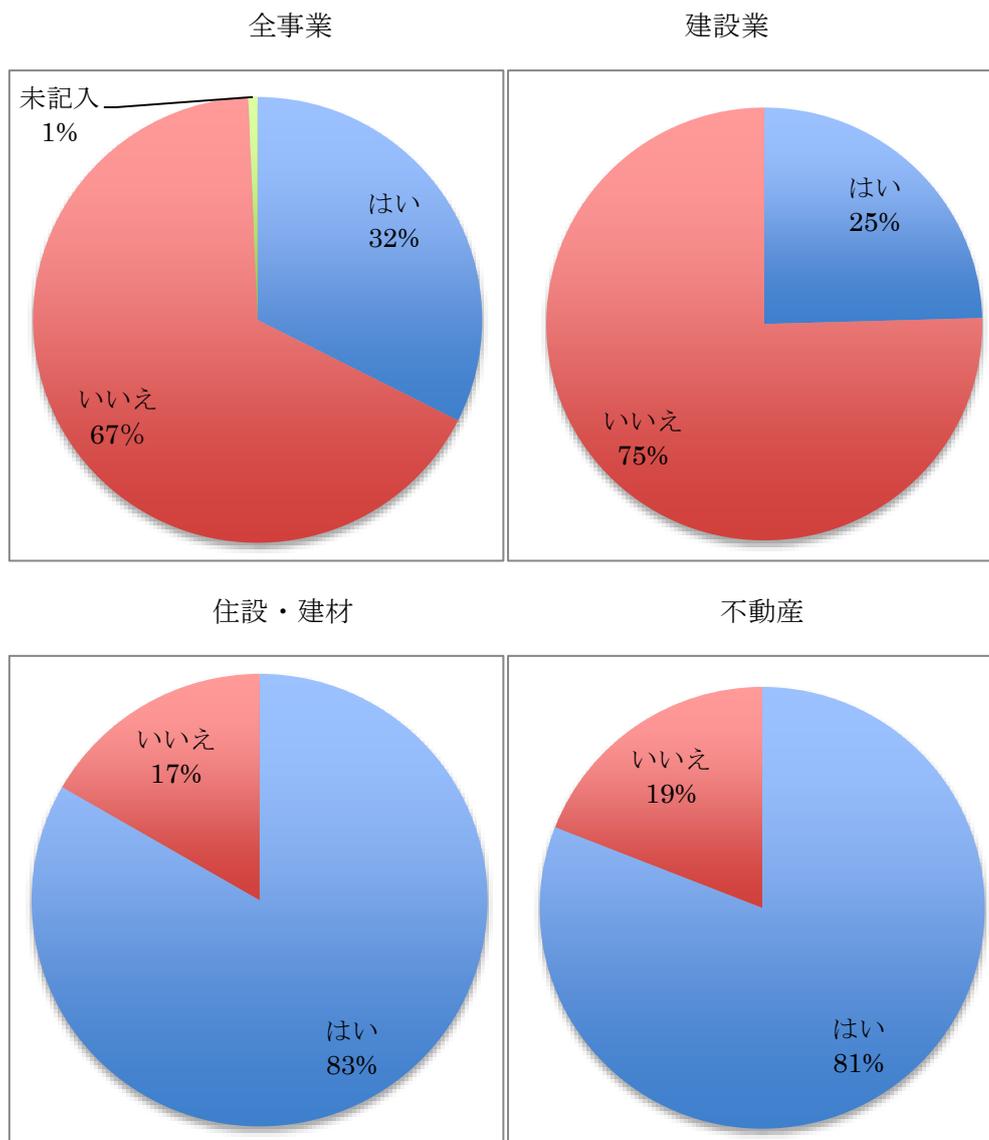


図 18 環境管理組織の設置について（今回調査）

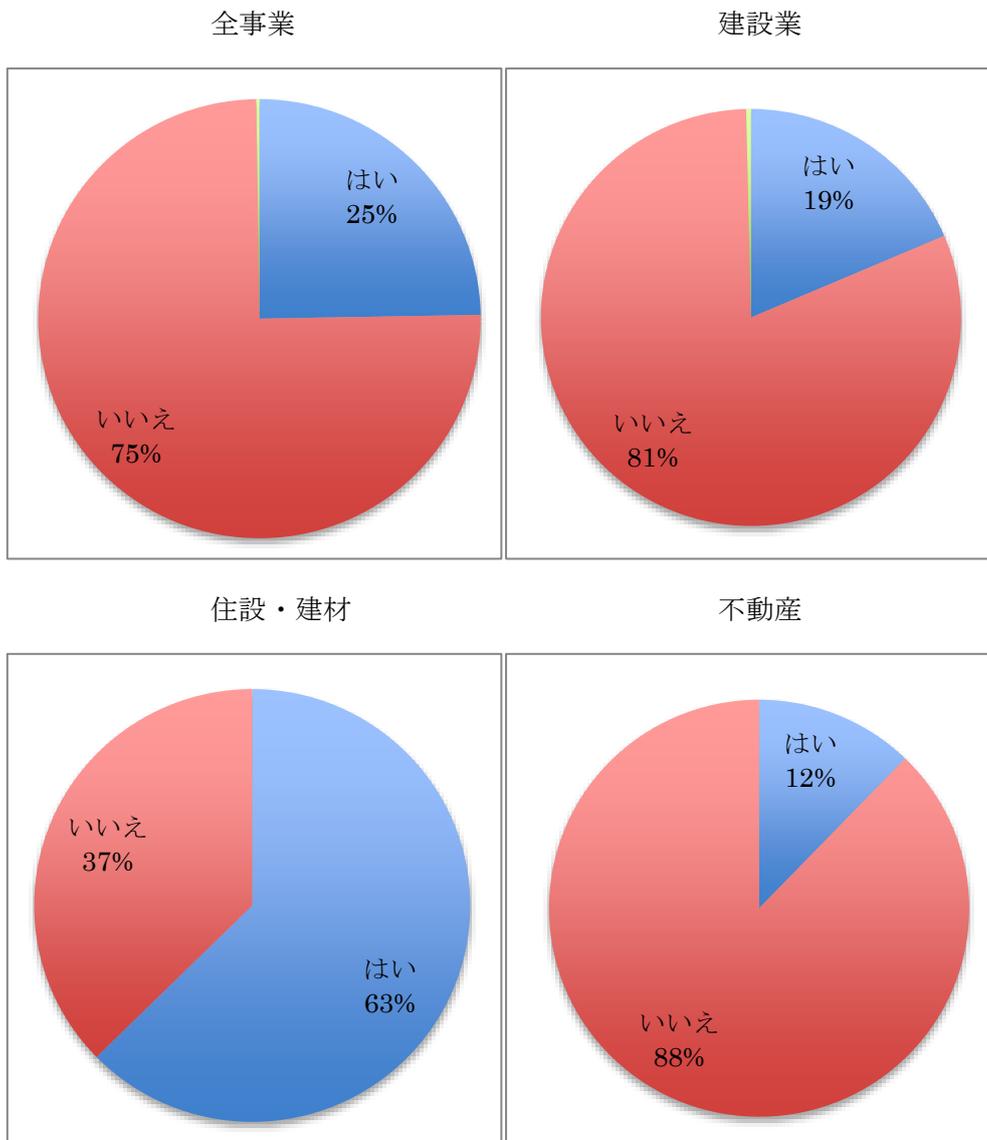


図 19 環境管理組織の設置について（前回調査）

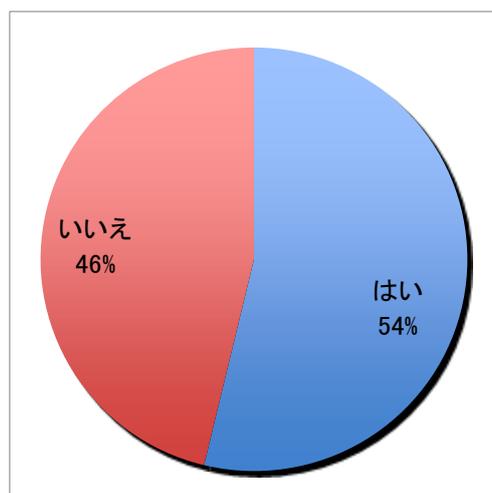


図 20 環境管理組織の設置について（前々回調査：全事業）

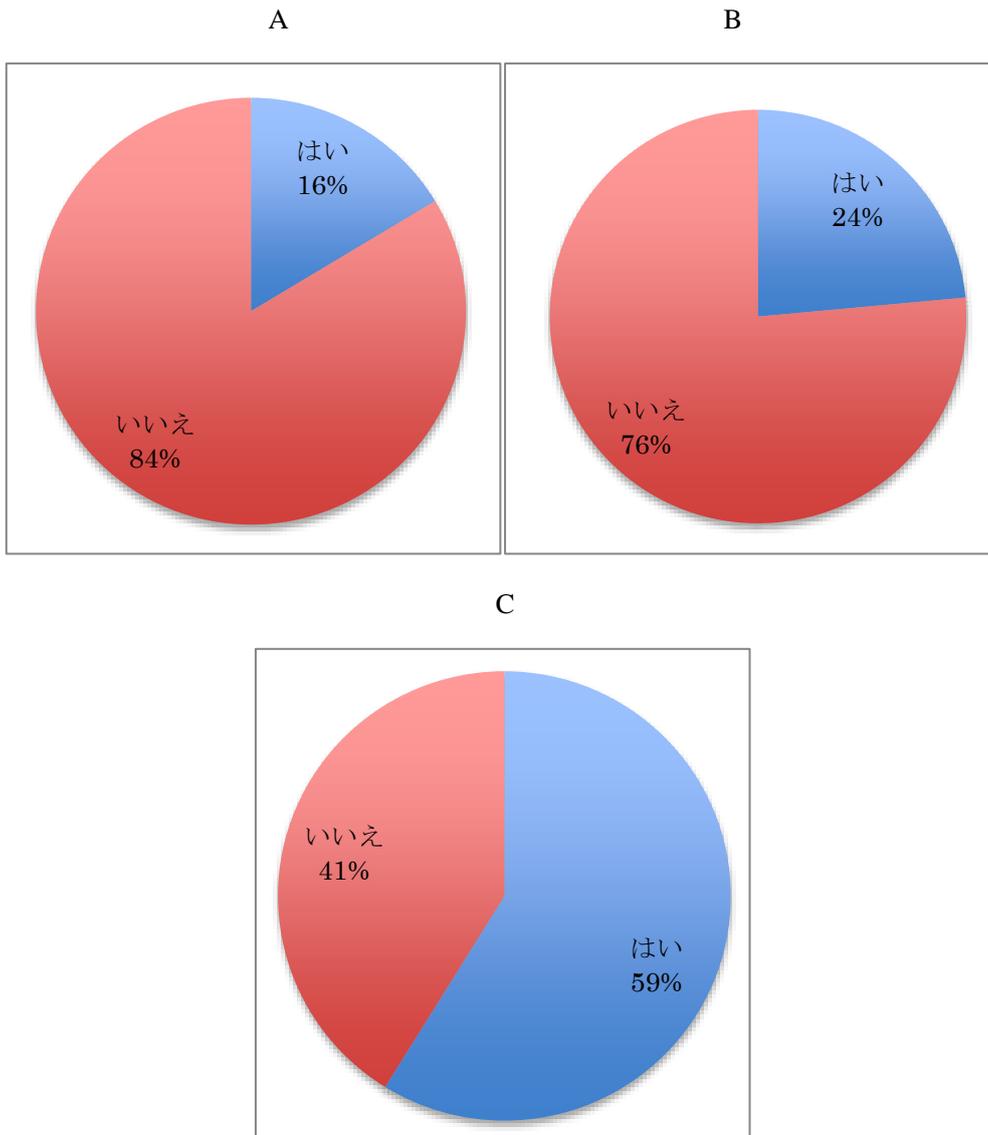


図 21 環境管理組織の設置について（完工棟数別）

(4) 環境に関する社内での啓発・教育活動等の実施の有無

「社内で環境教育・啓発活動等を実施しているか」という質問について、全体で「はい」と答えたのが55%であった。前回と比較すると多少の増加がみられた。また、前回よりも、どの分野においても環境教育・啓発活動等を実施しているという結果であった。住設・建材は環境教育・啓発活動に熱心であるが、建設業や不動産ではやや低い結果であった。

完工棟数別でみると、BとCにおいて「はい」と答えた割合は過半数を超え、特にCにおいては高い比率で環境教育・啓発活動を行っていることが確認できた。

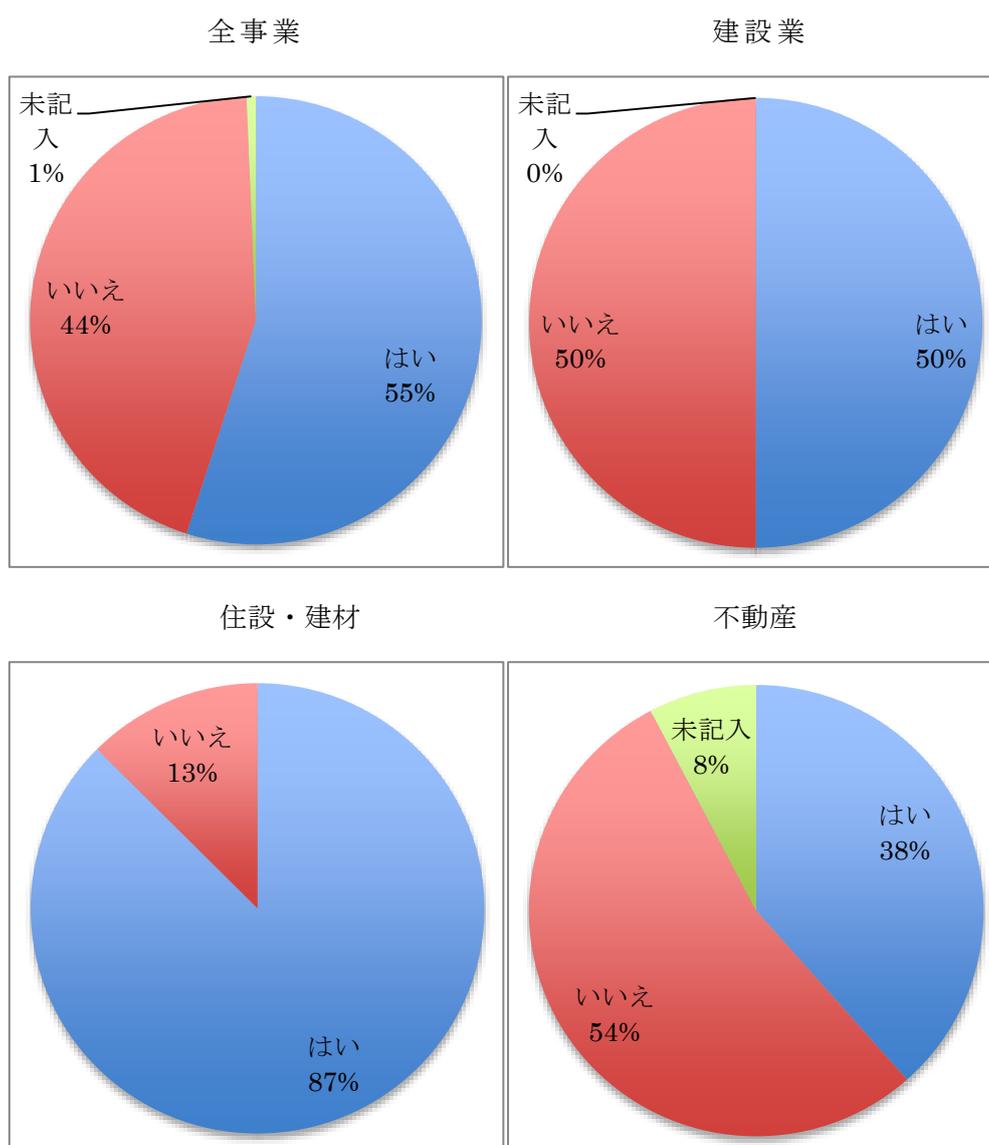


図 22 環境教育・啓発活動等の実施について（今回調査）

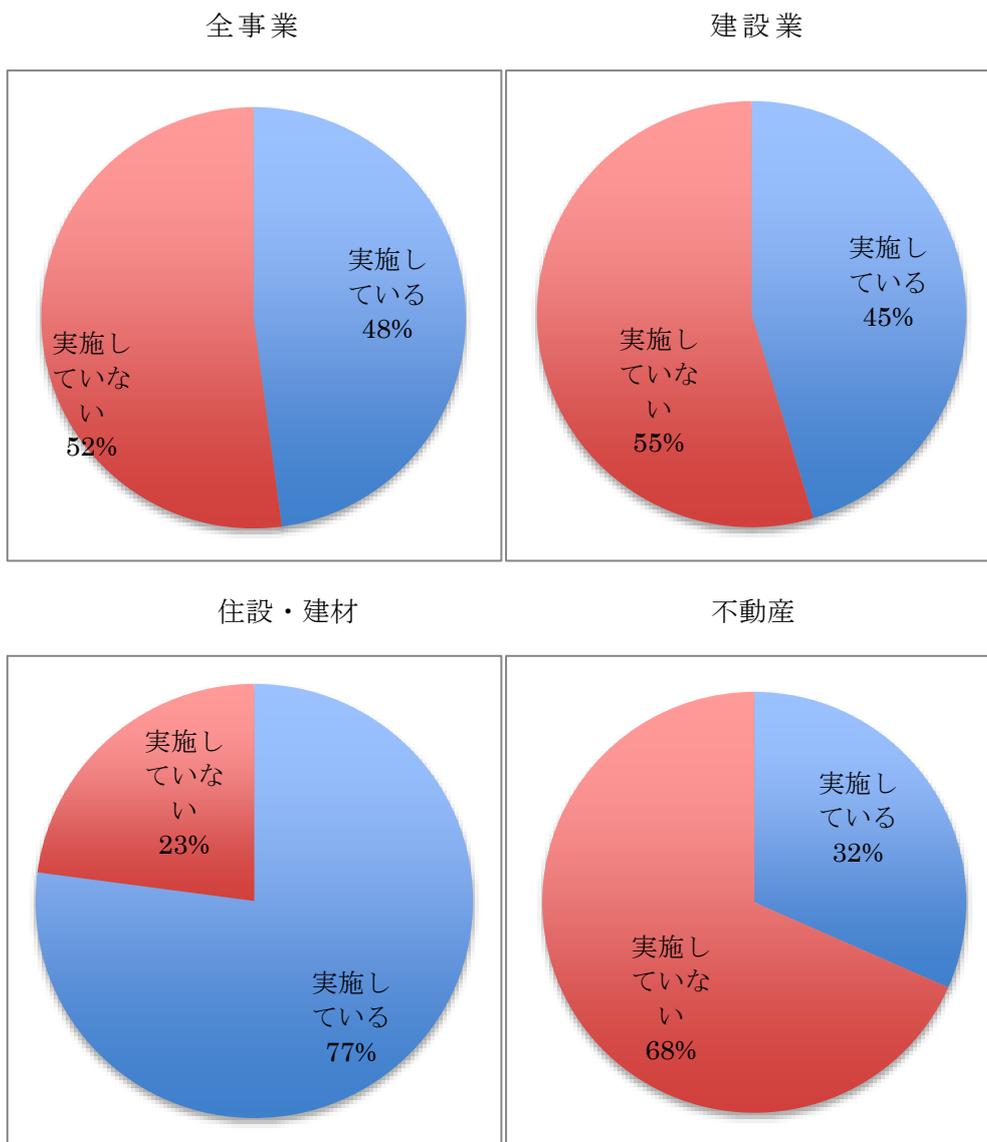


図 23 環境教育・啓発活動等の実施について（前回調査）

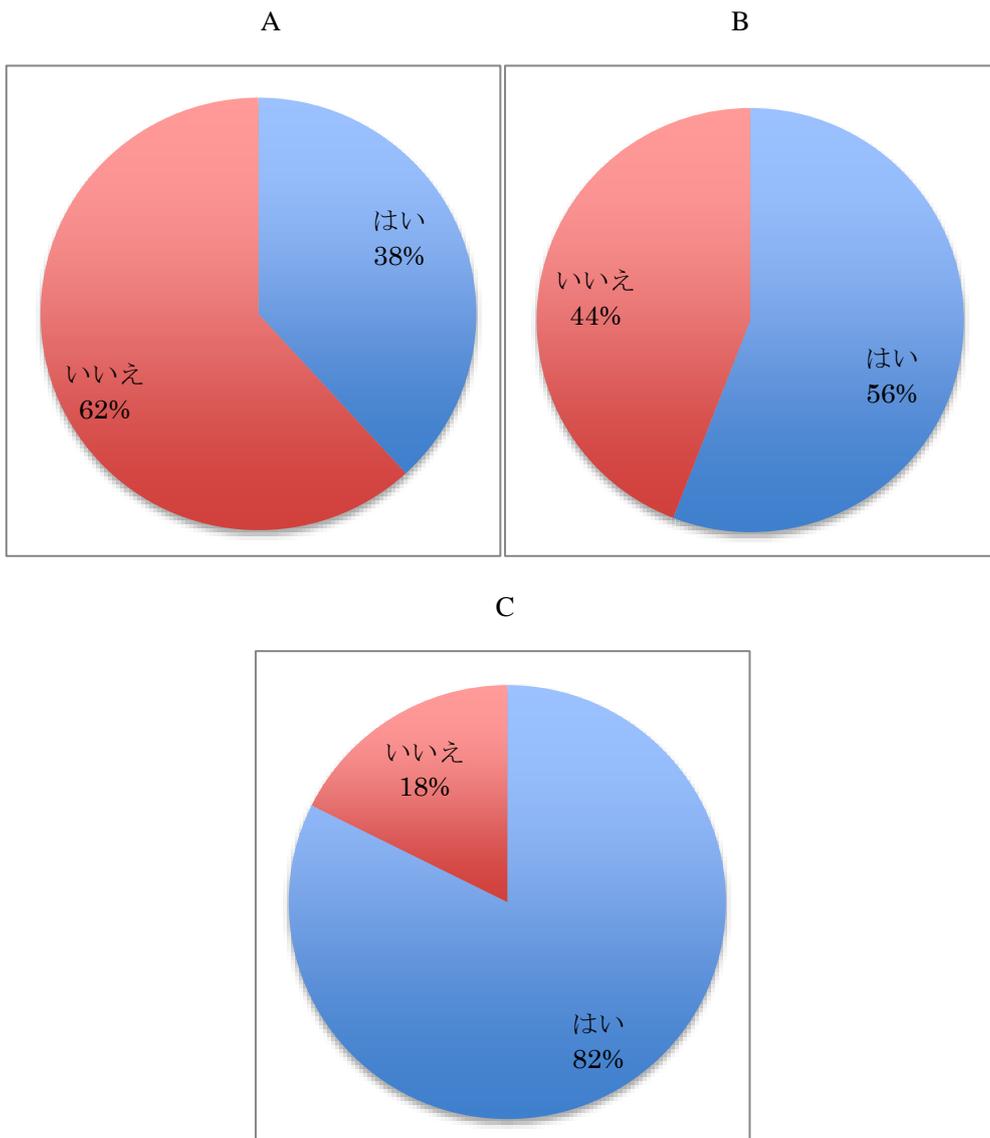


図 24 環境教育・啓発活動等の実施について（完工棟数別）

(5) 子会社、関連会社及び下請けを含めた協力会社に対する指導・要請の状況

「子会社、関連会社及び下請会社を含めた協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請をしているか」という質問について、どの分野においても前回、前々回からの推移としては変化がほとんどない結果となった。

住設・建材は、建設業、不動産業と比較して「全体として行っている」、「子会社のみに行っている」の割合が高く、「行っていない」割合が非常に少ない。

建設業を完工棟数別で比較してみると、C では「全体として行っている」と答えた割合が高くAの3倍以上であり、Bの1.5倍という結果であった。

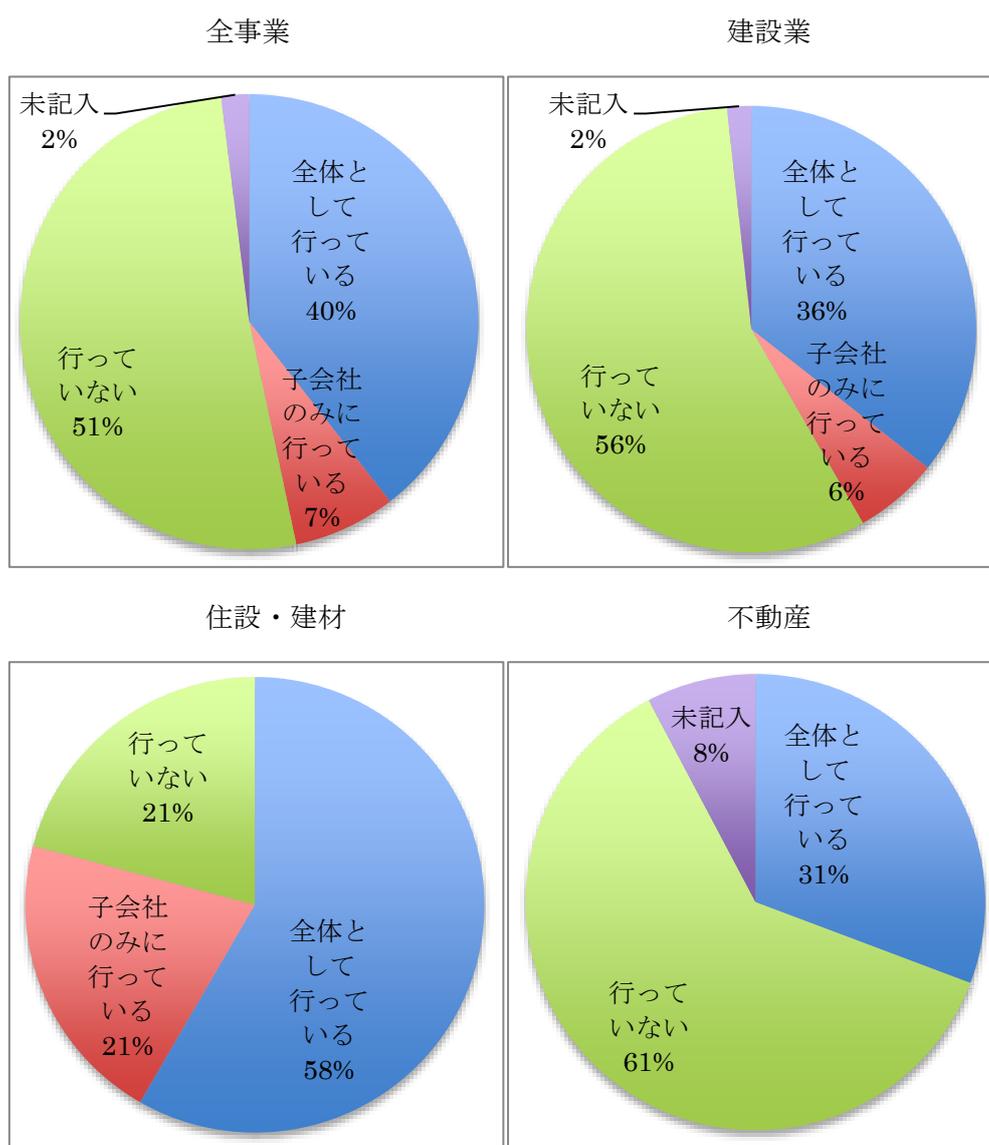


図 25 協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請（今回調査）

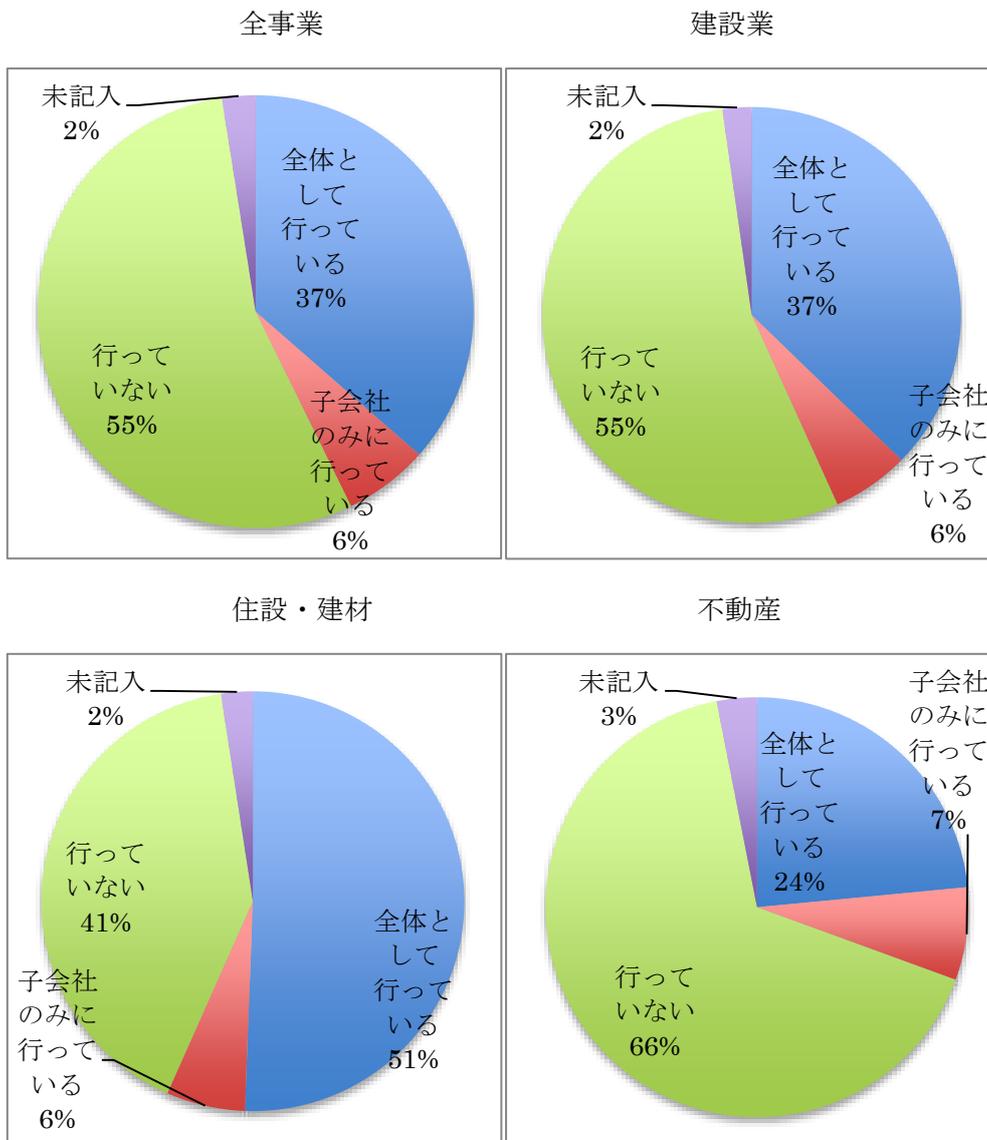


図 26 協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請（前回調査）

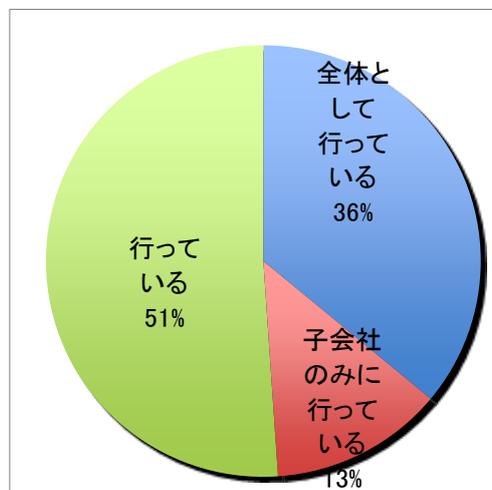


図 27 協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請
（前々回調査：全事業）

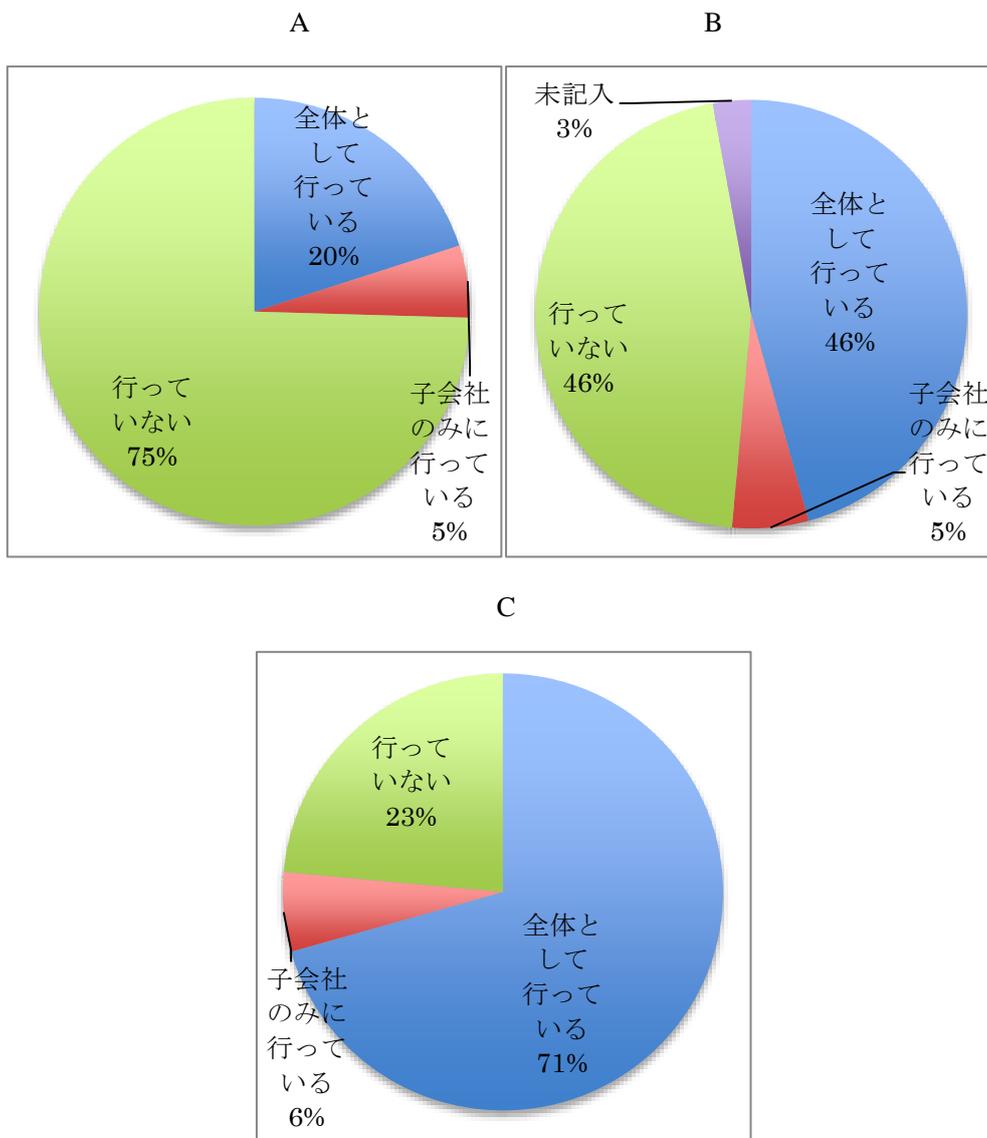


図 28 協力会社に対する環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請
(完工棟数別)

* (6) 協力工事店の選定時の環境配慮状況の考慮

「協力工事店を選定する時に、その工事店の環境配慮状況を考慮しているか」という質問について、全体で見ると「特に考慮していない」と「状況に応じて考慮している」という回答が多く、この2つに比べて「考慮して選定している」と答えた企業は非常に少なかった。

完工棟数別で見るとAは、「考慮して選択している」と答えた企業が非常に少なく、Cでは「考慮して選定している」と答えた企業が多いという結果となった。

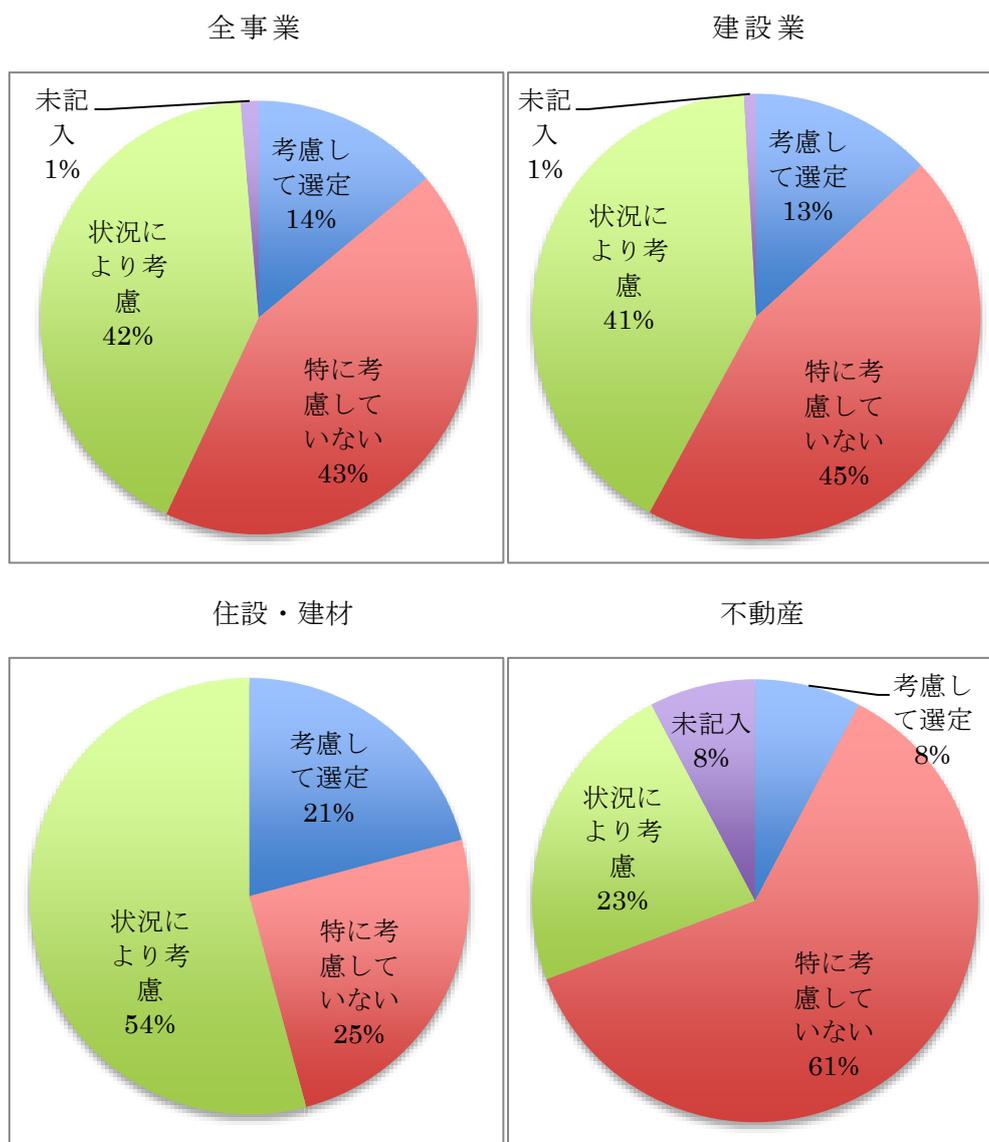


図 29 協力工事店を選定する時に、その工事店の環境配慮状況について（今回調査）

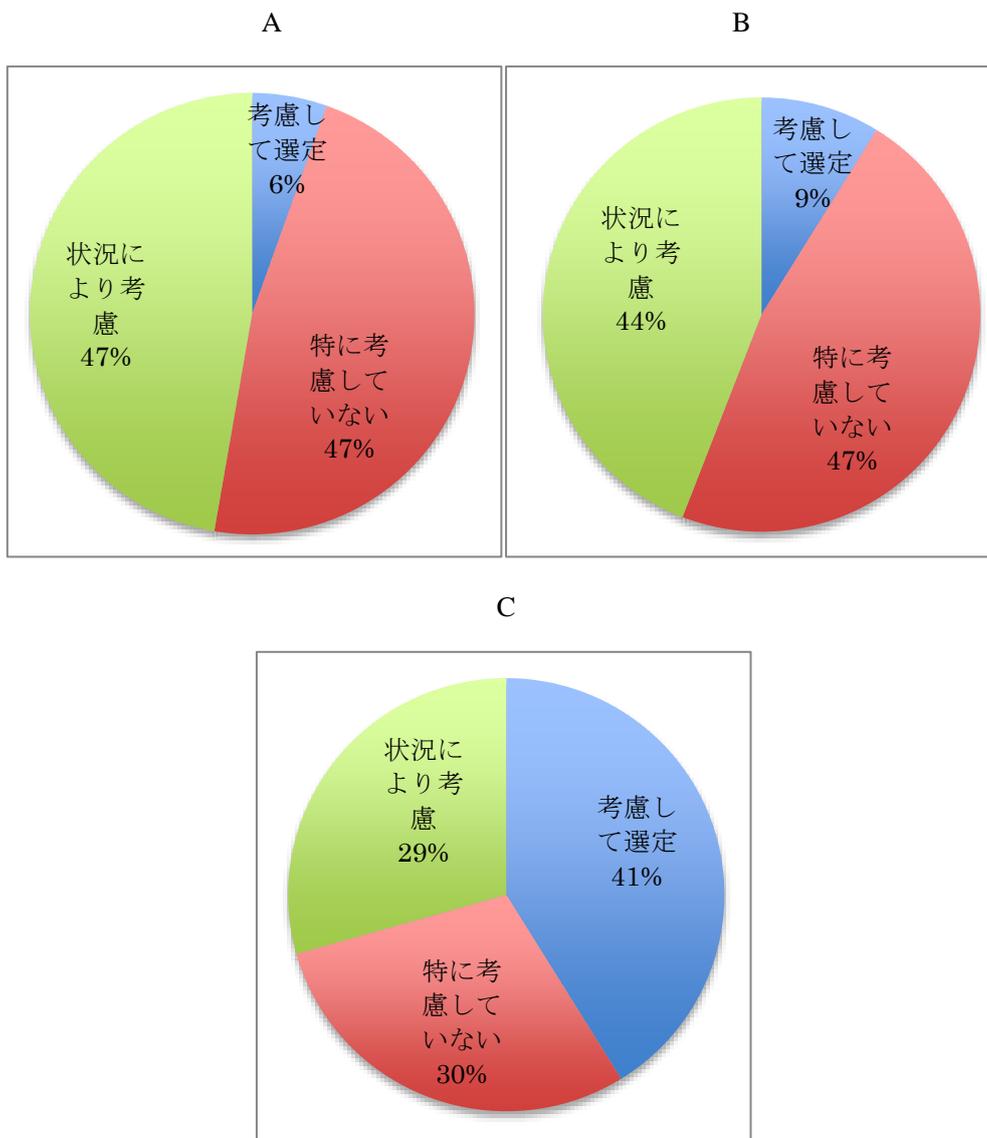


図 30 協力工事店を選定する時に、その工事店の環境配慮状況について（完工棟数）

* (7) 資材等仕入れ時の環境配慮状況の考慮

「資材等の仕入先を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況を考慮しているか」という質問に対して「特に考慮していない」と答えた企業が最も多い結果であった。住設・建材では「考慮して選定している」と答えた企業が半数以上を占めており、建設業、不動産業と比較して「特に考慮していない」と答えた企業の割合が非常に少なかった。

完工棟数別でみると、AとBは同様な傾向であり、Cでは「考慮して選定している」と答えた企業の割合が多い。また、協力工務店の選定に比べると、資材等の仕入れ先選定時に環境配慮状況を考慮している割合が高い傾向であった。

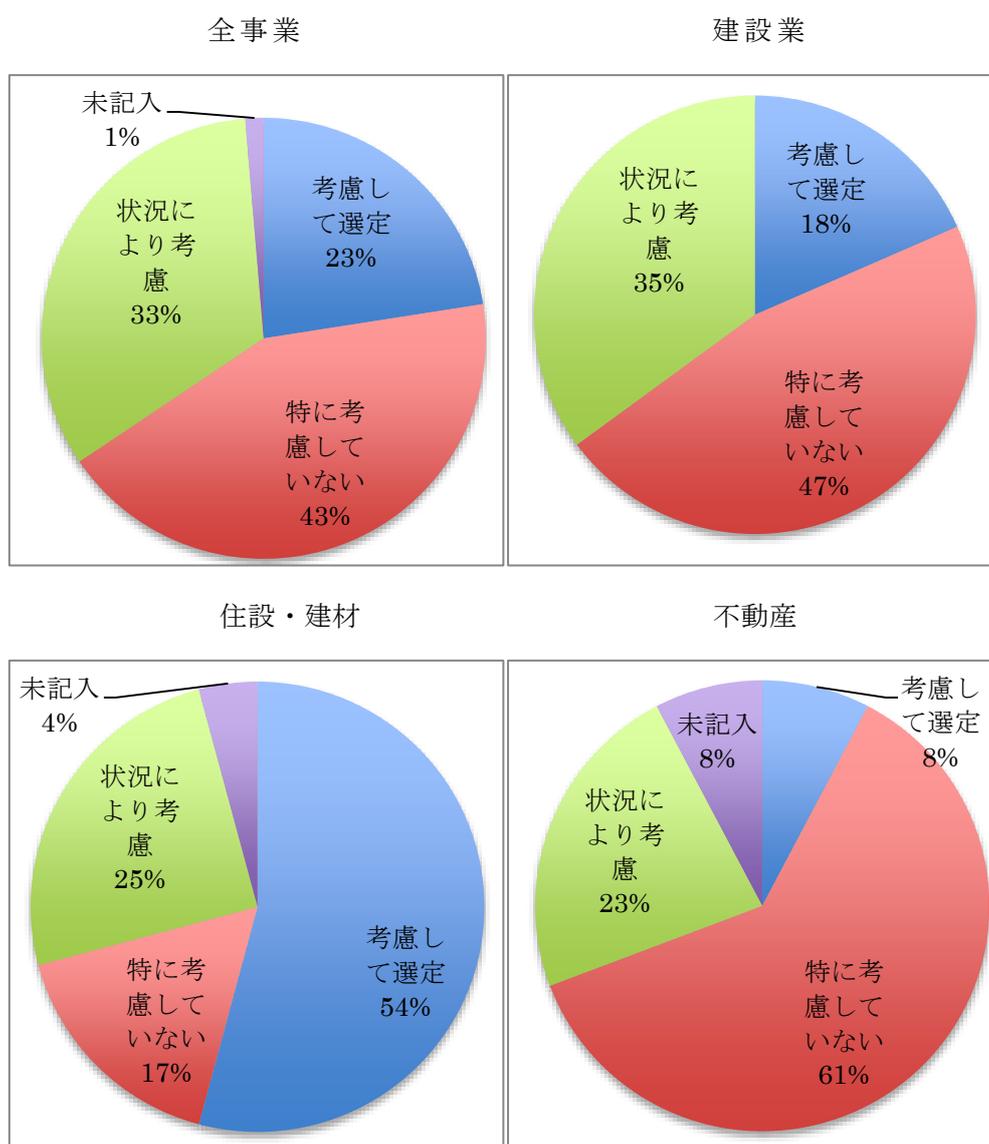


図 31 資材等の仕入先を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況（今回調査）

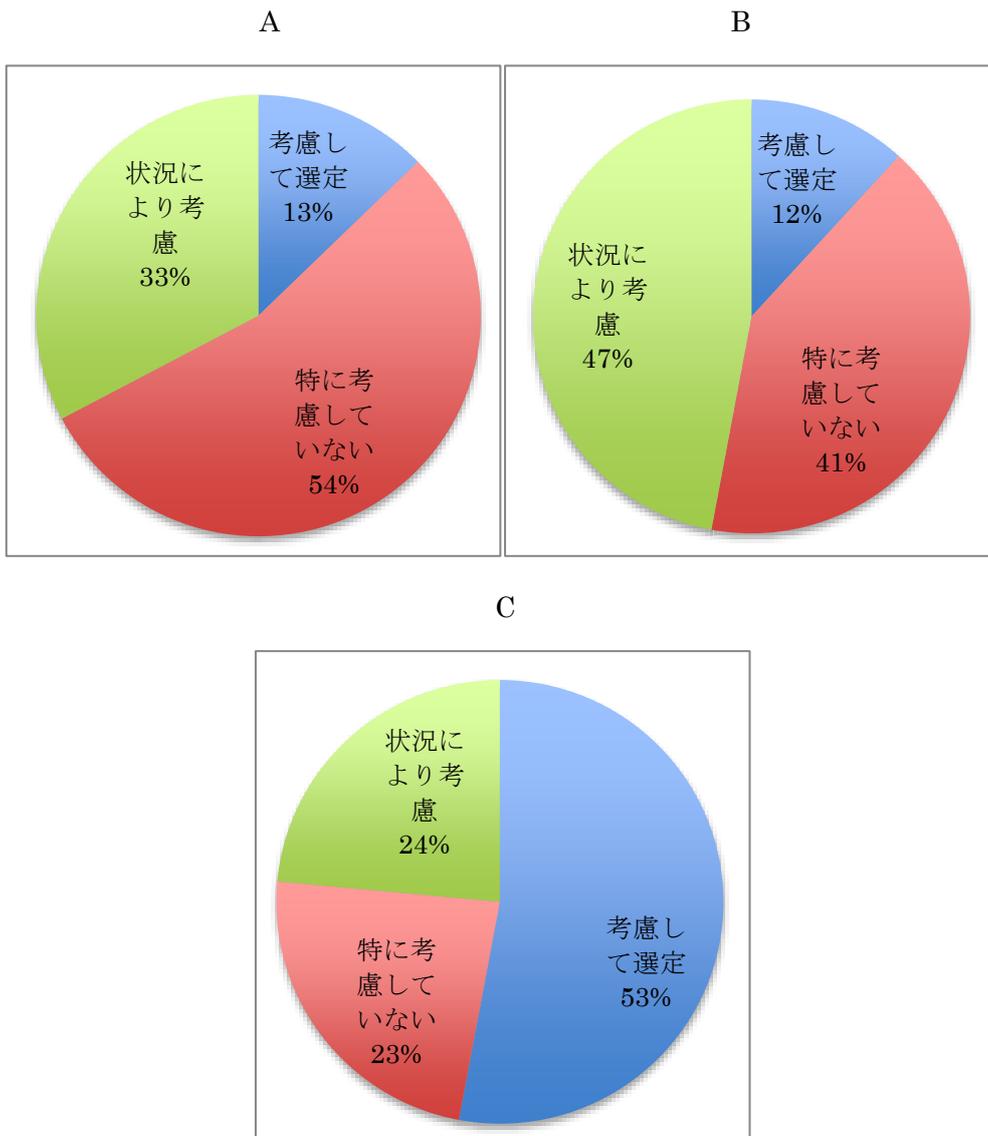


図 32 資材等の仕入先を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況（完工棟数別）

* (8) 木材の国産材使用状況

「木材の国産材使用状況」についての質問に対し全体で見ると、最も多かったのは「10~30%国産材使用」であり、次に「半分程度国産材使用」と「ほとんど使用していない」が同水準で、「ほとんど国産材使用」が最も少ない結果となった。

業種別で最も割合が高かったのは、建設業は「10~30%国産材使用」であり、住設・建材は「半分程度国産材使用」、不動産業では「ほとんど使用していない」とばらつきがあった。

完工棟数別では、完工棟数が増えていくとともに「半分程度国産材使用」の割合が減少していき、「10~30%国産材使用」と「ほとんど使用していない」の割合が増加していく結果となった。なお、住設・建材および不動産業の回答において未記入の回答が多いのは、2次製品として木材を使用している場合が多いためと考えられる。

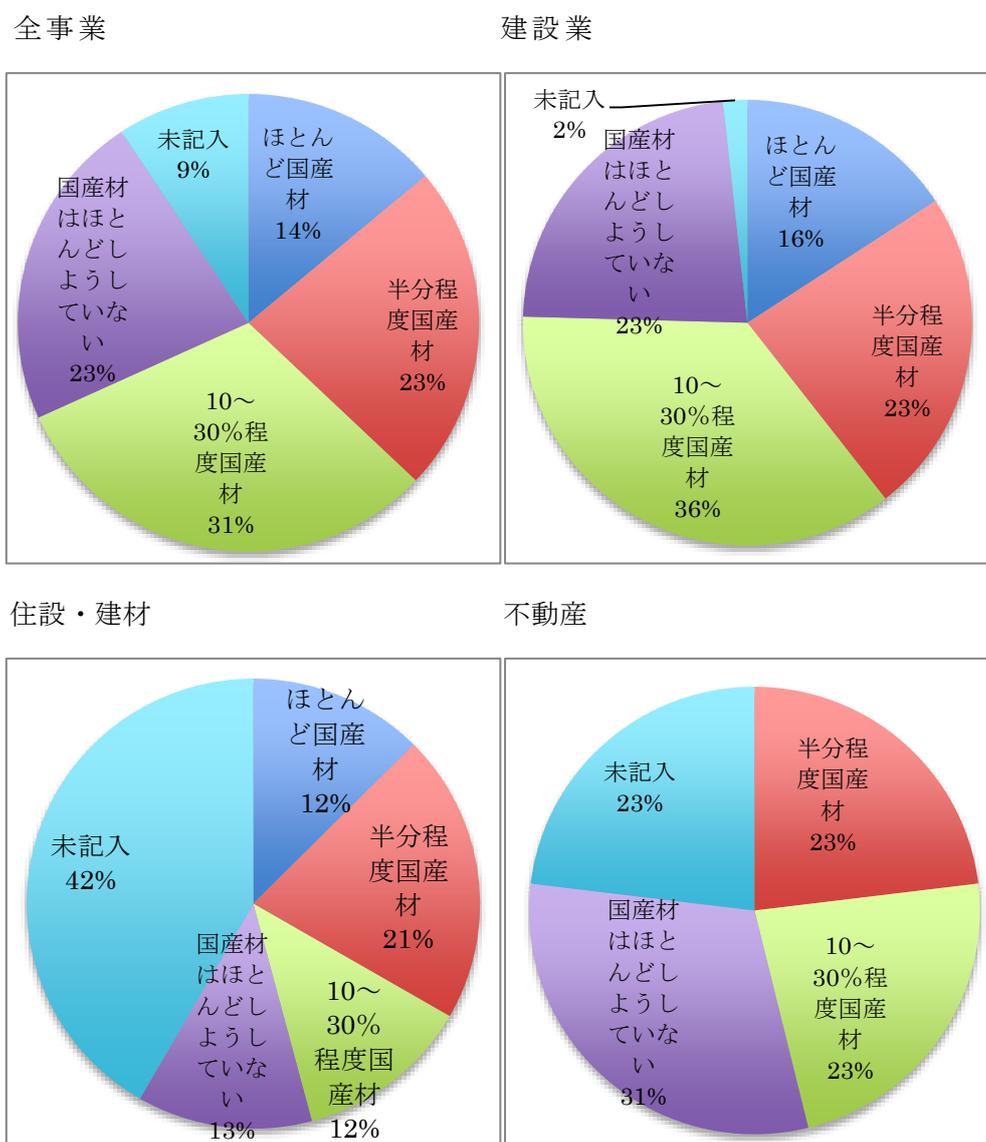


図33 木材の国産材使用状況について（今回調査）

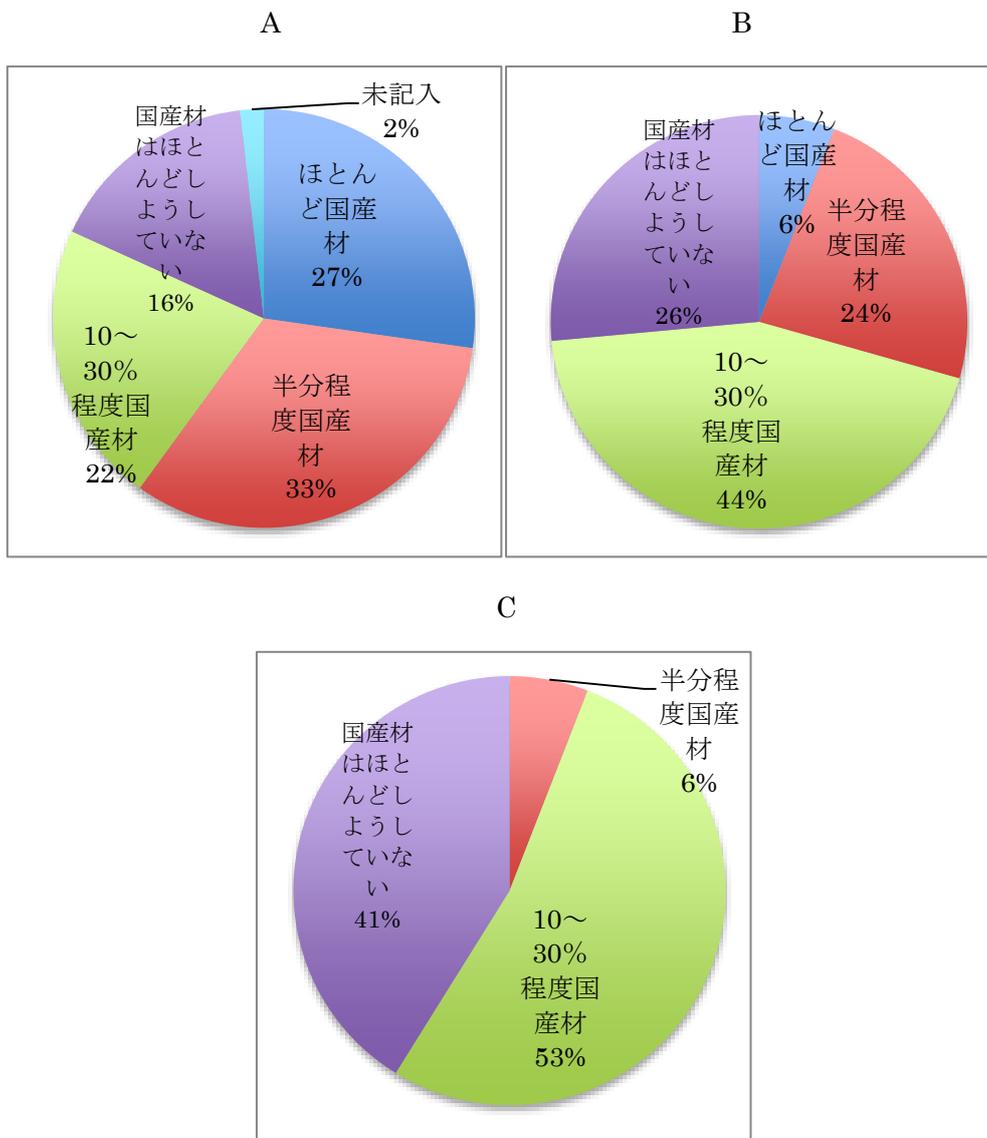


図34 木材の国産材使用状況について（完工棟数別）

* (9) 認証木材の使用状況

「認証木材の使用状況について」の質問に対し全事業では「認証材使用」と「認証材かどうか意識しないで使用」の回答率が全体のほとんどを占めており、「認証材ということをしらなかった」は5%であった。

「認証材使用」と「認証材かどうか意識しないで使用」の比率を業種別でみると、建設業では同水準であり、住設・建材では僅かではあるが「認証材使用」の割合のほうが多く、不動産業では「認証材かどうか意識しないで使用」の割合が高い結果であった。

完工棟数別では、Aでは「認証材かどうか意識しないで使用」のほうが多いが、B、Cでは「認証材使用」のほうが多い結果となった。また、本回答項目についても未記入の回答が多いのは、2次製品として木材を使用している場合が多いためと考えられる。

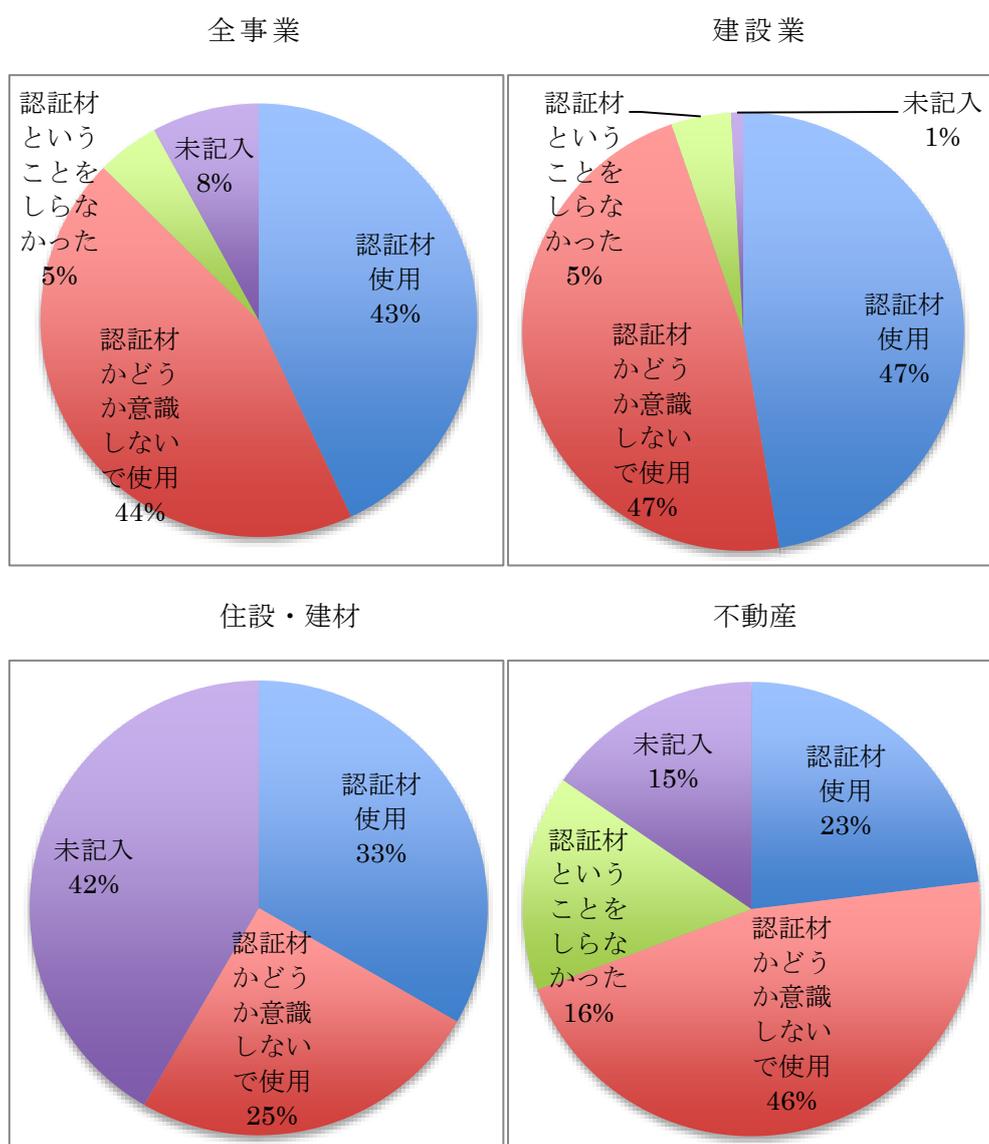


図 35 認証木材の使用状況について（今回調査）

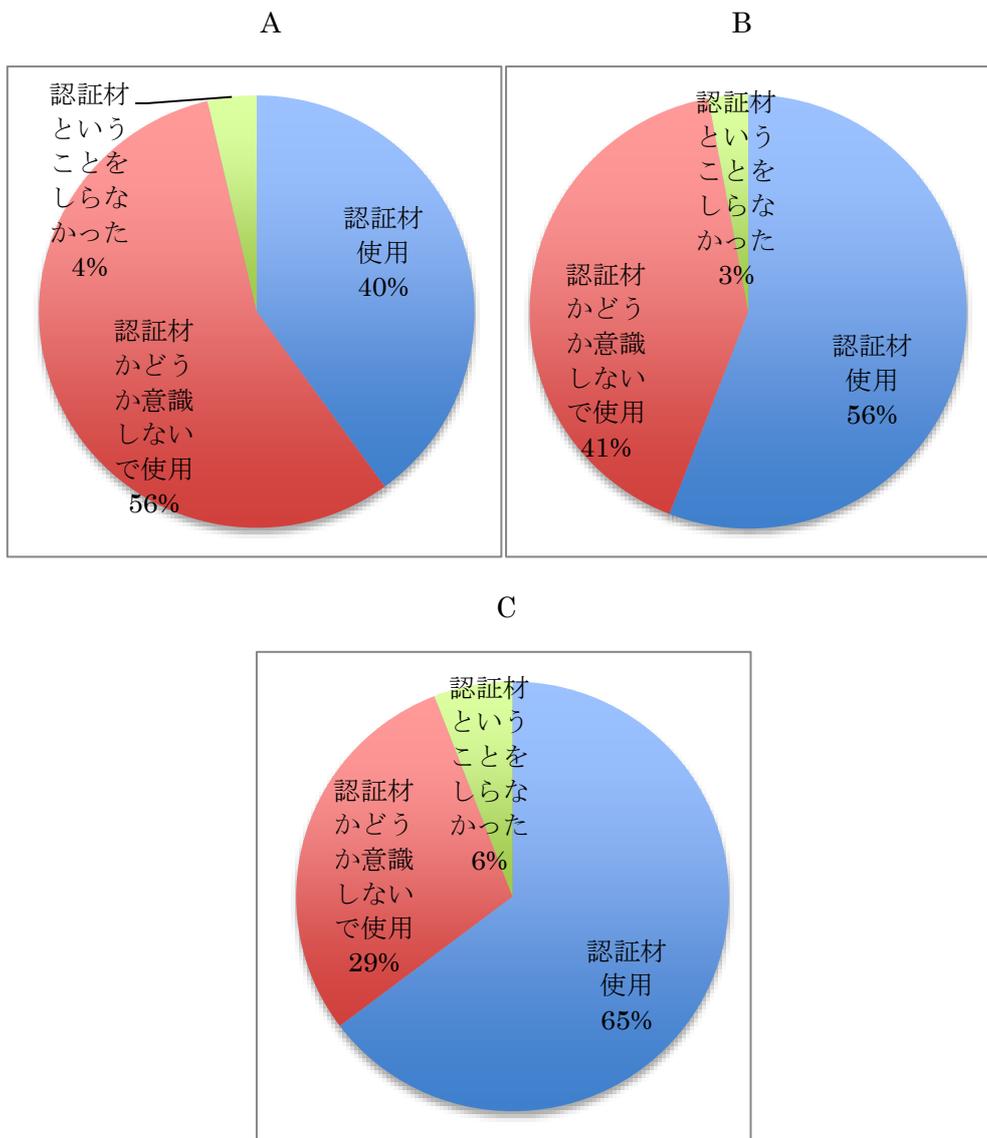


図 36 認証木材の使用状況について（完工棟数別）

* (10) 海外における環境活動

住設・建材メーカーの海外の環境活動は多少あるものの、全体としては少ない結果であった。

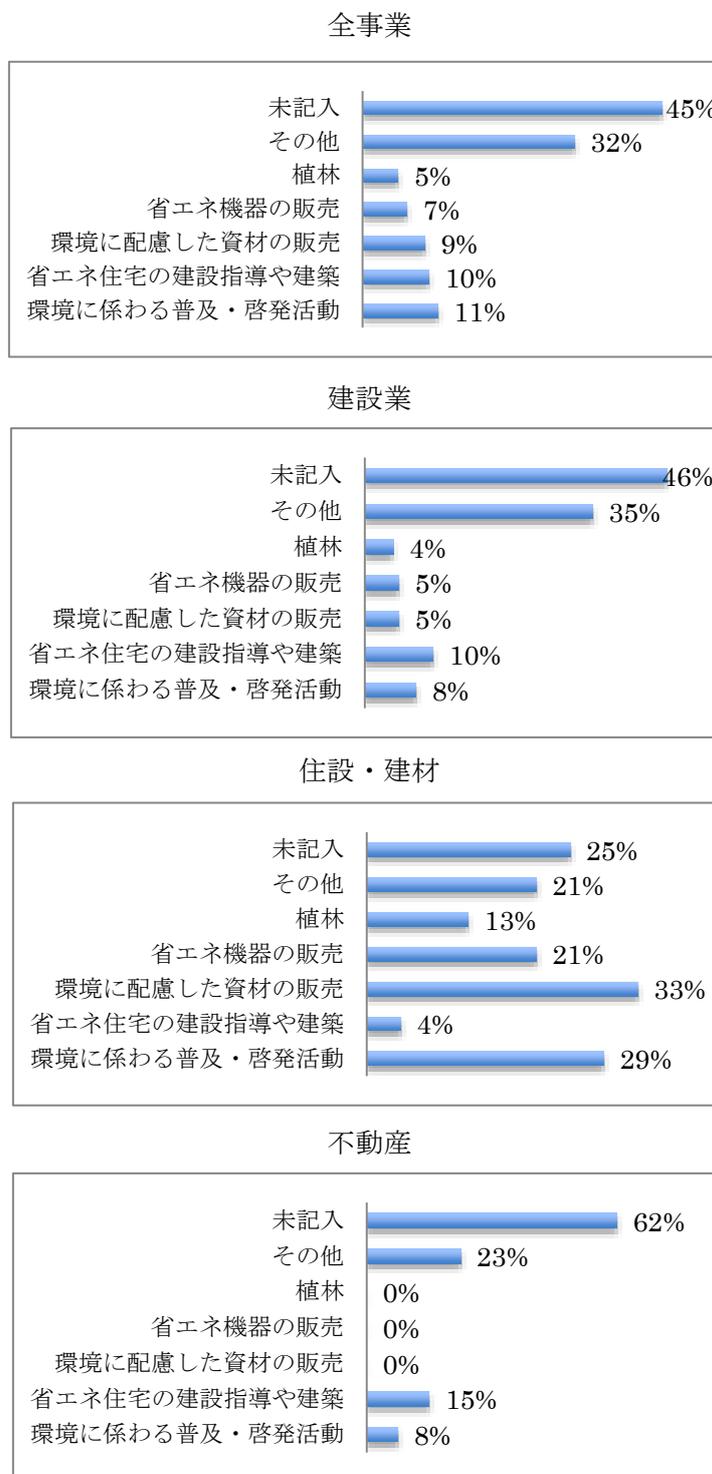
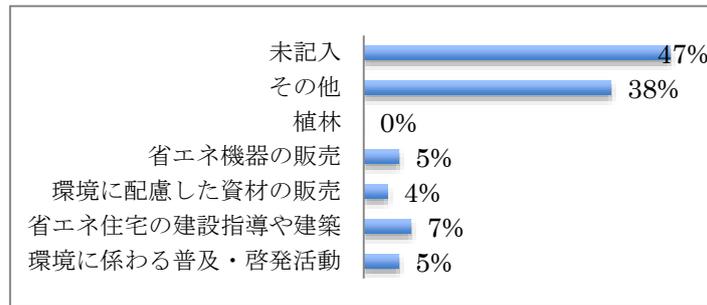
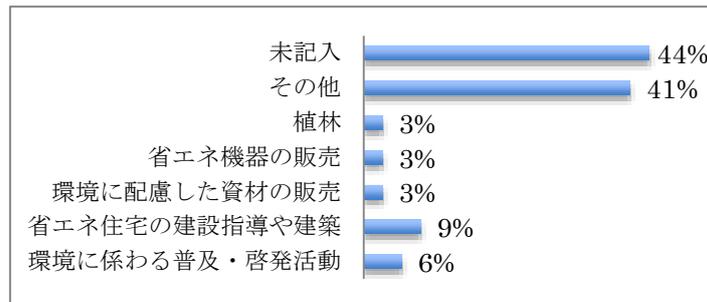


図 37 海外における環境活動について

A



B



C

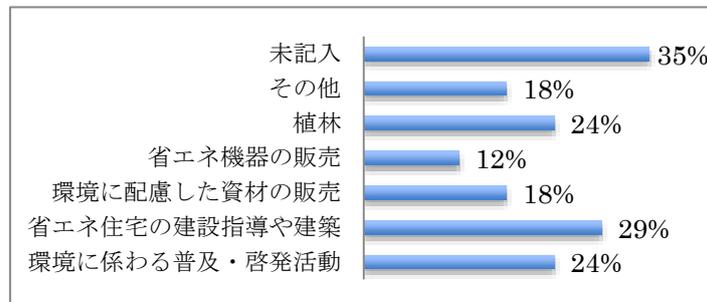


図 38 海外における環境活動について

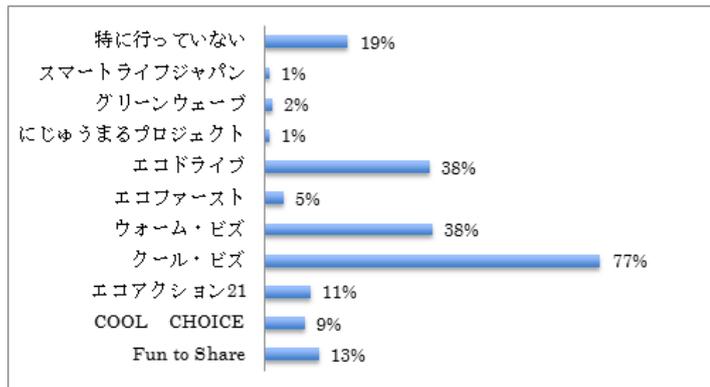
(11) 環境に係わる活動

「環境に係る活動、キャンペーンを行なっているか」という質問については、全事業で見るとクール・ビズが突出して多く、次いでエコドライブやウォーム・ビズが多く行なわれているという結果になった。この3つの活動と比較すると他が非常に少ないのが現状である。

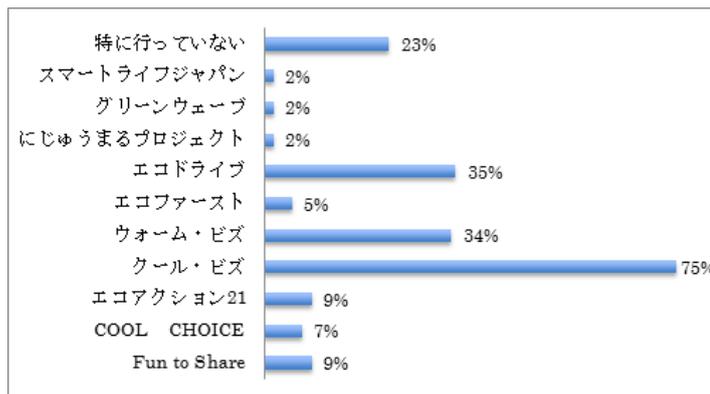
業種別で見るとどの分野でもクール・ビズが圧倒的に多い。建設業と不動産業で20%を越えたものはエコドライブ、ウォーム・ビズ、クール・ビズの3つであったが、住設・建材では20%を越えたものは6つであった。なお、「特に行っていない」と回答した比率は、建設業において高かった。

完工棟数別で見るとAで「特に行っていない」と回答した企業が多くみられ、完工棟数が増加していくにつれて、その割合は減少している。完工棟数が増加するにつれて様々な活動・キャンペーンを行っている、という傾向である。

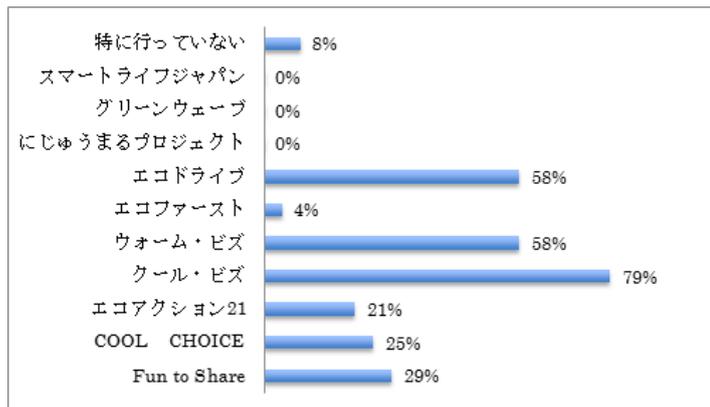
全事業



建設業



住設・建材



不動産

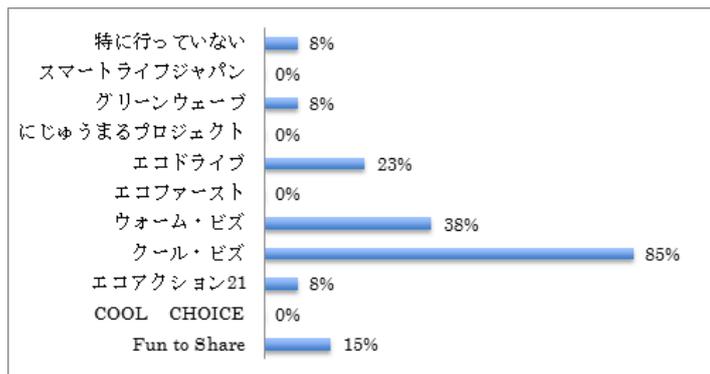
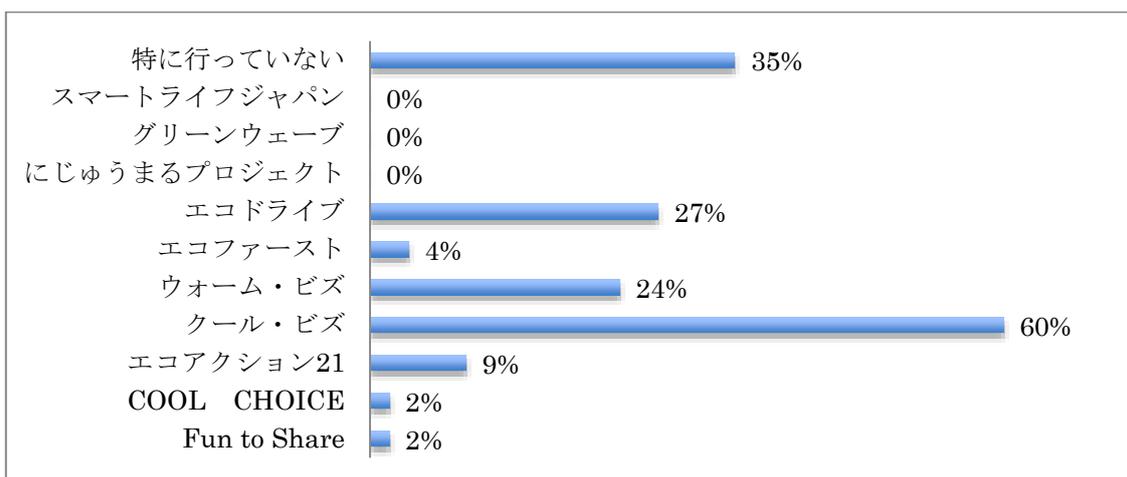
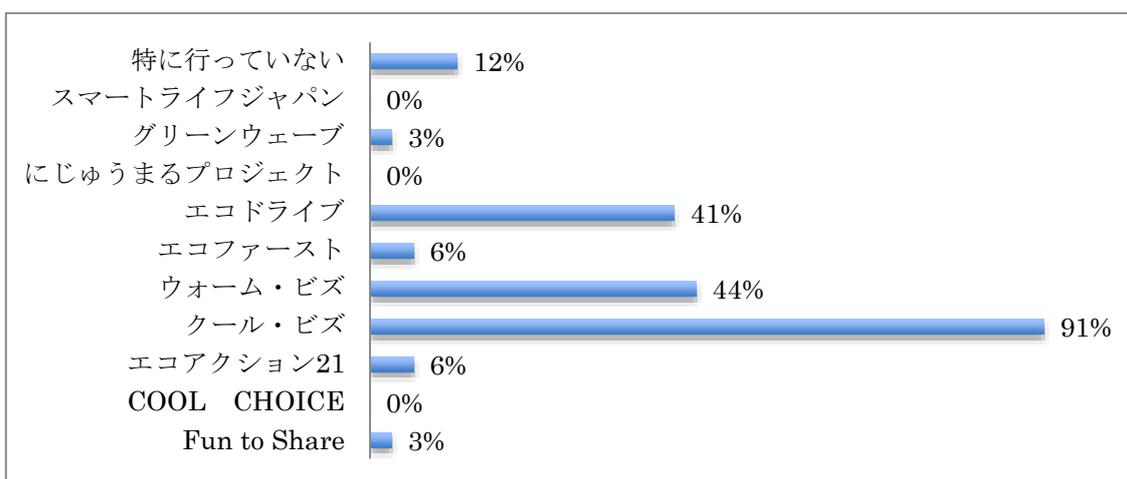


図 39 環境に係る活動、キャンペーンについて（今回調査）

A



B



C

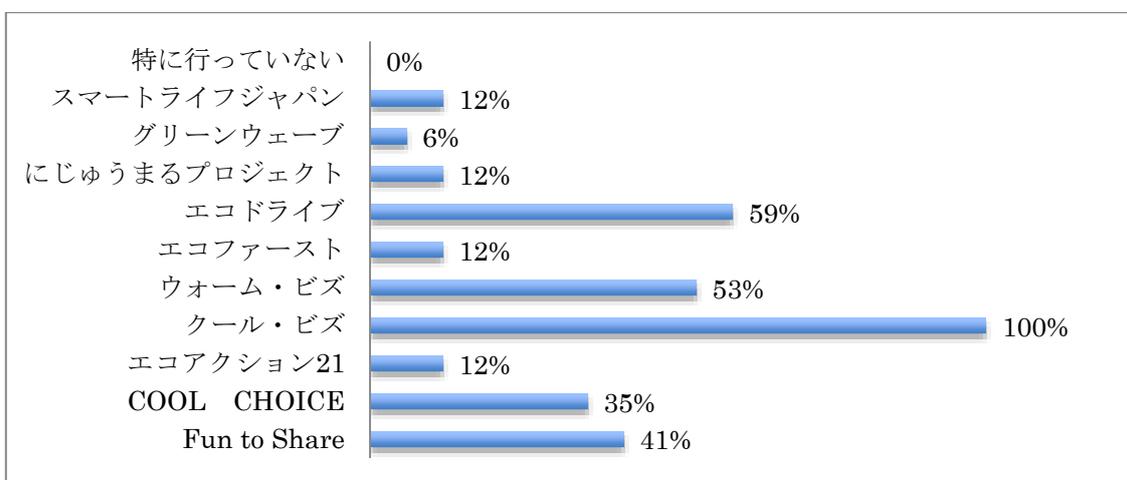


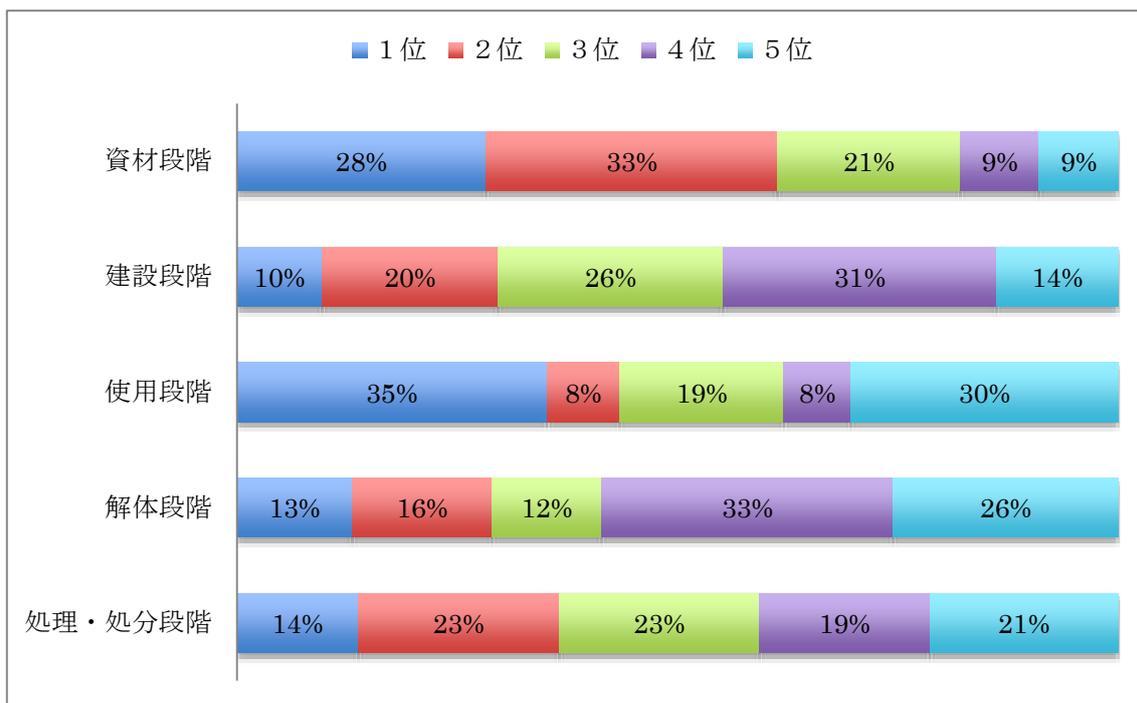
図 40 環境に係る活動、キャンペーンについて（完工棟数別）

3. 環境配慮について

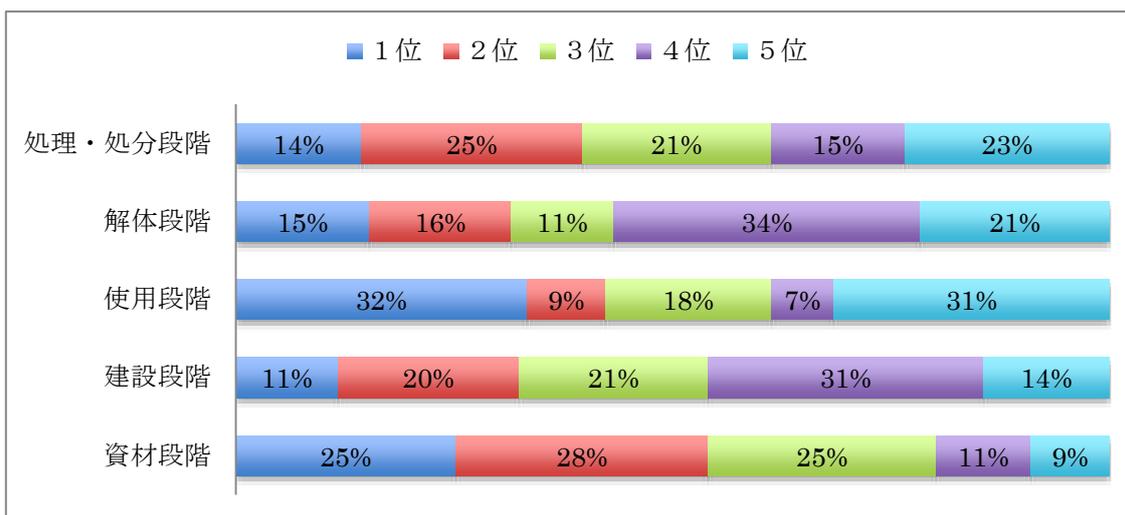
「環境配慮について住宅のライフサイクルのどの段階が最も重要と思われるか」という質問について、全事業の1位に着目してみると、「使用段階」が1番多く、2番目は「資材段階」であり、「処理・処分段階」、「解体段階」、「建設段階」という順になった。前回は最も多かったのは「資材段階」であり、2番目は「処理・処分段階」その後は順に「解体段階」、「使用段階」、「建設段階」であった。なお、住設・建材では「使用段階」と「資材段階」の割合が非常に高かった。建設業もこの2つが重要視されている傾向にあるが、不動産業では重要視する項目にばらつきがあった。

完工棟数別でみるとAでは「建設段階」、「使用段階」、「処理・処分段階」、Bでは「使用段階」、「解体段階」、「処理・処分段階」、Cでは「使用段階」の割合が高かった。どの分野においても「使用段階」を選択した比率は高いものの完工棟数の違いにより差が生じているのが判る。これらのことから使用段階が最も重要とする回答が多くなっている。住宅において最も環境負荷が大きいのは、使用段階といわれており、適切に認識されるようになってきた、とみることができる。

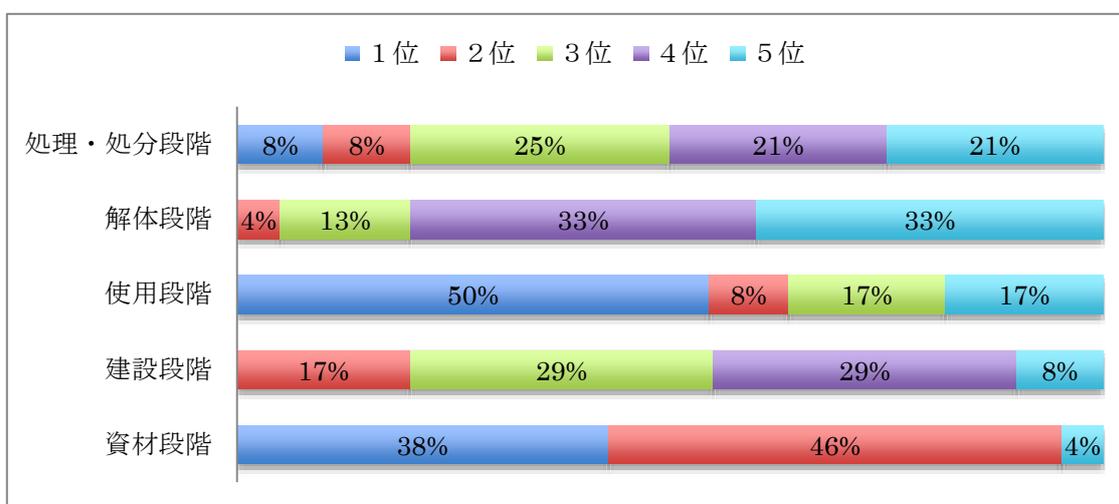
全事業



建設業



住設・建材



不動産

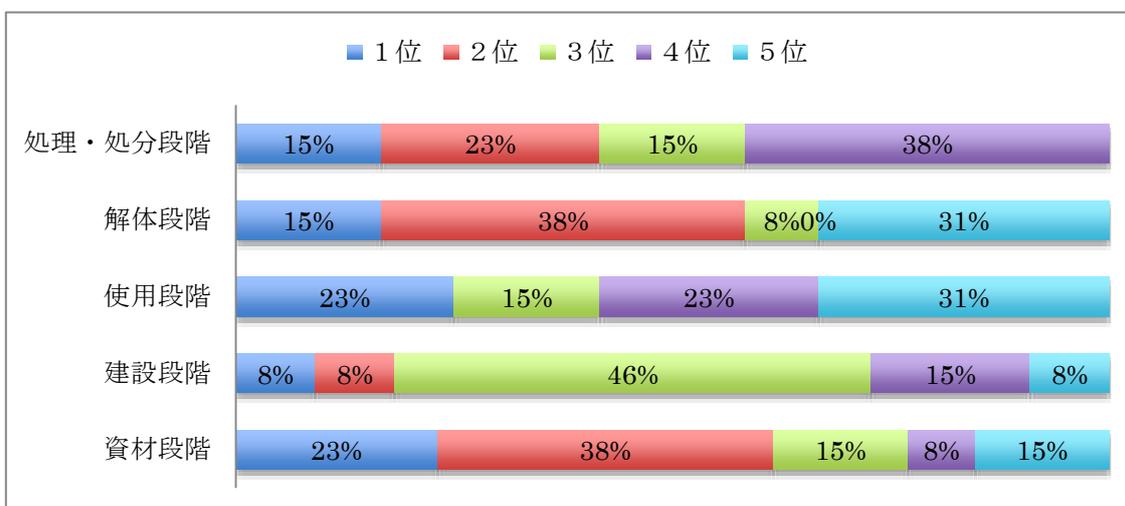
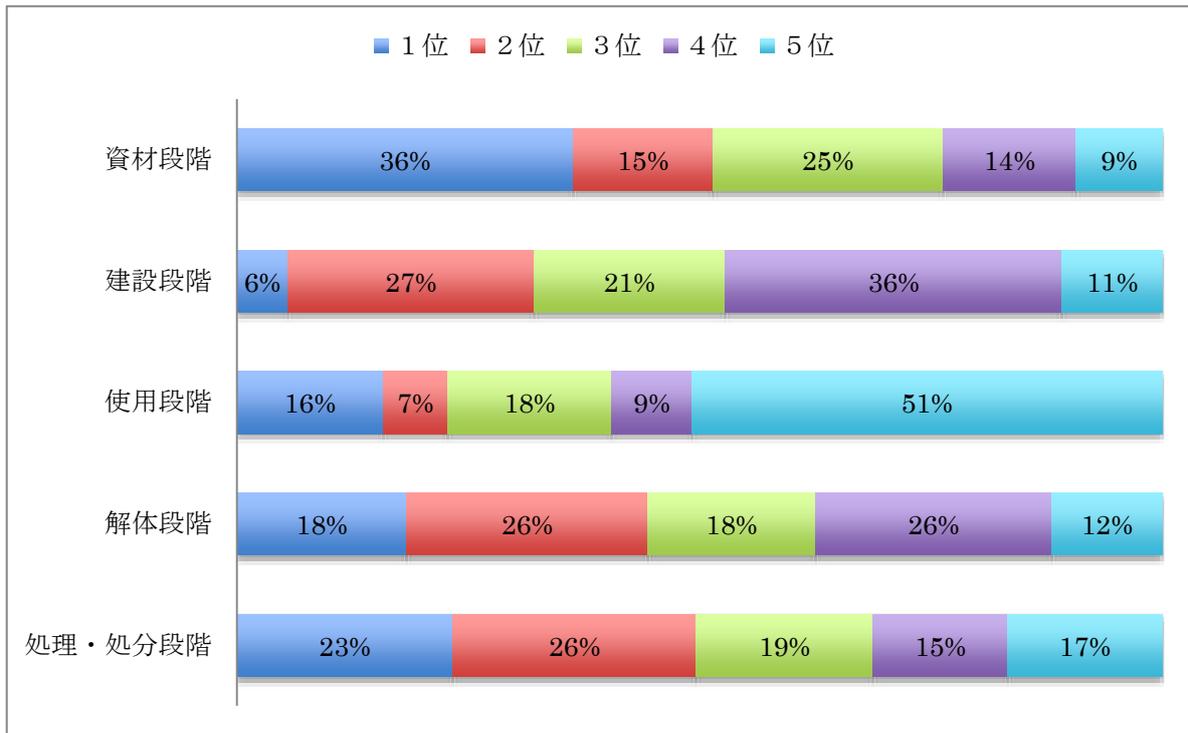
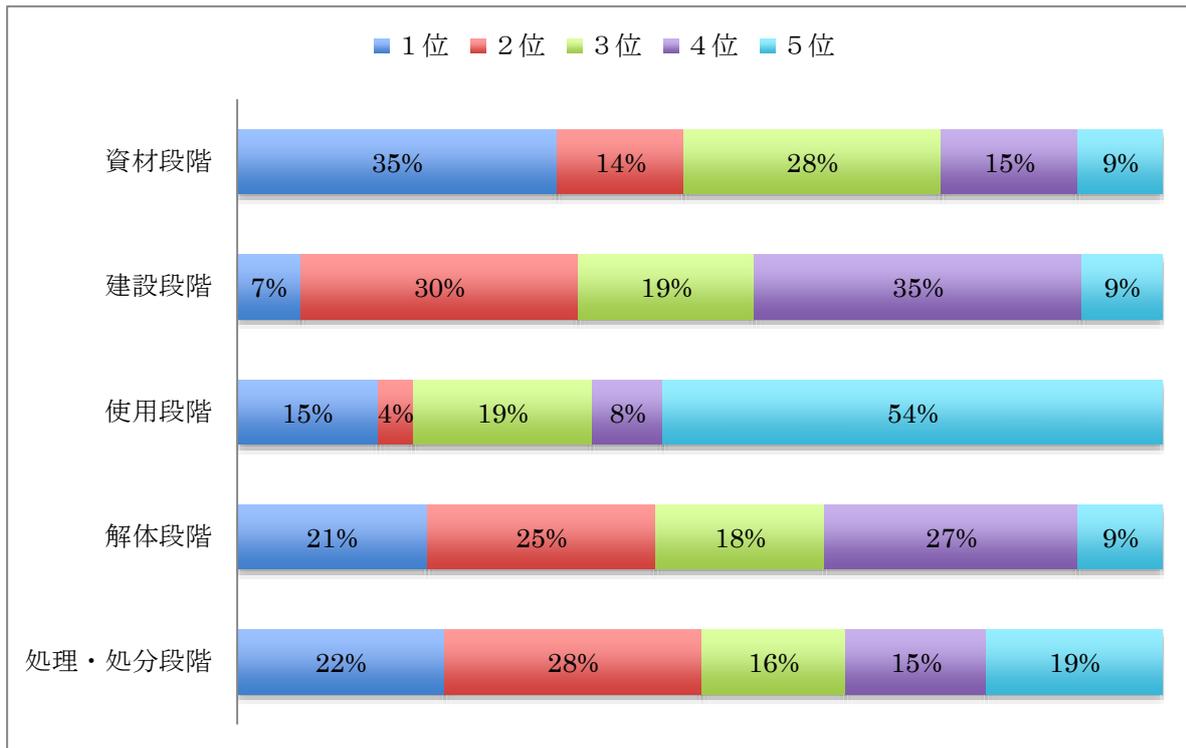


図 41 環境配慮について住宅のライフサイクルの段階の重要視について（今回調査）

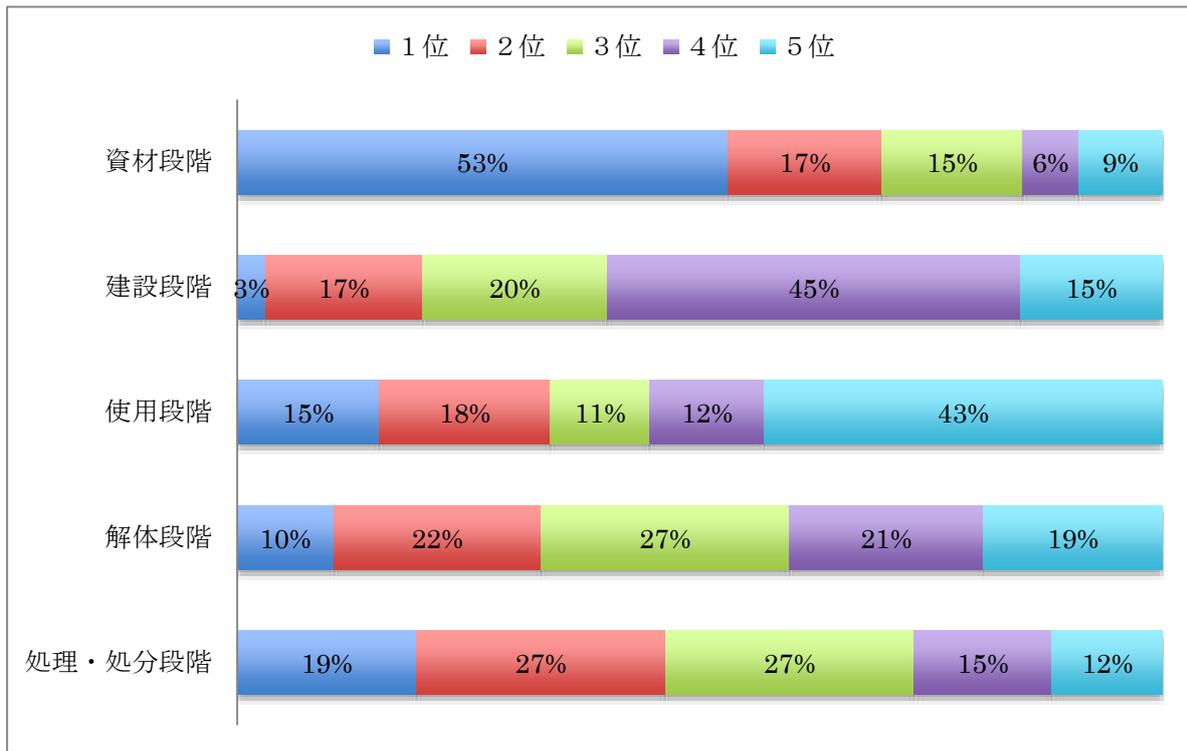
全事業



建設業



住設・建材



不動産

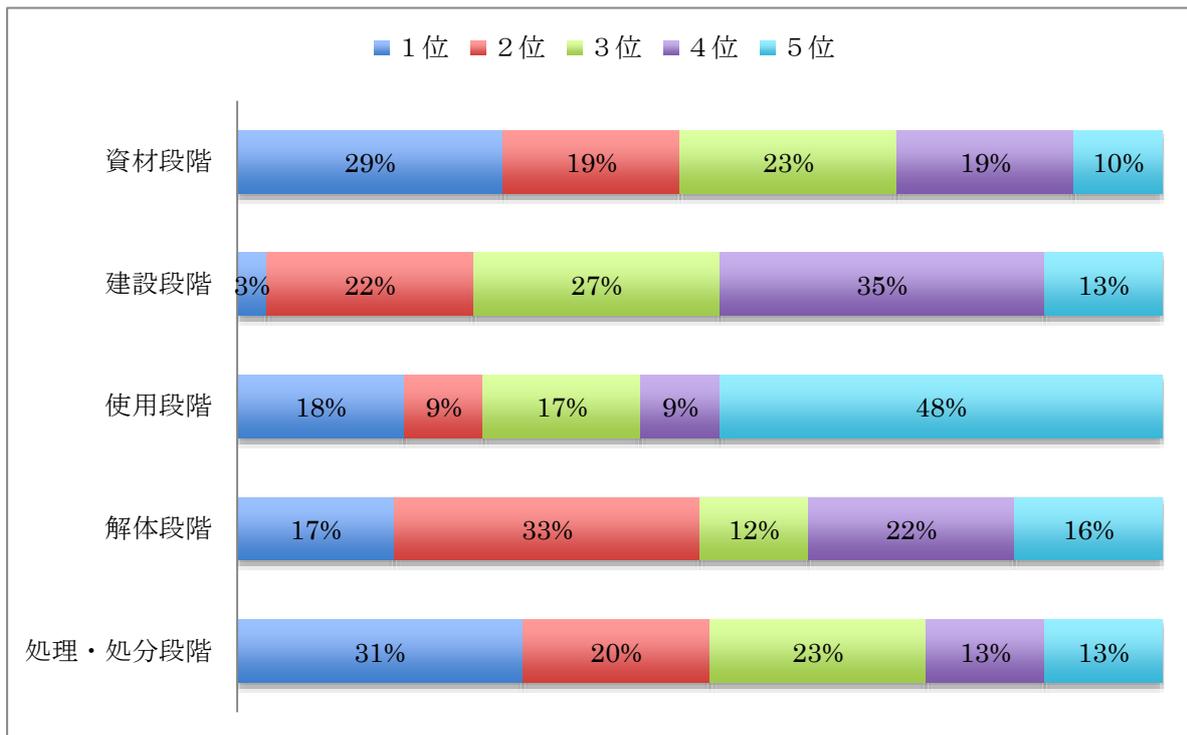
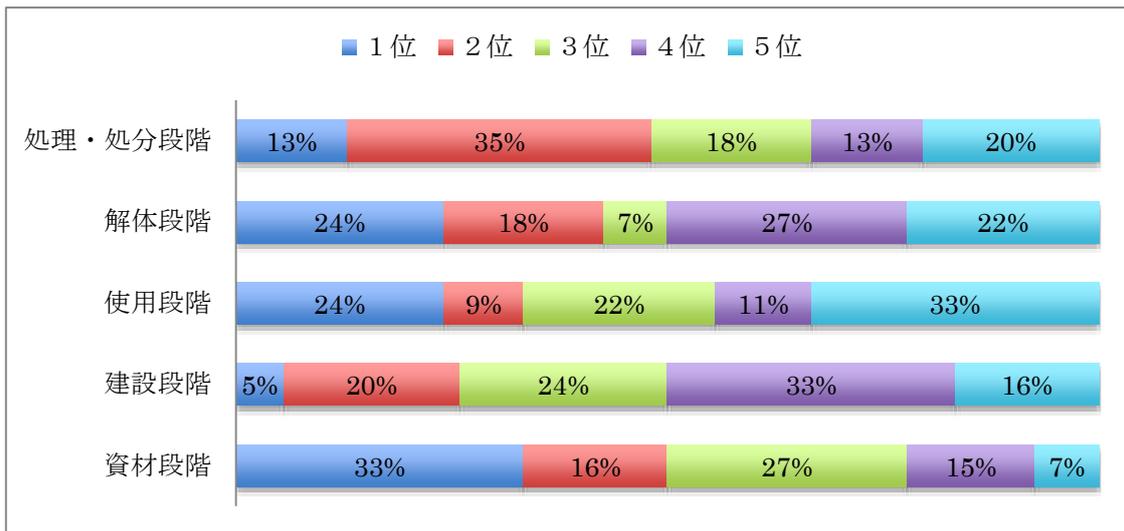
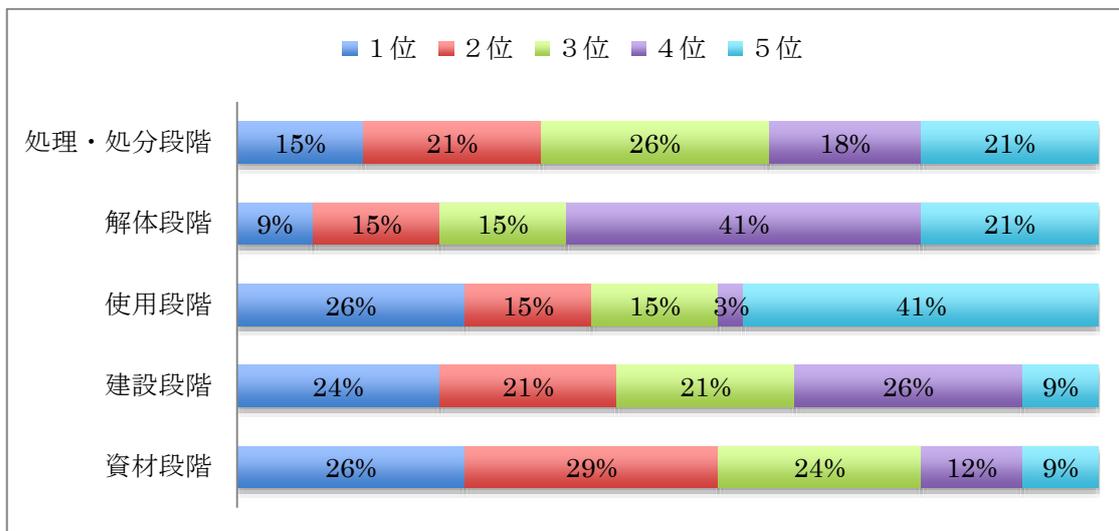


図 42 環境配慮について住宅のライフサイクルの段階の重要視について（前回調査）

A



B



C

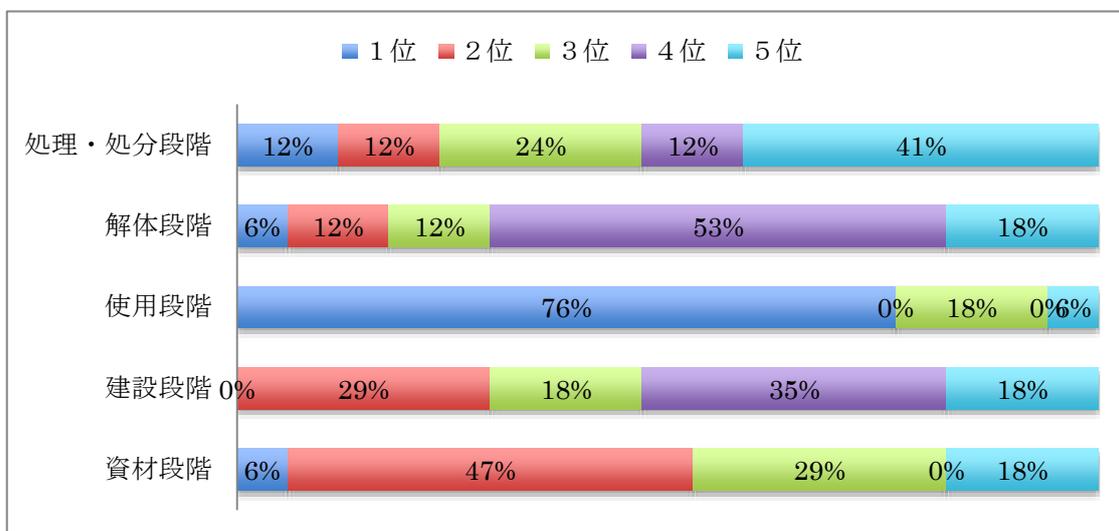


図 43 環境配慮について住宅のライフサイクルの段階の重要視について（完工棟数別）

4. 室内空気質への対応について

(1) 安全データシート

「自社が使用している接着剤・塗料などの「安全データシート(SDS)」を入手しているか」という質問について、「はい」と答えたのは全体で57%であった。全事業では、前回の調査結果と同水準であった。また、建設業と不動産業では半数がSDSの入手をしており、住設・建材では、高い割合でSDSを入手していることがわかった。完工棟数別でみるとAでは36%が入手、BとCにおいては入手している企業が多く、特にCは82%と非常に高い結果であった。

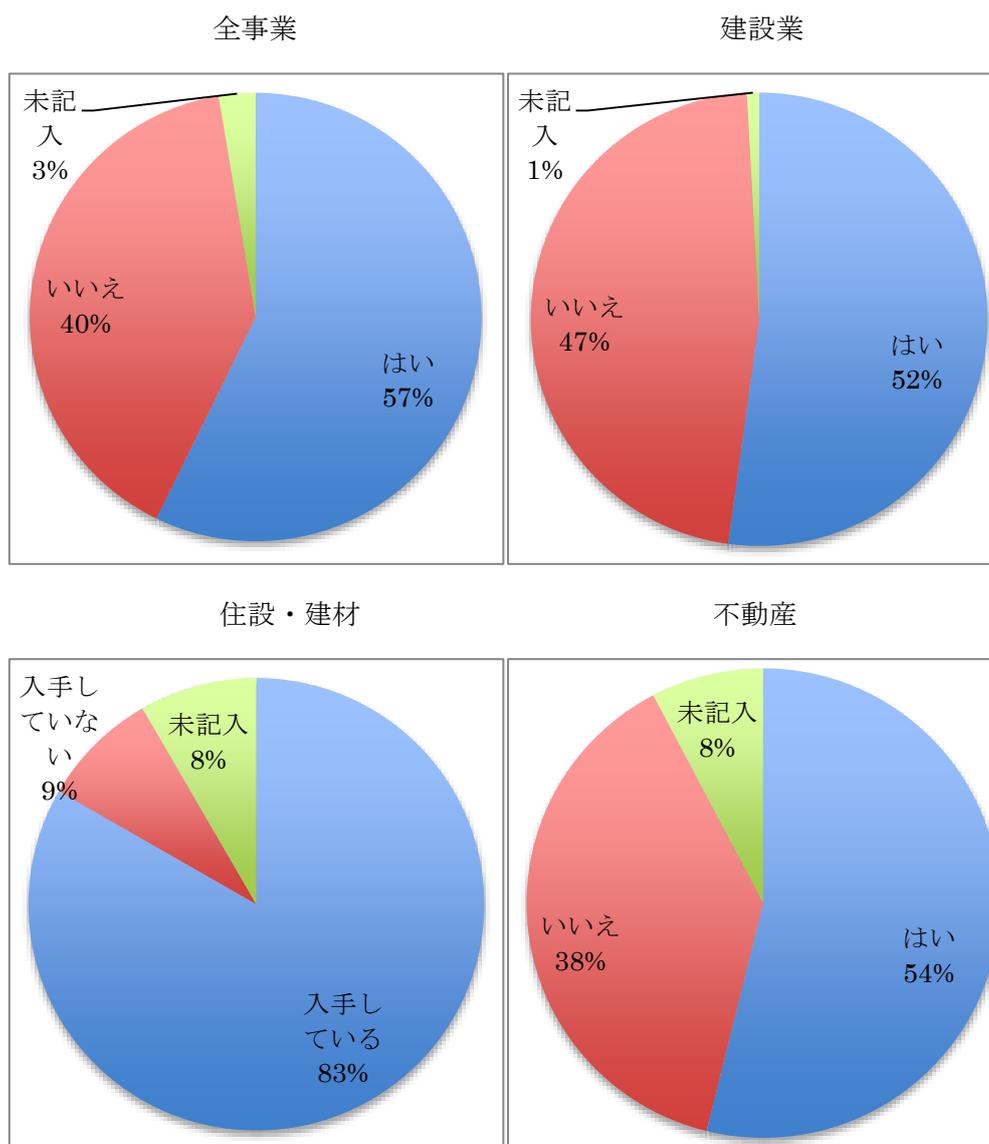


図 44 「安全データシート(SDS)」の入手について (今回調査)

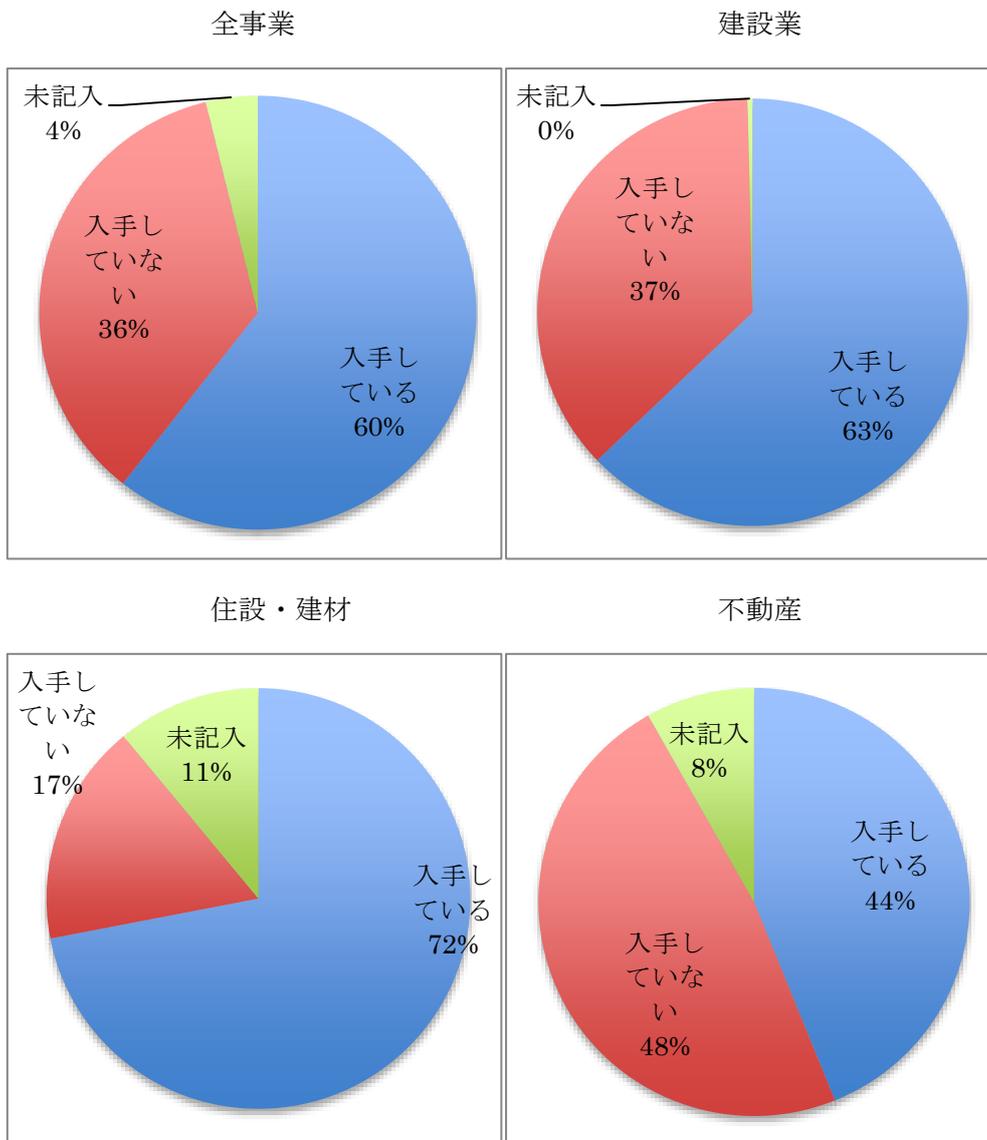


図 45 「安全データシート (SDS)」 の入手について (前回調査)

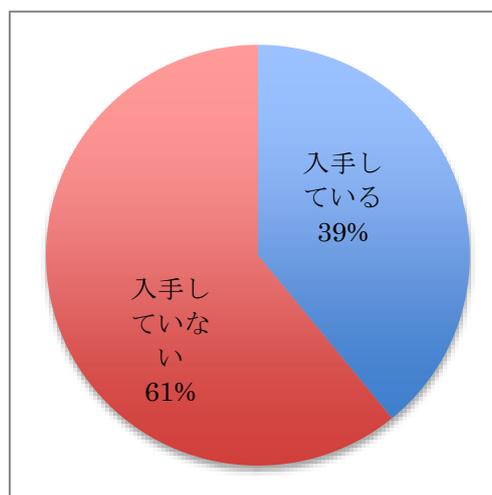


図 46 「安全データシート (SDS)」 の入手について (前々回調査 : 全事業)

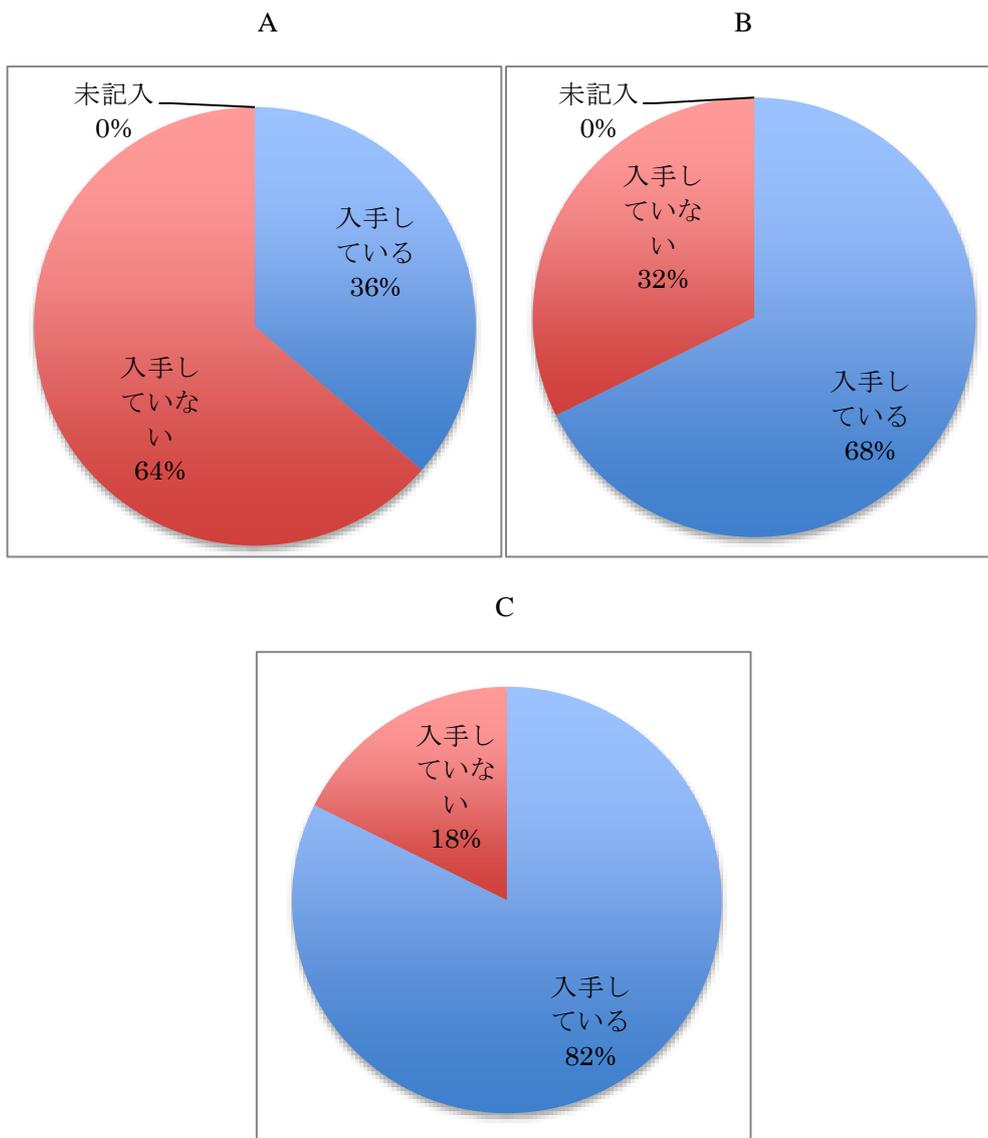


図 47 「安全データシート (SDS)」 の入手について (前々回調査)

(2) シックハウス対策（内装材・天井裏）

シックハウス対策に関して内装仕上げ材では、「すべてF☆☆☆☆以上の建材を使用している」と答えた割合が非常に高かった。前回と比較すると、全事業では増加がみられ、住設・建材では同水準であったものの、建設業、不動産業では多少の増加がみられた。完工棟数別でみるとどの属性においても非常に高い割合でF☆☆☆☆以上の建材を使用していることがわかる。

天井裏等についても同様に「すべてF☆☆☆☆以上の建材を使用している」と答えた割合が非常に高い。天井裏等に関しては前回よりどの分野においても「すべてF☆☆☆☆以上の建材を使用している」の増加がみられた。完工棟数別でみると内装仕上げ材と同様にどの属性においても非常に高い割合でF☆☆☆☆以上の建材を使用している。F☆☆☆☆以上の建材の使用率は、非常に高いといえる。

内装仕上げ材について

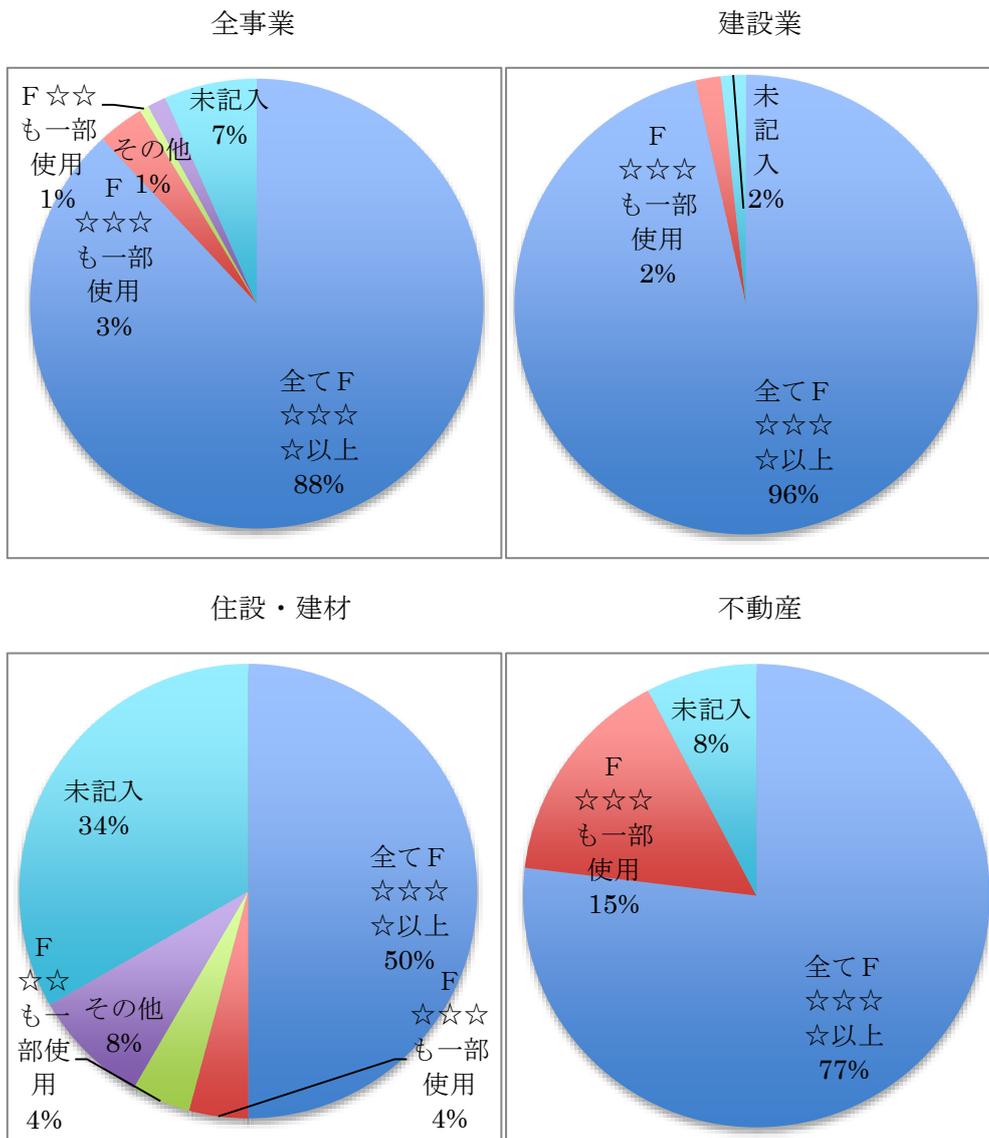


図 48 仕上げ材のシックハウス対策について（今回調査）

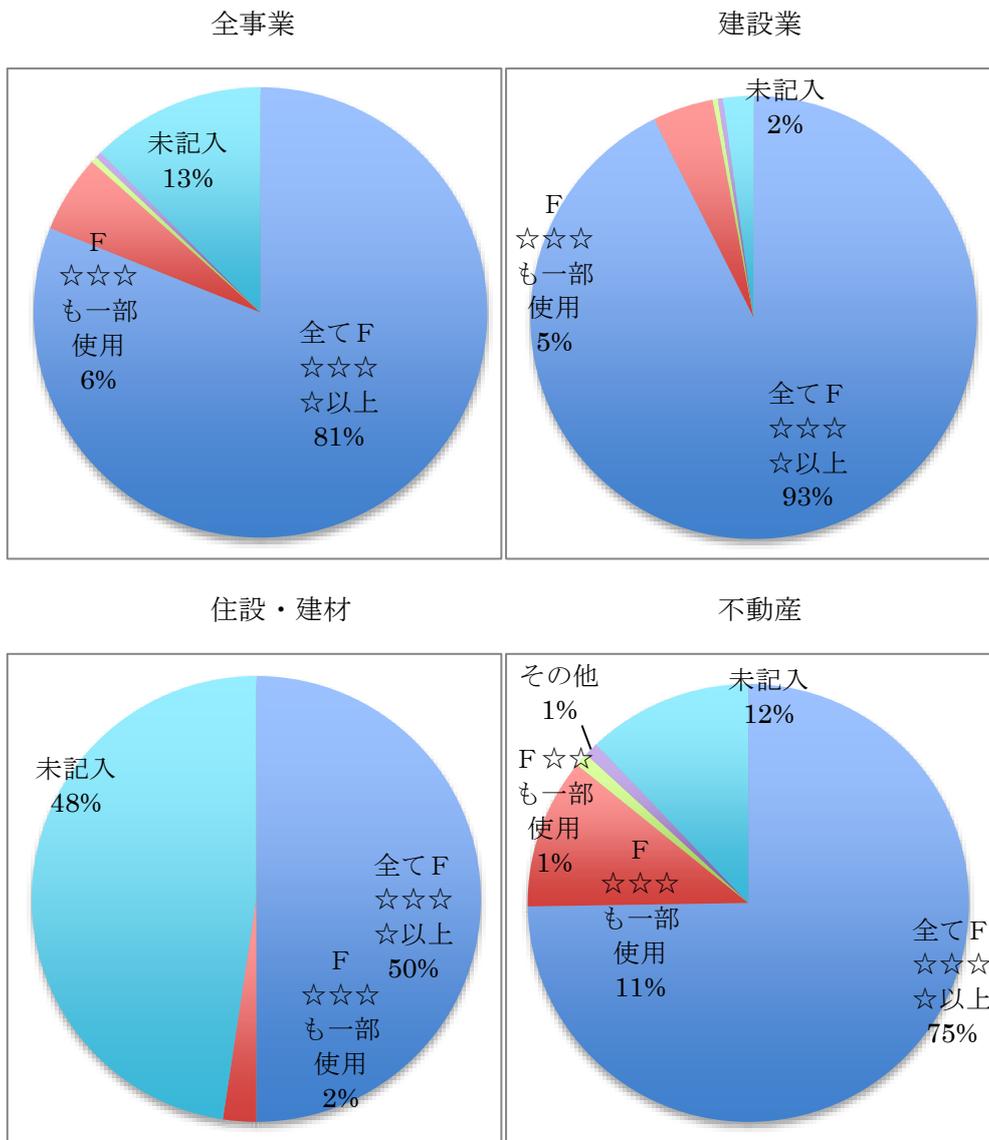


図 49 仕上げ材のシックハウス対策について（前回調査）

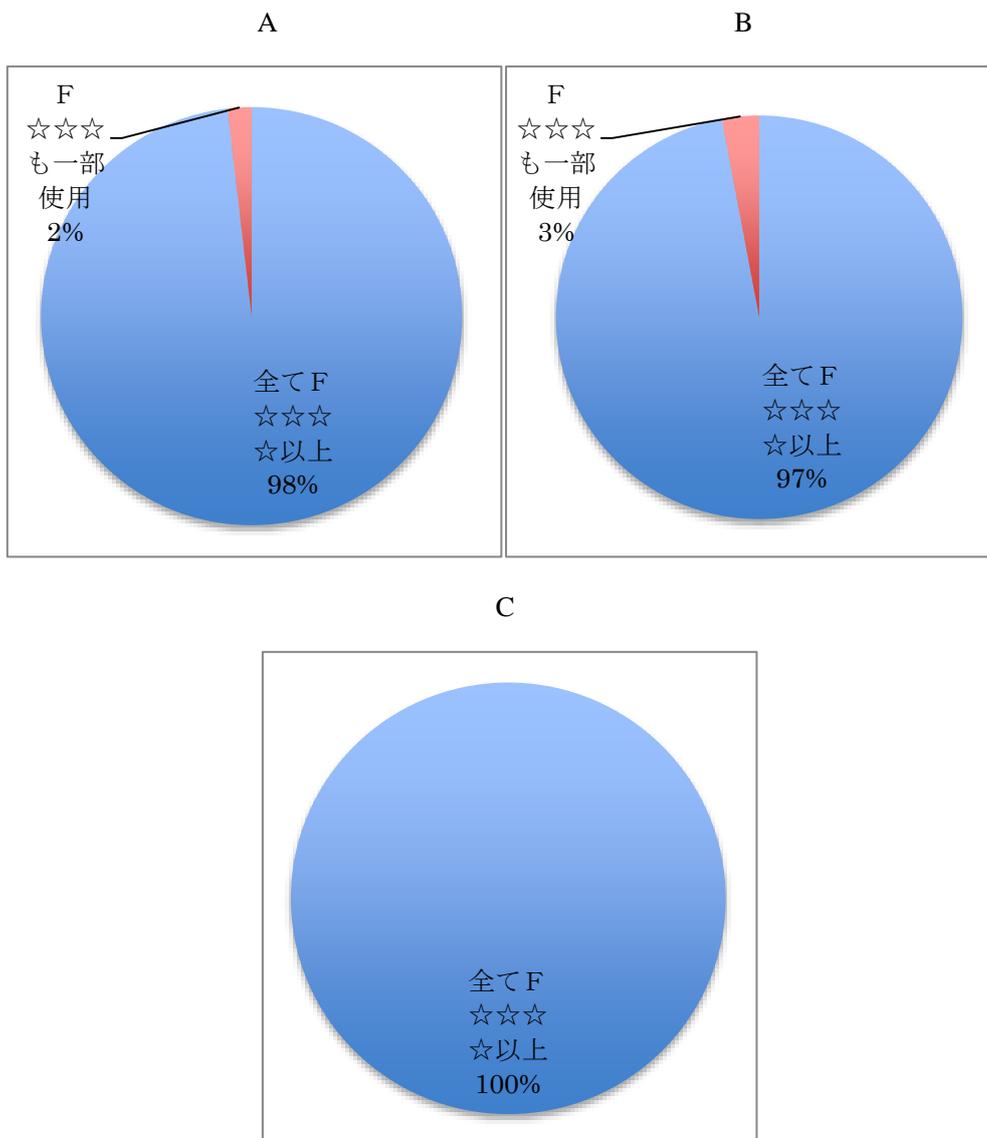


図 50 仕上げ材のシックハウス対策について（完工棟数別）

天井裏等について

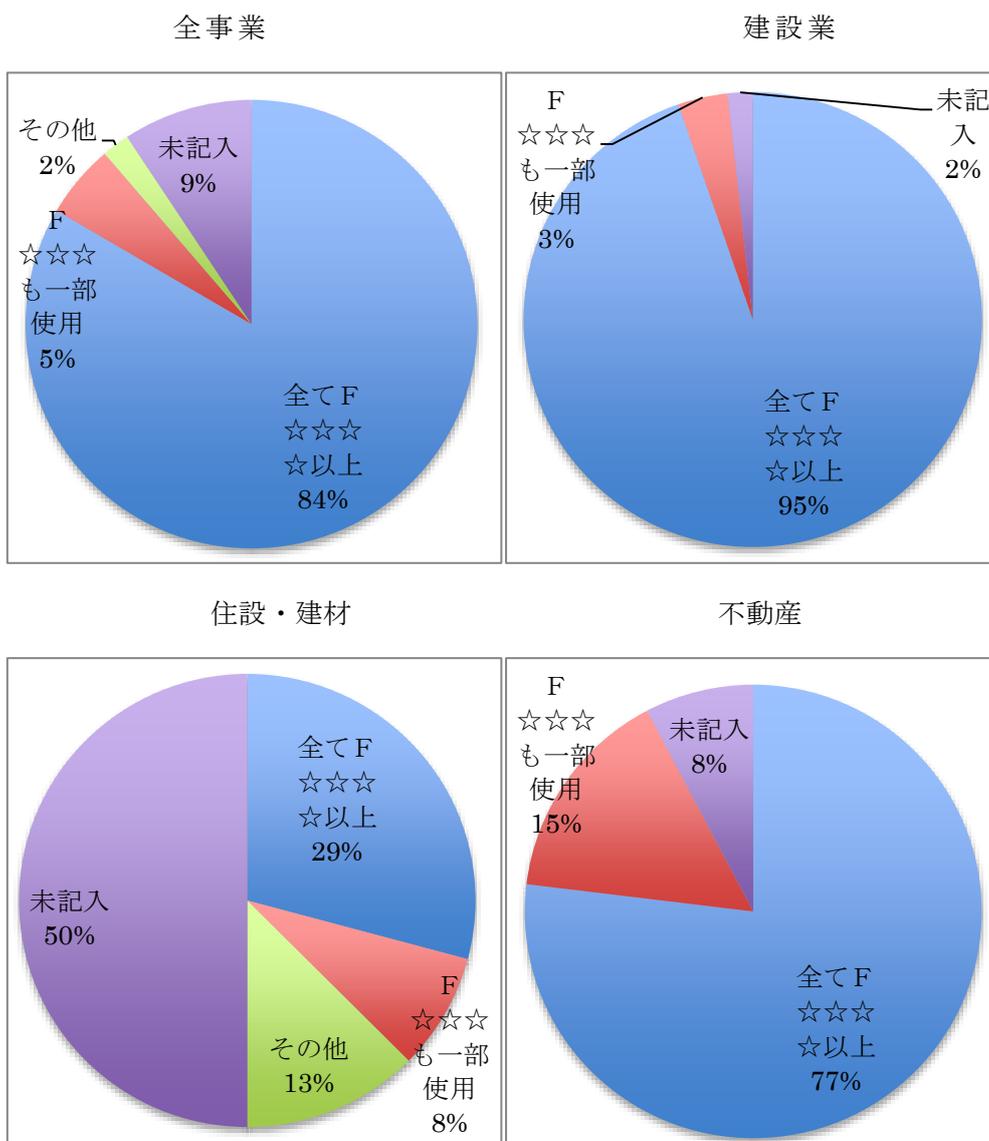


図 51 天井裏のシックハウス対策について（今回調査）

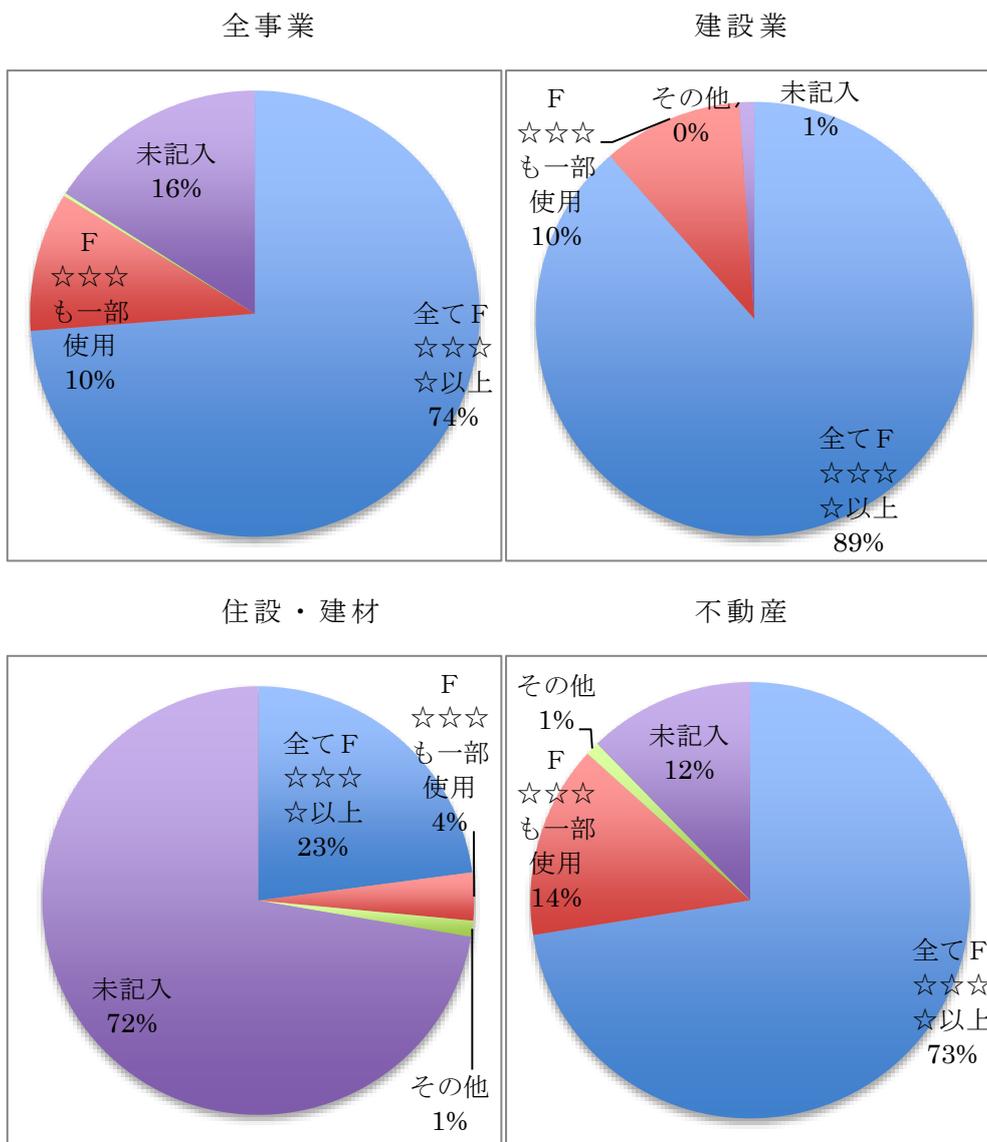


図 52 天井裏のシックハウス対策について（前回調査）

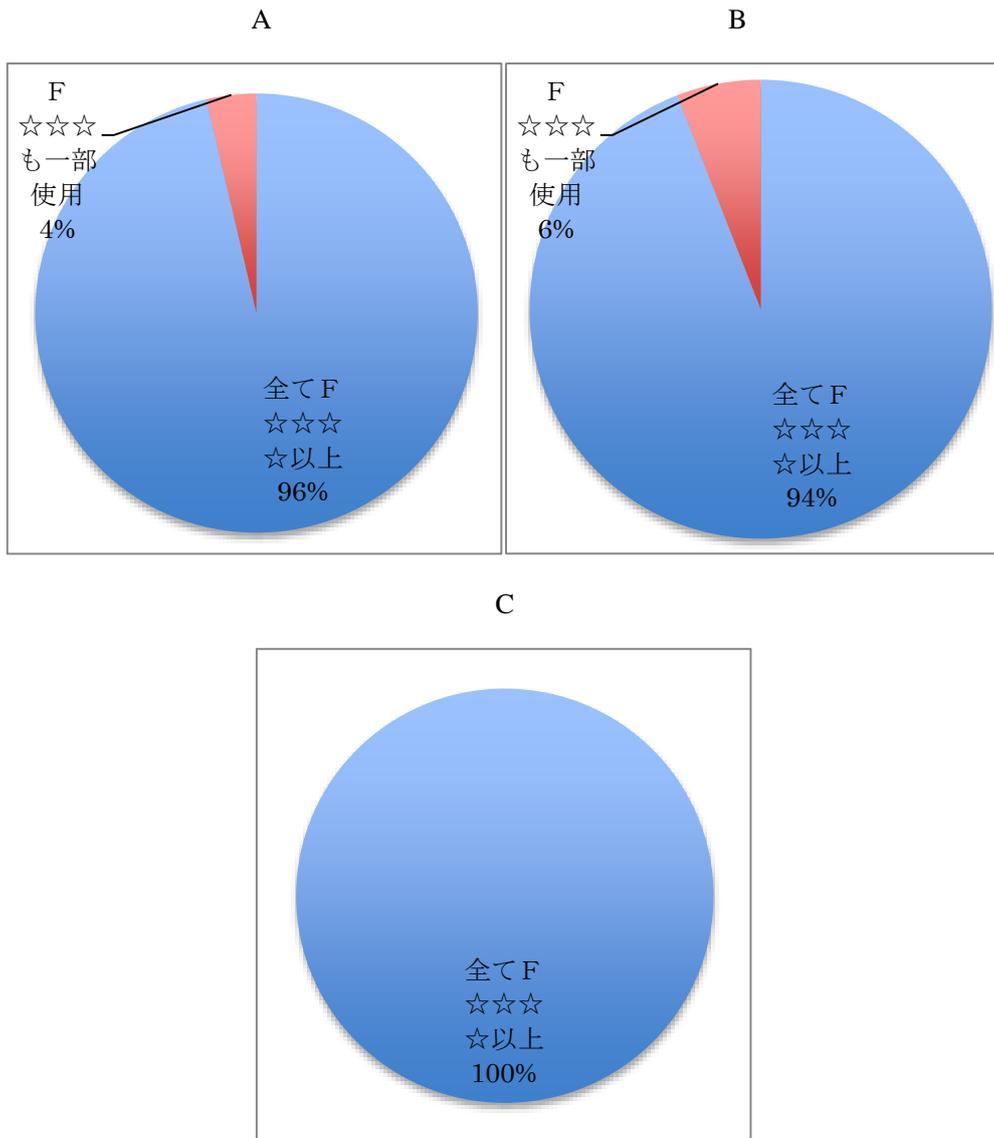


図 53 天井裏のシックハウス対策について（完工棟数別）

* (3) シックハウス対策（その他）

「塗料、接着剤、壁クロス、カーテン、家具等についてもシックハウス対策を配慮して選定しているか」という質問について、「配慮して選定している」と答えたのは全事業では78%で、「お客様の要望を優先している」という項目と合わせて考えると意識していない割合は非常に少ない。

完工棟数別でもどの属性においても「意識していない」と答えた割合が非常に少なく、建材以外でもシックハウス対策が行き届いているといえる。このことからシックハウスへの対応は浸透しているといえる。

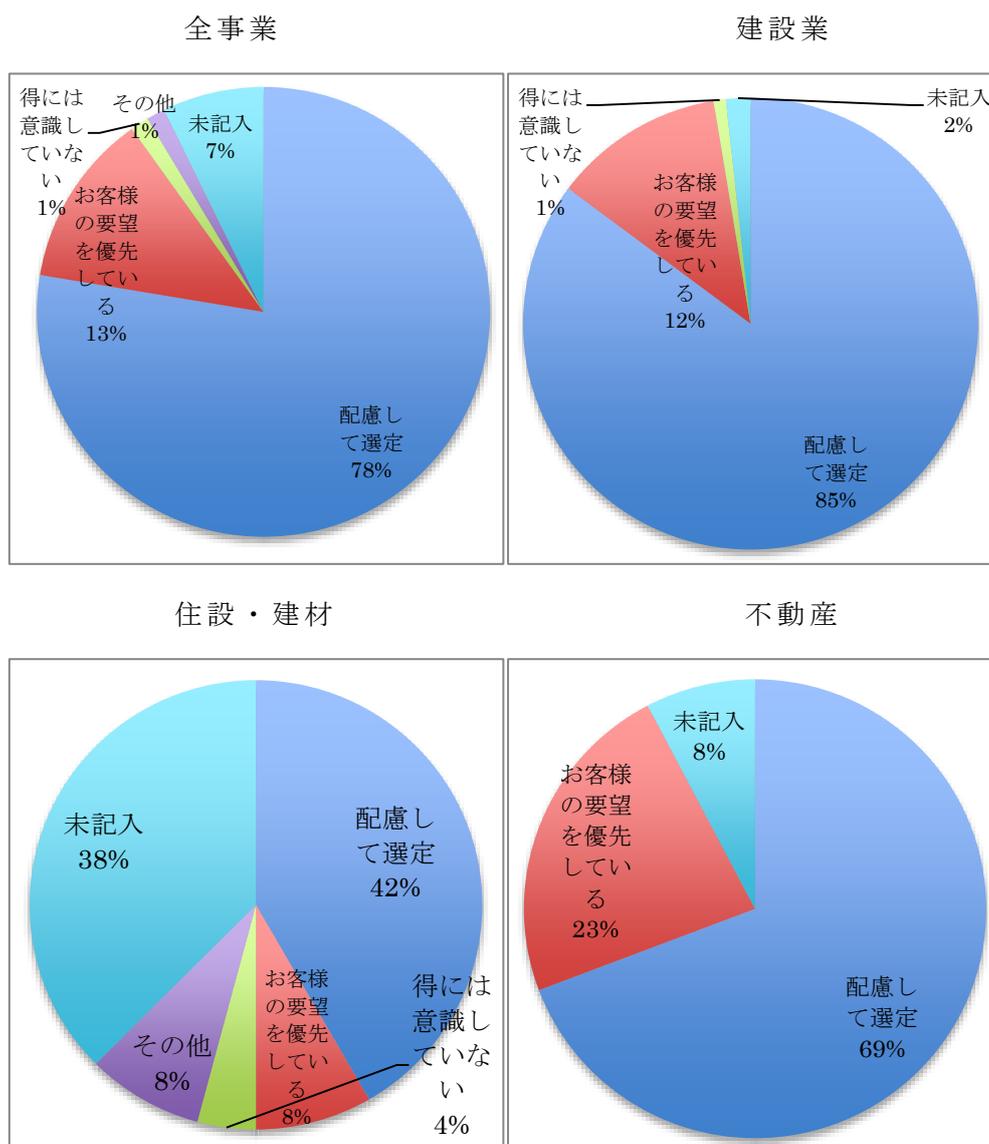


図54 塗料、接着剤、壁クロス、カーテン
家具等のシックハウス対策について（今回調査）

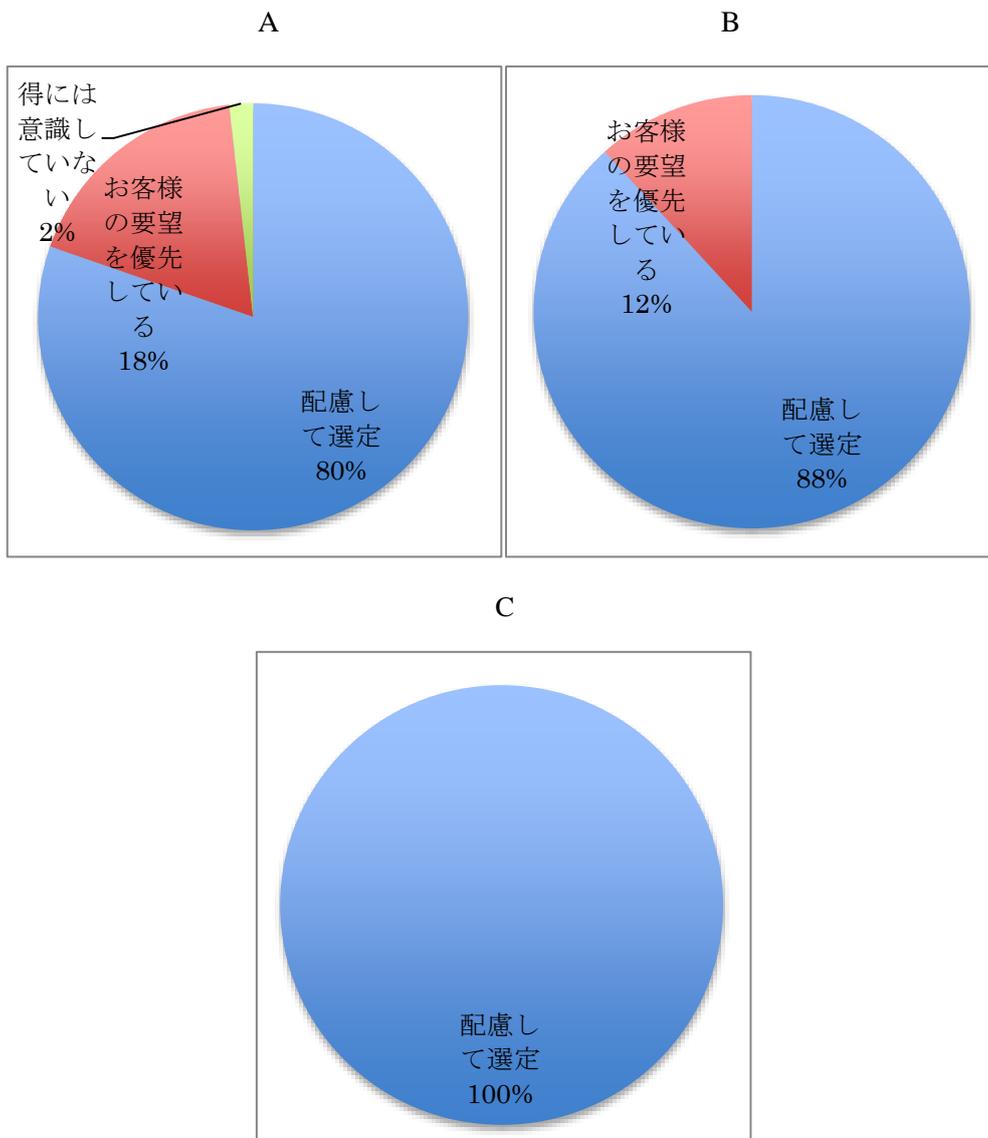


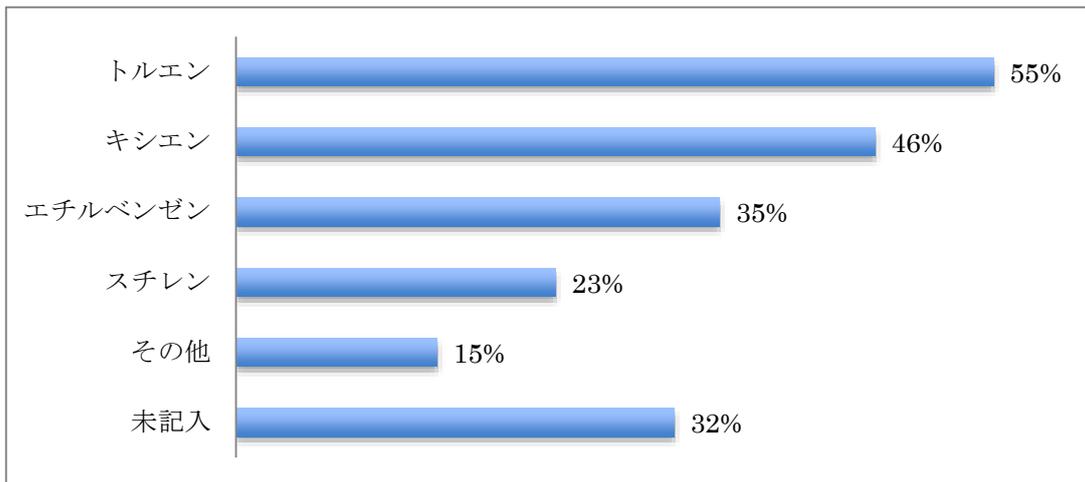
図55 塗料、接着剤、壁クロス、カーテン、家具等のシックハウス対策について（完工棟数別）

(4) シックハウス対策（化学物質）

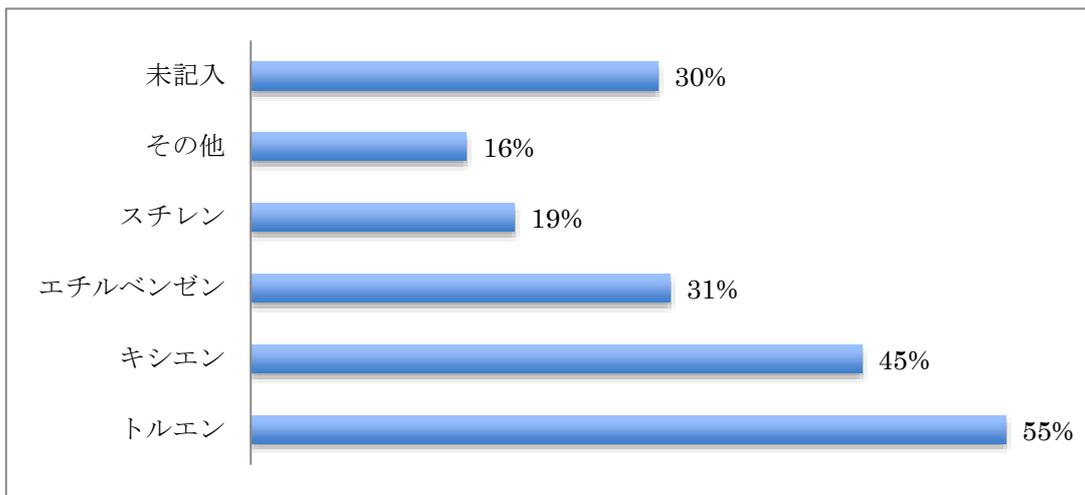
「建築基準法で規制されているクロルピリホス、ホルムアルデヒド以外に対策を行っている化学物質があるか」という質問について、最も多かったのはトルエンであった。特に住設・建材、不動産業では様々な種類の化学物質への対策が行われてきている。業種別でみるとどの分野においてもトルエン、キシレン、エチルベンゼンへの対策はできているものの、スチレンに関しては、やや回答率が少ない結果であった。

完工棟数別でみるとAとBは同水準である項目がいくつか存在するが、CではA、Bと異なる結果となった。

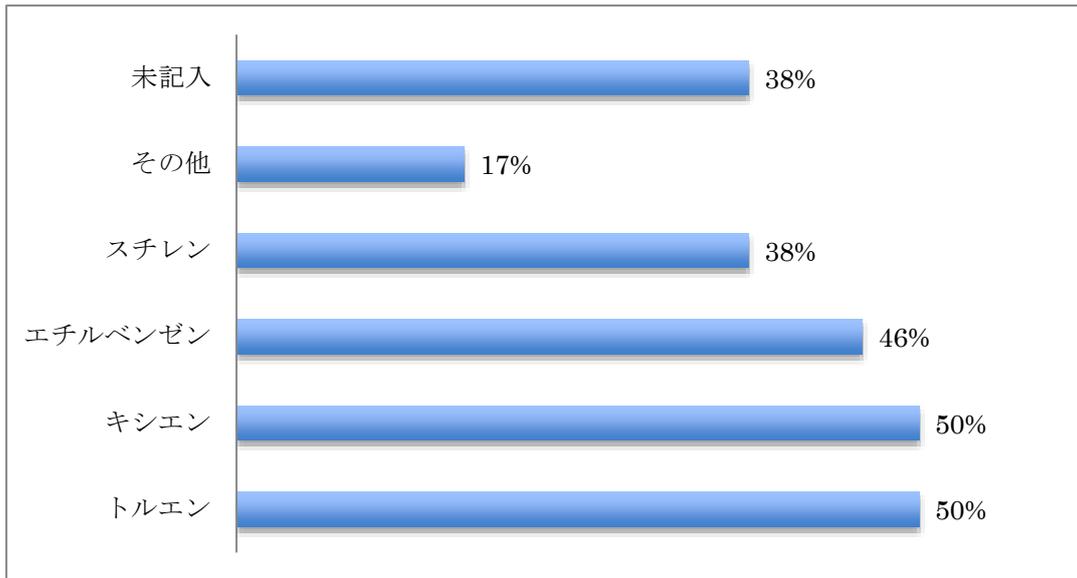
全事業



建設業



住設・建材



不動産

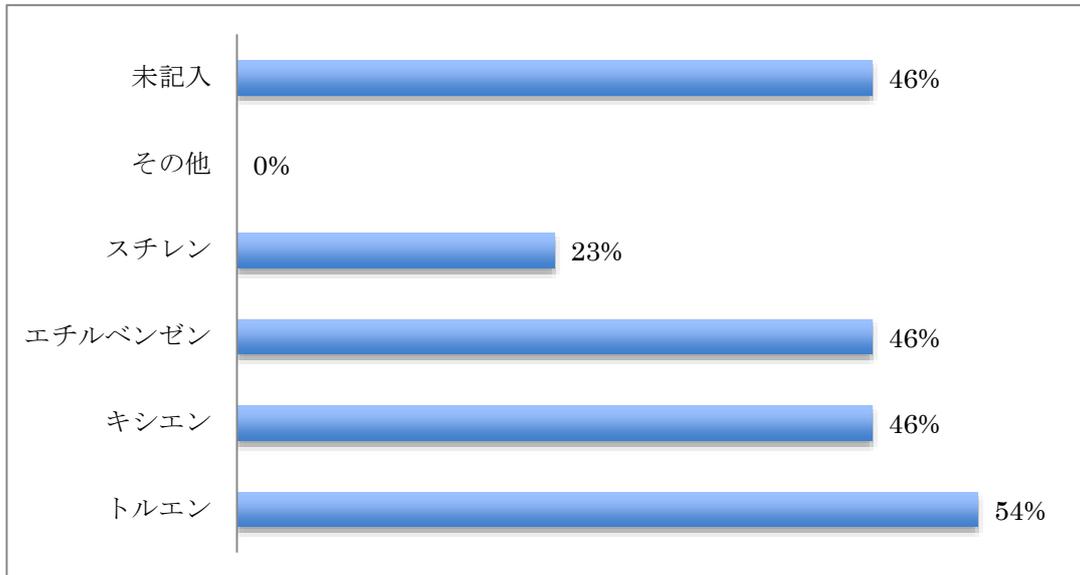
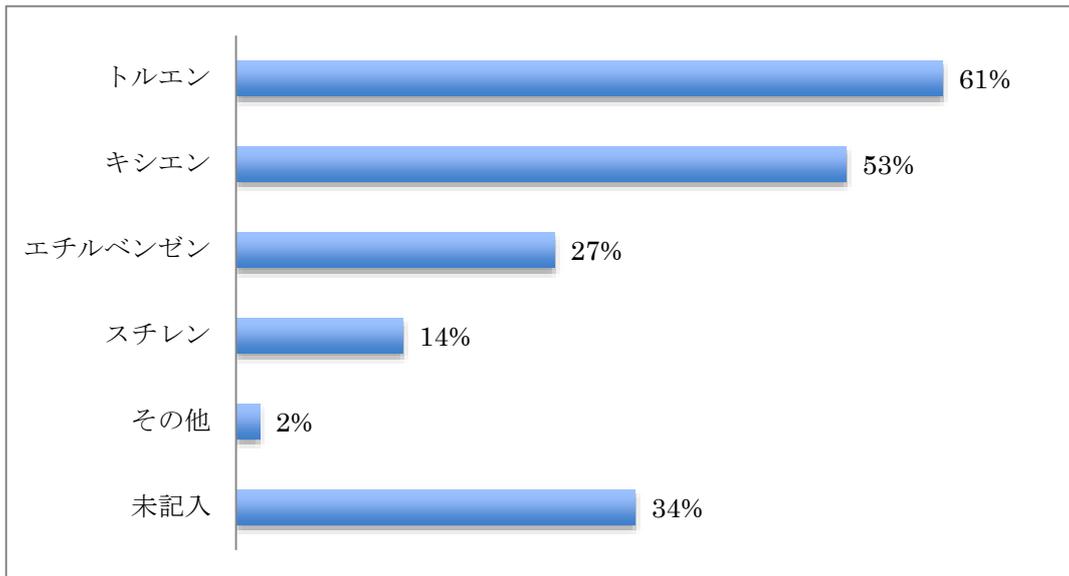
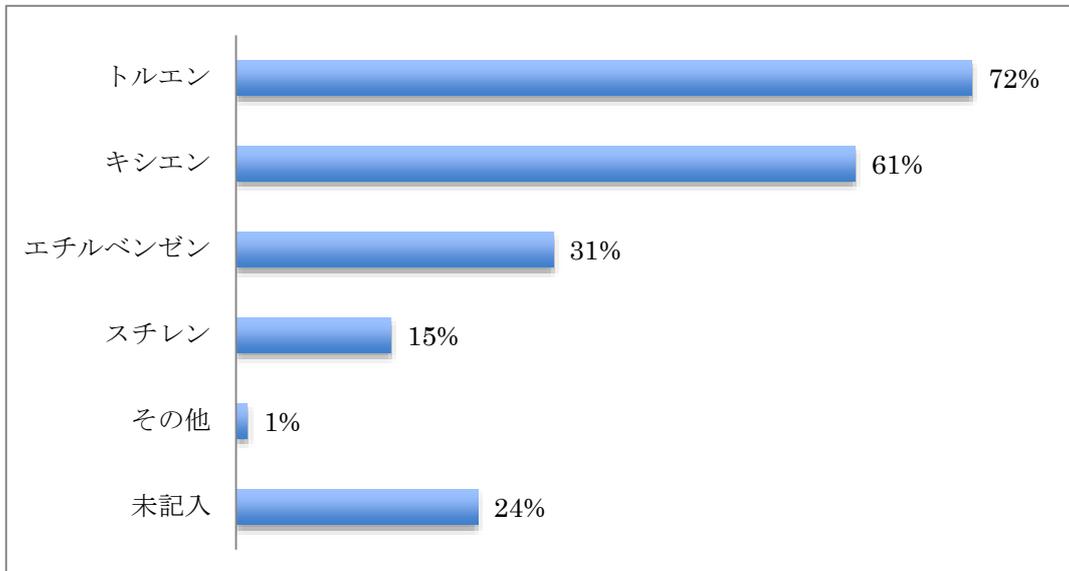


図56 対策を行なっている化学物質について（今回調査）

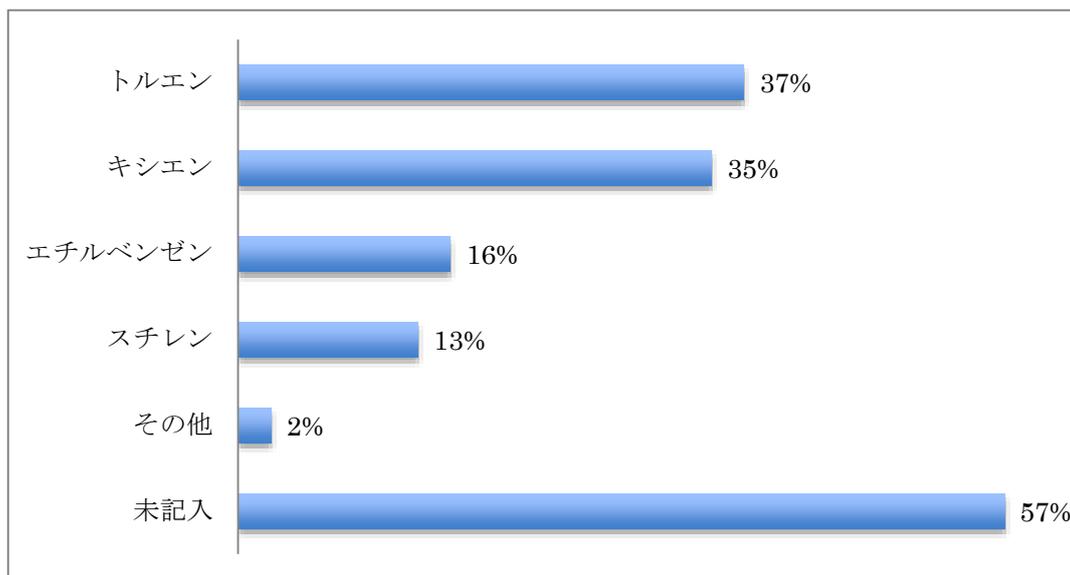
全事業



建設業



住設・建材



不動産

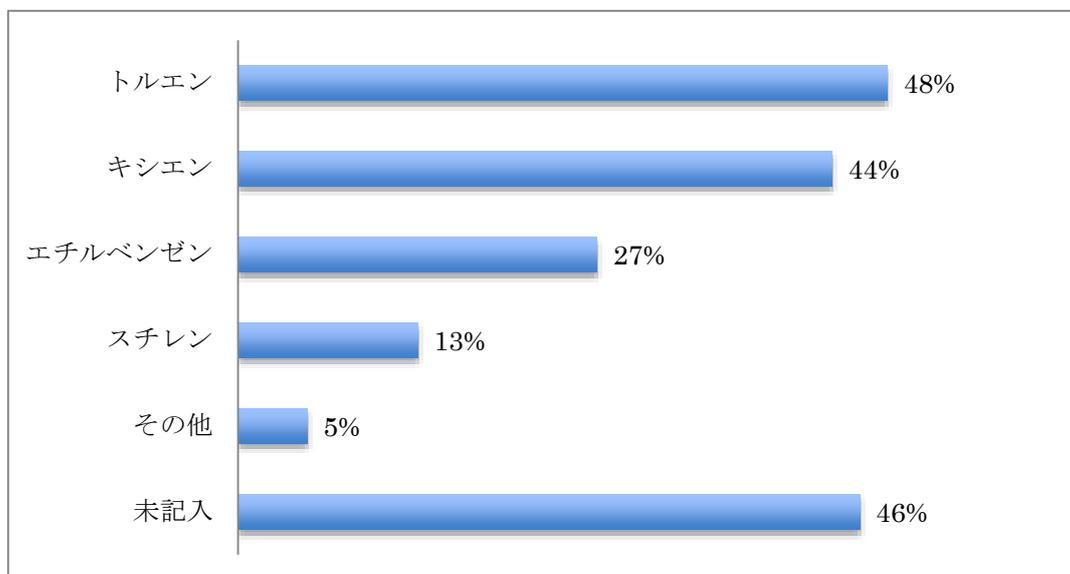
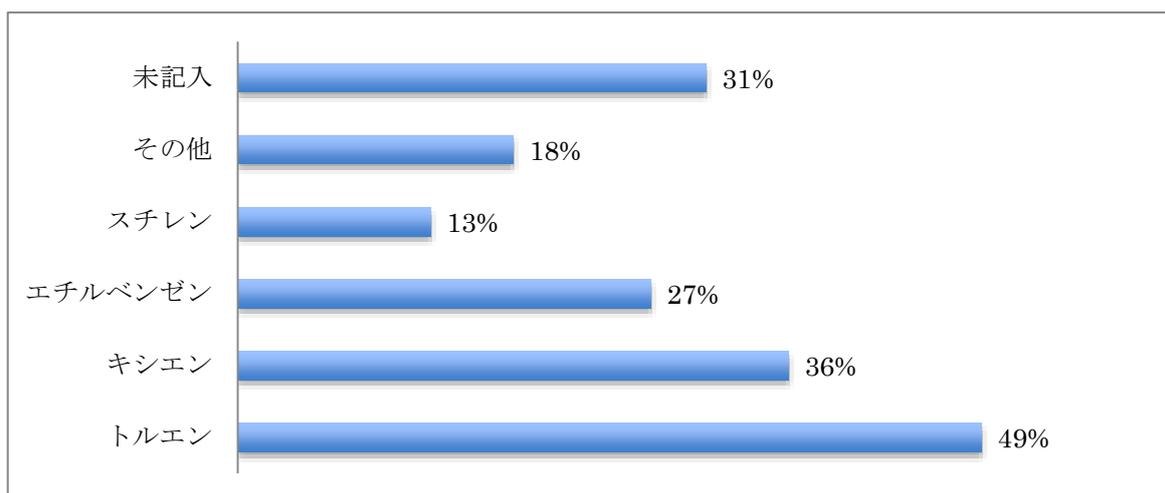
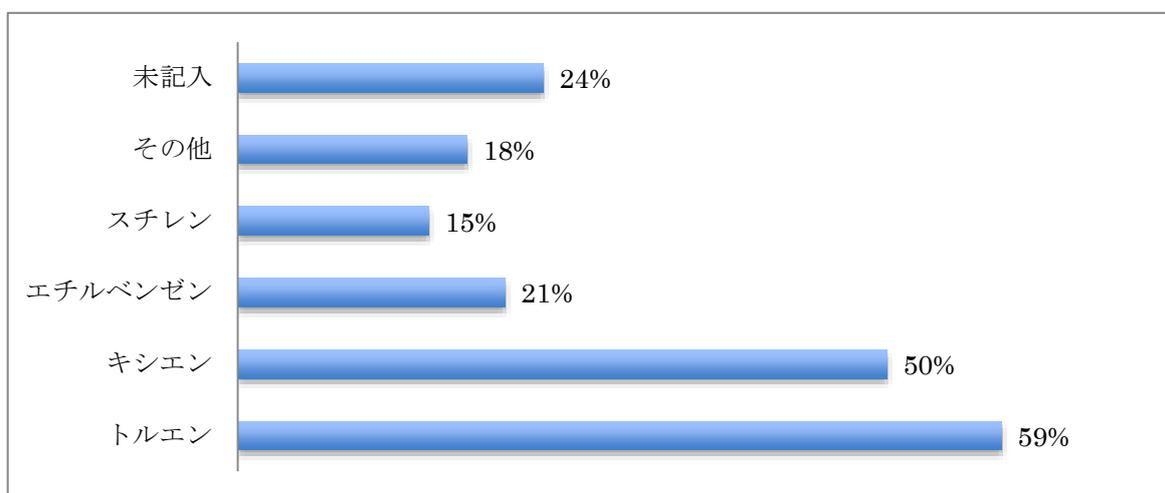


図57 対策を行なっている化学物質について（前回調査）

A



B



C

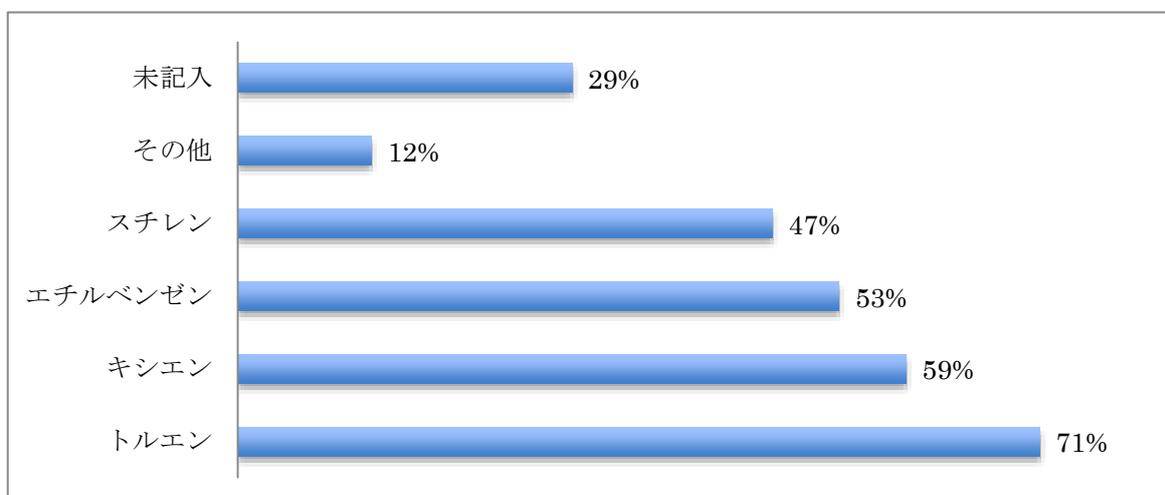


図 58 対策を行なっている化学物質について（完工棟数別）

(5) 換気の種類

「換気の種類について採用している換気システムは」の質問について全事業で見ると、最も多いのは第三種換気システムであり、前回と比較してもほぼ変わらない結果であった。

建設業、住設・建材では前回とあまり変わらなかったが、不動産業では第一種換気システムの割合が減少し、第三種換気システムの割合の増加がみられる。

完工棟数別で見ると A の第三種換気システムの割合が他の2つと比較して大きかった。B では第二種換気システムの割合がみられず、完工棟数が増加していくにつれ第三種換気システムの割合が減少していく結果となった。

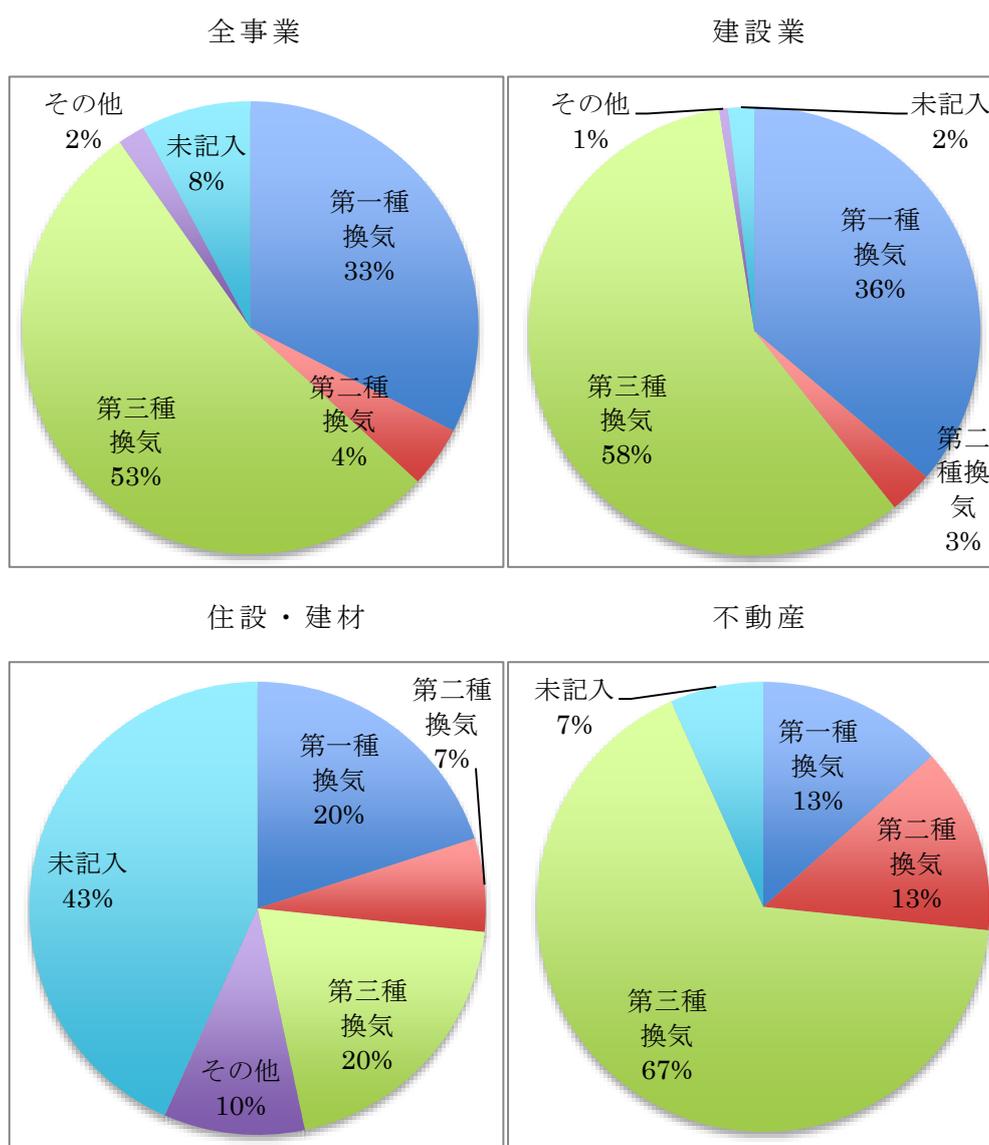


図59 換気システムについて（今回調査）

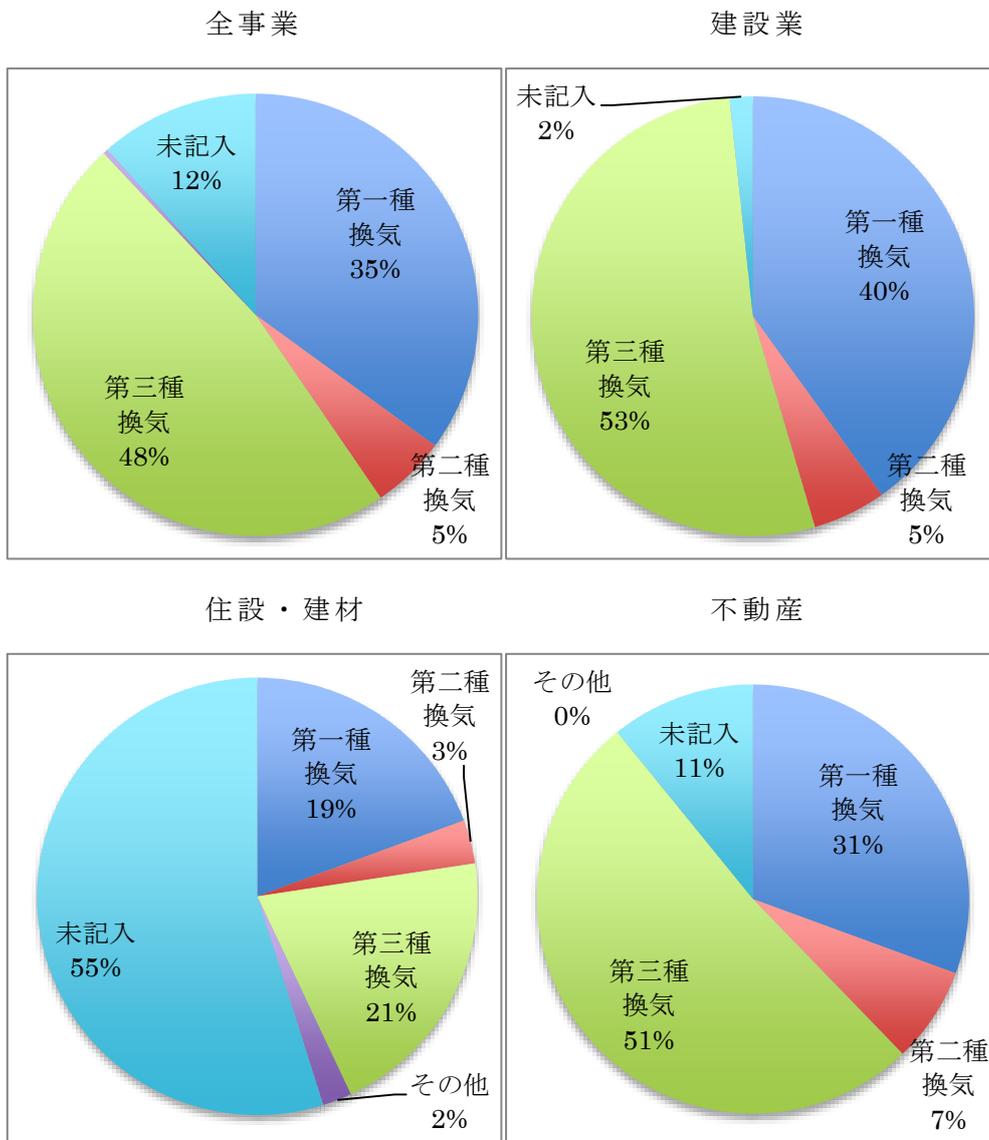


図60 換気システムについて（今回調査）

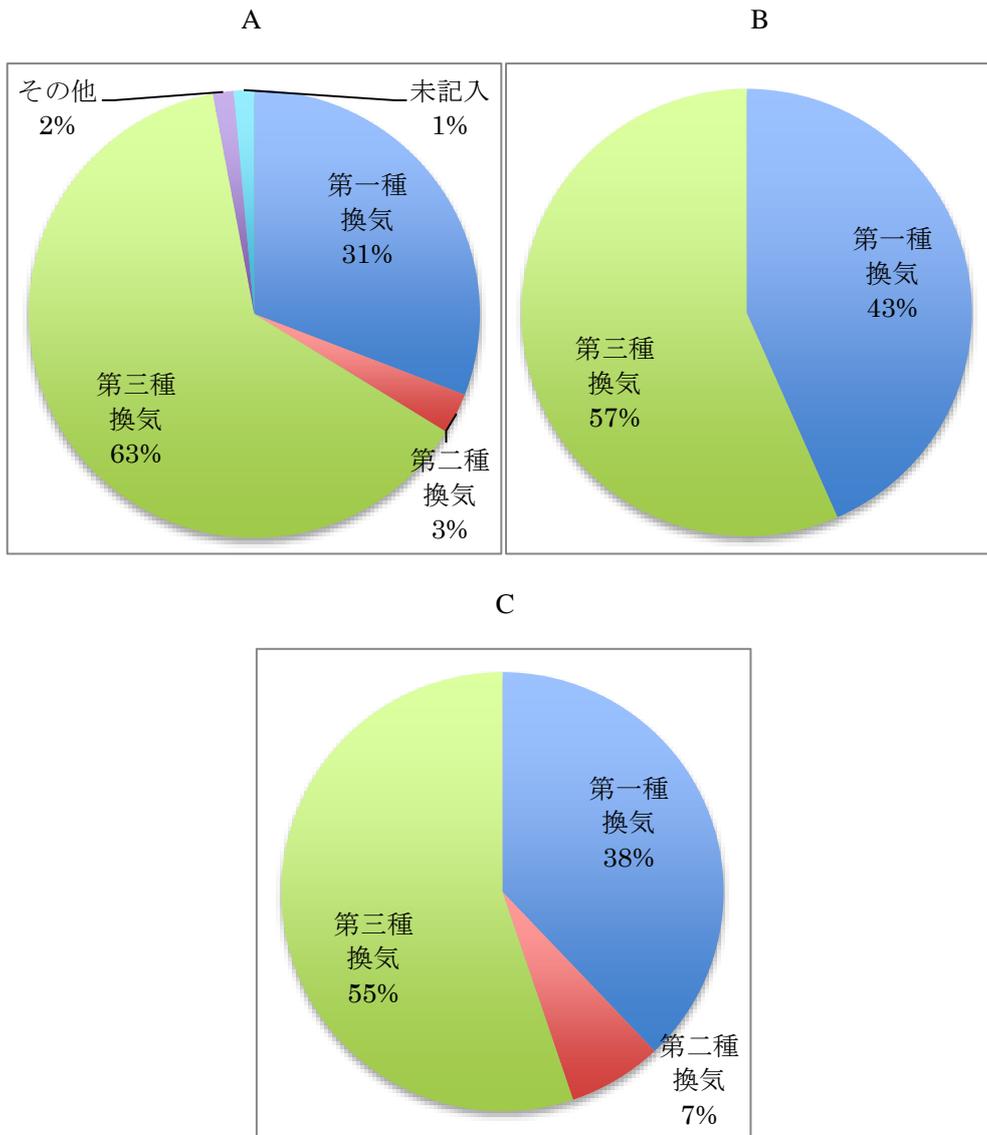


図61 換気システムについて（完工棟数別）

(6) 化学物質の管理状況

工場を持っている企業のみについて「化学物質の管理状況」について質問したところ、全体で30%がPRTR法に基づいて管理しており、前回と同水準であった。

建設業、住設・建材で「管理していない」と答えた割合が減少している。また、建設業に比べて、住設・建材では「PRTR法に基づいて管理している」と答えた割合が多く、「管理していない」と答えた企業はなかった。

完工棟数別でみると、完工棟数が増加していくと同時に「PRTR法に基づいて管理している」と「自主的に管理している」と答えた割合が増加していく結果となった。PRTR法に基づいて管理することは、把握した情報を基に化学物質の取り扱い状況等を見直し、自主的な管理の改善を行うことで環境への負荷を抑制することにつながるため、非常に重要である。

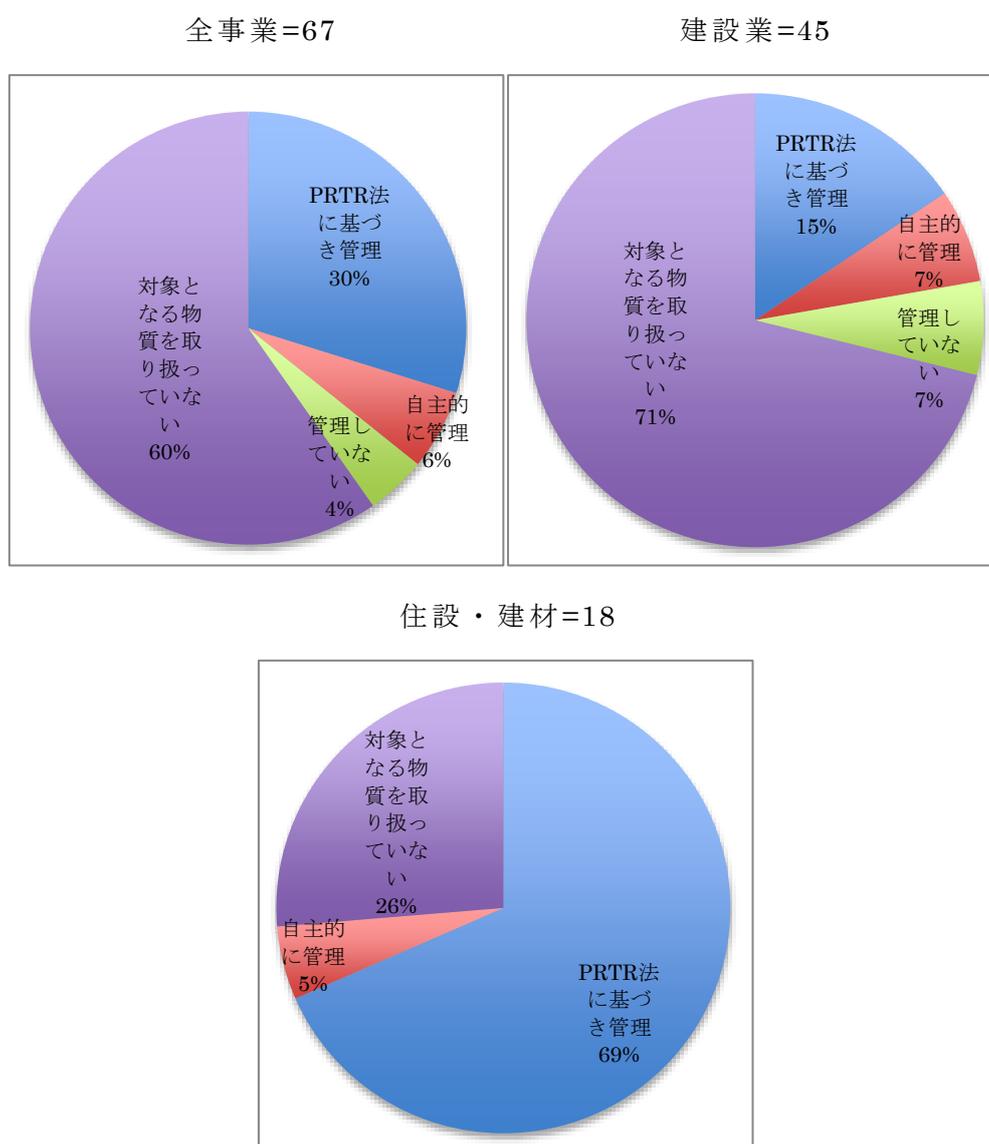
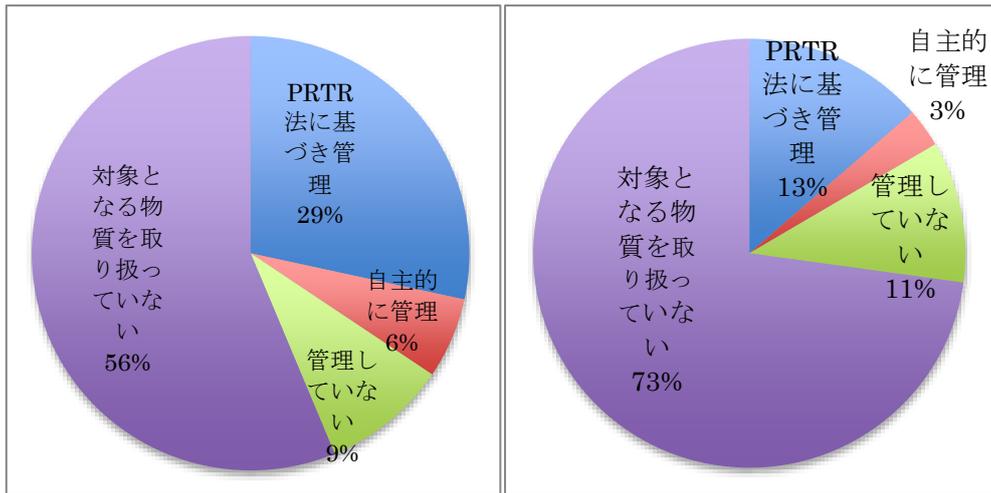


図62 化学物質の管理状況に関して（今回調査）

全事業=183

建設業=103



住設・建材=44

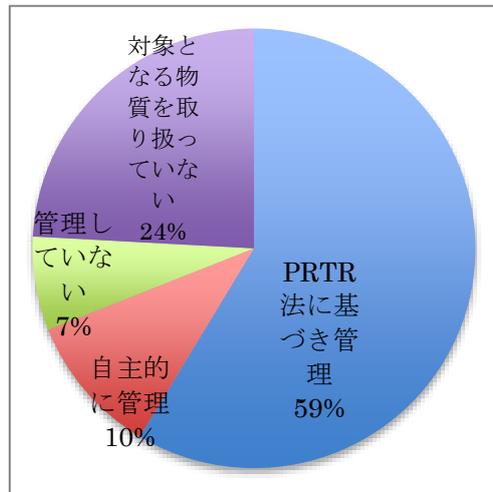


図63 化学物質の管理状況に関して（前回調査）

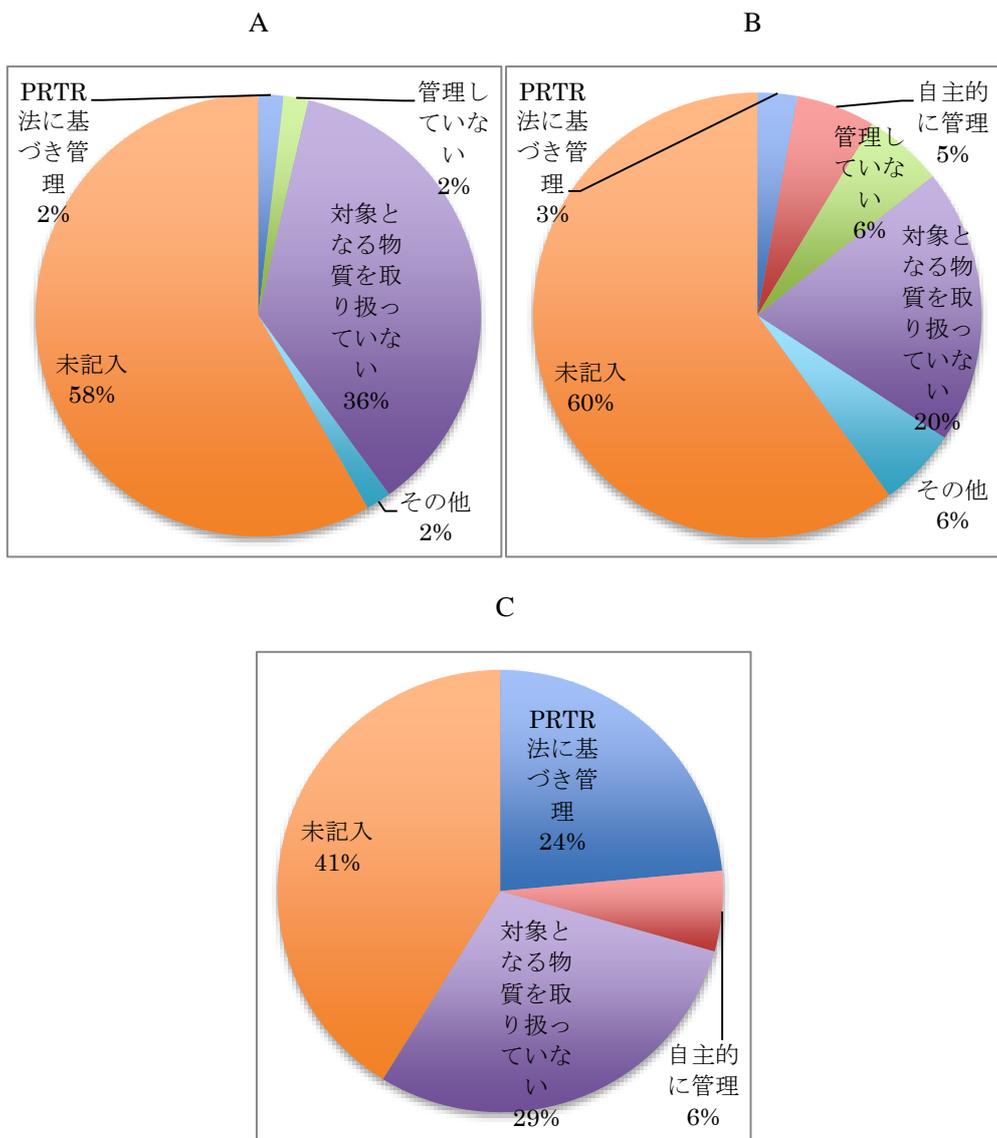


図64 化学物質の管理状況に関して（完工棟数別）

5. 環境に配慮した構工法の採用や商品開発について

(1) 住宅部材生産過程におけるプレカット・パネル化の状況

住宅部材加工過程において「プレカット及びパネル化を図っているか」という質問についてプレカットは羽柄材においては81%と高い水準で行われているが、石膏ボードでは16%と部材によって差が大きく出る結果となった。前回と比較すると全体的にどの部材でもプレカットは行われており、特に羽柄材においてはプレカットの増加が大きくみられた。完工棟数別でみるとAとBを比較すると外部、仕上げ材と内部造作材においては差が出たが、石膏ボードと羽柄材においては差がなかった。Cにおいては他の2グループと比較して石膏ボードと内部造作材のプレカットを行っている割合が高かった。

プレカット 建設業

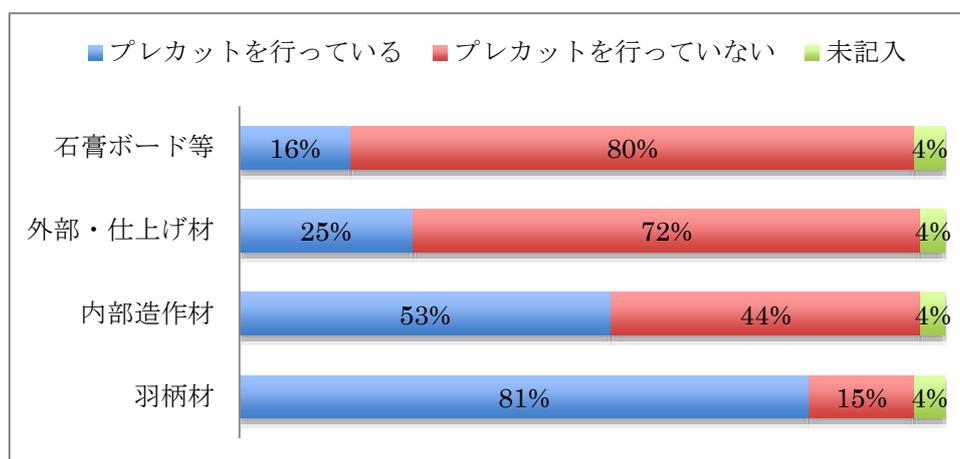


図 65 建設業の住宅部材加工過程におけるプレカットについて（今回結果）

プレカット 建設業

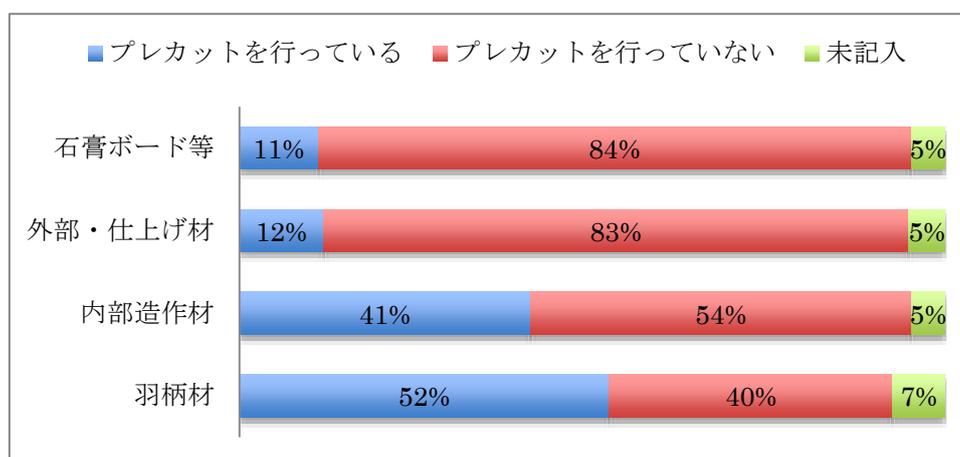
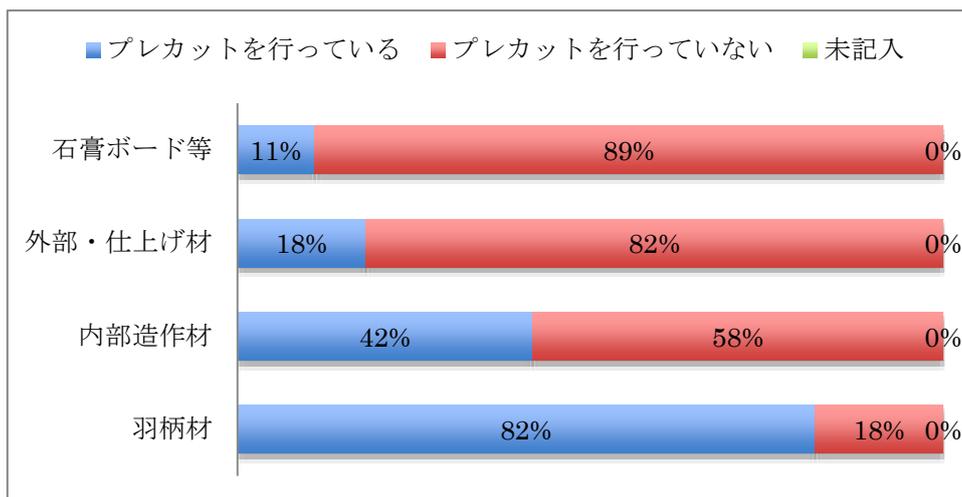
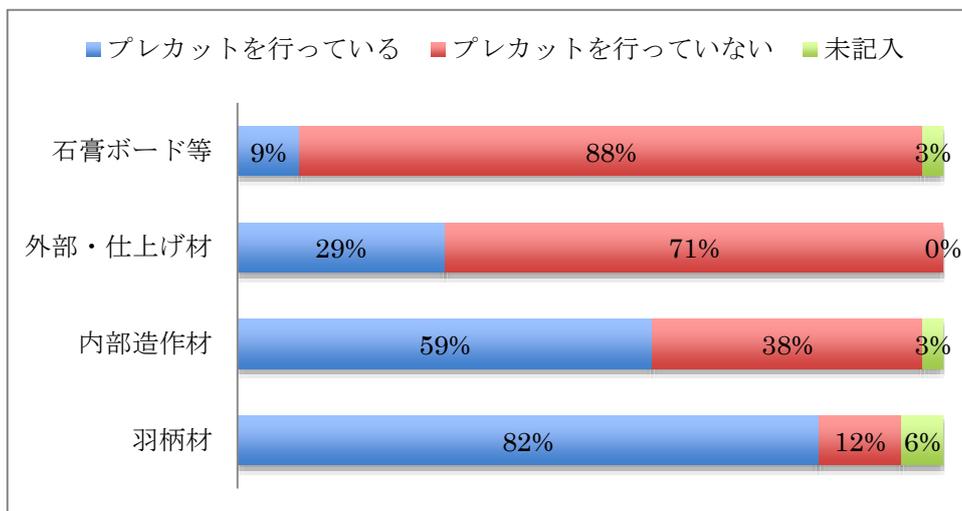


図 66 建設業の住宅部材加工過程におけるプレカットについて（前回結果）

A



B



C

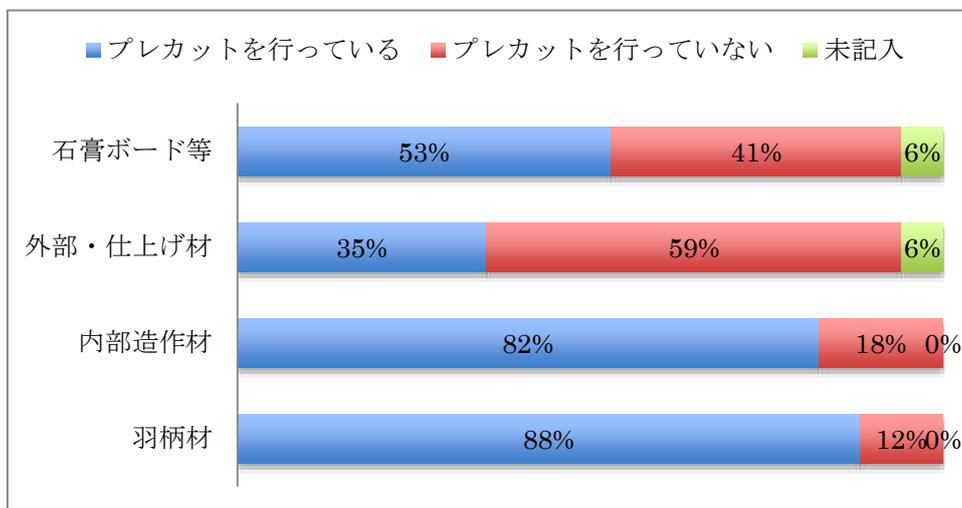


図 67 建設業の住宅部材加工過程におけるプレカットについて（完工棟数別）

パネル化においては、前回と比較してすべての部分において同水準または増加がみられる。完工棟数別でみると A と B では屋根に関してはほぼ同水準であったが、他の3つの部分で差が生じ、特に天井においては差が大きい。B と C を比較してみると、天井は同水準であったが、他の3部位で大きな差が生じた。A と B に属性する企業はパネル化の余地があるといえる。パネル化を行っていくことで工期の短縮や安定した加工精度、コストの低減、廃棄物の発生抑制につながるため、より一層の普及が望まれる。

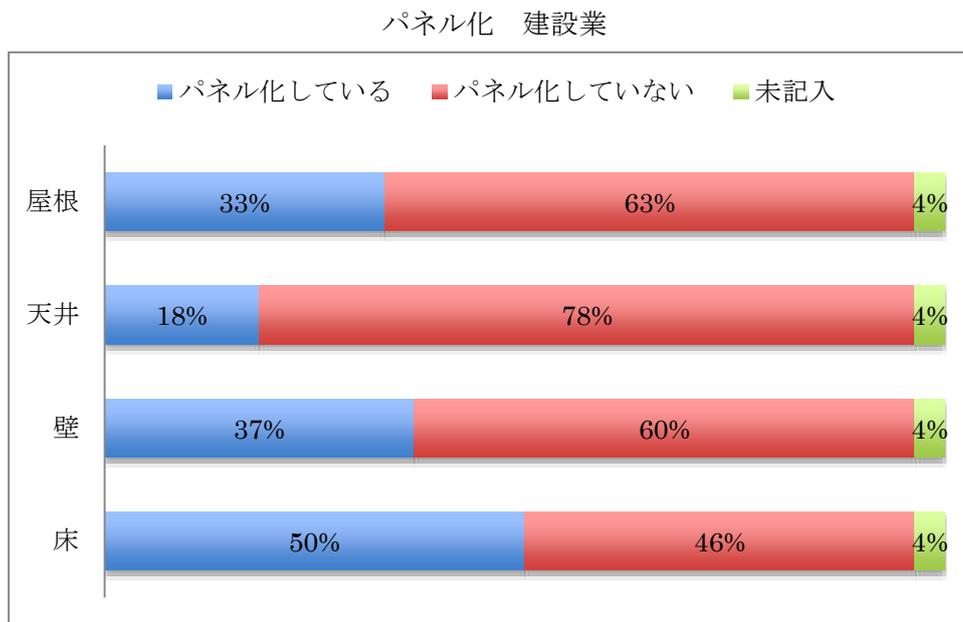


図 68 建設業の住宅部材加工過程におけるパネル化について（今回結果）

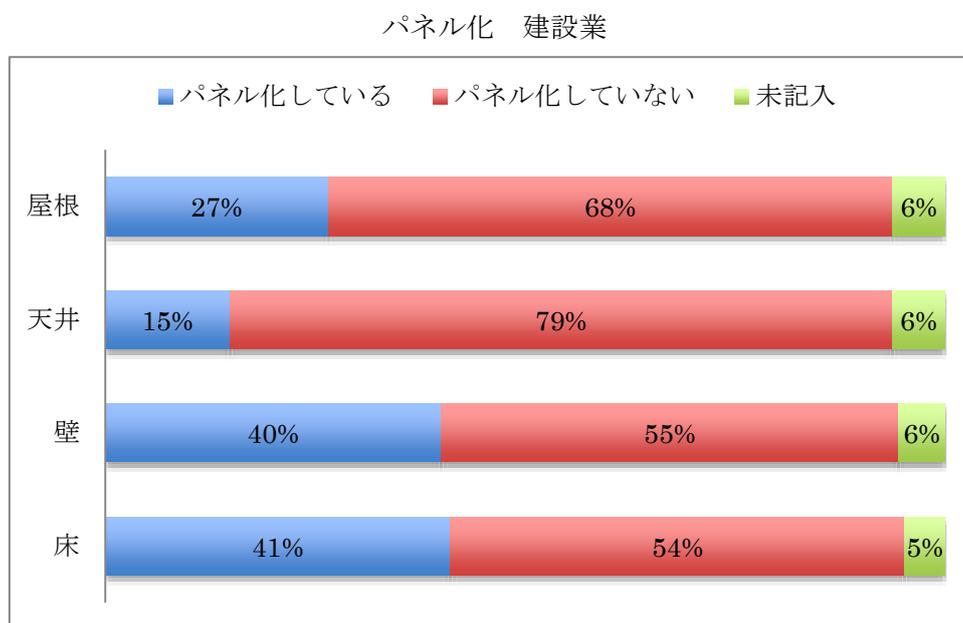
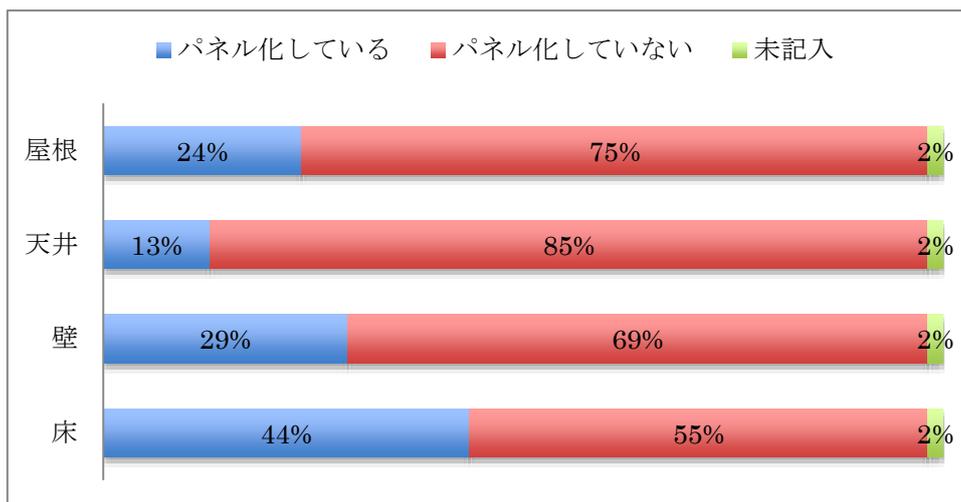
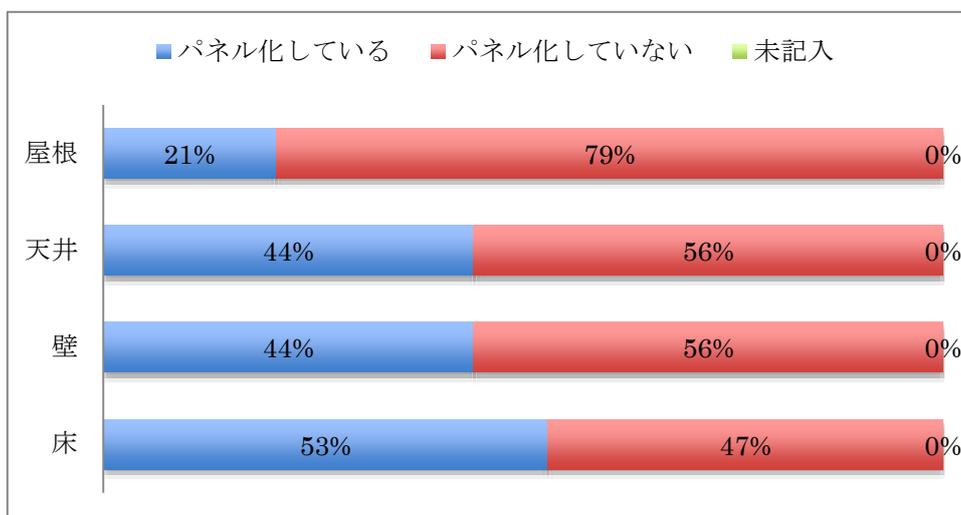


図 69 建設業の住宅部材加工過程におけるパネル化について（前回結果）

A



B



C

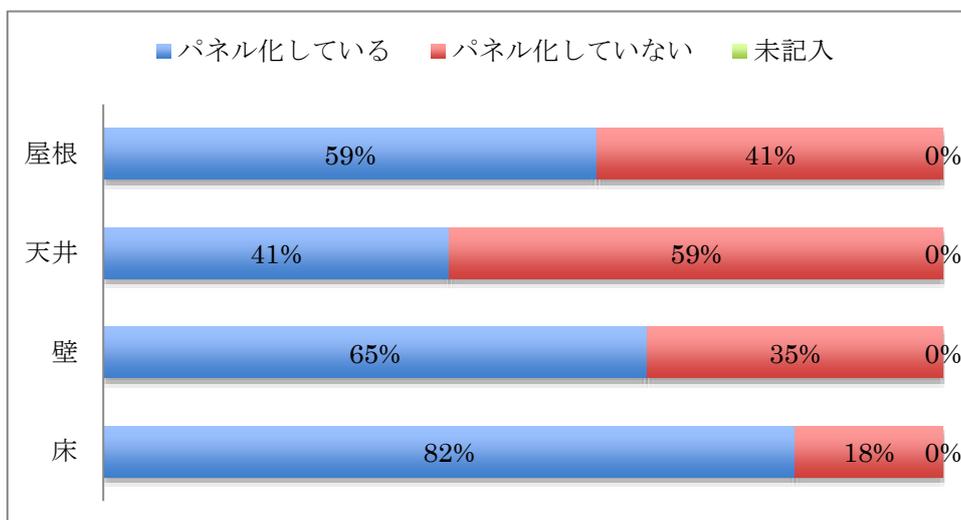


図 70 建設業の住宅部材加工過程におけるパネル化について（完工棟数別）

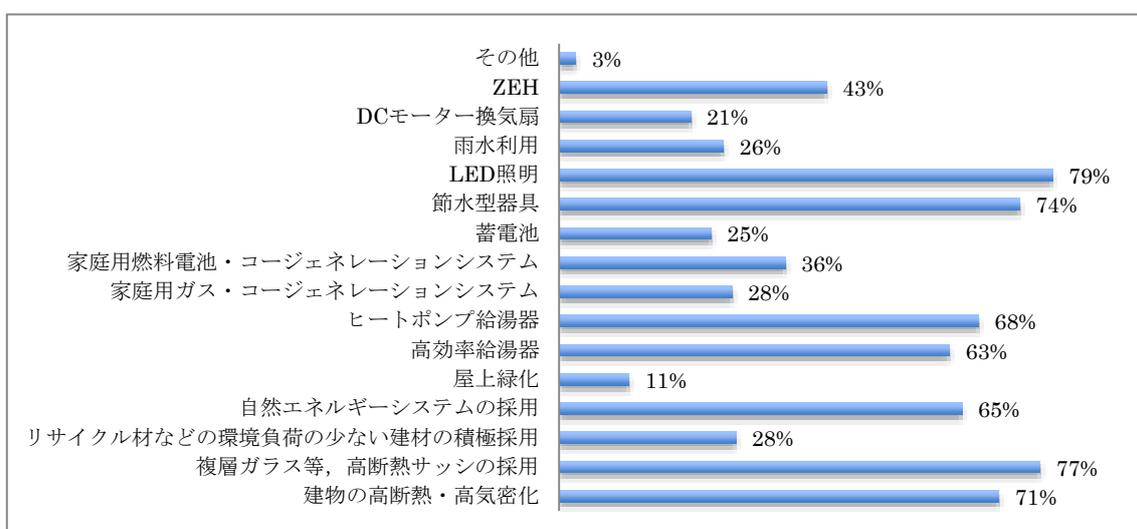
(2) 環境に配慮した商品開発・販売

「省エネルギーや環境に配慮した商品を開発・販売しているか」という質問について、前回と比較すると、全事業では全体的に増加しており、特に自然エネルギーシステムの採用に関しては増加が著しいという結果であった。どの分野においても減少している項目は少なく、全体的に商品の開発・販売の増加がみられる。

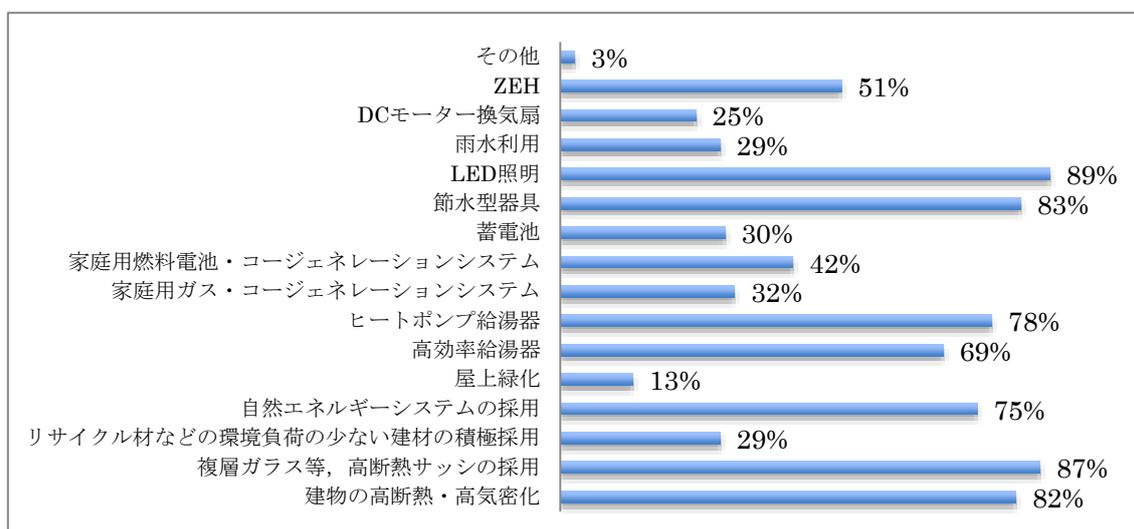
建設業では高い水準にある項目が多く存在しており他の業種と比較して商品の販売・開発が多く行われていることがわかる。

完工棟数別でみると A は B と C と比較すると全体的に少し低い傾向にはあるが、全体的には高い水準で環境に配慮した商品の開発・販売が行われていることがわかる。C では雨水利用や蓄電池において他の属性と大きく差があり、他の属性よりも多くの項目の商品が販売・開発されている。

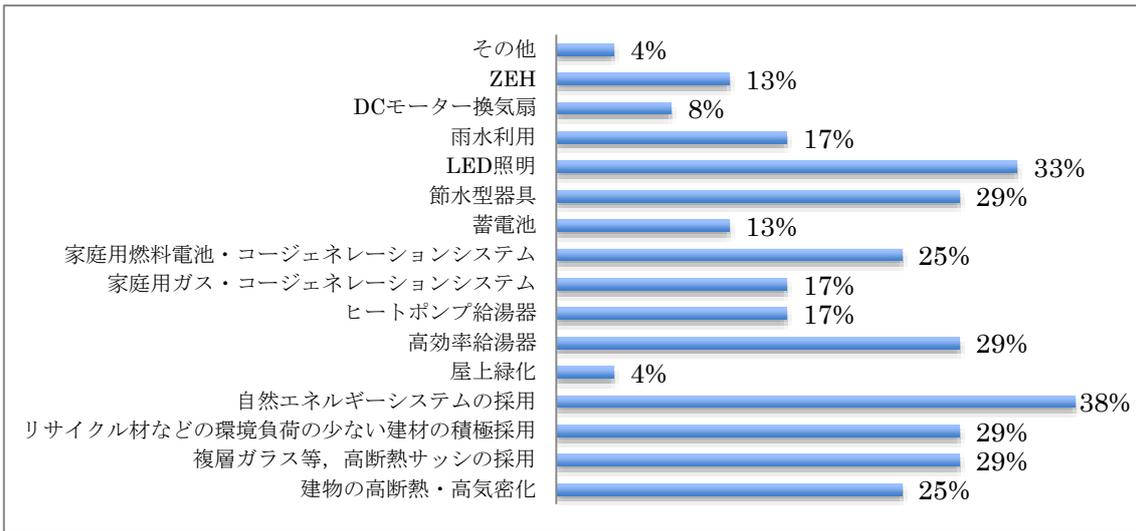
全事業



建設業



住設・建材



不動産

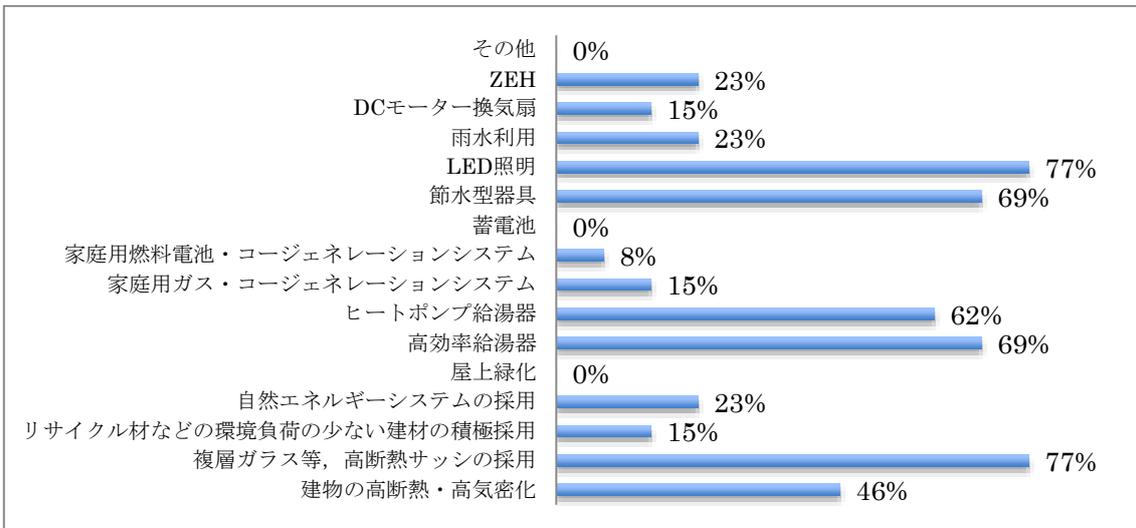
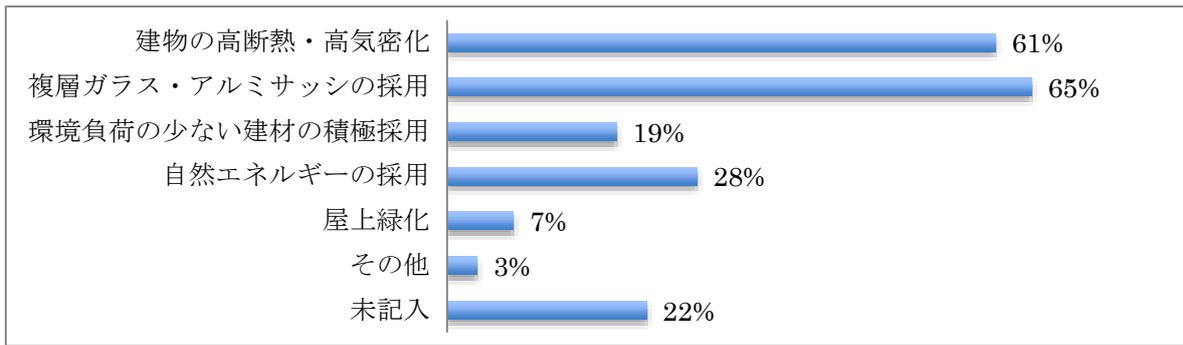
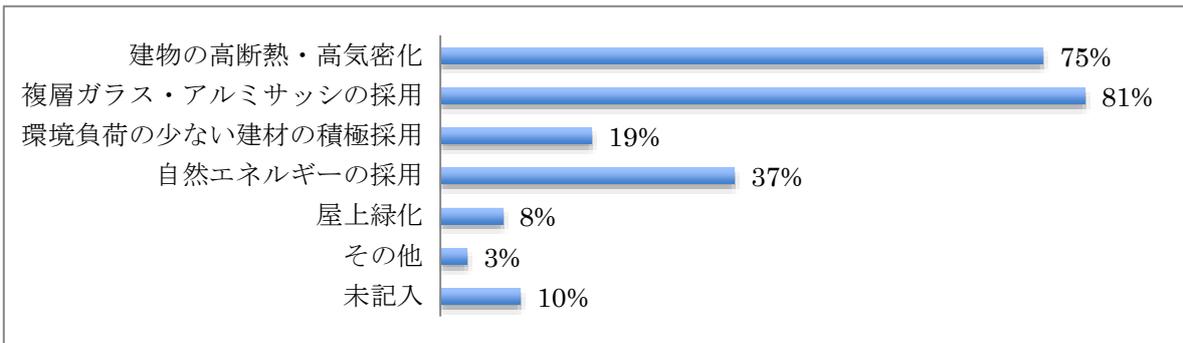


図 71 省エネルギーや環境に配慮した商品の開発・販売（今回調査）

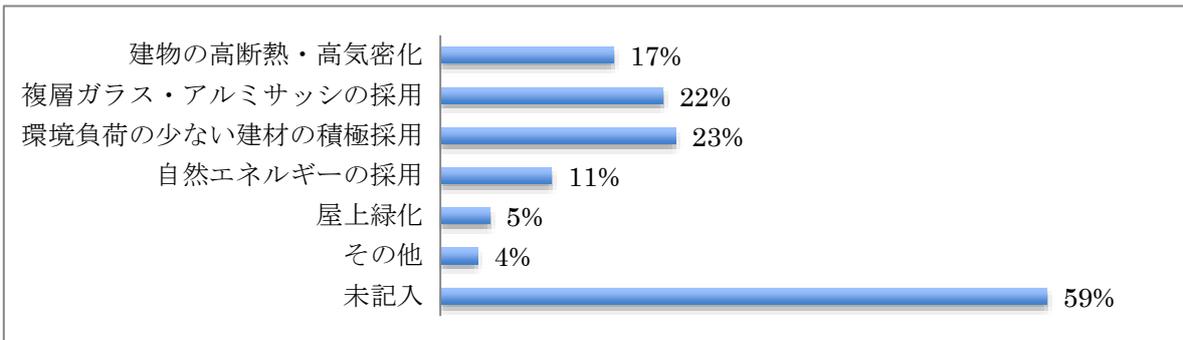
全事業



建設業



住設・建材



不動産

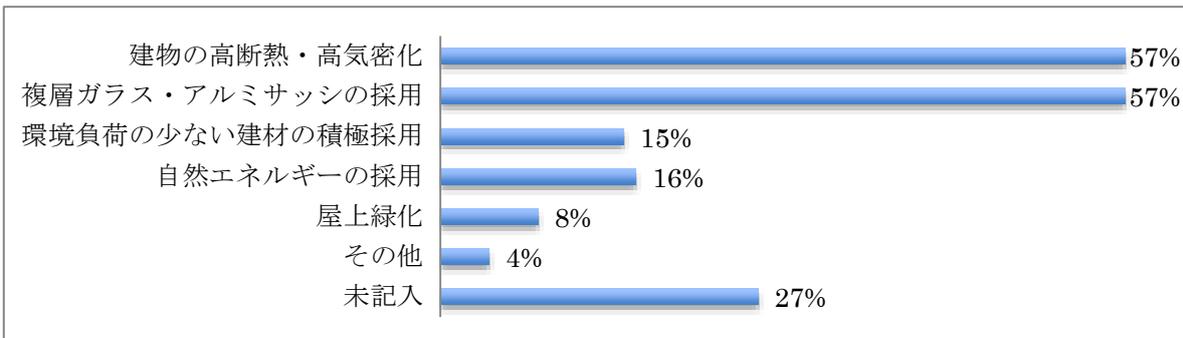
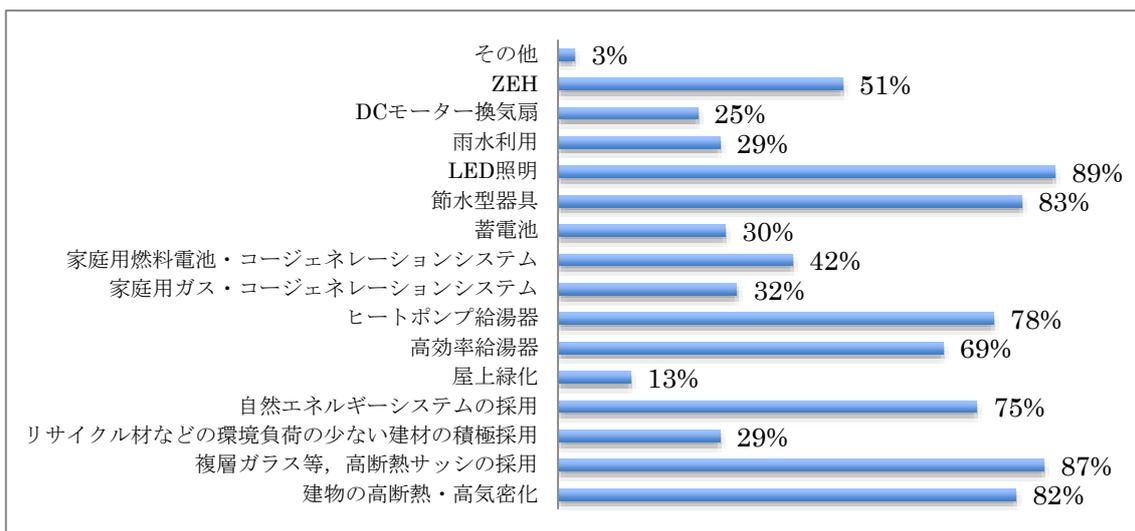
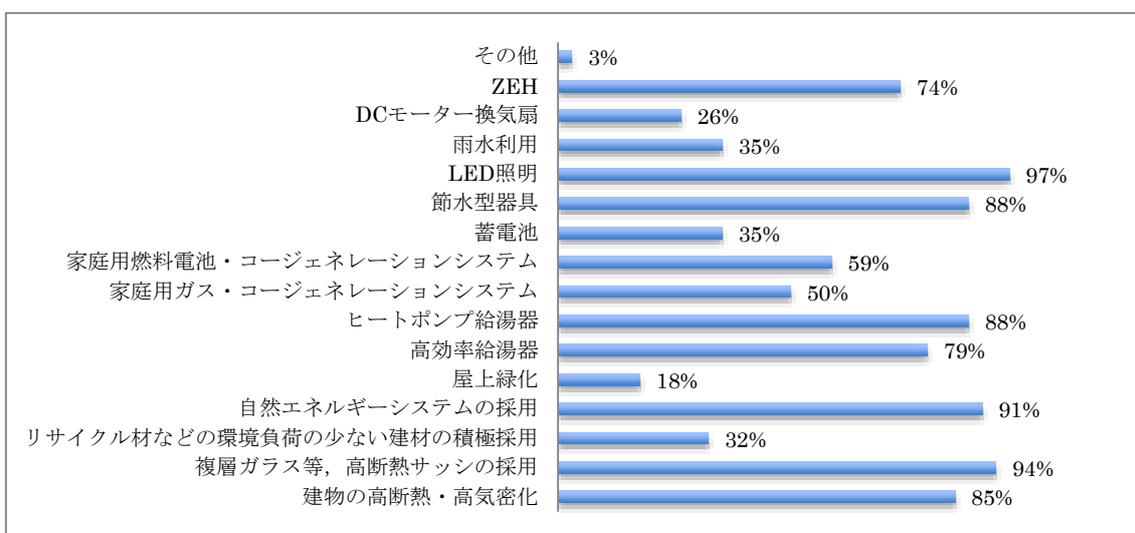


図 72 省エネルギーや環境に配慮した商品の開発・販売（前回調査）

A



B



C

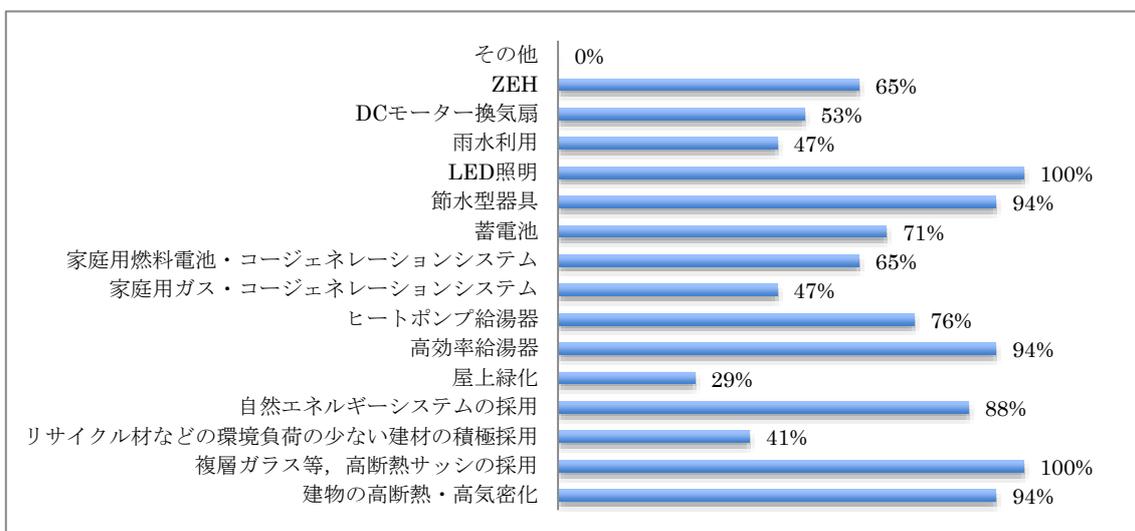


図 73 省エネルギーや環境に配慮した商品の開発・販売（完工棟数別）

(3) 省エネルギー基準への対応状況

「省エネルギー基準への対応状況」については、前回と比較すると「H25 省エネルギー基準（外皮基準、一次エネルギー基準）に全て対応」と「次世代省エネルギー基準に全て対応」の割合の増加がみられた。建設業では「H25 省エネルギー基準（外皮基準、一次エネルギー基準）に全て対応」と答えた企業の増加が大きくみられた。完工棟数別でみると完工棟数が増加していくとともに意識していない企業が減っていく傾向にある。また、A では他の属性と比較して「H25 省エネルギー基準（外皮基準、一次エネルギー基準）に全て対応」の割合が低く「次世代省エネルギー基準に全て対応」についてはどの属性においても同水準であった。

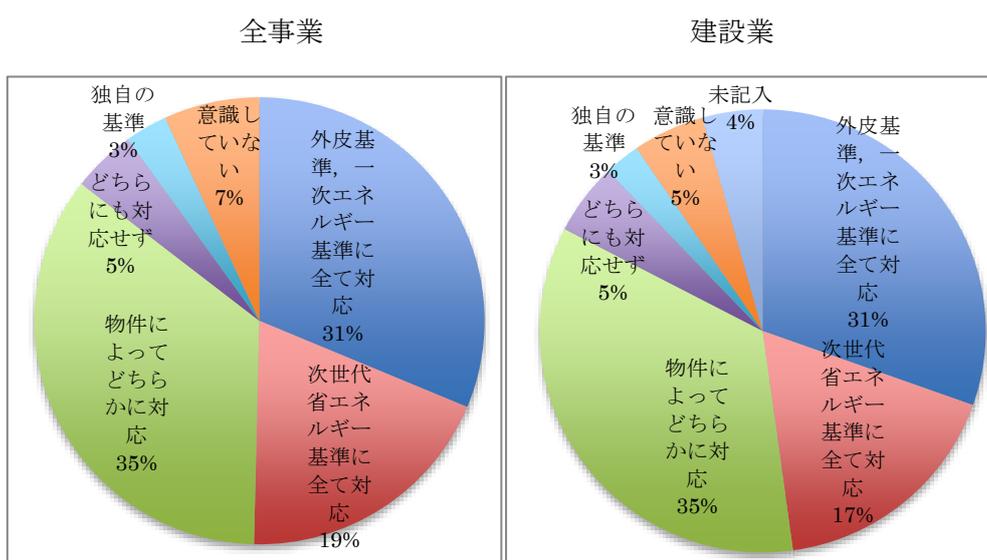


図 74 省エネルギー基準への対応状況（今回調査）

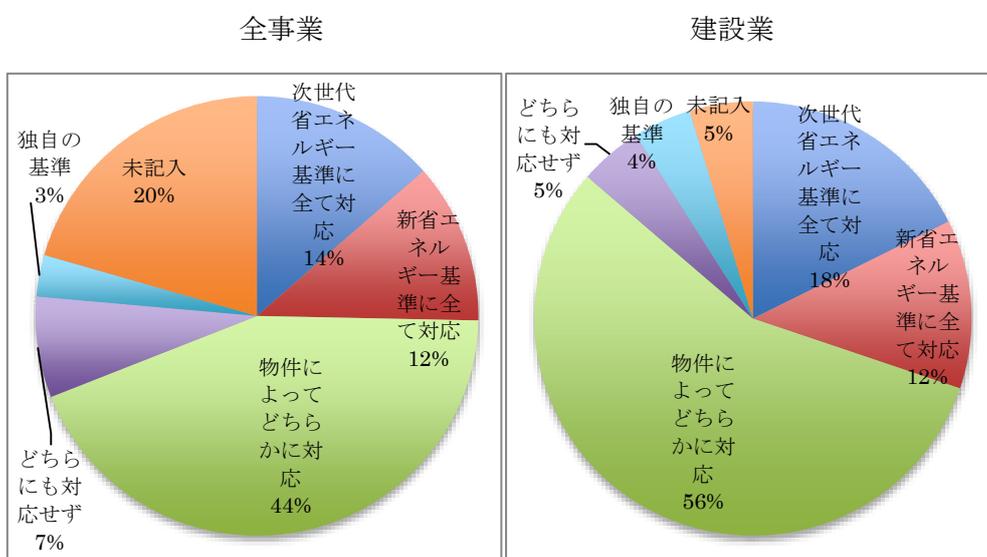


図 75 省エネルギー基準への対応状況（前回調査）

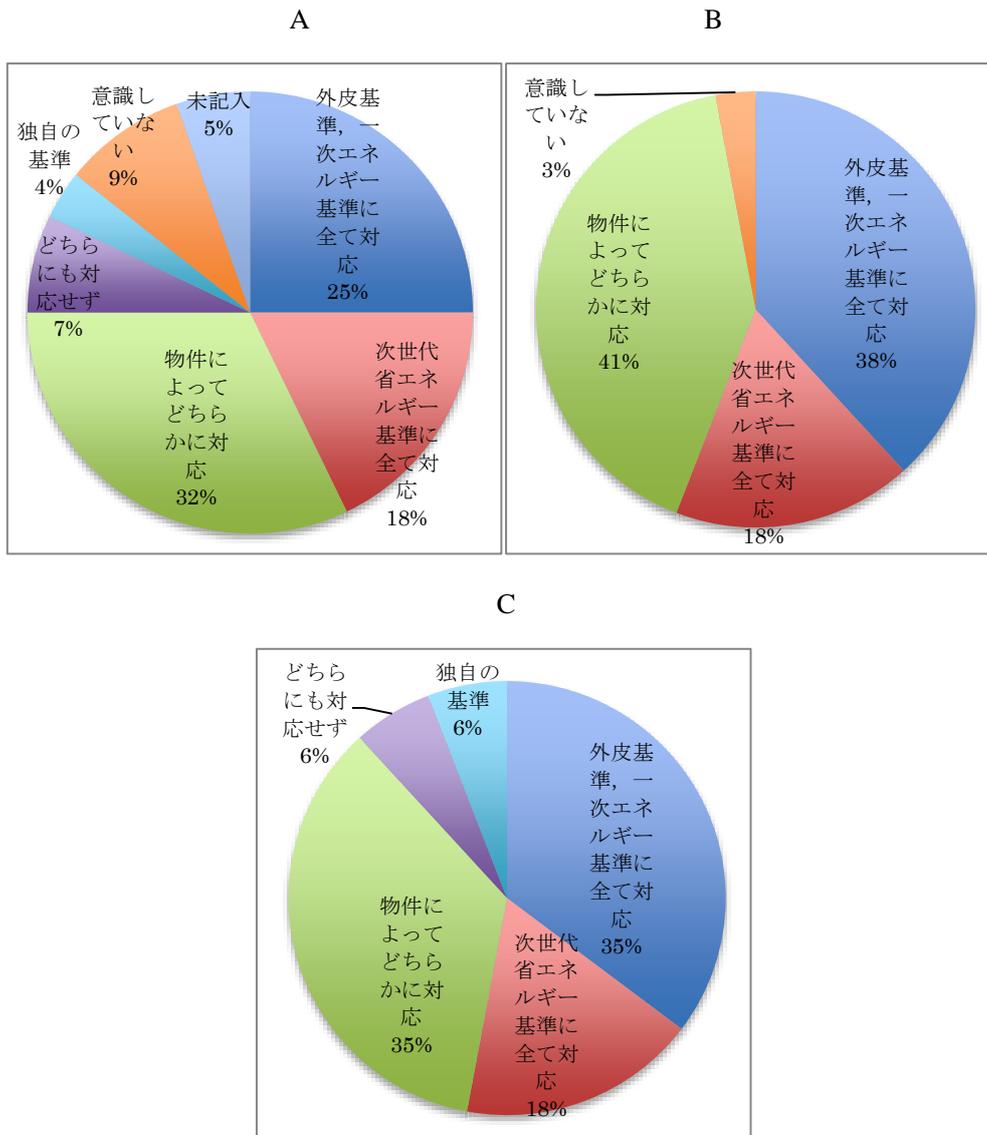


図 76 省エネルギー基準への対応状況（完工棟数）

* (4) 植栽

「住宅建設時に庭への植栽を意識してお客様に勧めているか」という質問について、全体で「している」が一番多い回答となった。建設業では「している」の回答比率は不動産業より多かったが、不動産業は「要望があれば対応している」の回答が建設業より多くみられ、結果的に建設業よりも「していない」の回答率が低い結果となった。完工棟数別でみると完工棟数が増加するとともにお客様へ植栽を意識して勧めていることが分かった。Aは「している」の回答率が1番低かったが、Bよりも「していない」の回答率は低かった。Cにおいては「していない」と回答した企業は非常に少なかった。

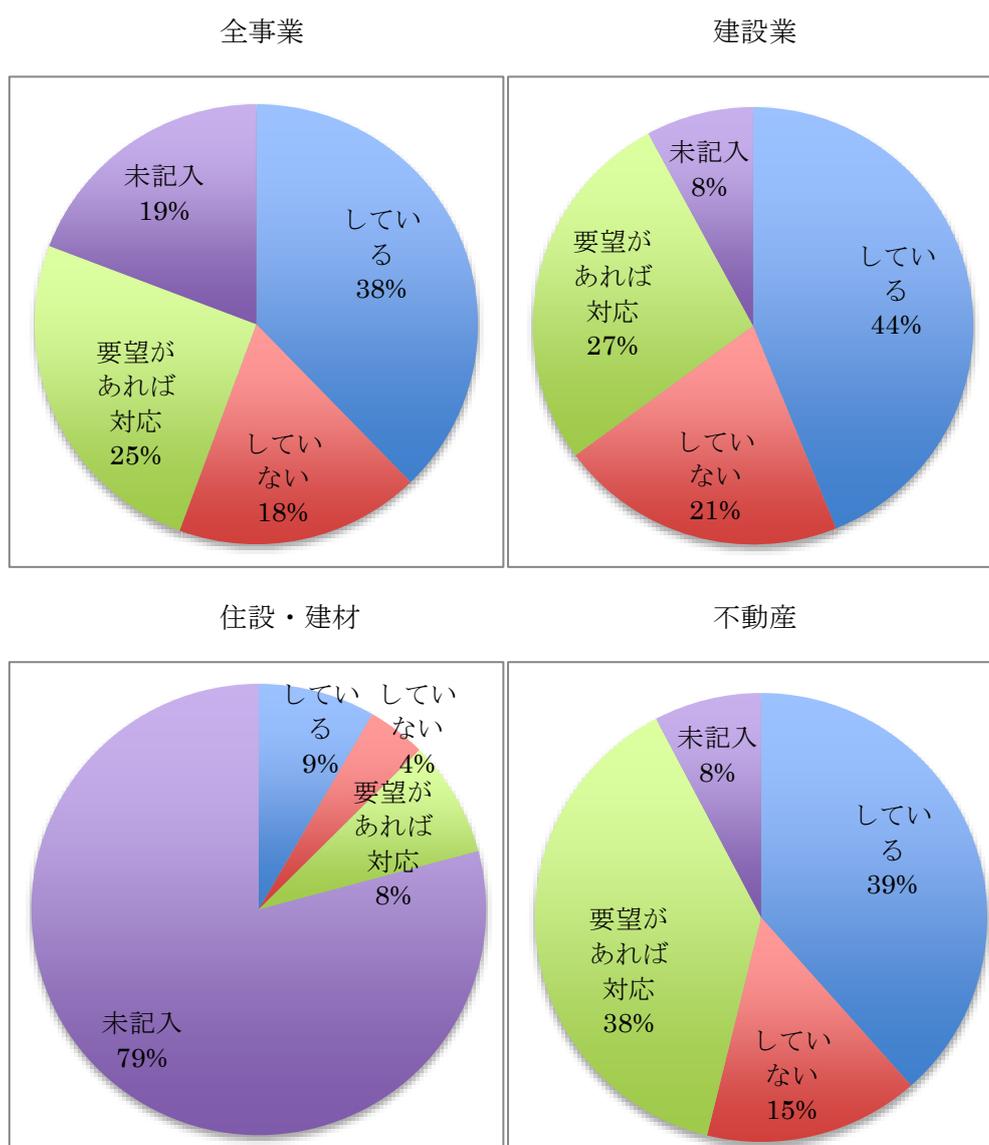


図 77 住宅建設時に庭への植栽の勧誘（今回調査）

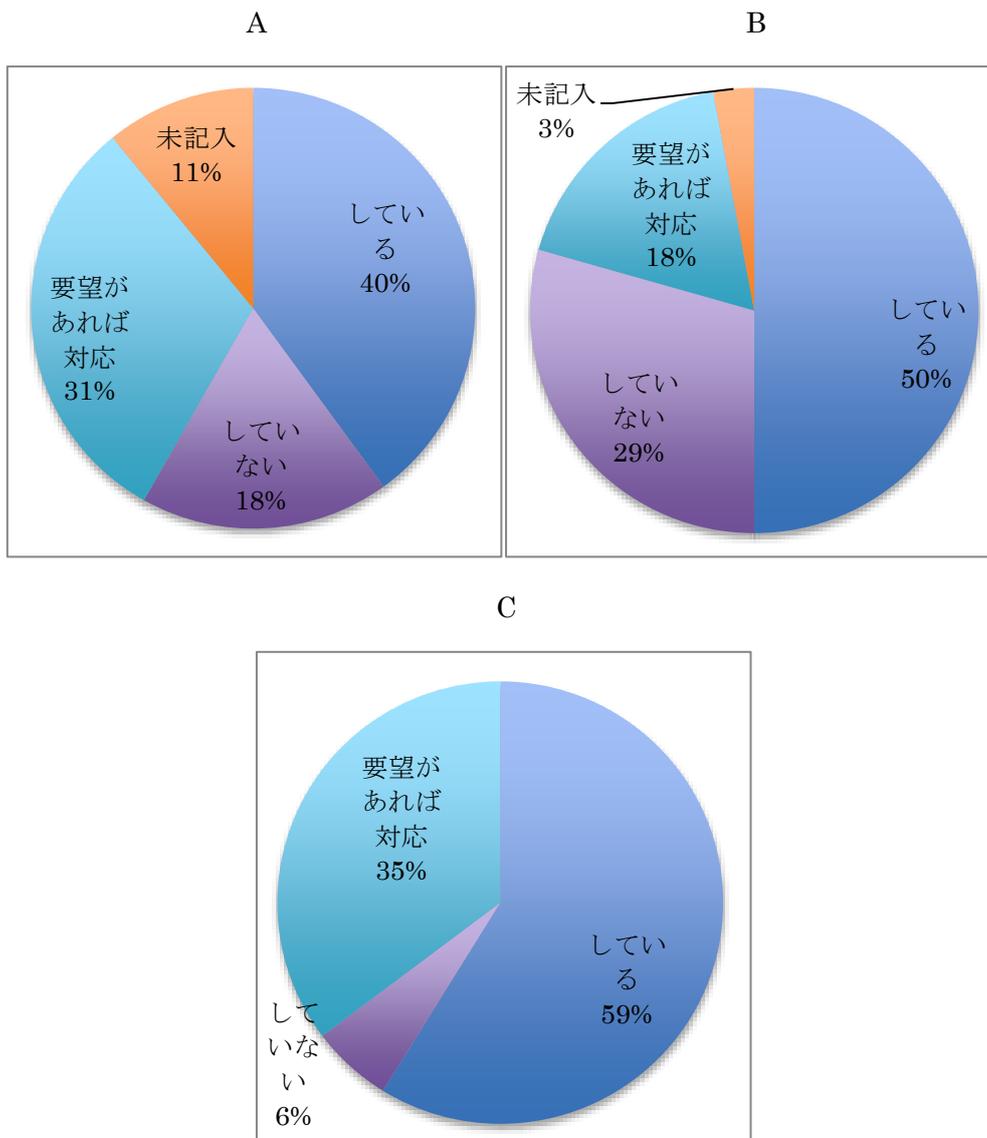


図 78 住宅建設時に庭への植栽の勧誘（完工棟数別）

6. お客様等に対する環境上のコミュニケーションについて

* (1) 環境報告書等

自社の環境活動に関して環境報告書等(環境報告書、CSR報告書、自社の環境活動を訴求するパンフレット)を作成・発行しているか、という質問に対して全体で「はい」と答えたのは、28%という結果であった。建設業と不動産業では約20%水準であるのに対し、住設・建材では67%と他の分野と比較すると高い状況である。

完工棟数別でみると、完工棟数の増加に伴い環境報告書等の作成・発行を行っている結果となった。A、Bについては全体の約1/4、Cにおいては約半数が作成しているという状況であった。

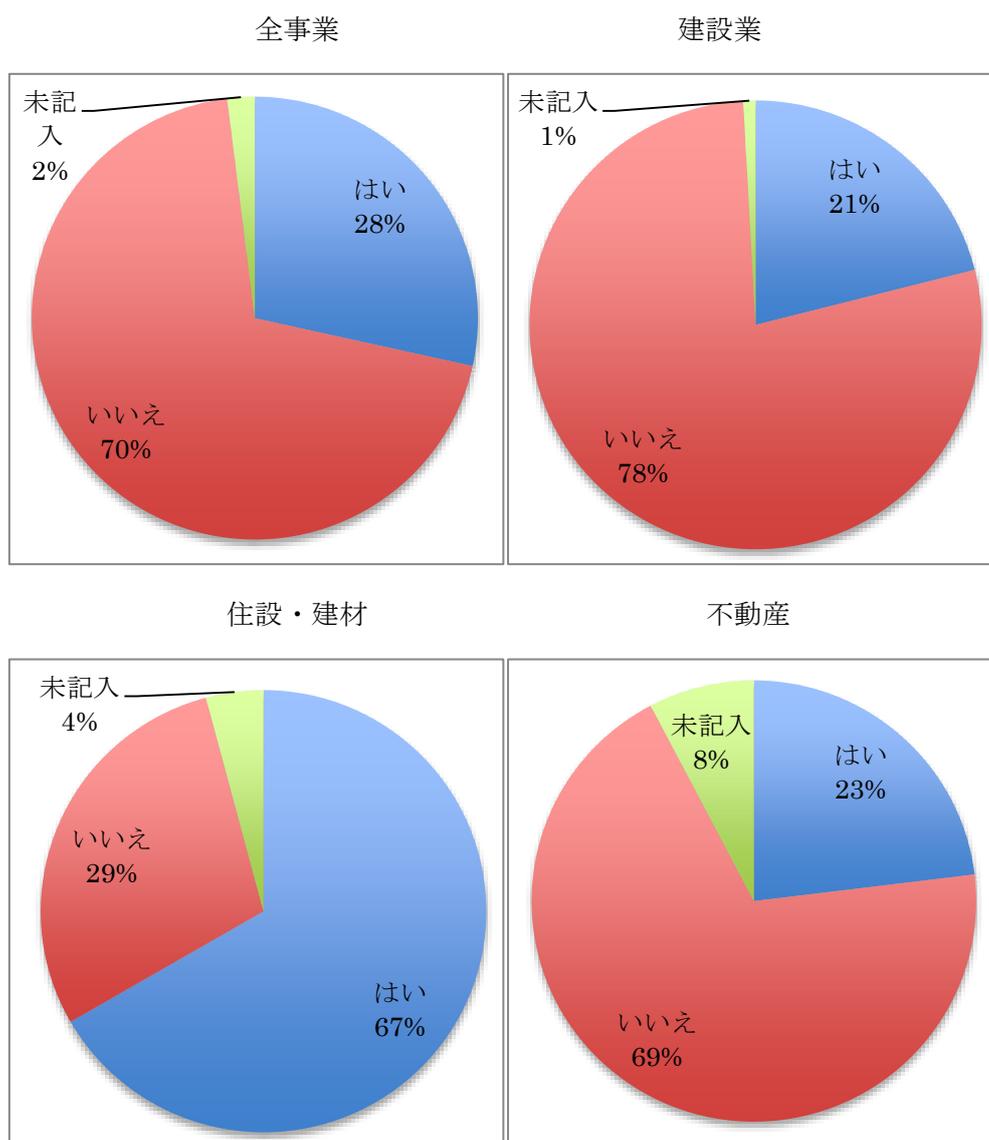


図 79 環境活動に関して環境報告書等の作成・発行 (今回調査)

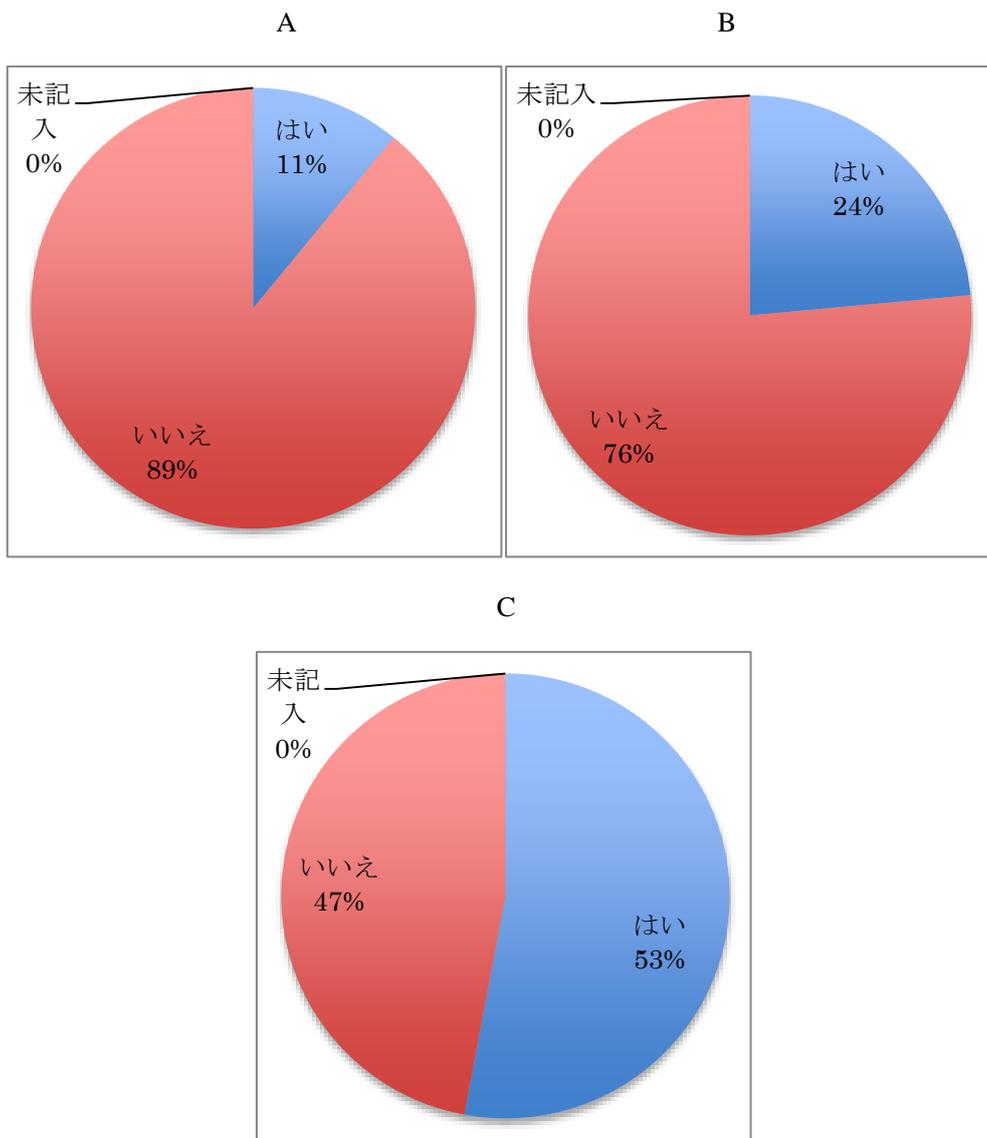


図 80 環境活動に関して環境報告書等の作成・発行（完工棟数）

(2) 環境に配慮した住まい方

環境報告書等とは別に「環境に配慮した住まい方に関するパンフレット・小冊子などを作成しているか」という質問については、「はい」と答えたのは全体で24%という結果であった。前回と比較すると、全体ではパンフレット・小冊子の作成を行っている企業が増加しており、不動産業においては減少したが、建設業、住設・建材では増加がみられ、特に住設・建材では増加が大きい。

完工棟数別でみるとCでは半数を越えたが、Aにおいては非常に少なく完工棟数別で大きく差が出る結果となった。「住まい方によって、環境負荷に大きな影響を与えるため、パンフレット・小冊子等により、より環境に優しい住まい方を普及啓発することが必要である。

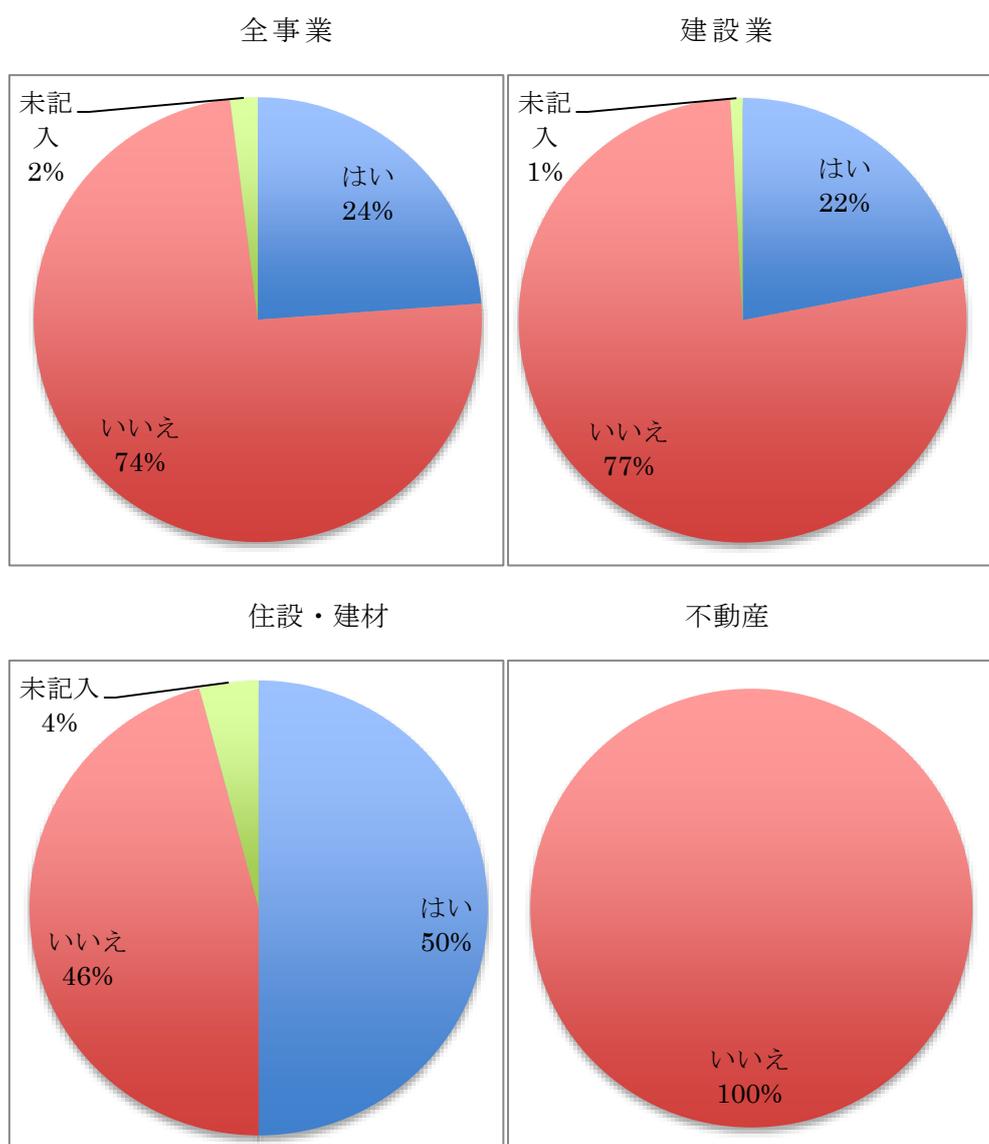


図 81 パンフレット・小冊子などの作成（今回調査）

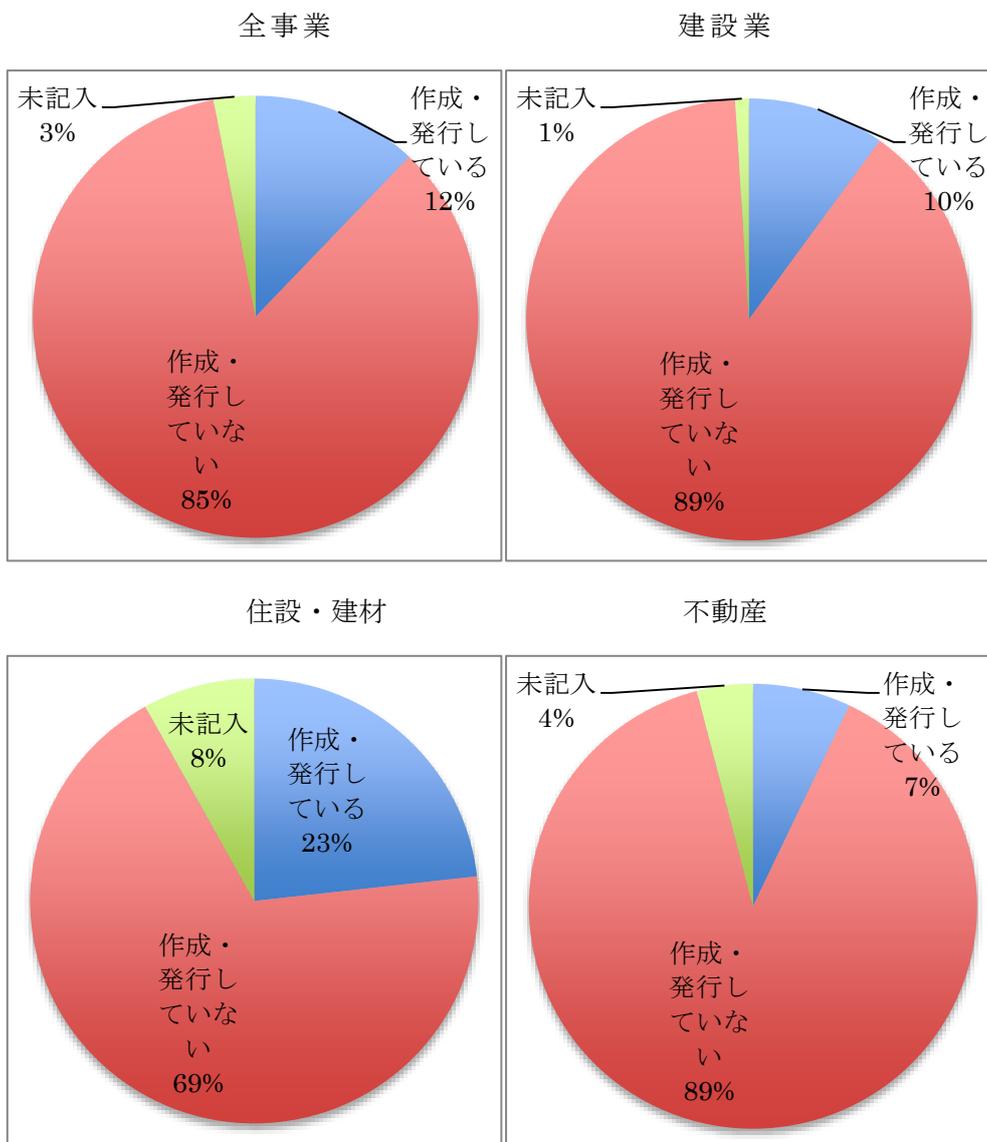


図 82 パンフレット・小冊子などの作成 (前回調査)

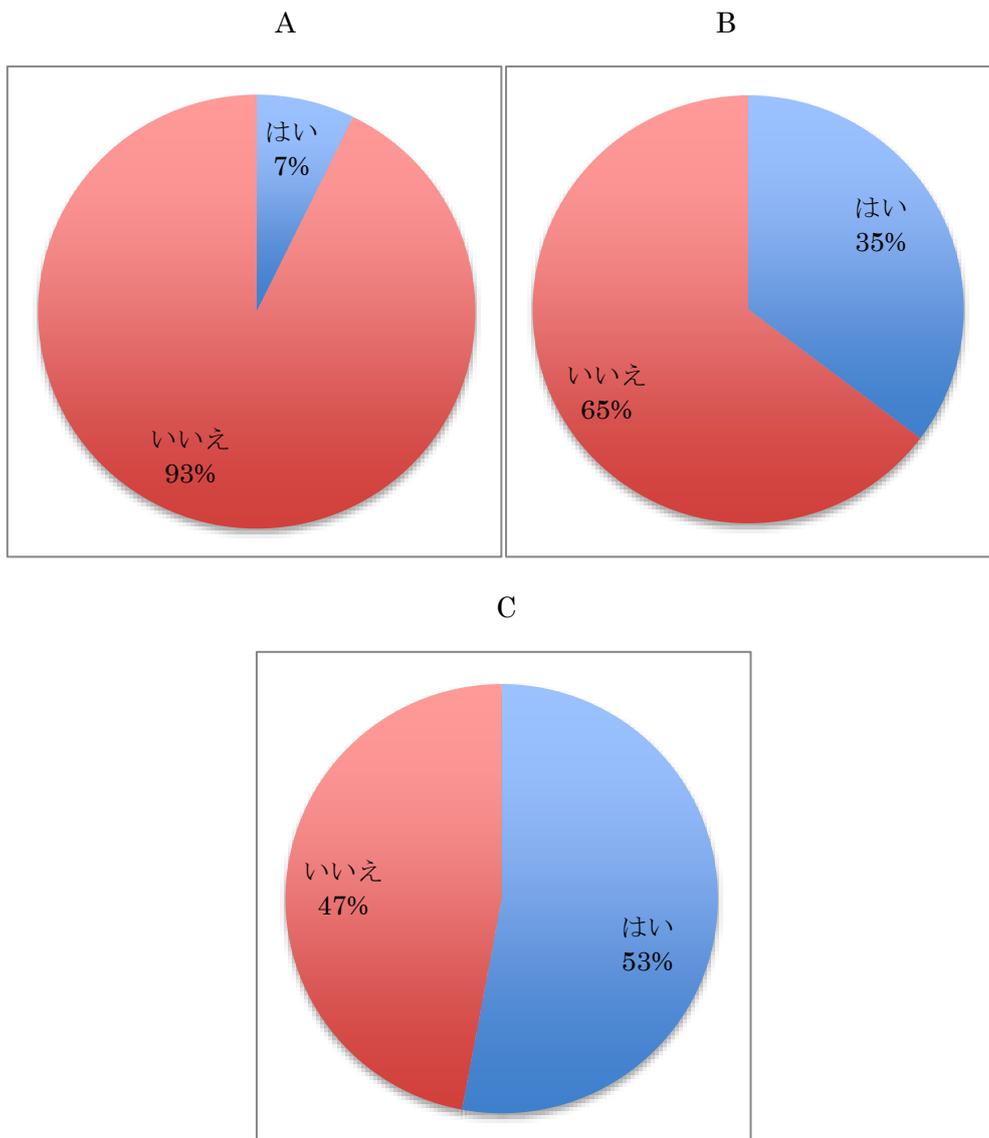


図 83 パンフレット・小冊子などの作成（完工棟数別）

* (3) HPの活用

「自社のHP(ホームページ)で環境についての活動を公表しているか」という質問については、「はい」と答えたのは建設業と不動産業で同水準であり、住設・建材においては80%を越え、他と比較すると非常に高い結果となった。

完工棟数別で見るとAは18%と低く、Bは約半数の企業が公表しており、Cにおいては71%と他と比較すると高い水準となった。完工棟数の増加に伴い、HPで環境活動の公表をしている企業が増加している。

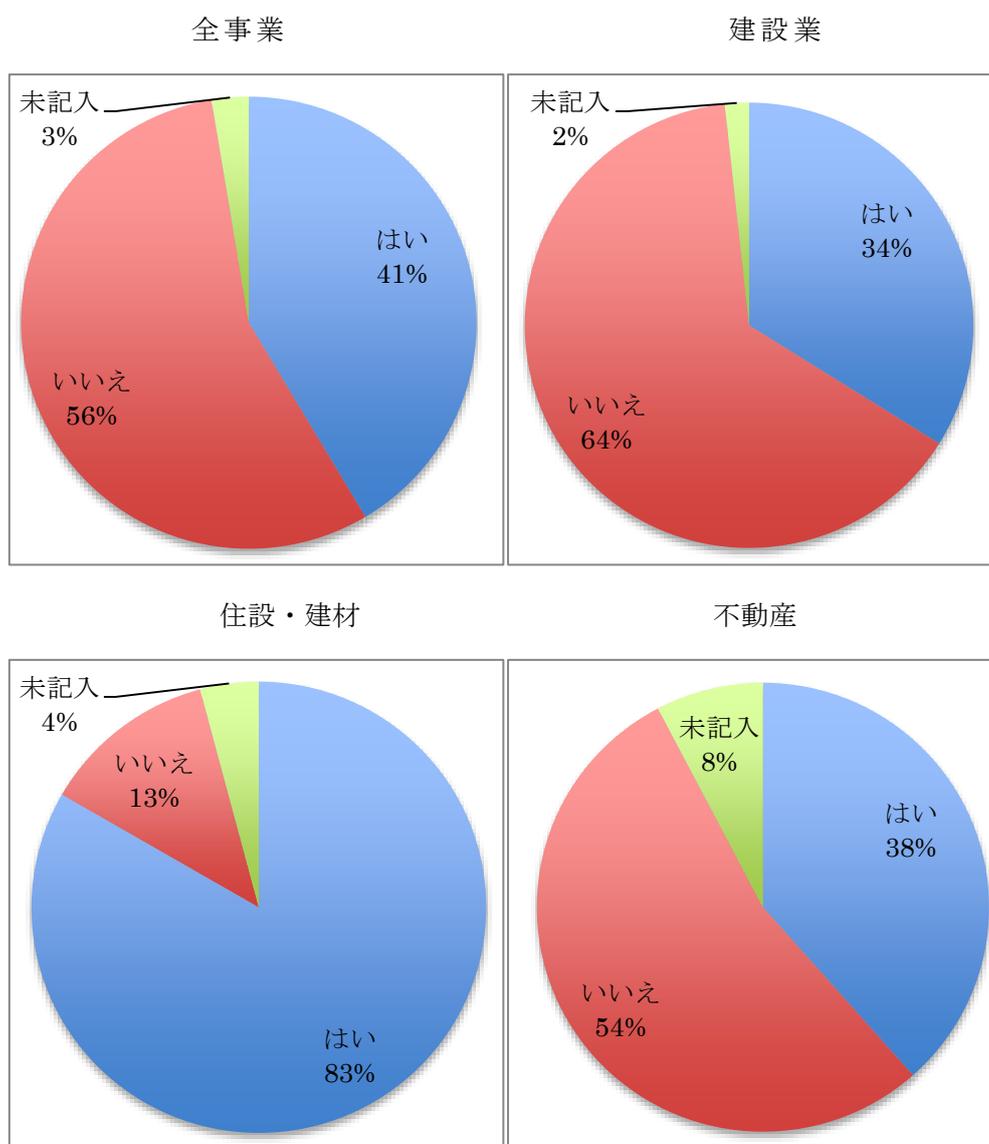


図 84 HPで環境についての活動を公表の有無（今回調査）

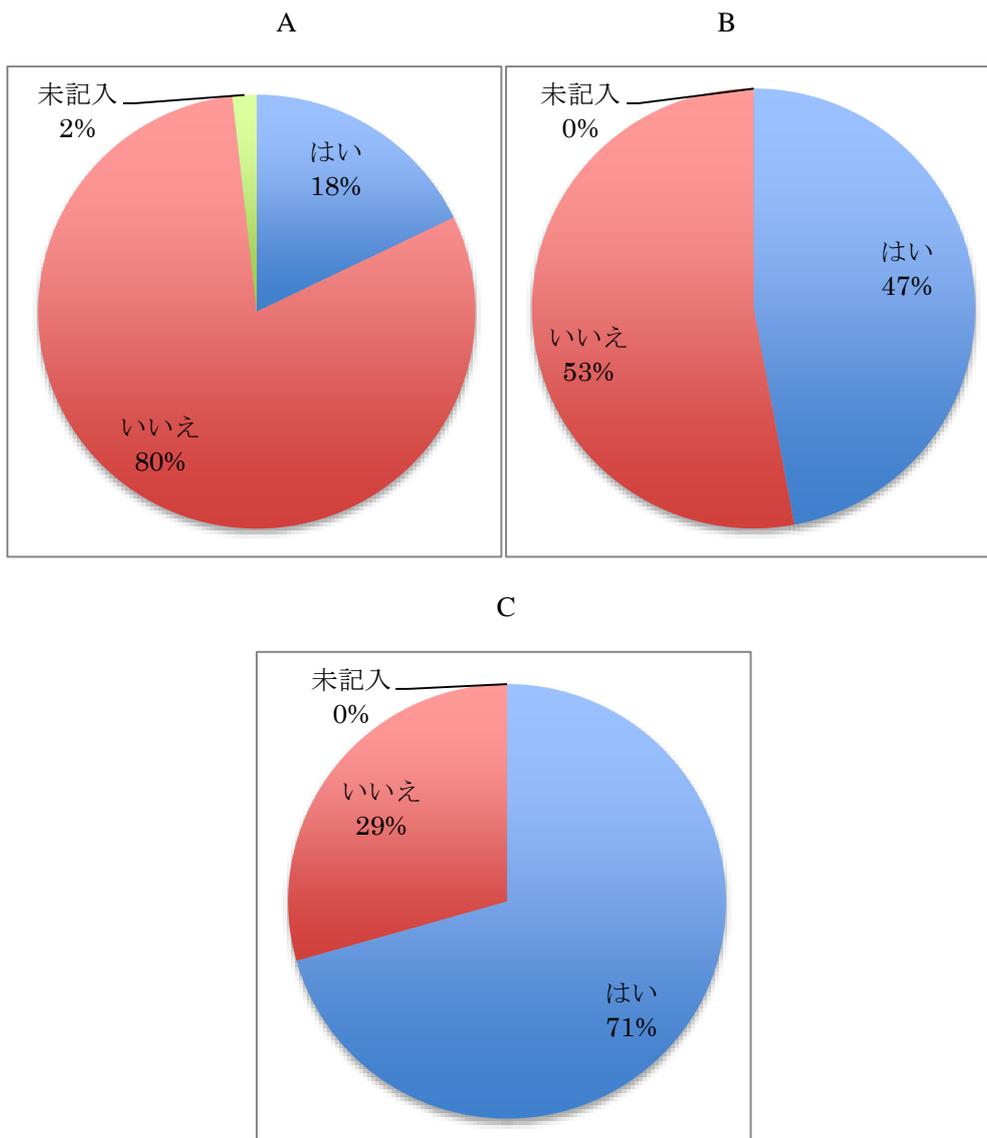


図 85 HP で環境についての活動を公表の有無 (完工棟数別)

(4) 性能表示制度

「性能表示制度に対する取り組みについての会社方針の有無」については、全事業では「お客様のご要望があれば申請する」が最も多い回答であり、「会社方針として原則として全棟申請」と「特に会社方針は定まっていない」の回答の割合は同水準であった。業種別でも顧客の要望があれば申請する企業が多くみられ、「会社方針として原則として全棟申請」と「特に会社方針は定まっていない」の回答の割合は同水準で低い結果となった。

完工棟数の増加に伴い、「特に会社方針は定まっていない」の回答の割合が減少し、「会社方針として原則として全棟申請」の回答の割合が増加していき、AとCでは大きな差が生じた。

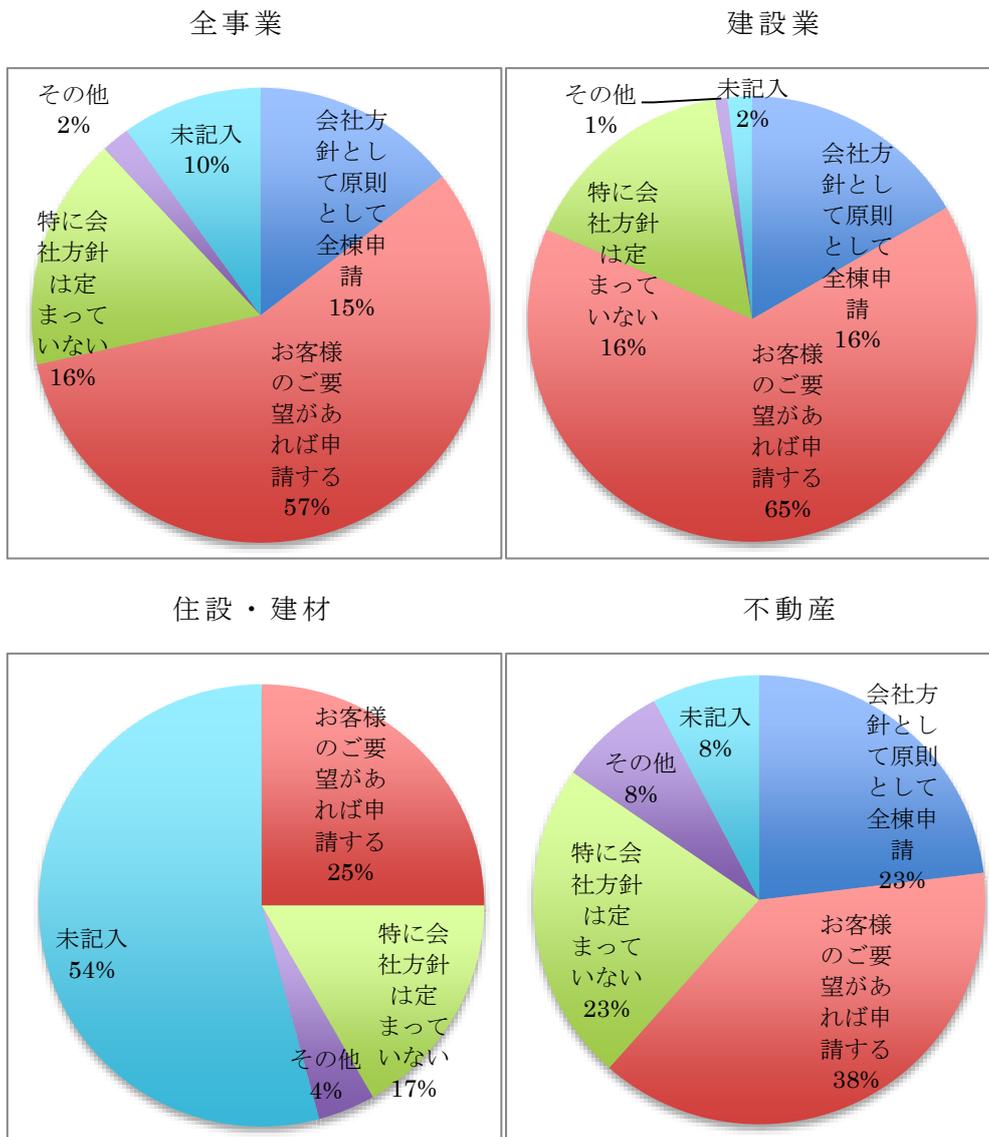


図86 性能表示制度に対する取り組みについての会社方針の有無（今回調査）

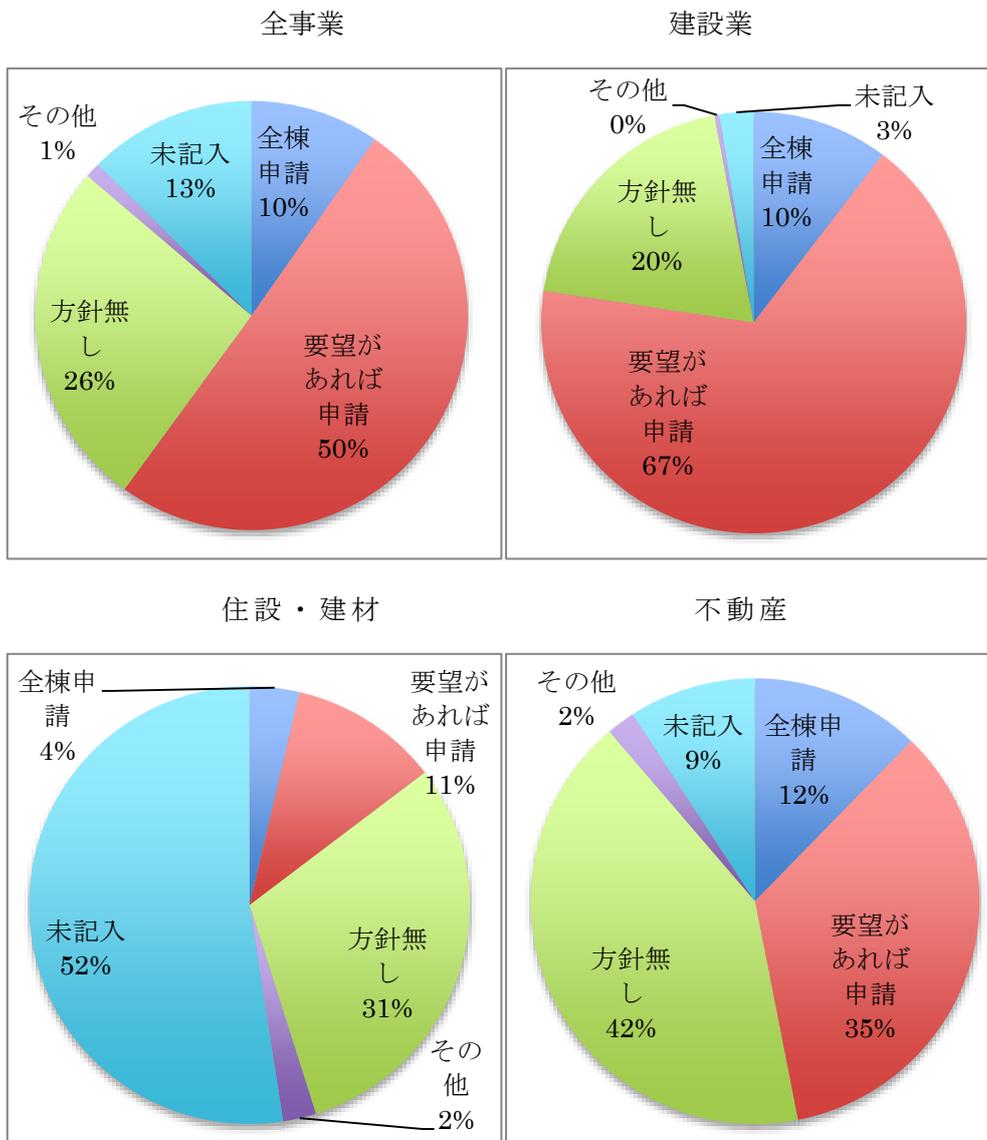


図87 性能表示制度に対する取り組みについての会社方針の有無（前回調査）

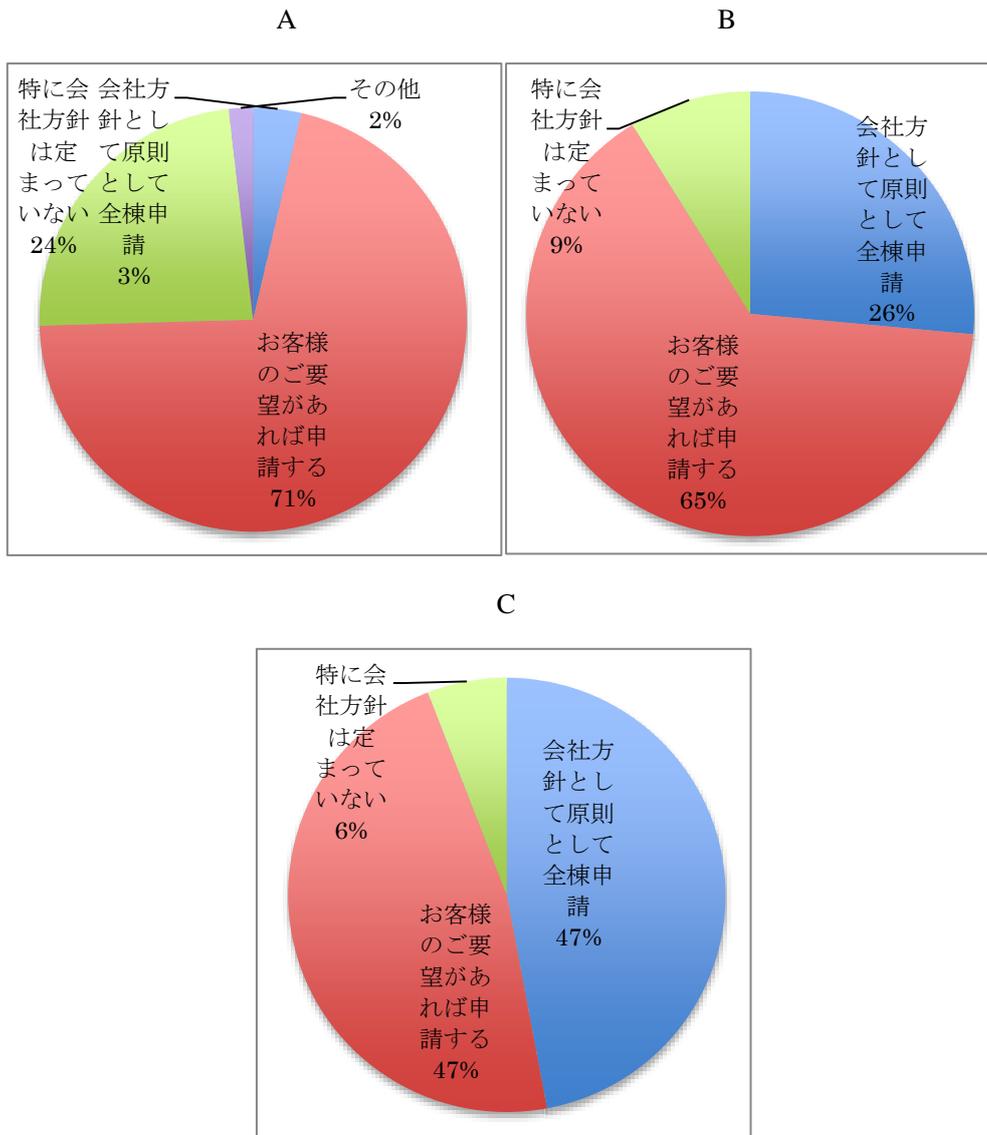


図88 性能表示制度に対する取り組みについての会社方針の有無（完工棟数別）

* (5) 長期優良住宅

「長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無」については、全事業では「お客様のご要望があれば申請する」の回答が最も多い結果となった。業種別で見ると建設業と住設・建材では、「お客様のご要望があれば申請する」の回答が最も多かったが、不動産では、「会社方針として原則として全棟申請する」の回答が最も多かった。完工棟数別で見ると完工棟数の増加に伴い、「会社方針として原則として全棟申請」の回答の割合が増加していく結果となった。長期優良住宅には様々なメリットがあるため、積極的に普及啓発を行なっていく必要がある。

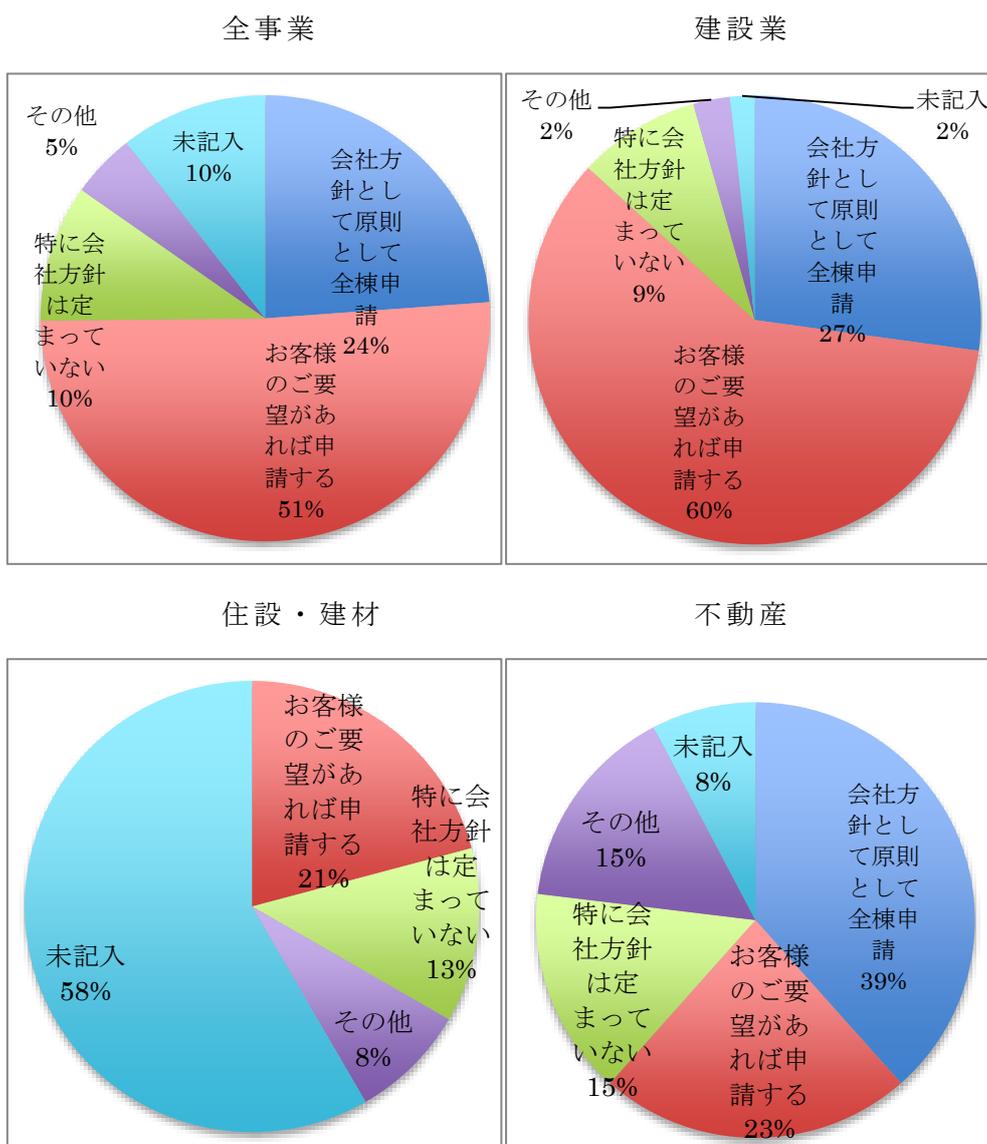


図89 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無（今回調査）

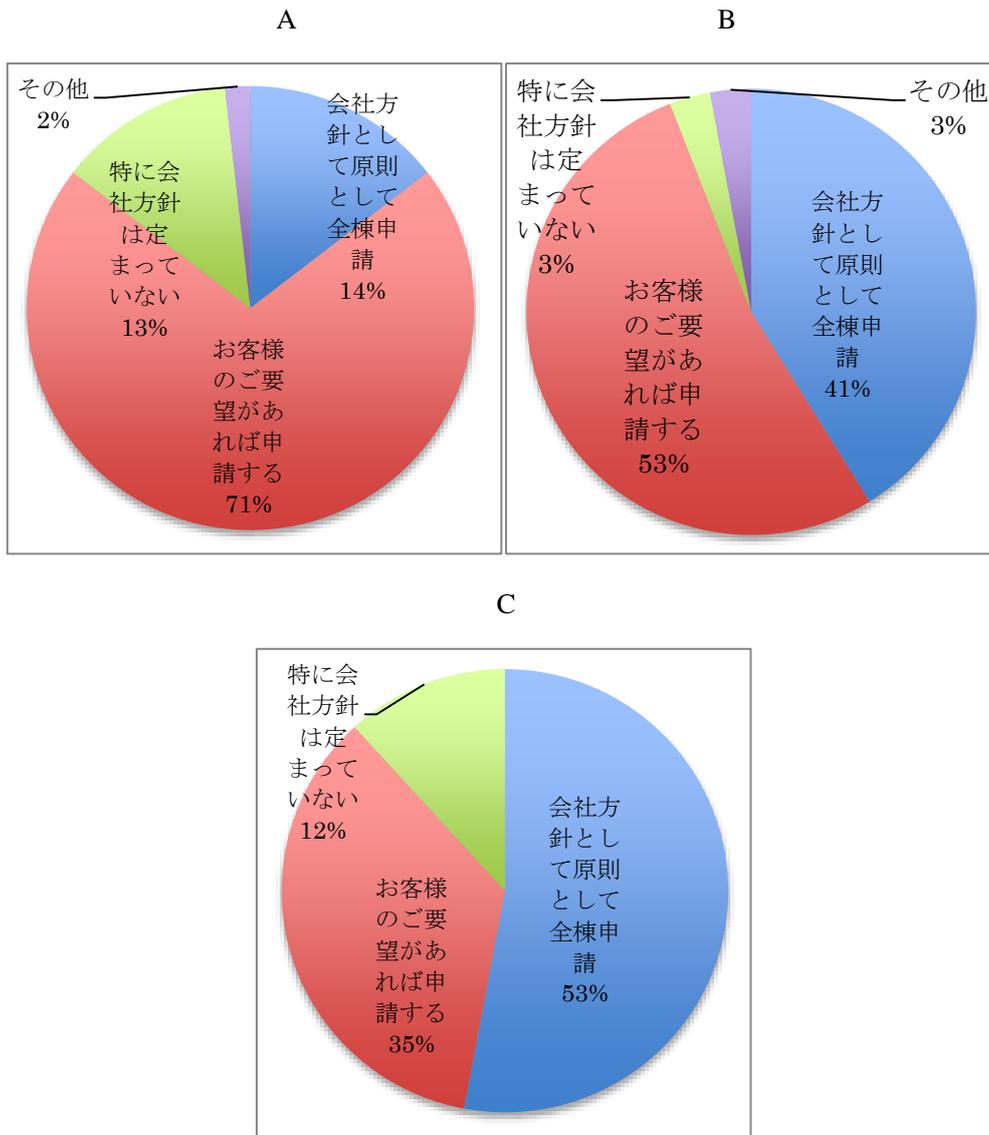


図90 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無（完工棟数別）

7. 産業廃棄物の管理体制について

(1) 廃棄物管理体制

「貴社内の廃棄物管理体制図は作成しているか」という質問については、「作成している」と答えたのは、全事業で増加がみられた。なお、不動産は前回と同水準であったが建設業、住設・建材においては大きく増加した。住設・建材では、全体の3/4が作成しており、建設業も半数以上の割合で作成していた。しかし、不動産においては他の2つと比較すると非常に低い結果となった。完工棟数別で見るとAとBでは作成している割合は大体半分程度であったが、Cは他の2つと比較すると高い水準であった。廃棄物管理体制図は、廃棄物の適切かつ正確な処理を行うため作成することが重要である。

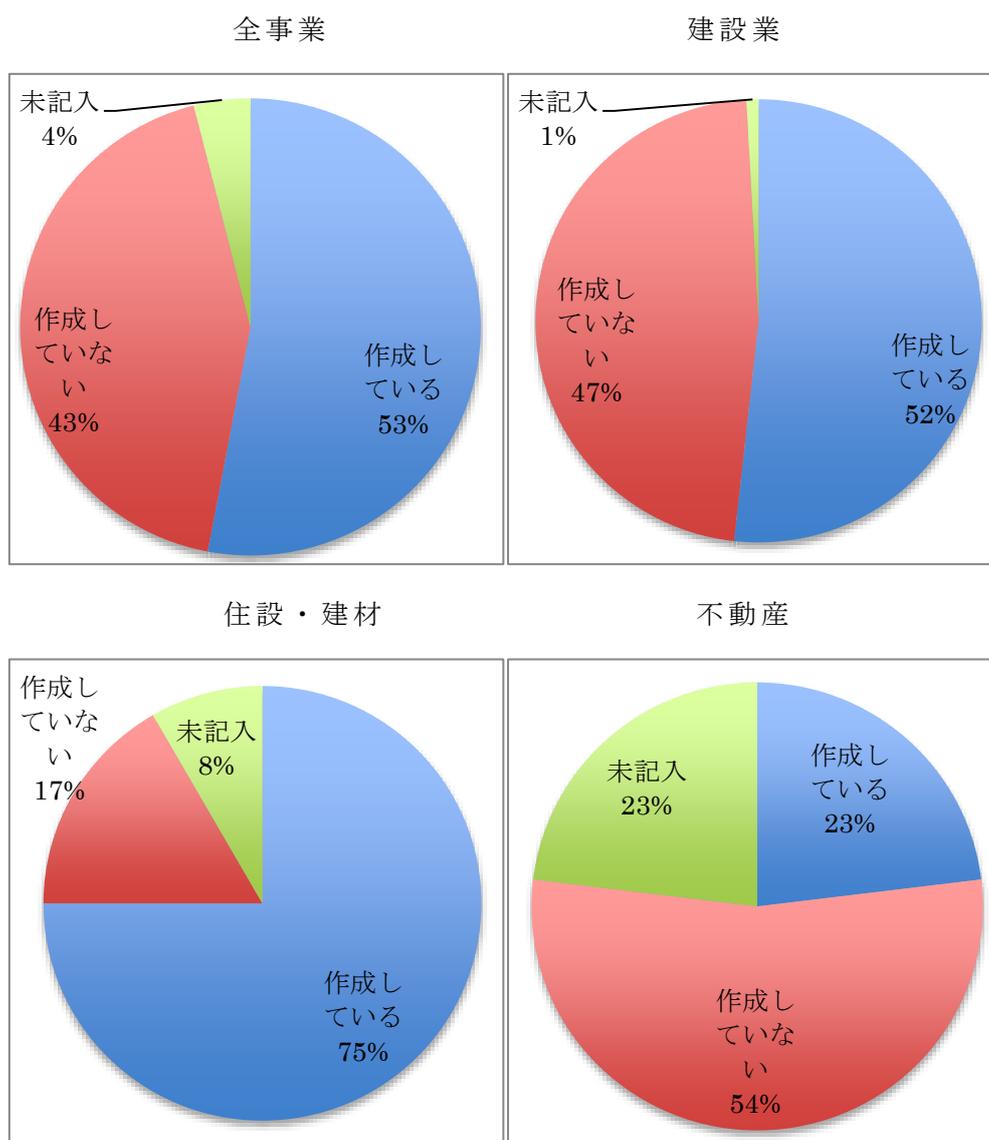


図91 廃棄物管理体制図の作成（今回調査）

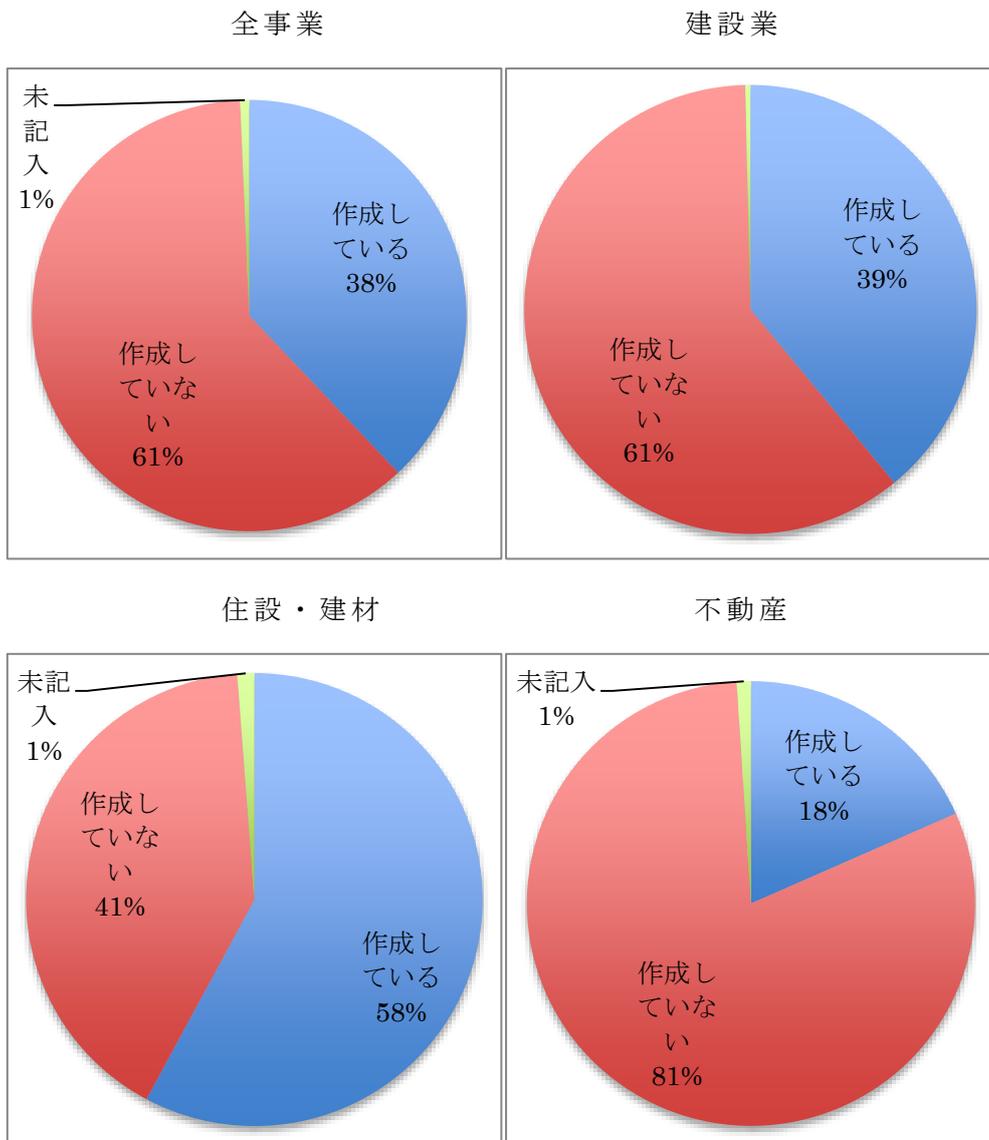


図92 廃棄物管理体制図の作成（前回調査）

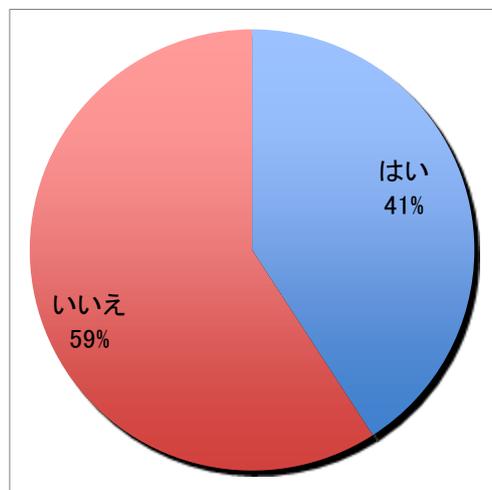


図93 廃棄物管理体制図の作成（前々回調査）

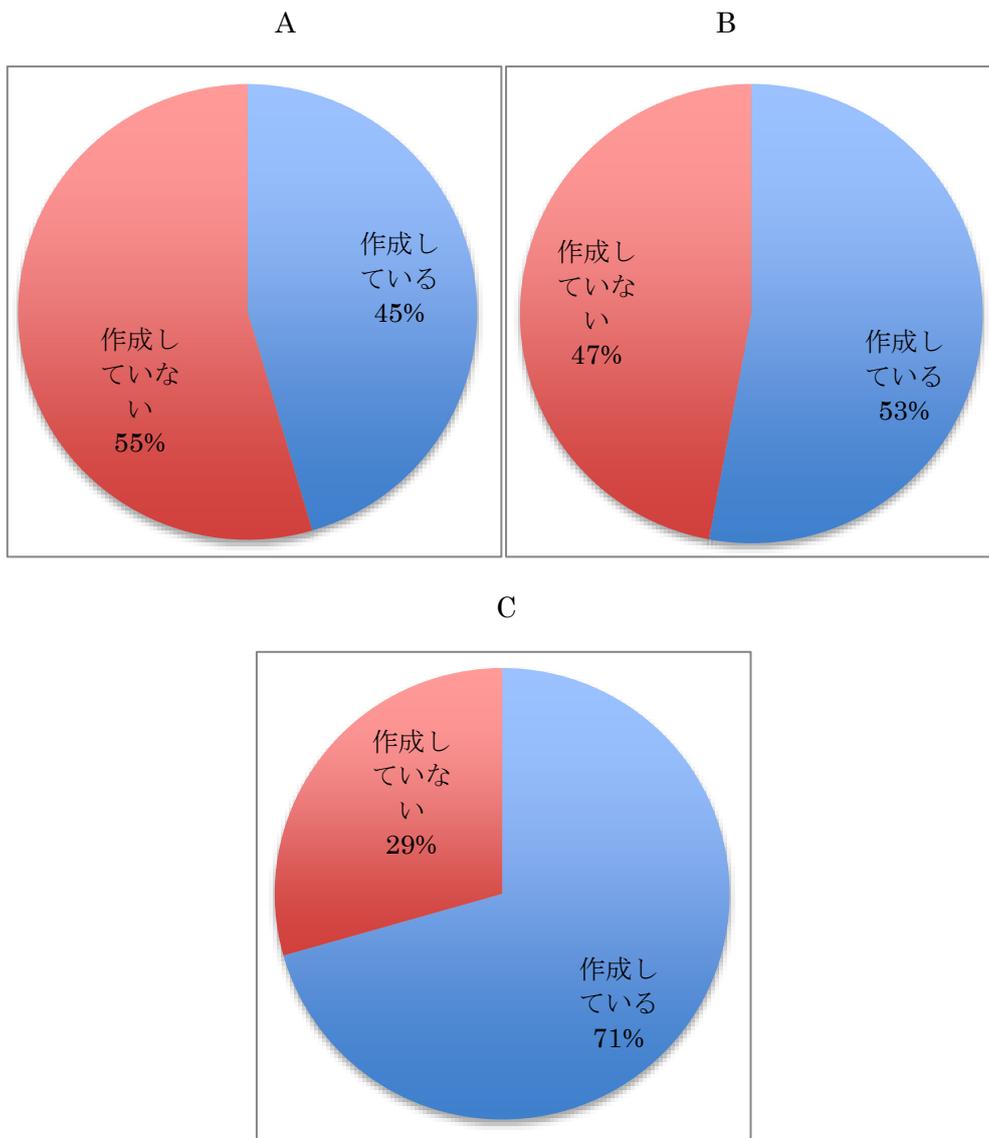


図94 廃棄物管理体制図の作成（完工棟数別）

(2) 専門の管理部署・担当者の設置の有無

「専門の管理部署又は専門の担当者の設置はされているか」という質問について、全体で「設置している」と答えたのは全事業で約半数程度であり、前回、前々回と比較すると設置している企業は増加した。不動産においては前回よりも設置している企業は減少したが、建設業、住設・建材では増加がみられた。

完工棟数別でみるとAとBにおいてはあまり変化がなかったものの、Cは他の2つと比較して非常に高い結果となった。

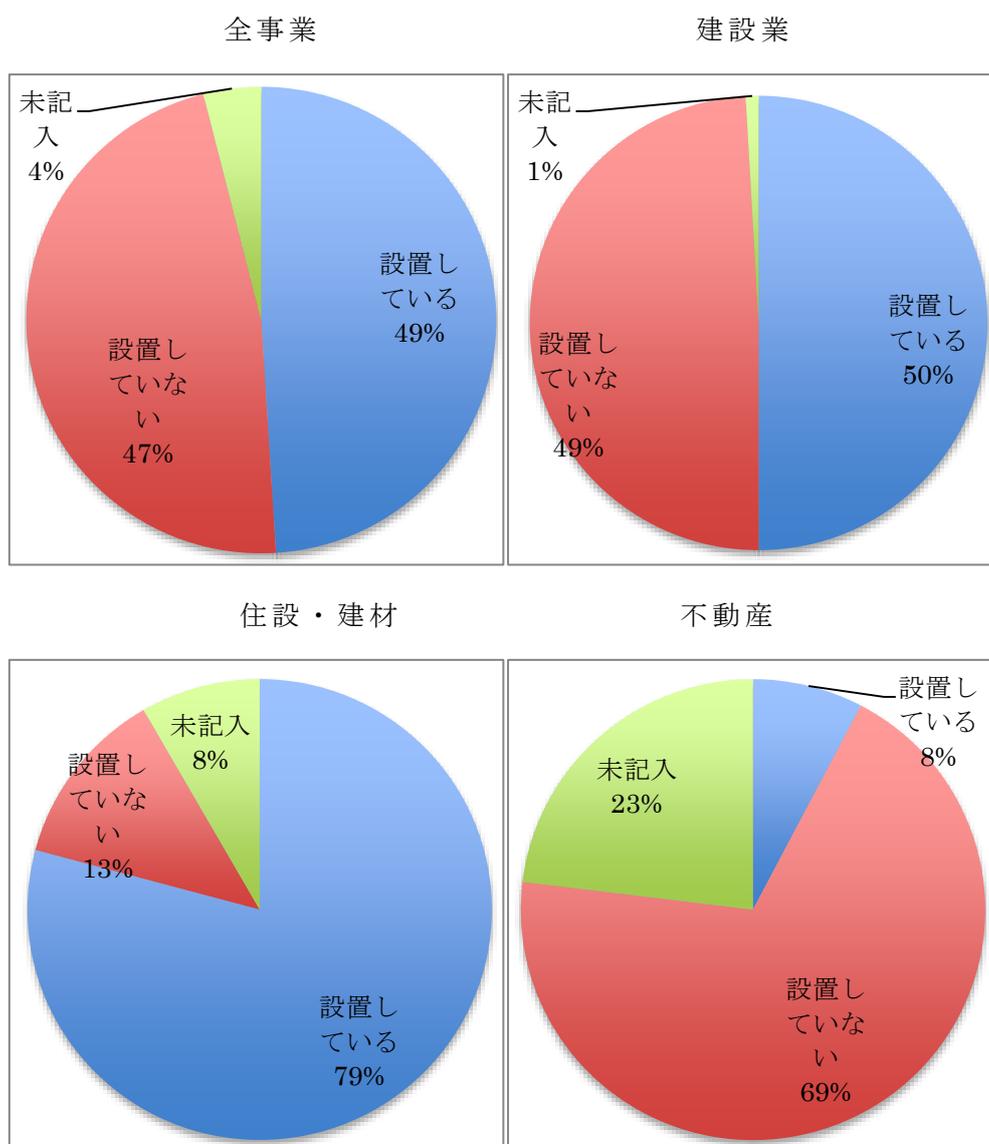


図95 専門の管理部署又は専門の担当者の設置（今回調査）

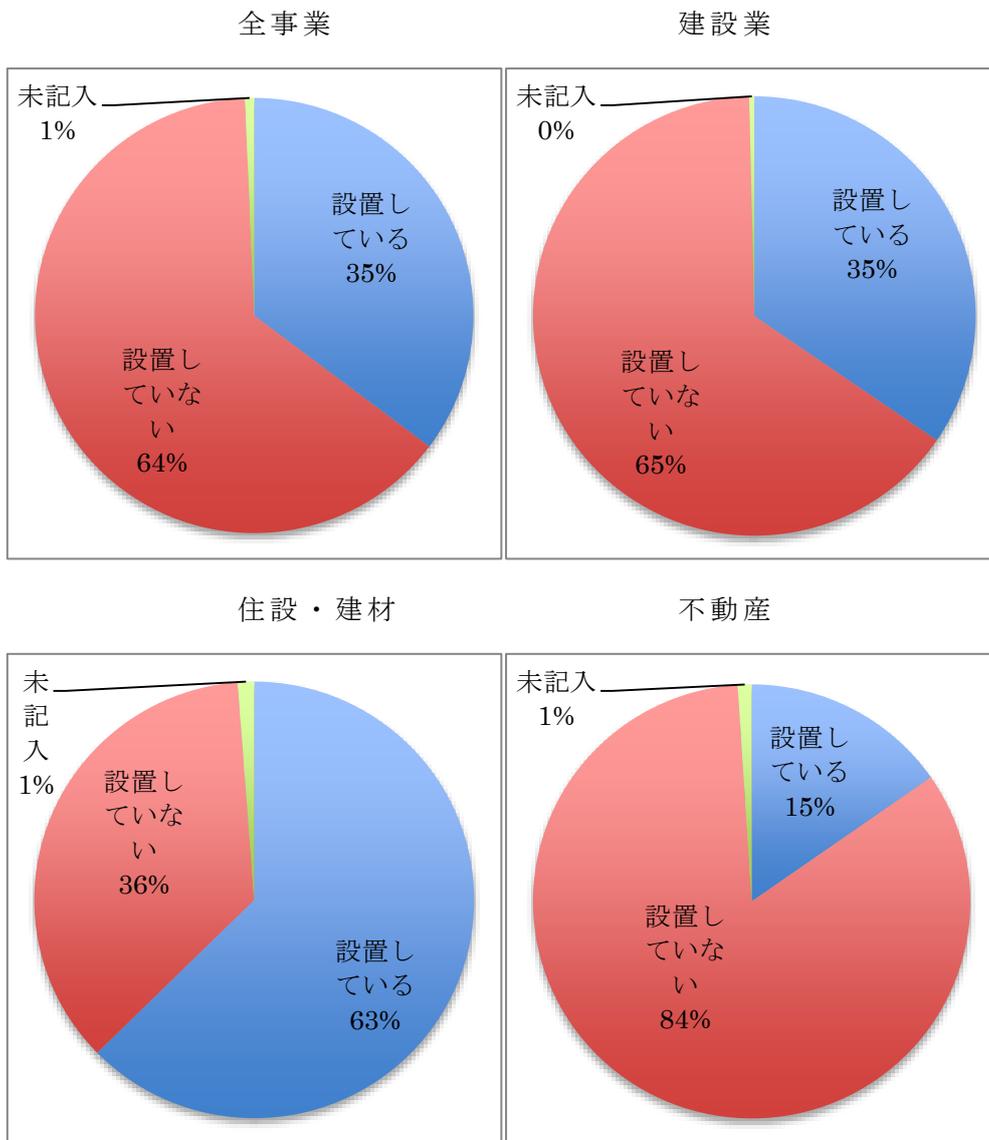


図96 専門の管理部署又は専門の担当者の設置（前回調査）

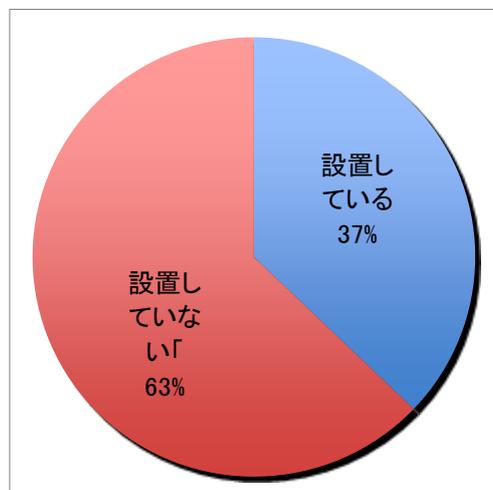


図97 専門の管理部署又は専門の担当者の設置（前々回結果）

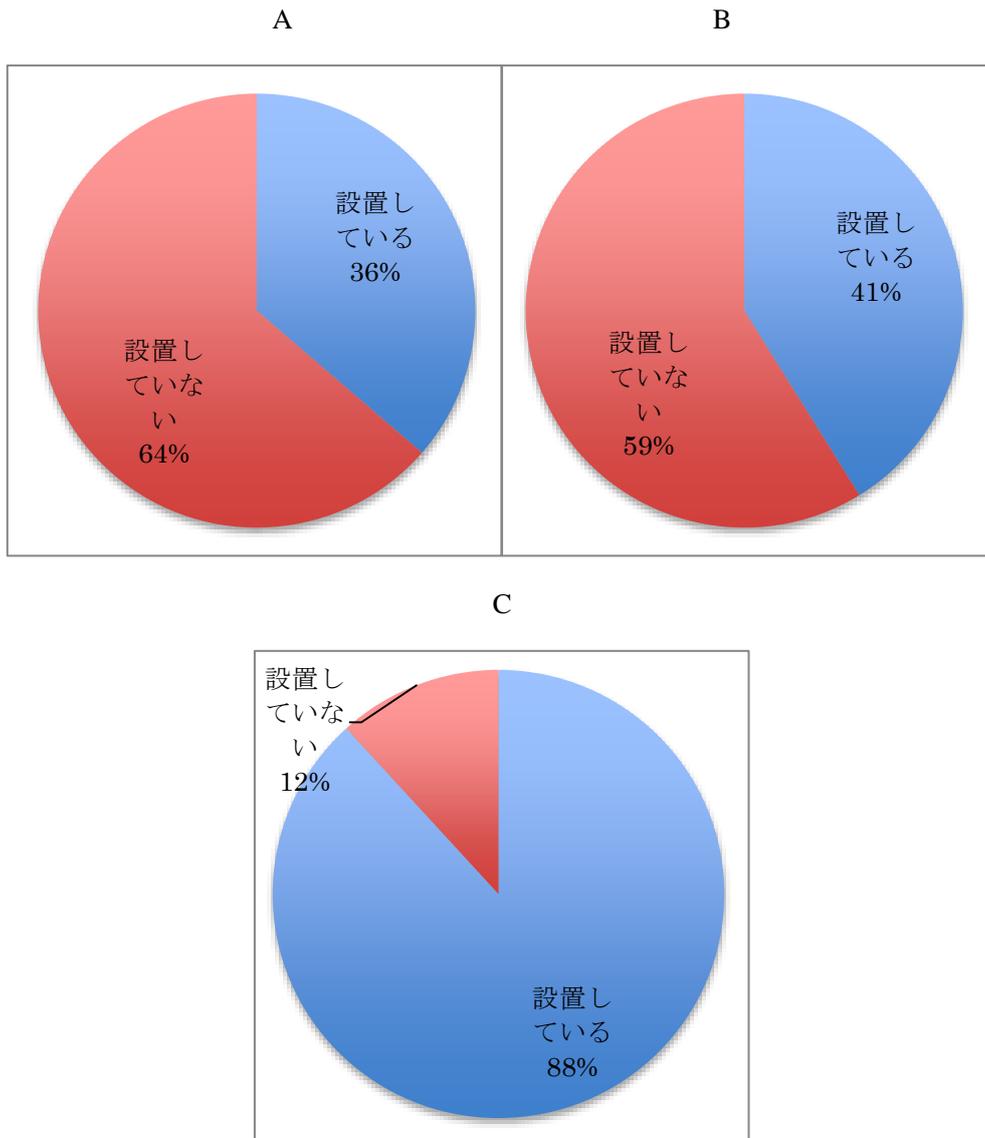


図98 専門の管理部署又は専門の担当者の設置（完工棟数別）

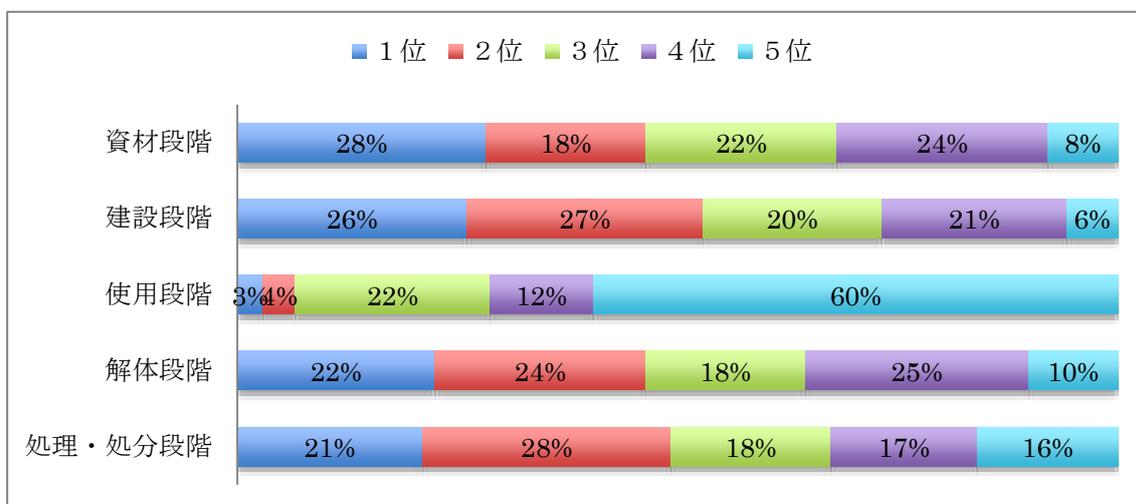
8. 廃棄物のリサイクルについて

(1) リサイクルへの取り組み

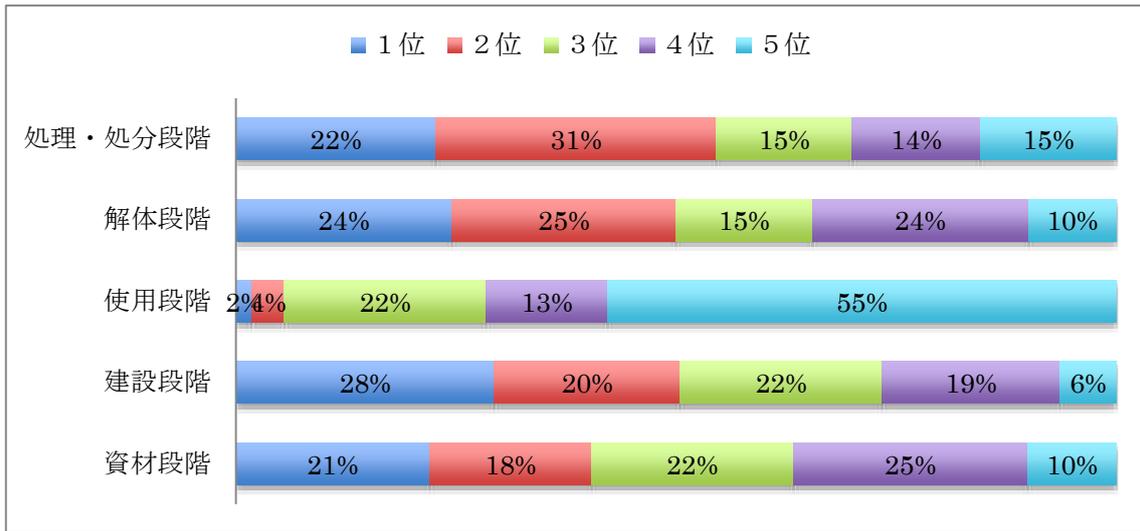
「リサイクルへの取り組みは、住宅のライフサイクル各段階のうち、どの段階に注力しているか」という質問については、順位を回答していただいた。1位の回答で比較してみると最も多かったのは資材段階で、次いで建設段階、解体段階、処理・処分段階、使用段階となっている。前回と比較してみると建設段階の増加、処理・処分段階の減少がみられた。

1位の回答で完工棟数別で比較すると、A、Bでは解体段階が最も多かったが、完工棟数の増加に伴い、建設段階の割合が増加している。また、完工棟数の違いにより処理・処分段階はどれも同水準であるが他の段階ではばらつきがある。このことから、完工棟数の違いによって、企業のリサイクルへの取り組みに対する考え方に違いがあることがわかる。

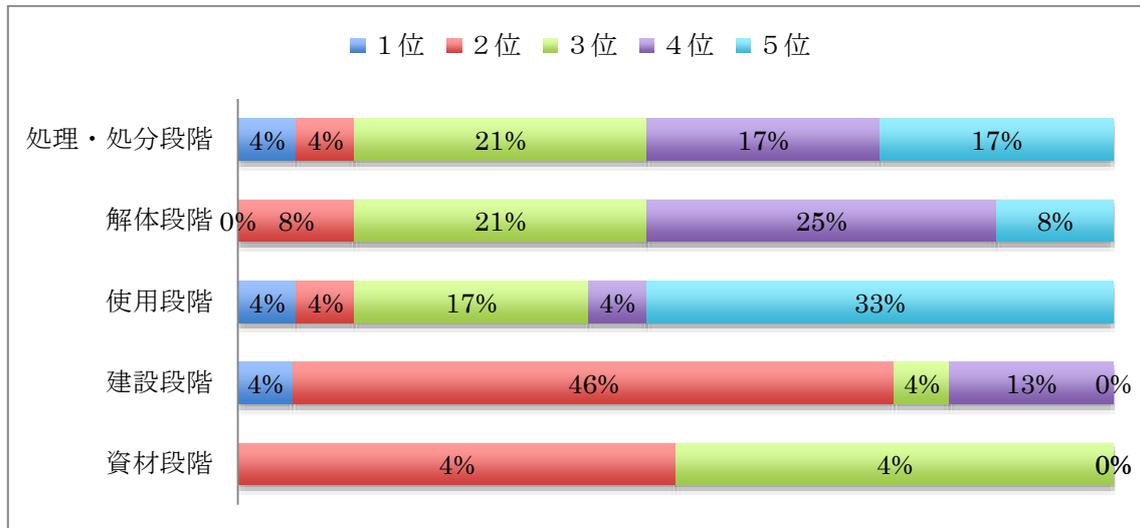
全事業



建設業



住設・建材



不動産

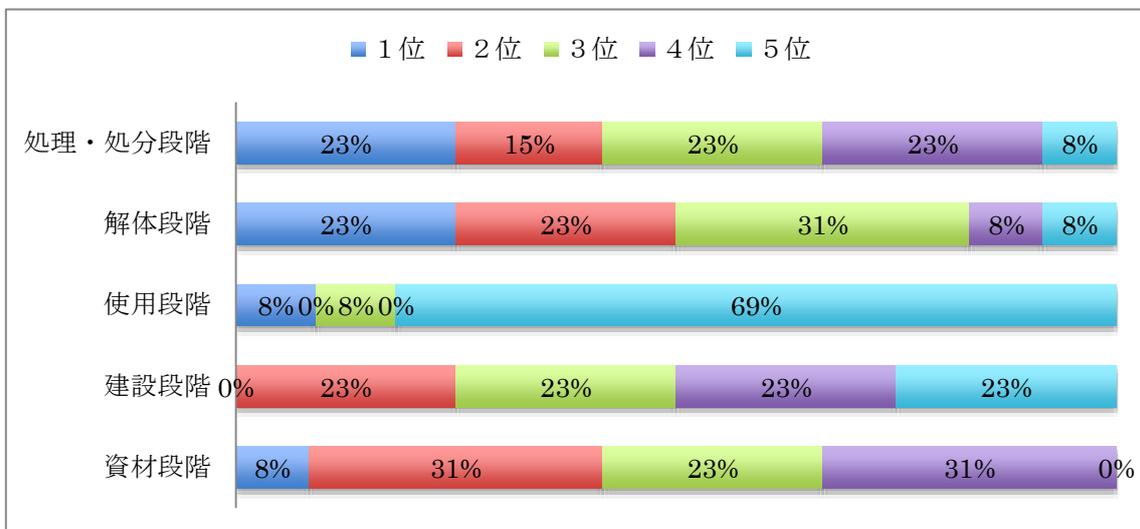
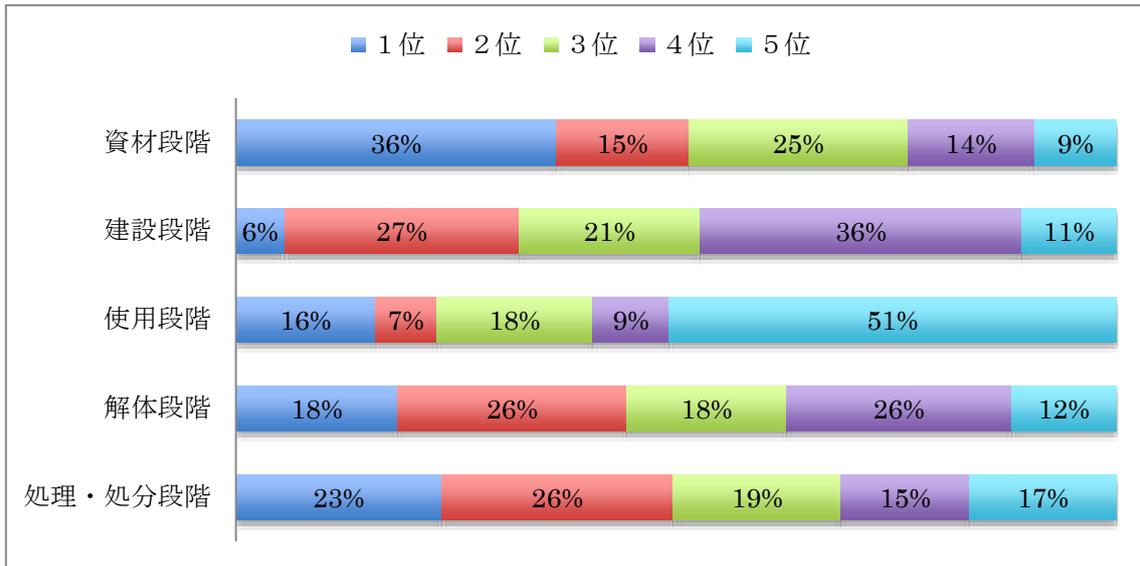
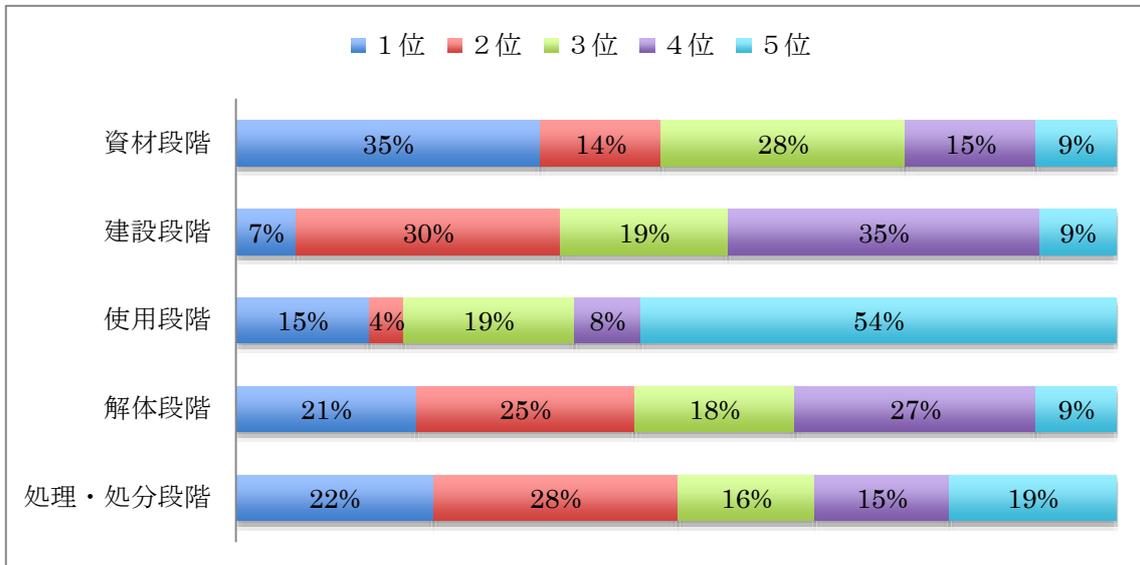


図99 住宅のライフサイクル段階の重要視（今回調査）

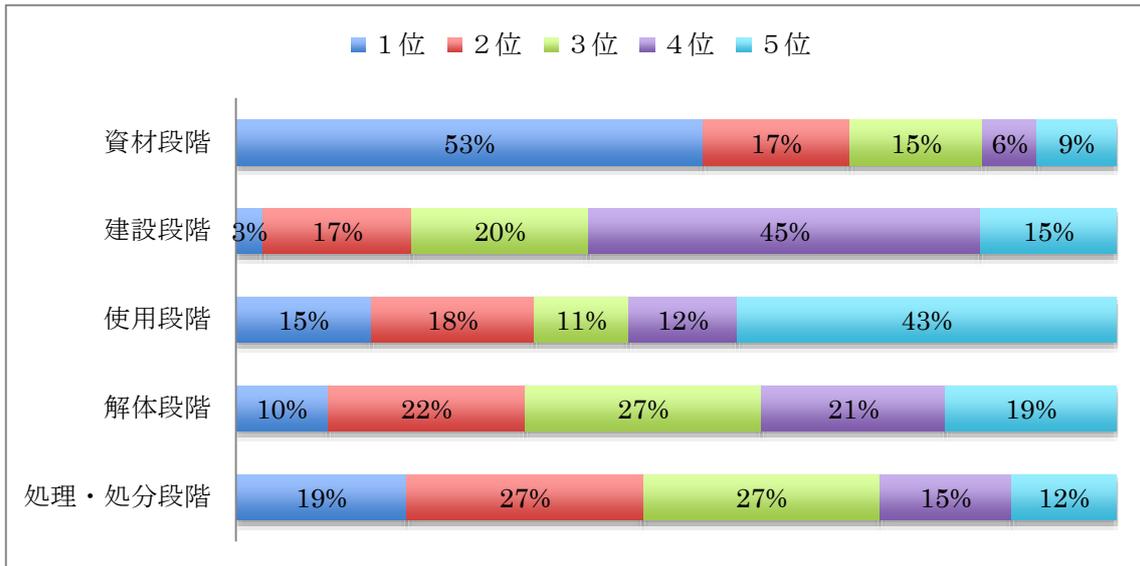
全事業



建設業



住設・建材



不動産

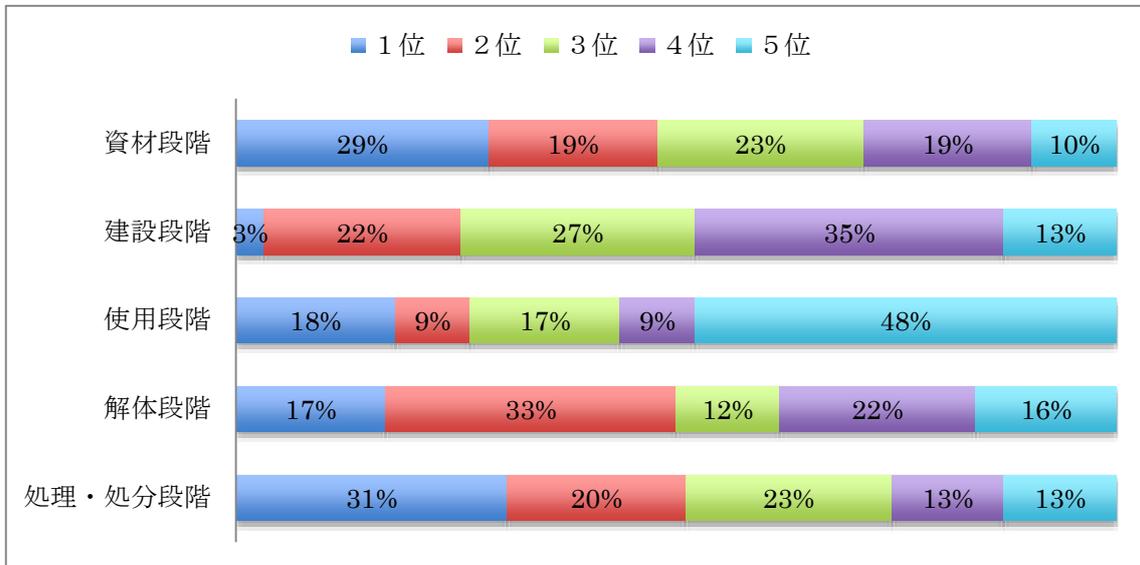
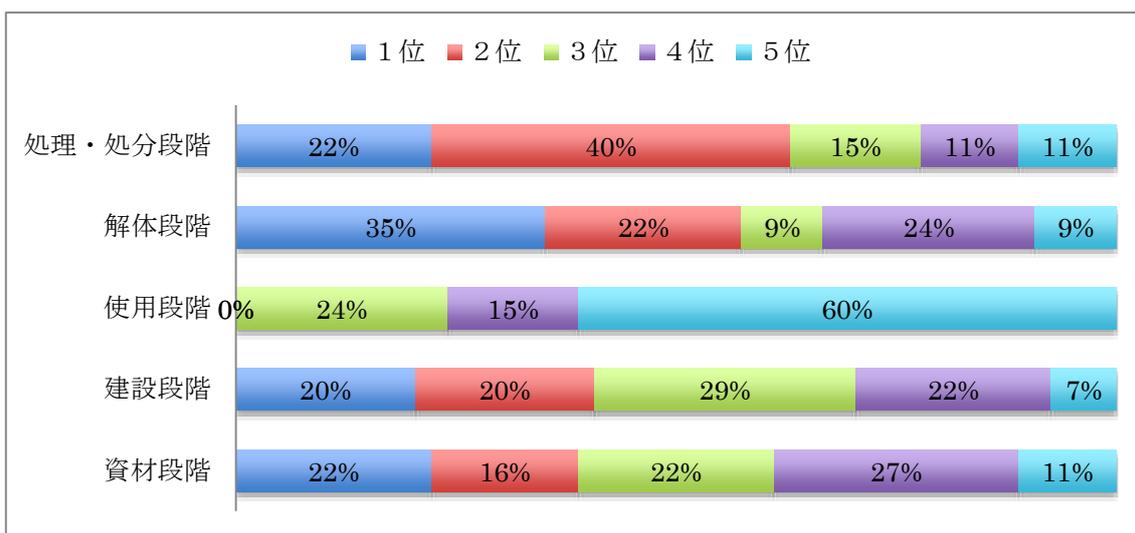
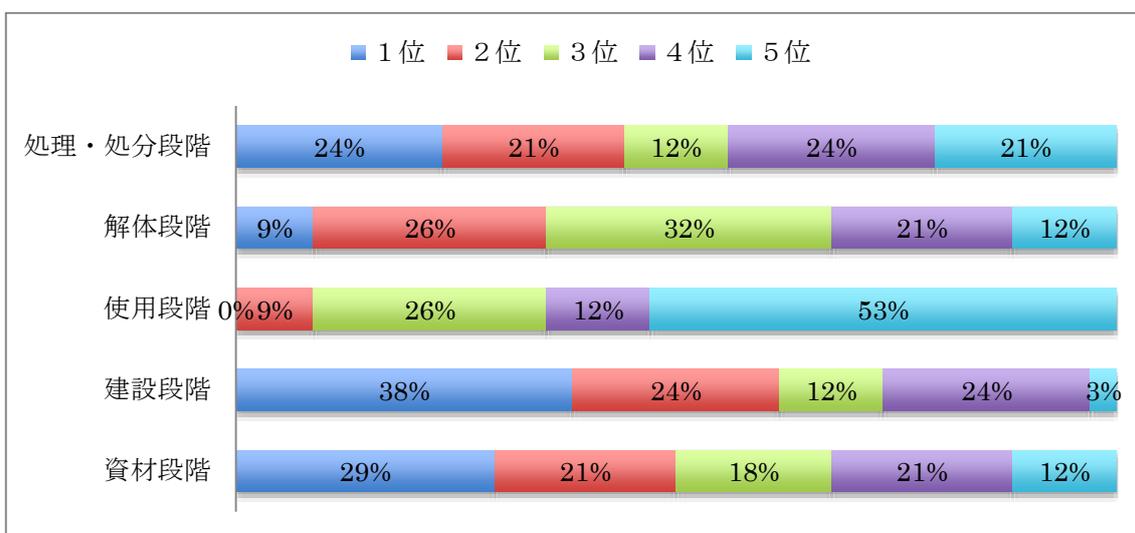


図100 住宅のライフサイクル段階の重要視（前回調査）

A



B



C

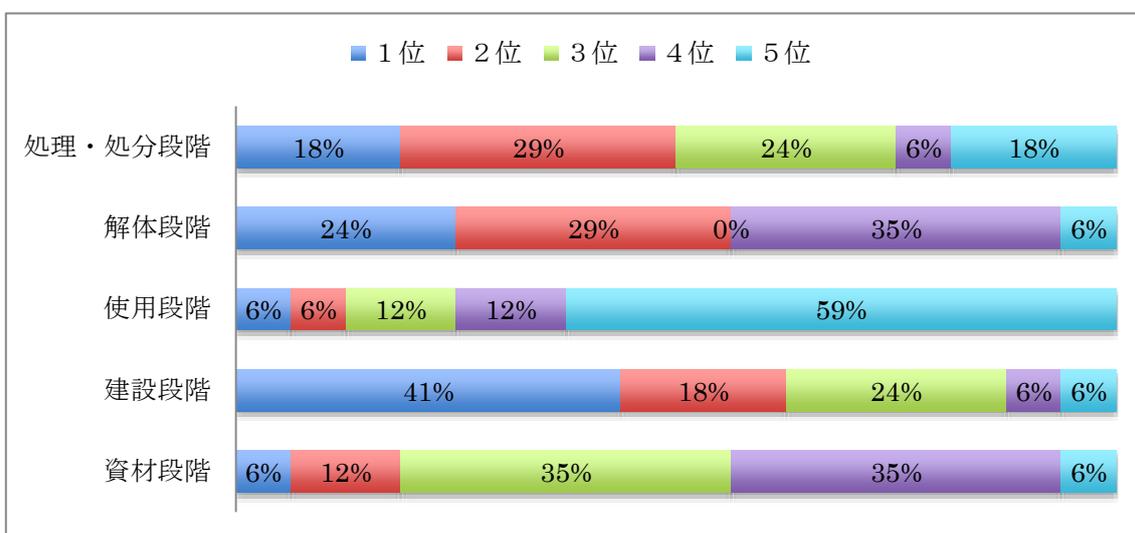


図101 住宅のライフサイクル段階の重要視（完工棟数別）

(2) 建設段階でリサイクル率向上を図るために特に注力している品目

建設段階で発生する建設系廃棄物(建設副産物)のリサイクル率向上を図るためにリサイクル活動を実施している品目はどれかという質問に対して前回と比較すると、全体的に増加傾向にあることがわかる。特に紙屑、ガラス・陶磁器屑に関しては大きく増加していることが分かった。なお、廃塩ビ管、繊維屑についてはより一層リサイクル活動を行なっていく必要がある。

完工棟数別で比較すると、木屑はどの属性においても最もリサイクル活動が行われており、Cにおいては94%と非常に高い水準で行われていることが分かった。AとBを比較すると、木屑や廃プラスチックでのリサイクル活動に差はあるものの、他の品目に関してあまり差はない。Cは他の2つと比較すると全体的に高く、特に廃塩ビ、繊維屑、がれき類においての差が大きくあった。Cの属性ではどの品目においても、他の属性と比較すると様々な品目に関してリサイクル活動を行えていることが分かる。

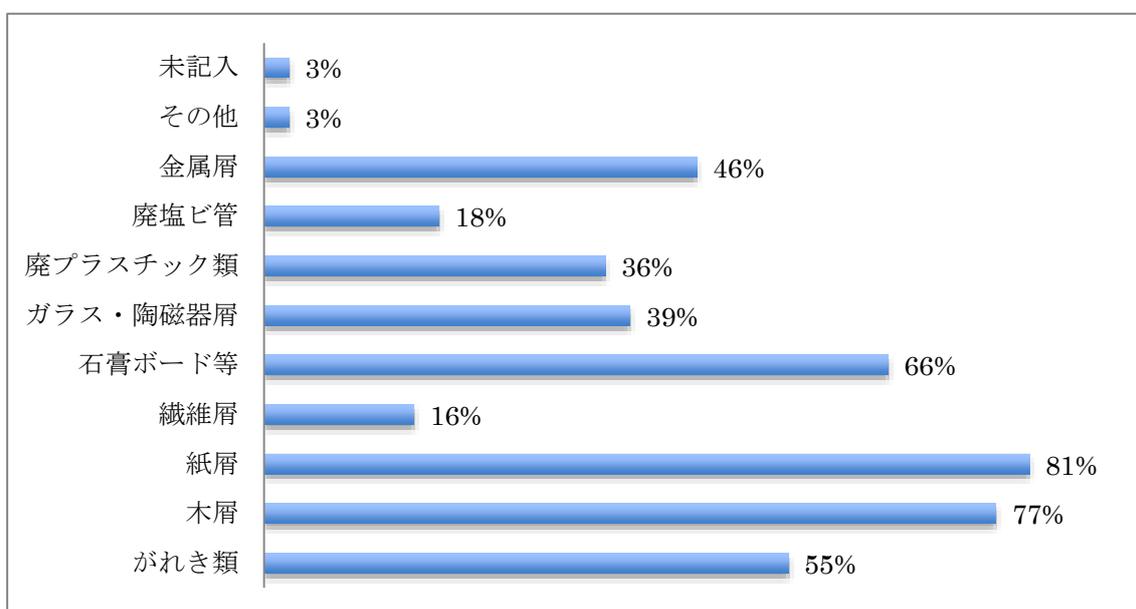


図102 リサイクル活動で実施している品目 (今回調査 建設業のみ)

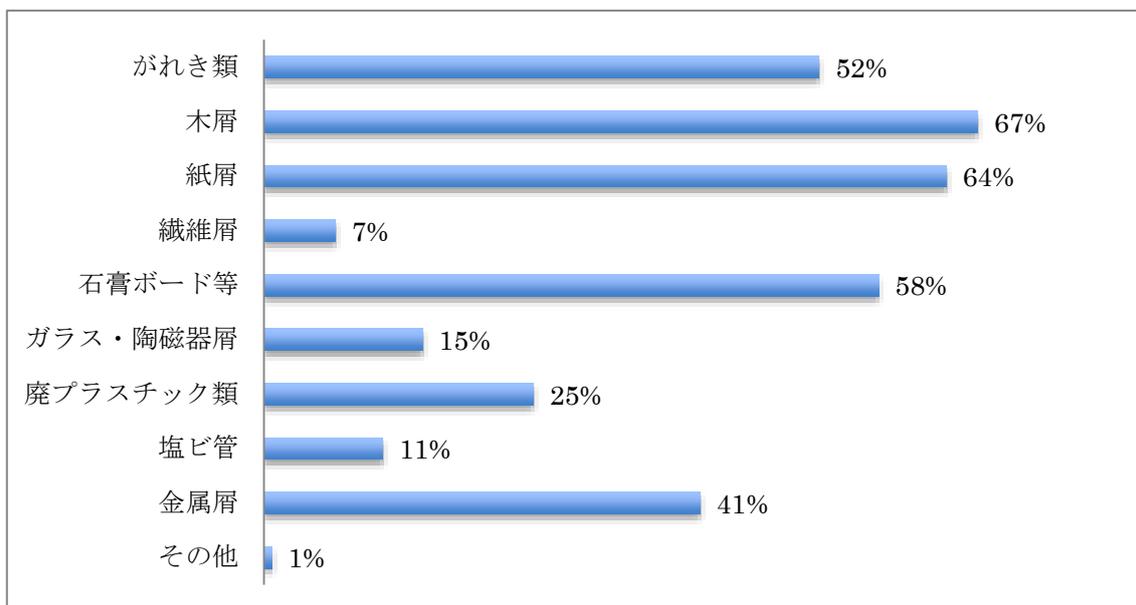
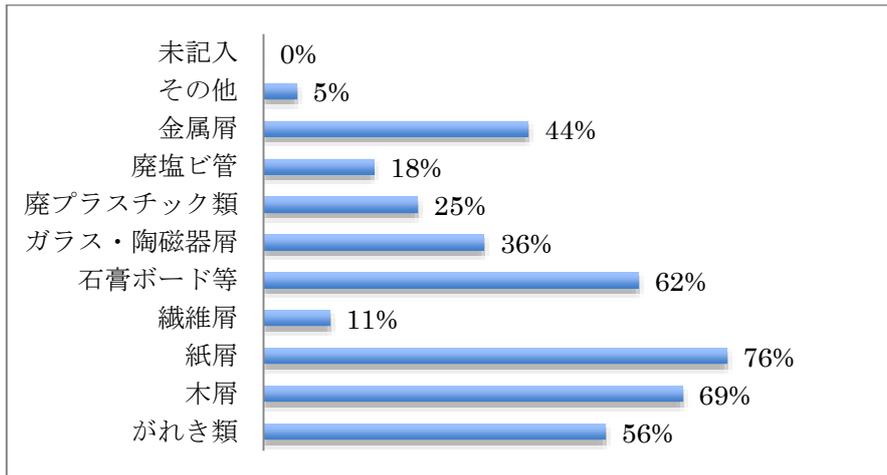
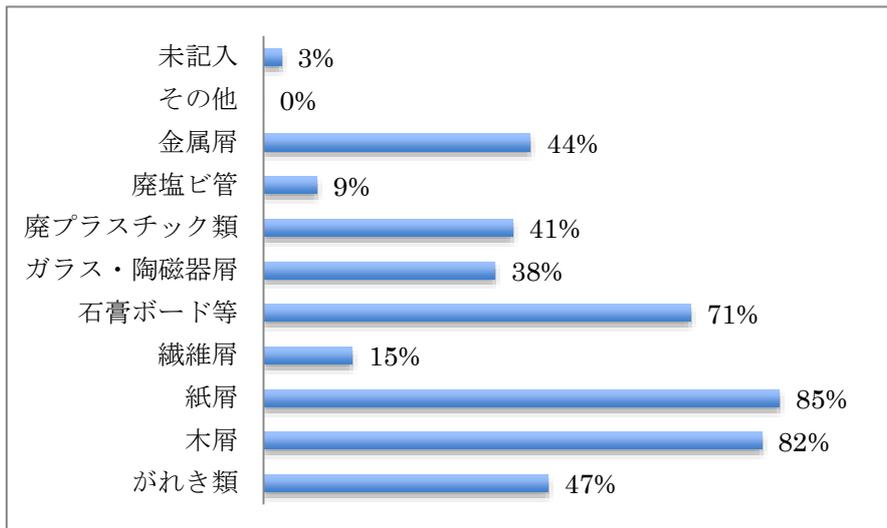


図103 リサイクル活動で実施している品目（前回調査 建設業のみ）

A



B



C

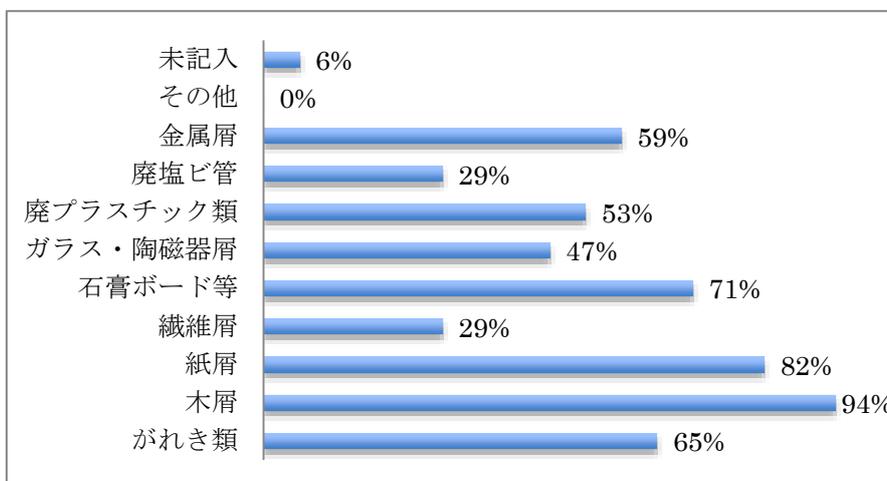
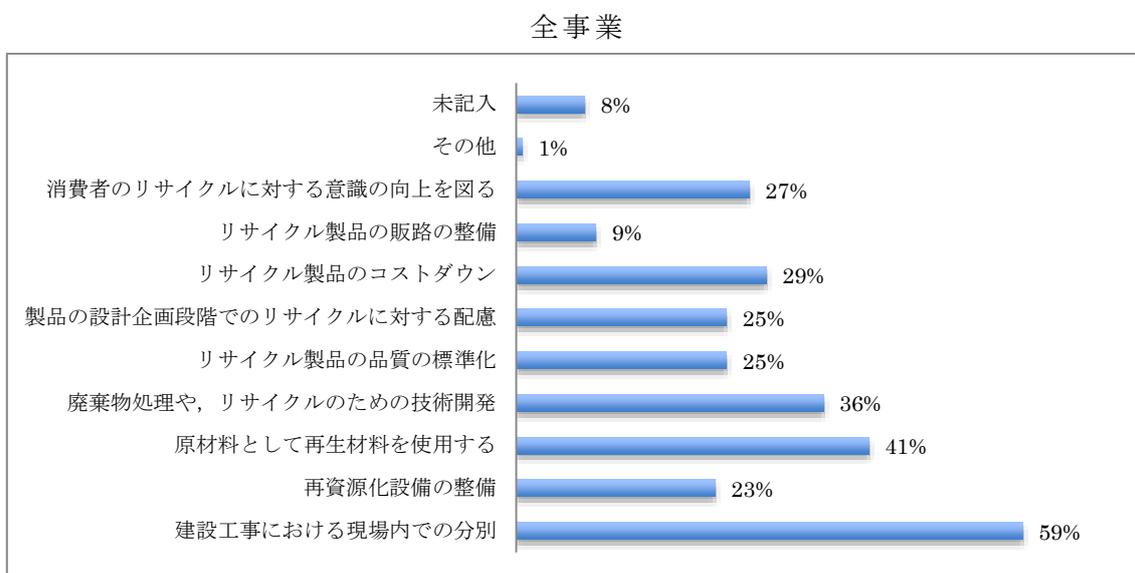


図104 リサイクル活動で実施している品目（完工棟数別）

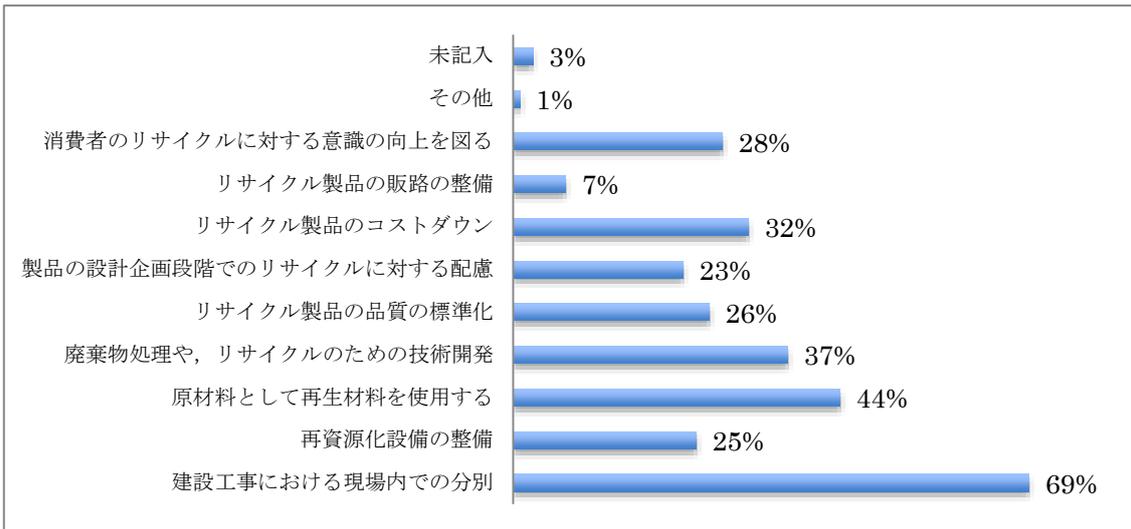
(3) リサイクル率向上を図るための重要な事項

「リサイクル率の向上を図るために重要と思われる項目はどれか」という質問について、全事業、建設業では「建設工事における現場内での分別」が1番多い結果となったが、住設・建材業者では「原材料として再生材料を使用する」であり、事業者によって意識している項目の違いがみられた。また、前回と比較すると、全事業では意識している項目に大きな変化はみられない。建設業においては全事業と同様に大きく変化している項目はないが、再資源化設備の整備についての重要度の減少がみられた。住設・建材では「建設工事における現場内での分別」、「リサイクル製品のコストダウン」、「再資源化設備の整備」においての減少が目立つ結果となった。

完工棟数別で比較すると、「消費者のリサイクルに対する意識の向上を図る」の項目でA、B、Cの順に高い比率であった。Cは「再資源化設備の整備」や「製品の設計企画段階でのリサイクルに対する配慮」が他に比べて回答率が高い。



建設業



住設・建材

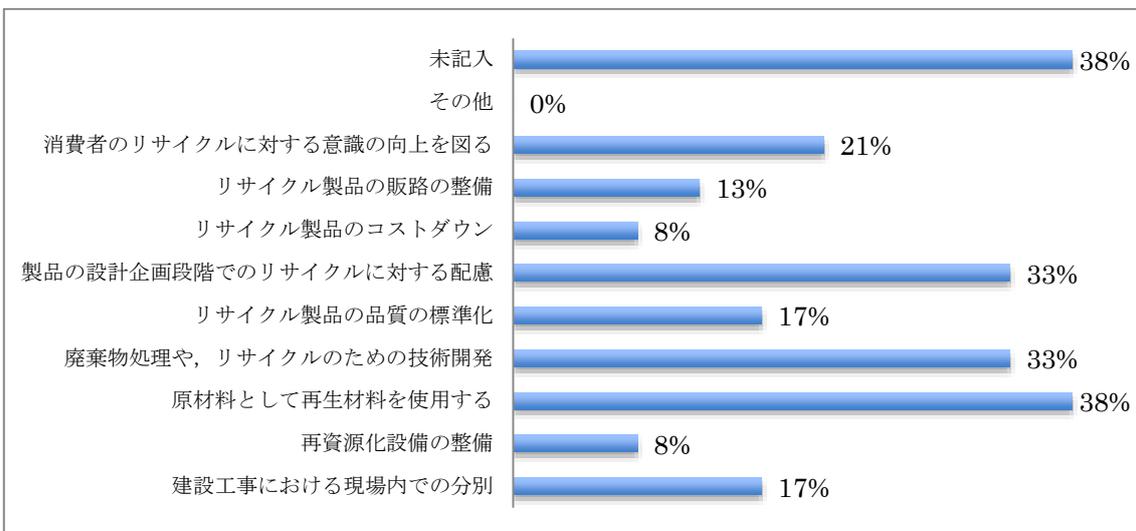
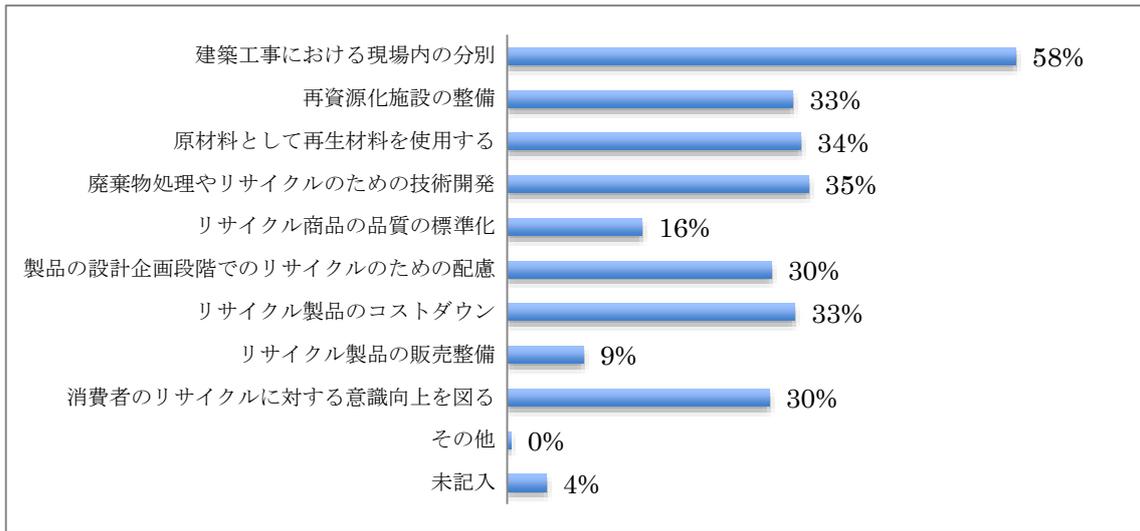
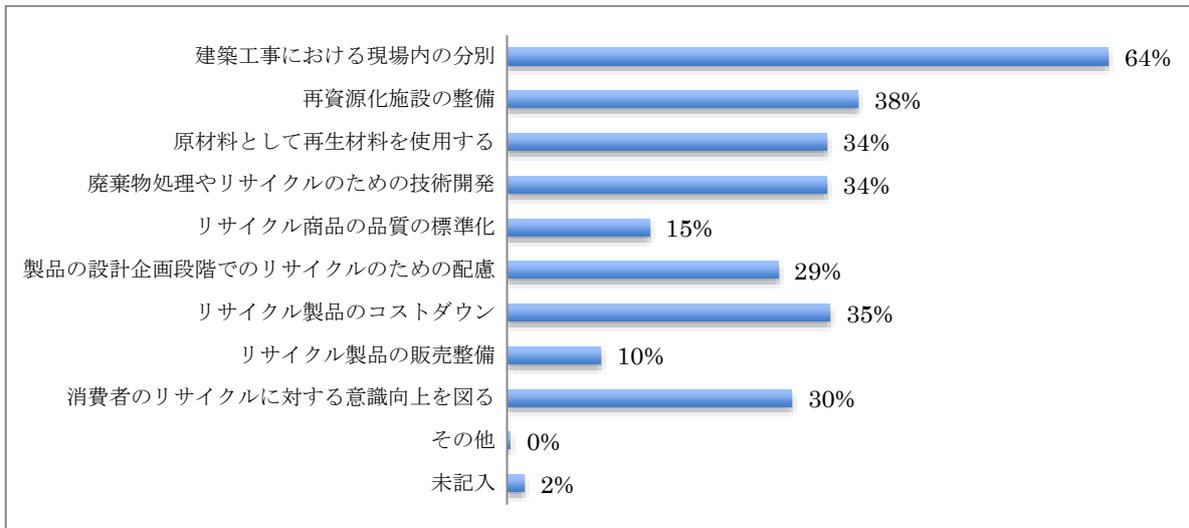


図105 リサイクル率の向上のための重要項目（今回調査）

全事業



建設業



住設・建材

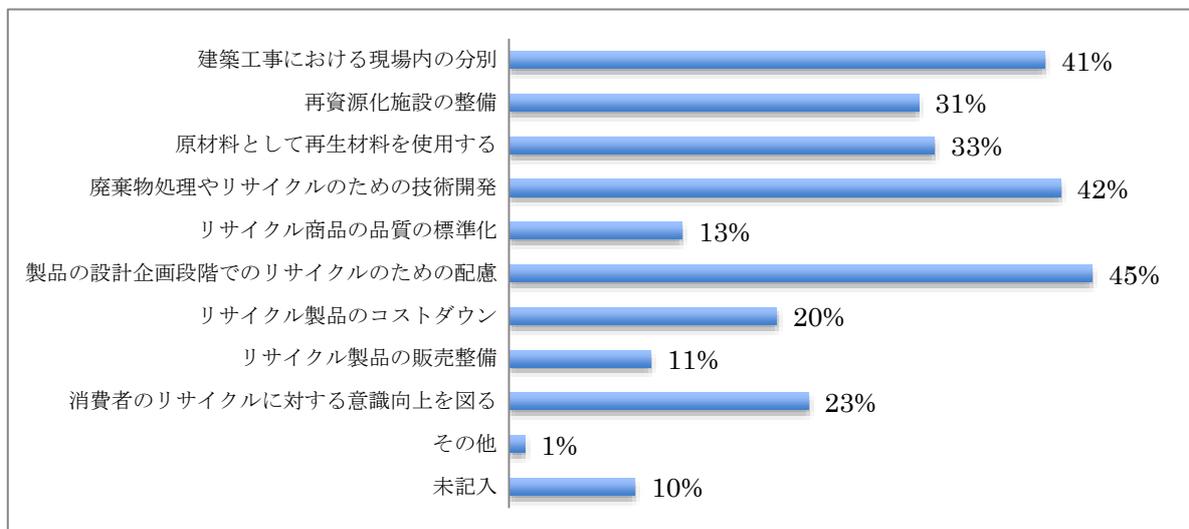
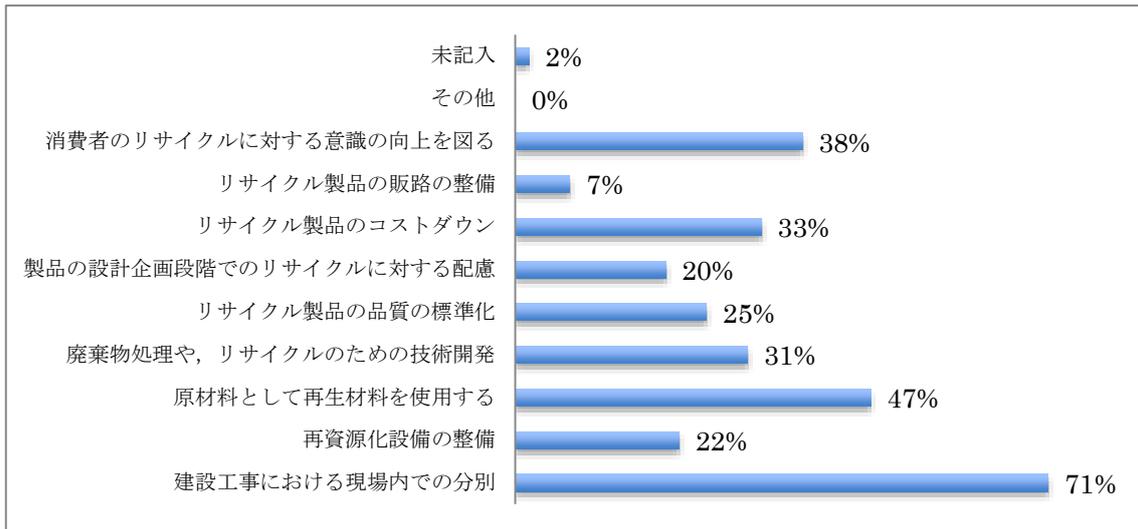
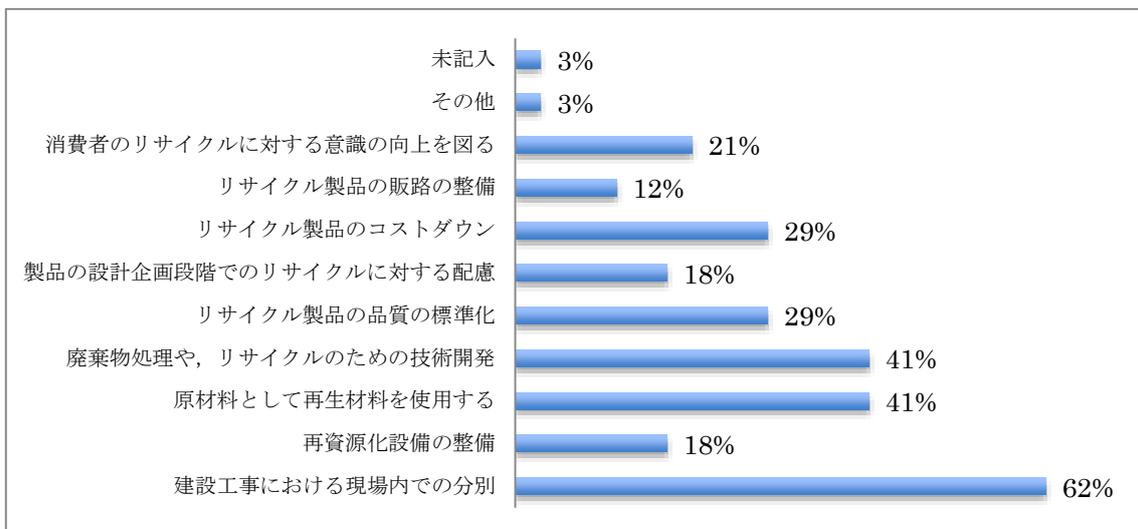


図106 リサイクル率の向上のための重要項目（前回調査）

A



B



C

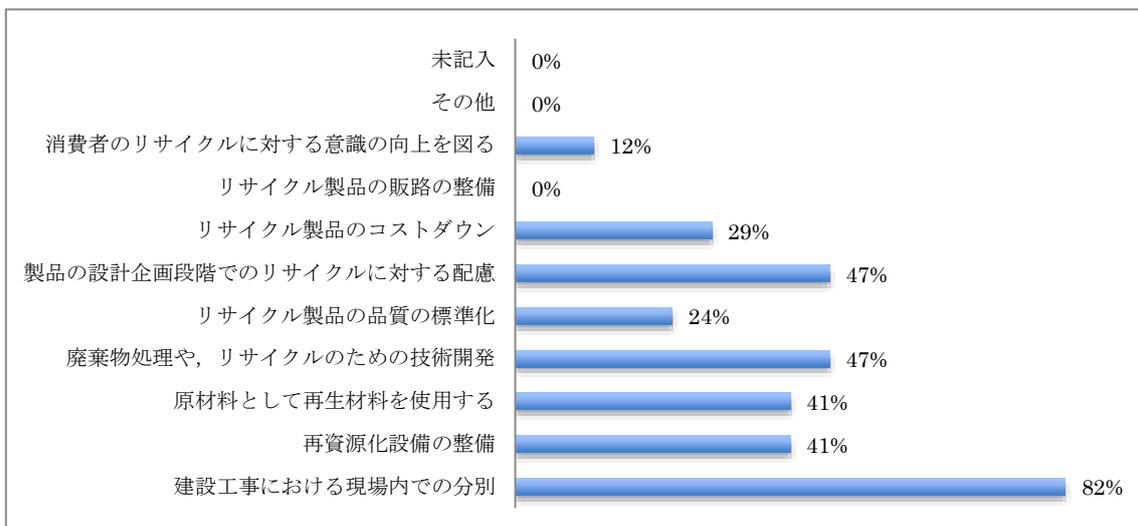


図107 リサイクル率の向上のための重要項目（完工棟数別）

9. 建設系廃棄物の処理実状について

(1) 排出している廃棄物の「発生から処分」に至る物流ならびにリサイクル率の把握状況について

(a)「発生から処分に至る物流の把握」については、「している」と答えた割合は高く、前回と比較すると、「している」と回答した企業の割合は増加している。前々回と同水準であった。建設業と住設・建材では、前回と比較して増加した割合が大きかった。しかし、不動産ではわずかではあるが減少している。

完工棟数別で比較すると、Bの属性においては全企業が物流の把握を行っており、AとCはほぼ同水準で、どの属性においても物流の把握はされていることが分かる。建設廃棄物の適正処理を行うためには、発生から処分に至るまでの物流の把握をすることは重要である。

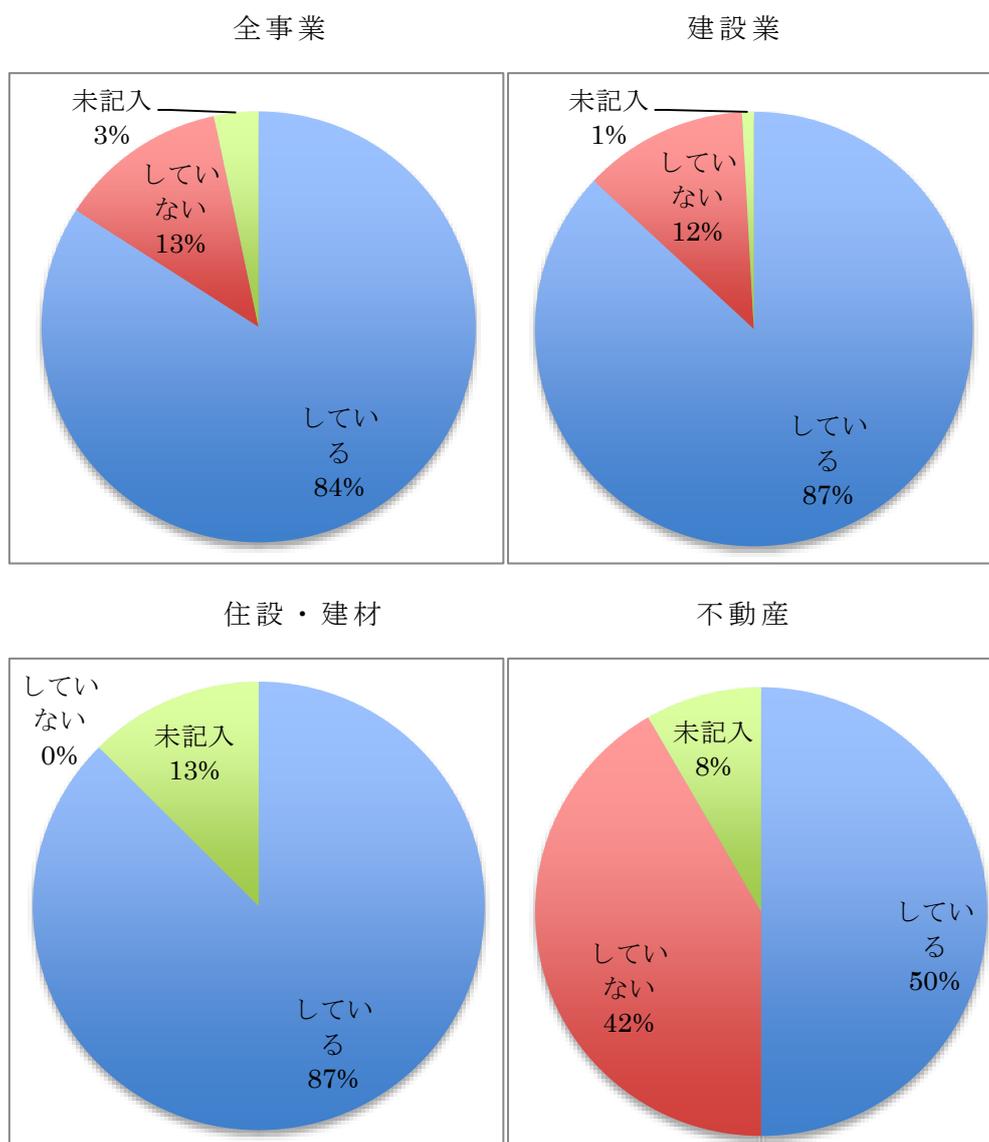


図108 発生から処分に至る物流の把握状況（今回調査）

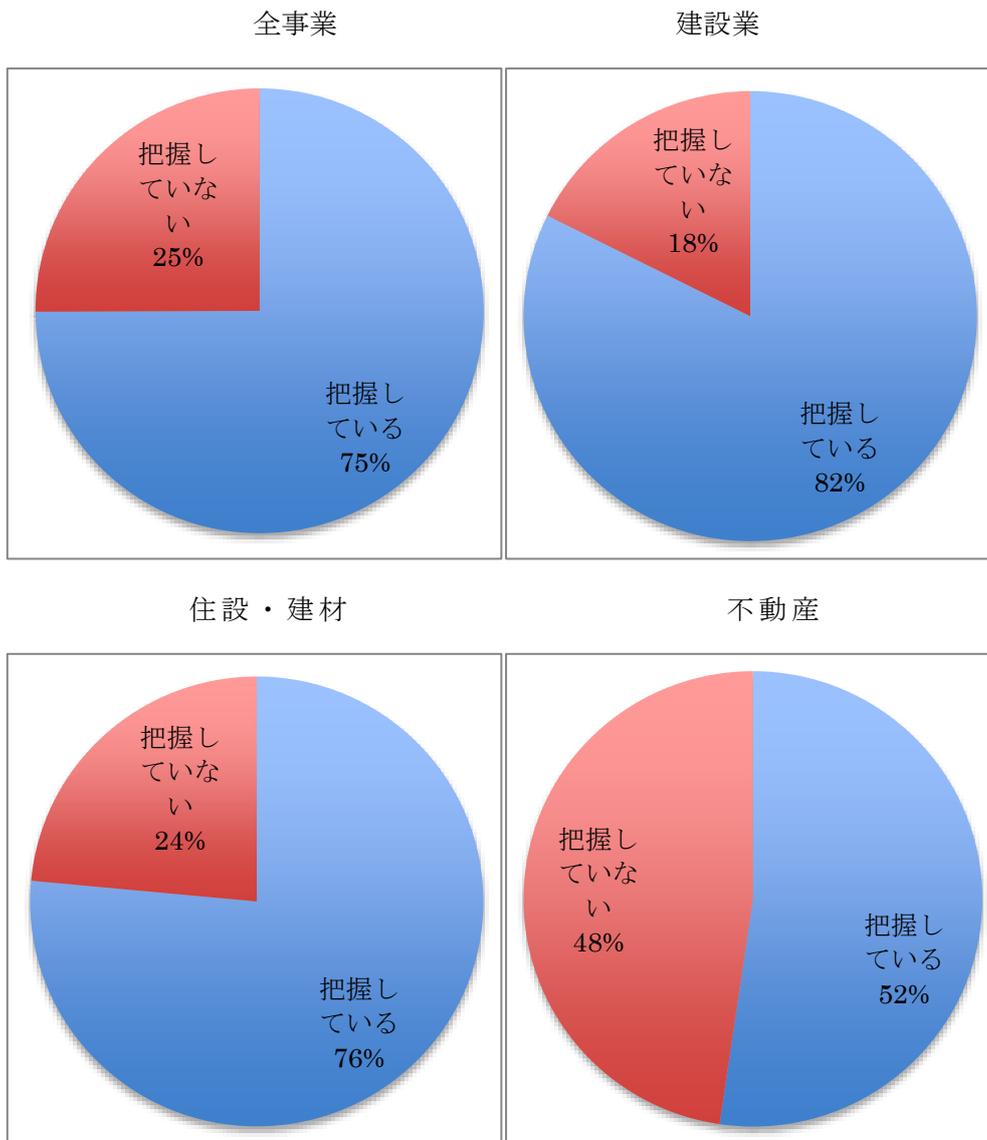


図109 発生から処分に至る物流の把握状況（前回調査）

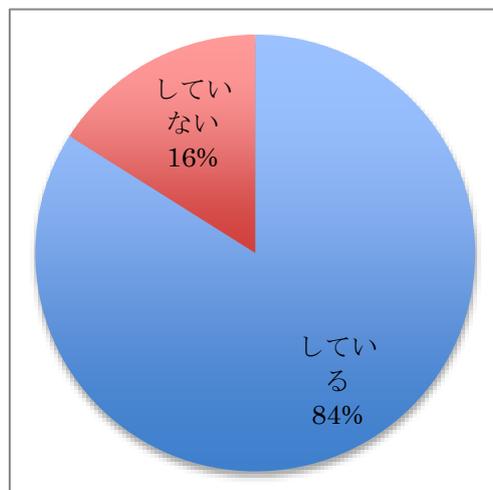


図110 発生から処分に至る物流の把握状況（前々回調査）

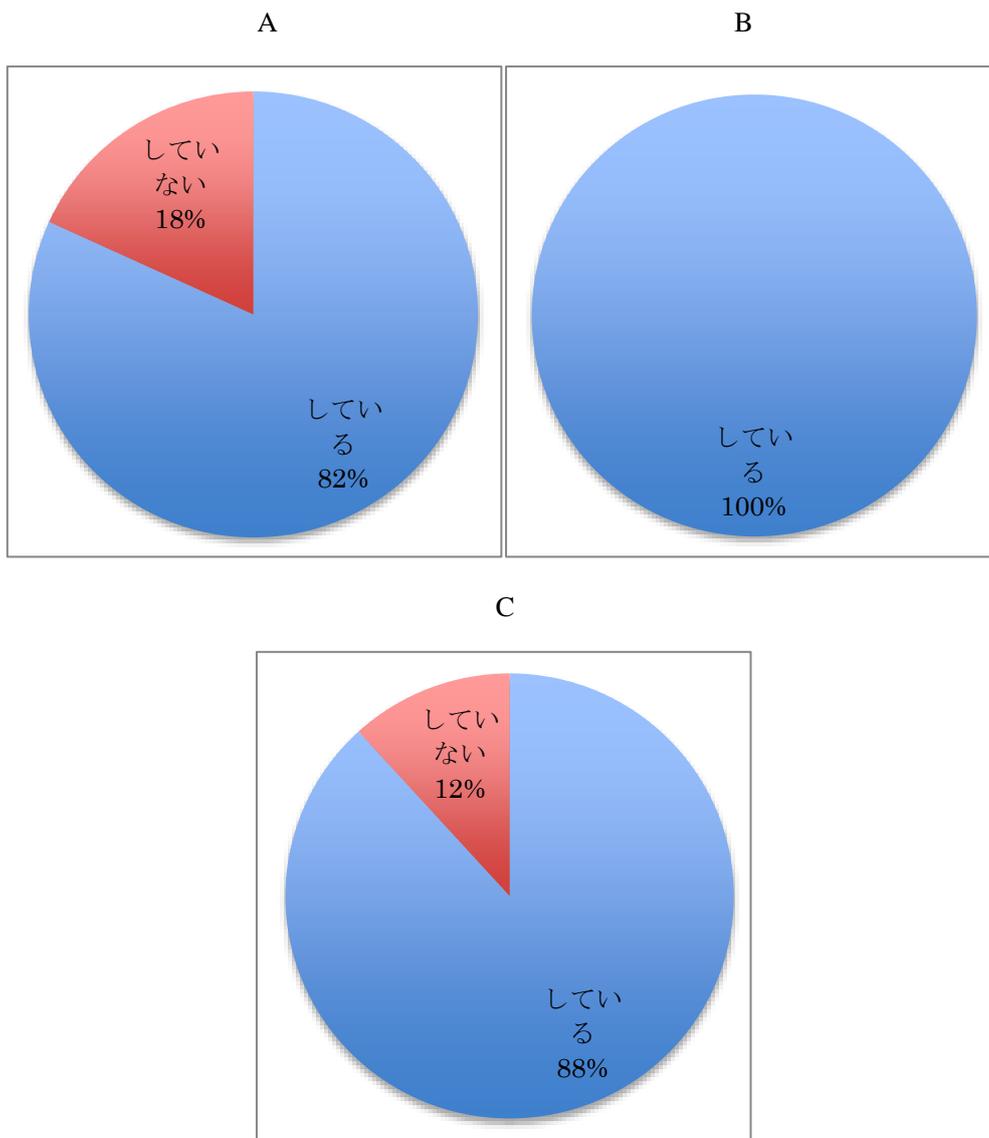


図111 発生から処分に至る物流の把握状況（完工棟数別）

(b) 中間処理をした廃棄物の「最終処分（再生含む）先の確認」について質問したところ、「している」と答えた企業の割合は高い。前回と比較すると、最終処分先の確認を行っている企業は全体的には増加しており、建設業は前回と同水準ではあったものの、住設・建材と不動産において大きな増加がみられた。また、建設業と住設・建材では、確認を行っている割合が約 80%であり、不動産では約 60%であった。

完工棟数別で比較すると、最終処分先の確認が最もできていたのは B の属性であり、A と C の属性においては C のほうが多少高いものの、あまり差はみられなかった。

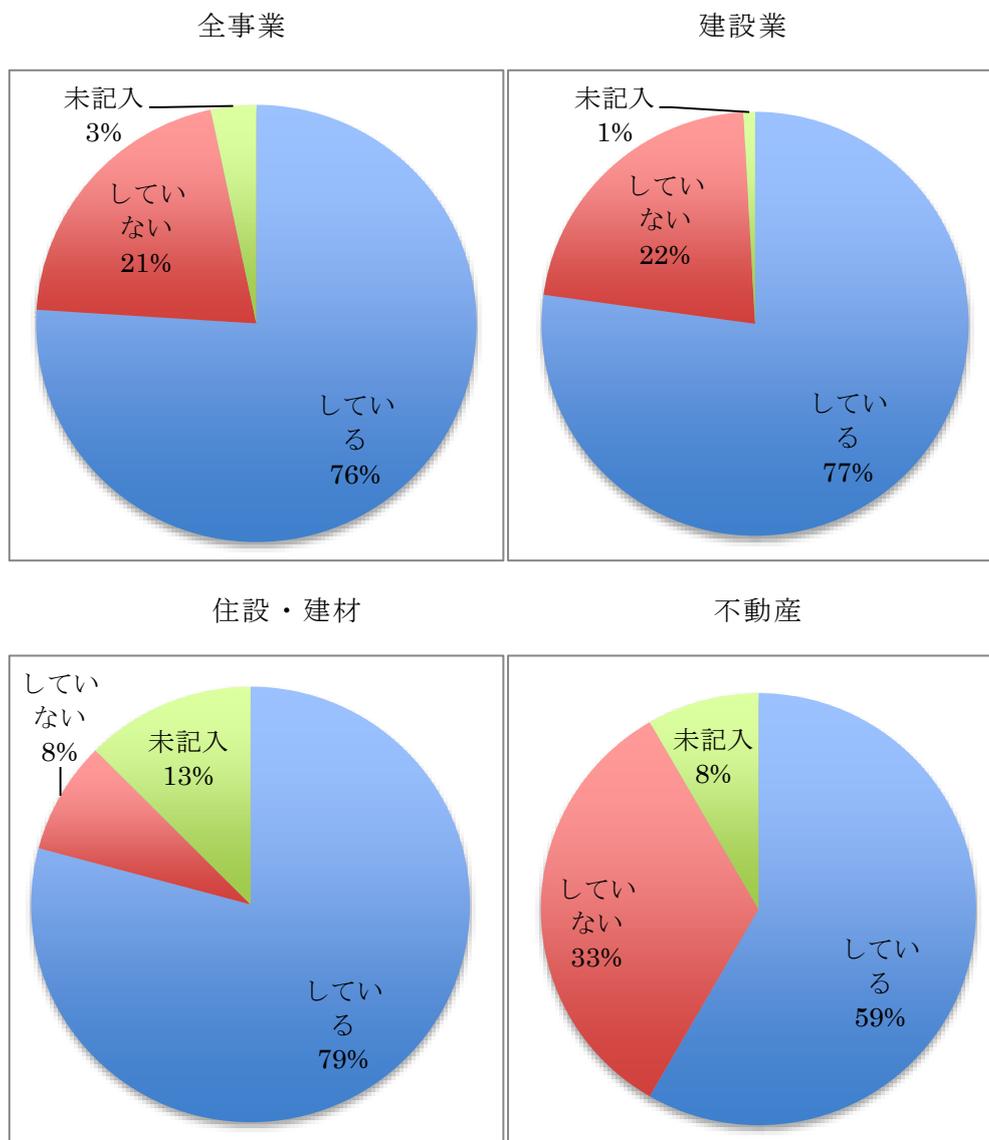


図112 中間処理をした廃棄物については最終処分先の確認（今回調査）

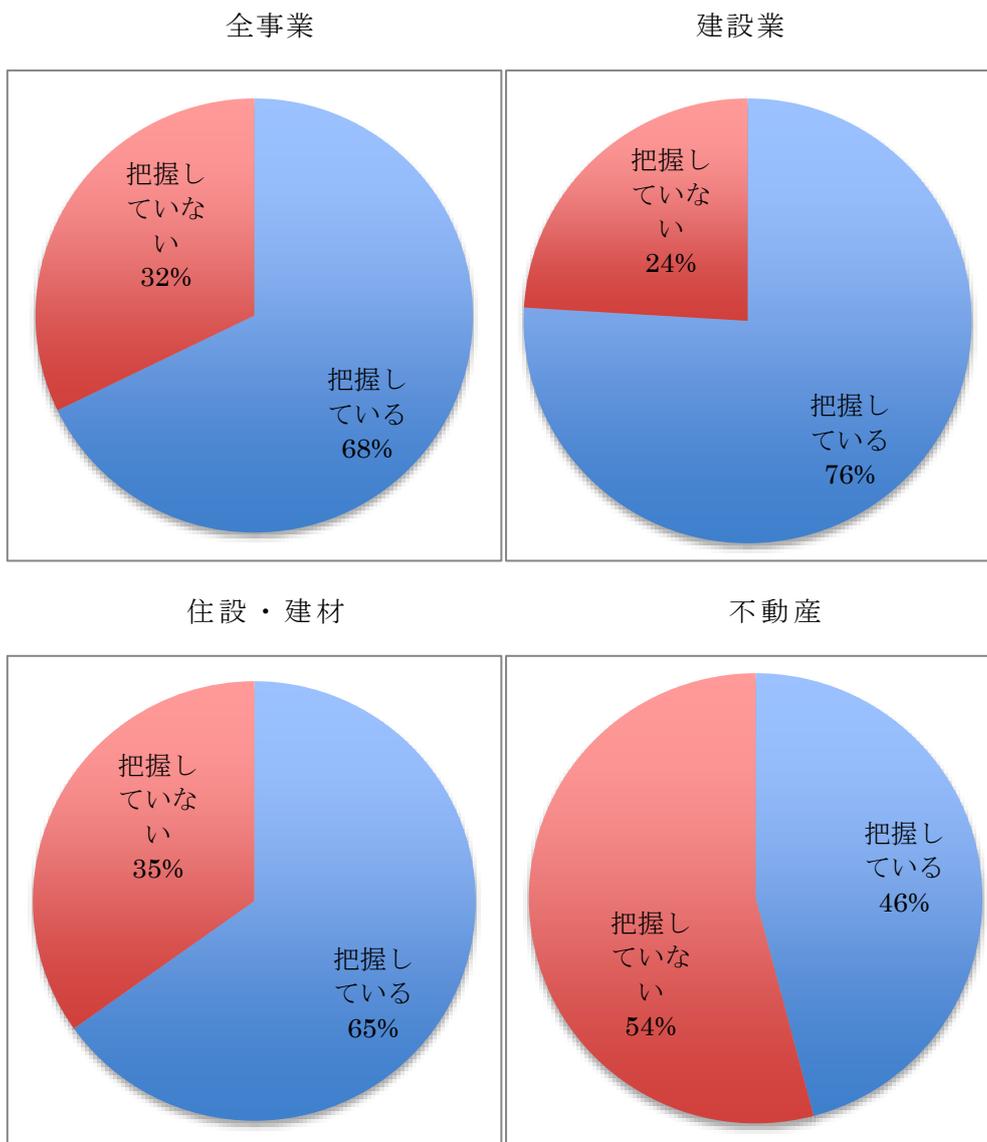


図113 中間処理をした廃棄物については最終処分先の確認（前回調査）

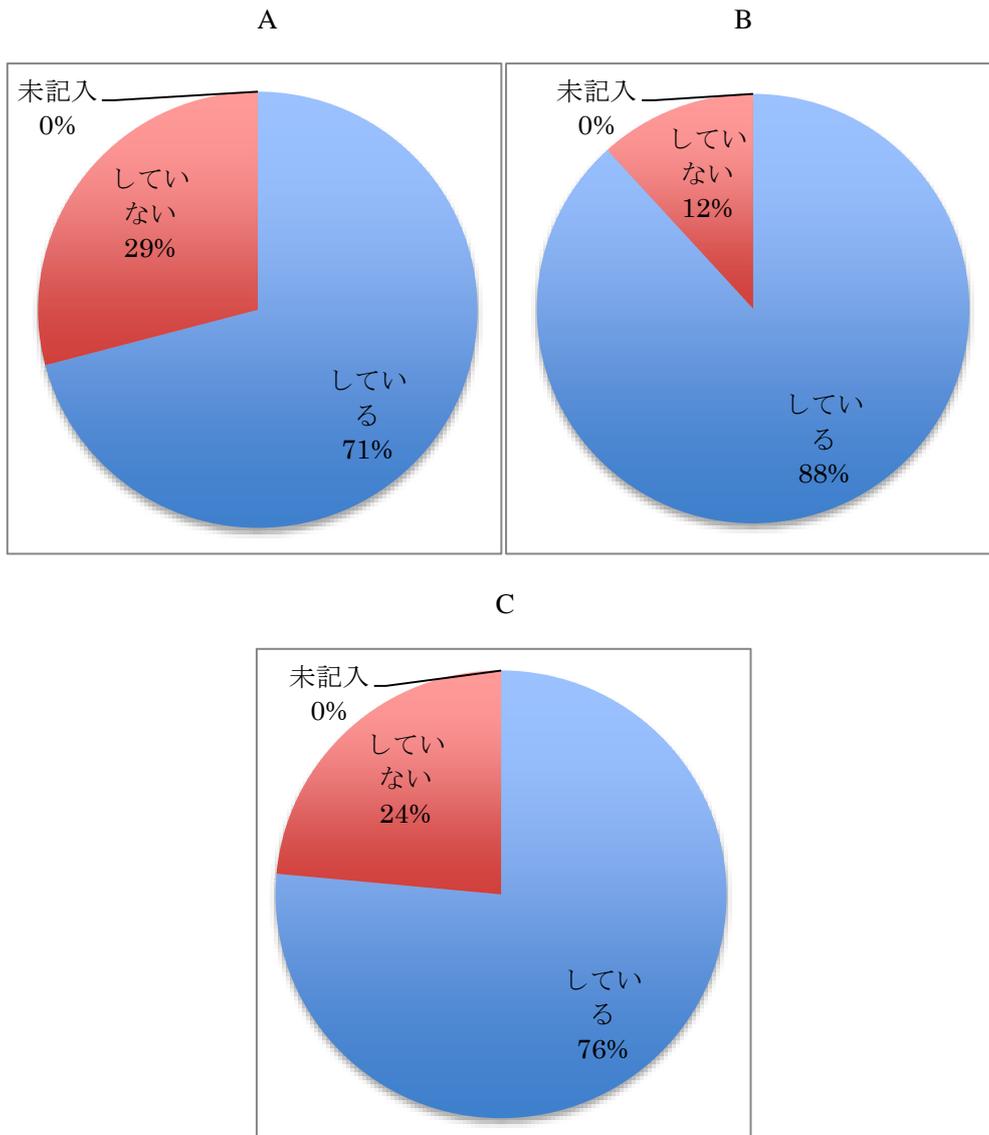


図114 中間処理をした廃棄物については最終処分先の確認（完工棟数別）

(c)「品目ごとのリサイクル率の把握」について質問したところ「している」と答えた企業の割合は少なかった。ただし、前回と比較するとリサイクル率の把握をしている企業数は増加している。特に住設・建材においての増加が著しく、58%と半数を越えている。これは、廃棄物の発生場所が住設・建材は工場、建設業は現場という違いが影響していると考えられる。

なお、完工棟数別では、この質問項目においてはどの属性においてもほぼ同水準であった。

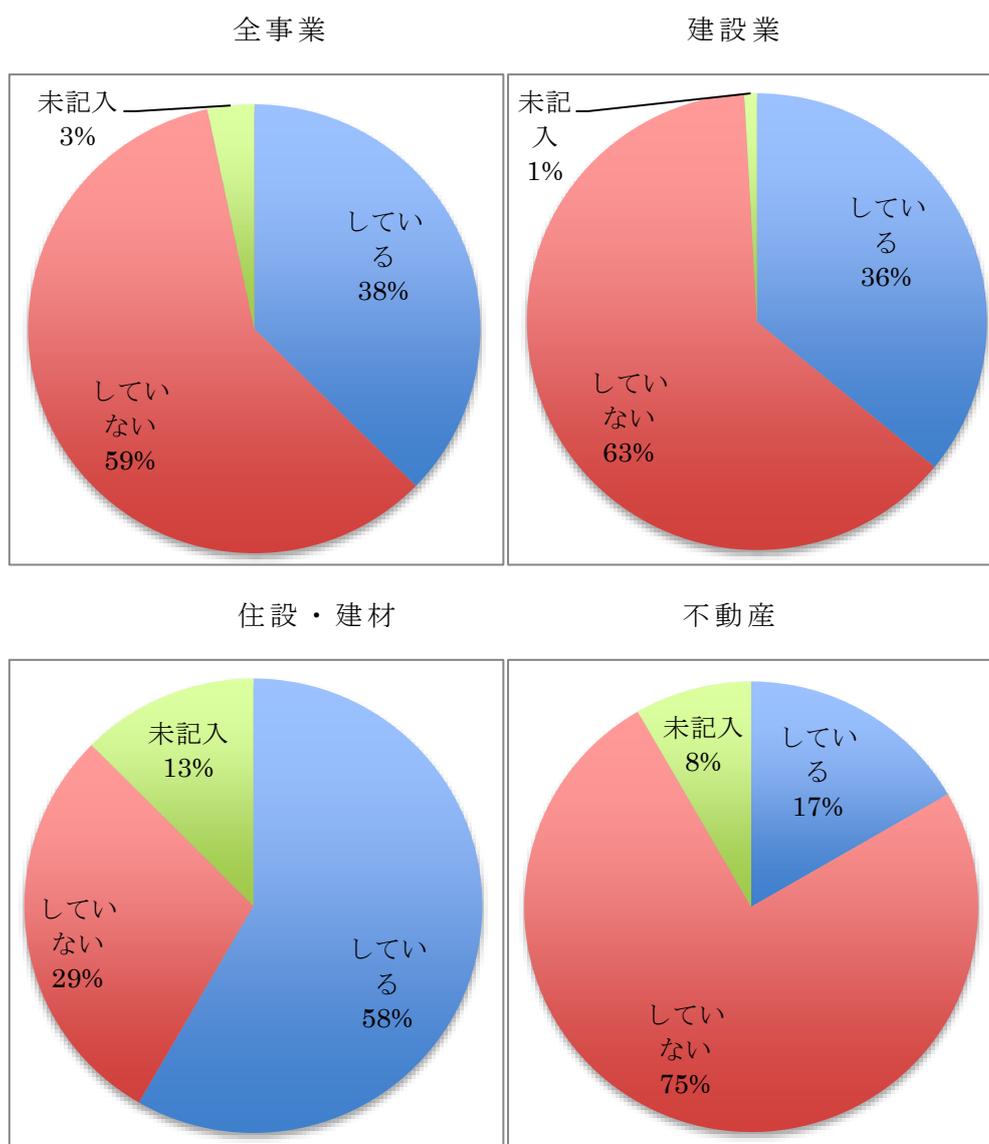


図115 品目ごとのリサイクル率の把握状況（今回調査）

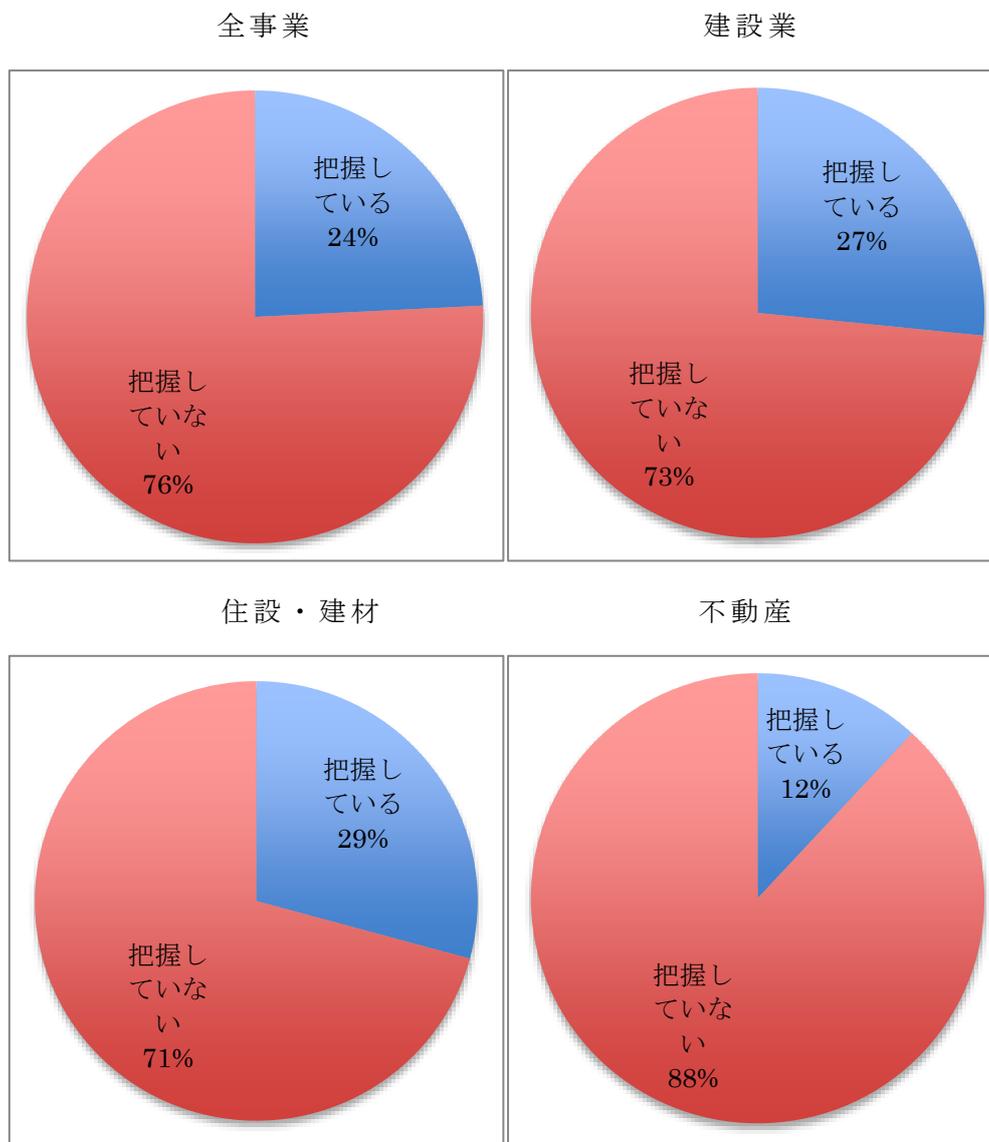


図116 品目ごとのリサイクル率の把握状況（前回調査）

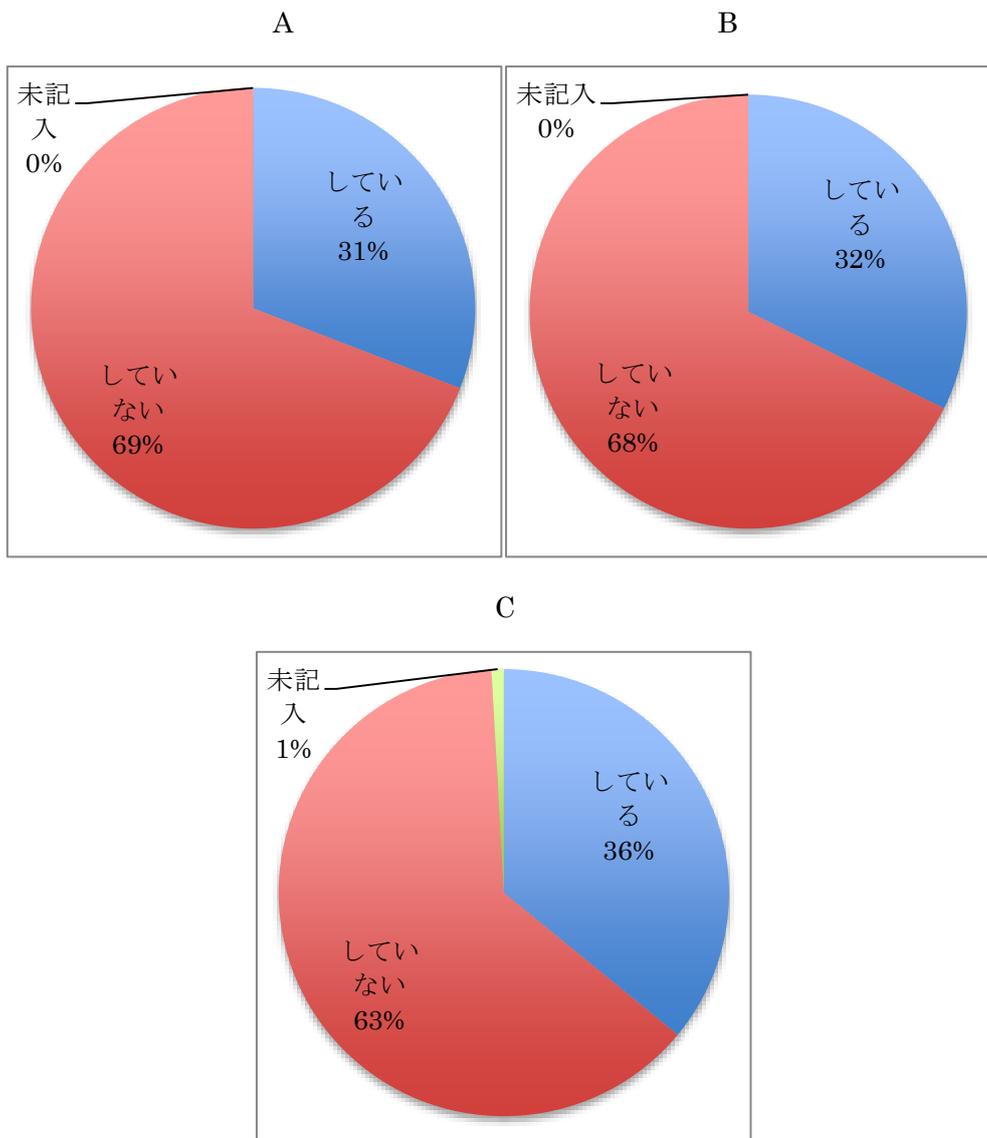


図117 品目ごとのリサイクル率の把握状況（完工棟数別）

(2) 建築系廃棄物の種類・容量の把握状況

「建設系廃棄物の種類・容量について把握しているか」という質問について、新築物件は把握している（個別物件＋総量＋モデルプラン・サンプリングプランについて把握）と答えたのは新築物件では81%で、解体物件では77%と高い結果となっており、把握している割合は前回、前々回よりも高い。また、「個別物件毎に把握している」という回答は新築・解体物件とも57%であり、前回と比較して増加している。

完工棟数別でみると新築・解体物件とも完工棟数の増加に伴い、「個別物件毎に把握している」の割合が高くなっている。Cにおいては「総量として把握している」が0%であり、「個別物件毎に把握している」の割合が高く、管理が徹底していると考えられる。

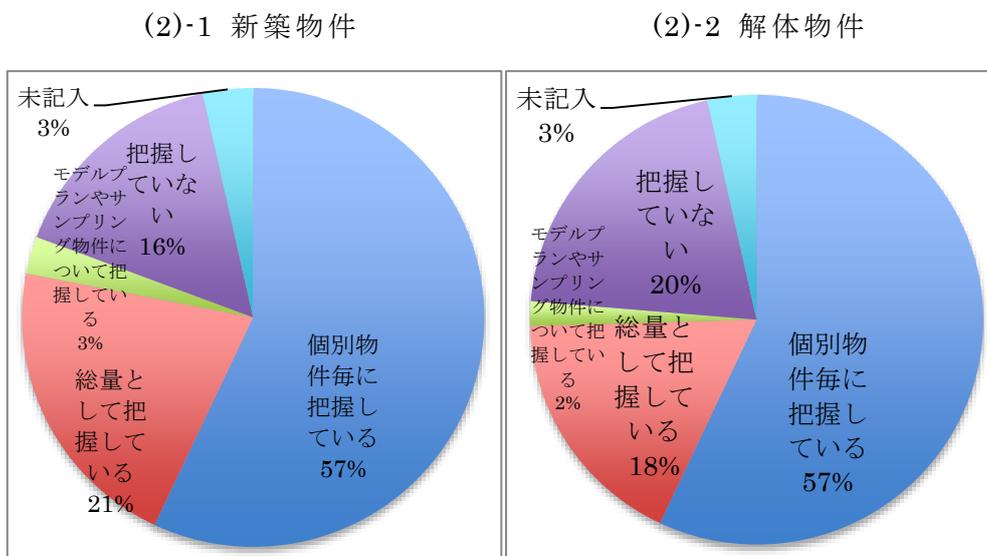


図118 建設業の受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量の把握状況（今回調査）

(2)-1 新築物件

(2)-2 解体物件

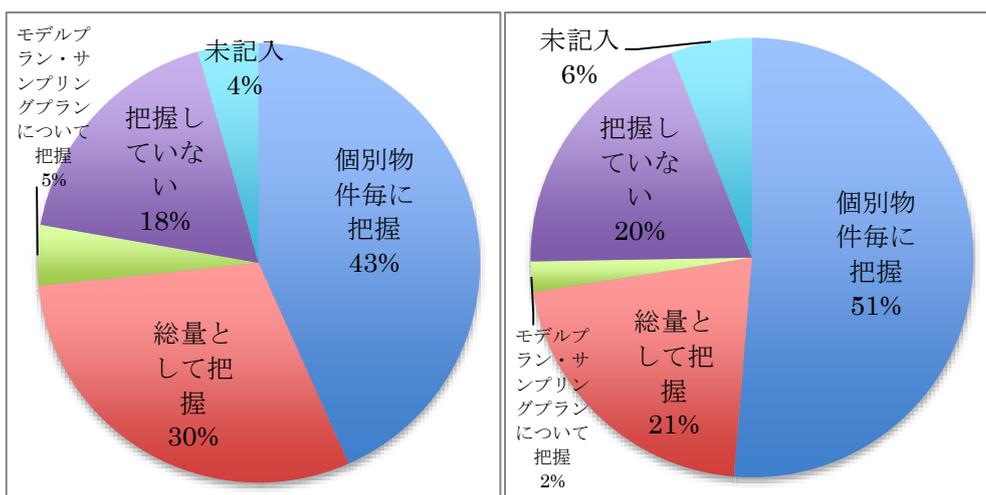


図119 建設業の受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量の把握状況（前回調査）

(2)-1 新築物件

(2)-2 解体物件

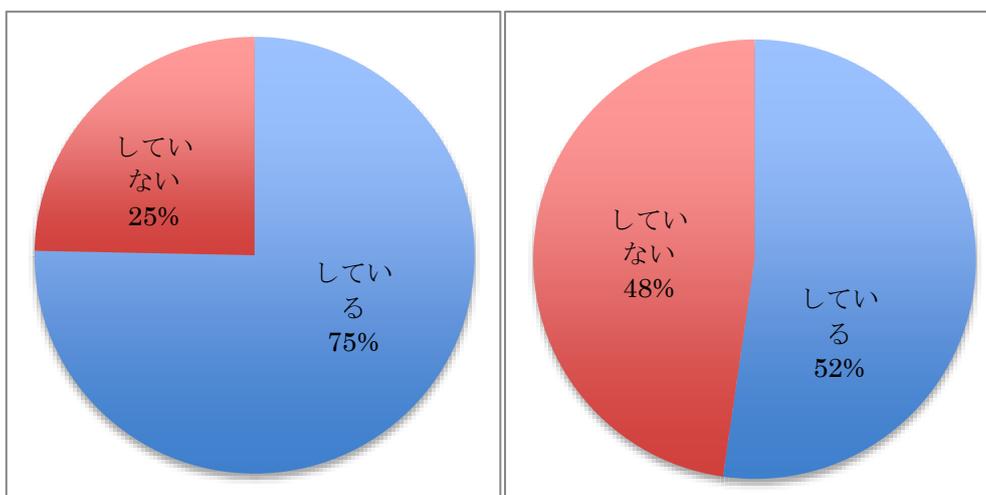


図120 建設業の受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量の把握状況（前々回調査）

新築物件

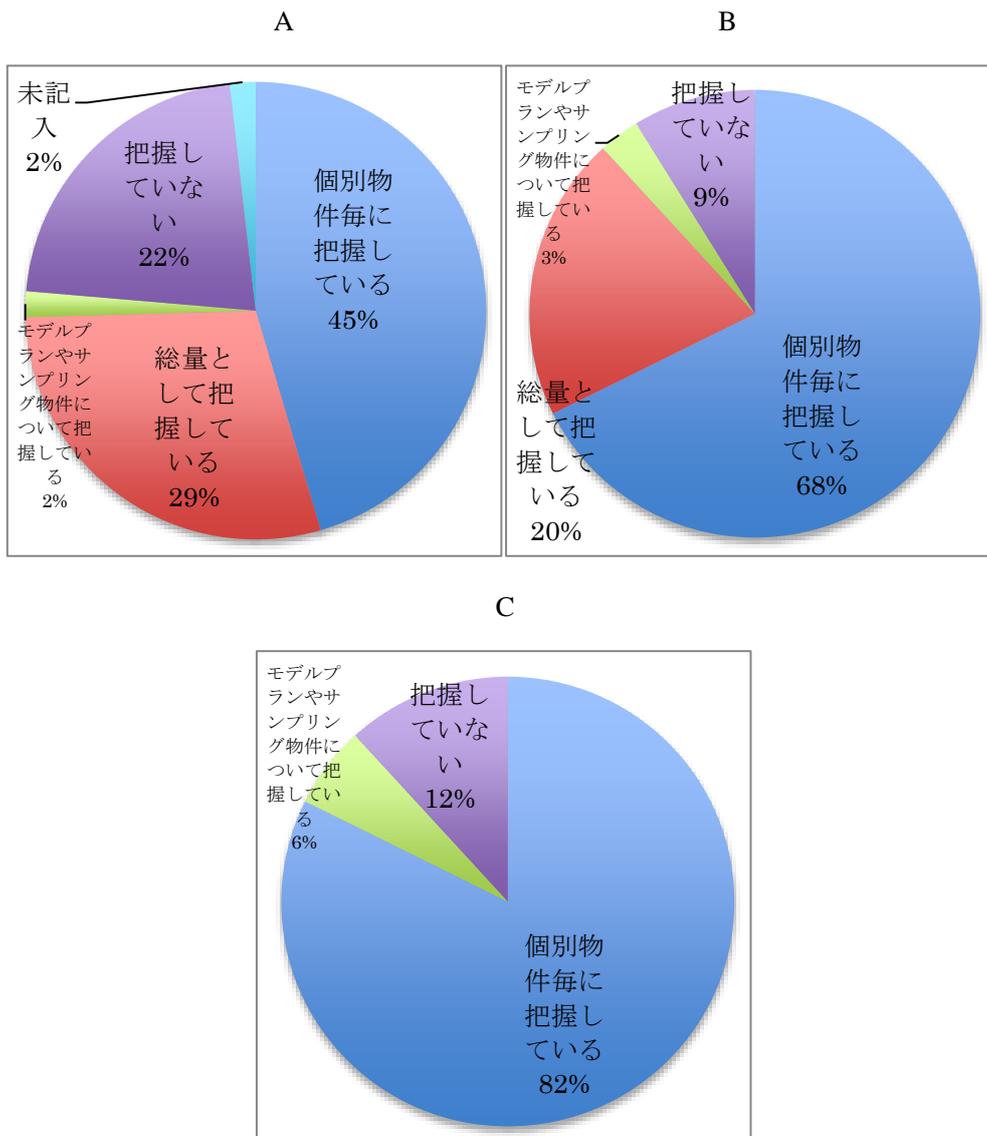


図121 建設業の受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量の把握状況（完工棟数別調査：新築物件）

解体物件

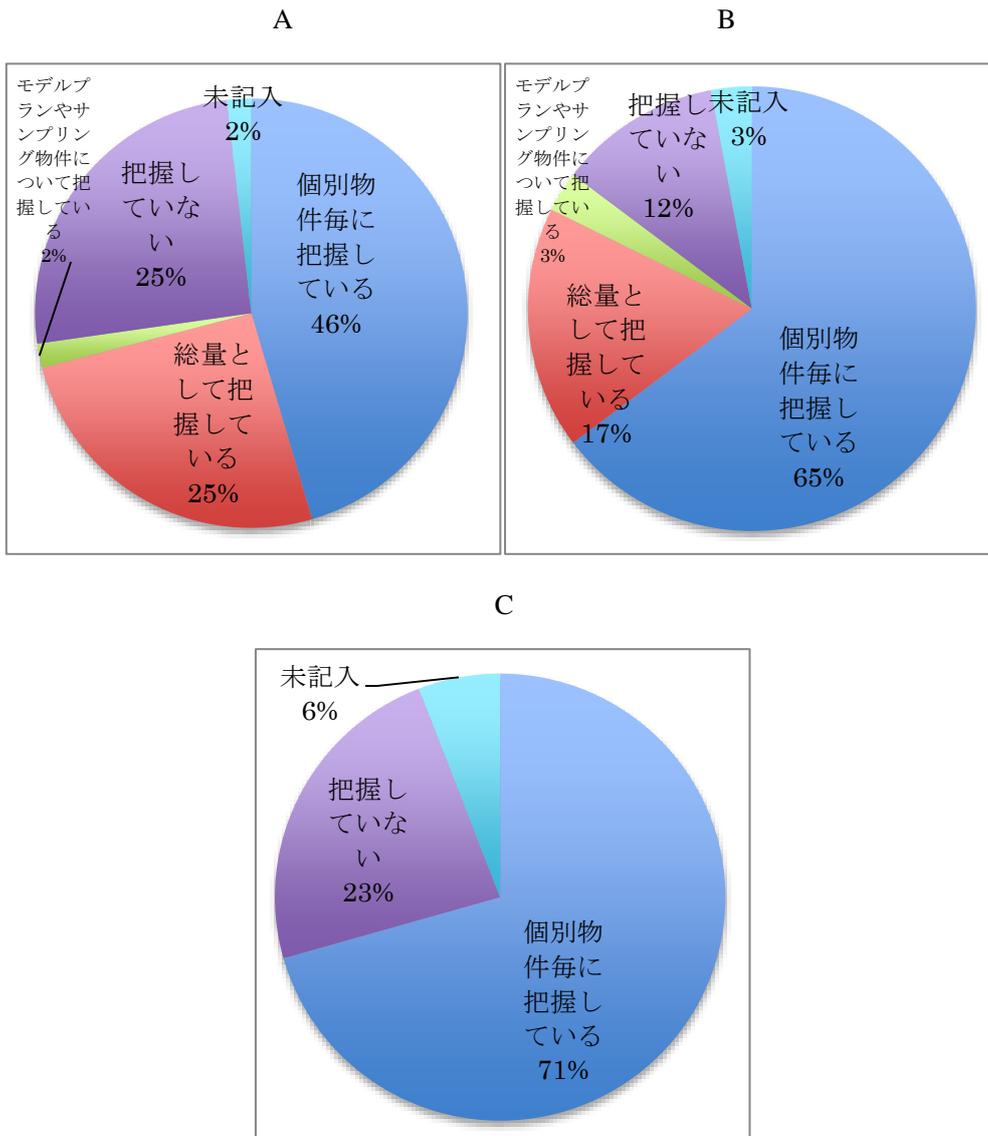


図122 建設業の受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量の把握状況（完工棟数別調査：解体物件）

10. 今後の環境活動について

環境活動について、今後も必要と思われるものについて質問したところ前回、前々回は「住宅資材のデータベース」が最も多く、今回もこの回答率は高かったが、「お客様への環境に関わる啓発活動」が最も多い結果となった。一方、今回の調査で低い数値となったのは「生物多様性保全に関する情報の提供およびセミナーの開催」や「ISOに関する情報の提供および取得に向けてのセミナーの開催」であった。

完工棟数別で比較すると、どの属性においても「建設系廃棄物に関する情報の提供およびセミナーの開催」と「お客様への環境に関わる啓発活動」が高かったが、Cでは「建設系廃棄物に関する情報の提供およびセミナーの開催」に対する回答が特に高い結果であった。

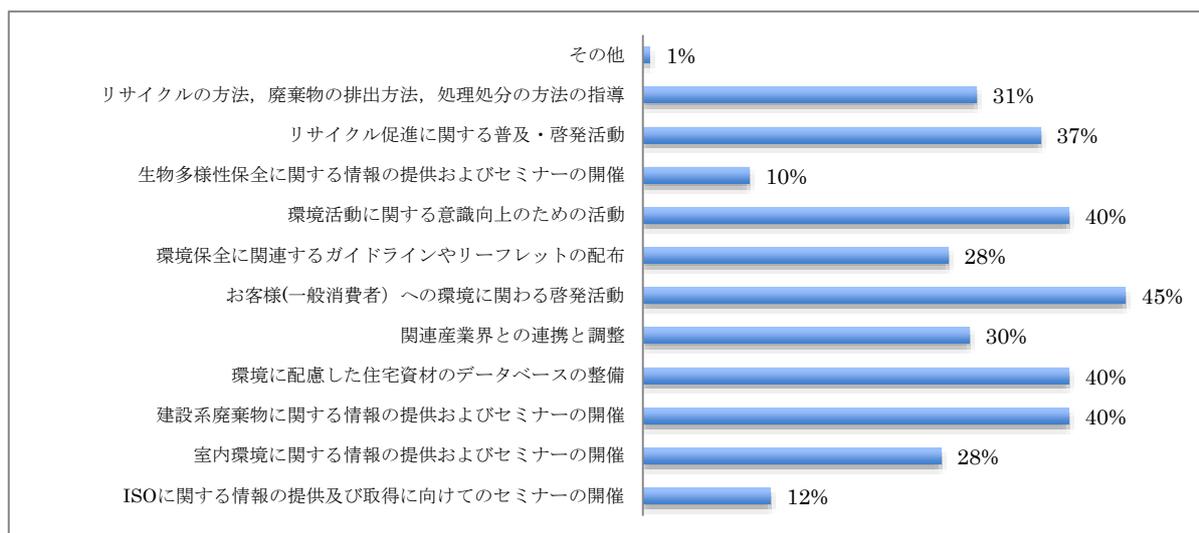


図 123 環境活動において必要と思われる項目（今回調査）

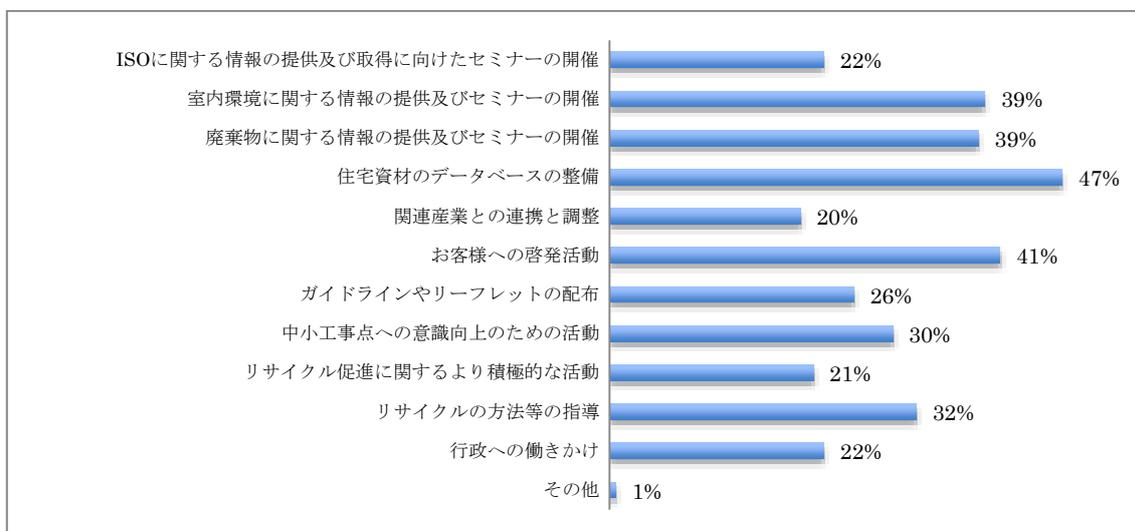


図 124 環境活動において必要と思われる項目（前回調査）

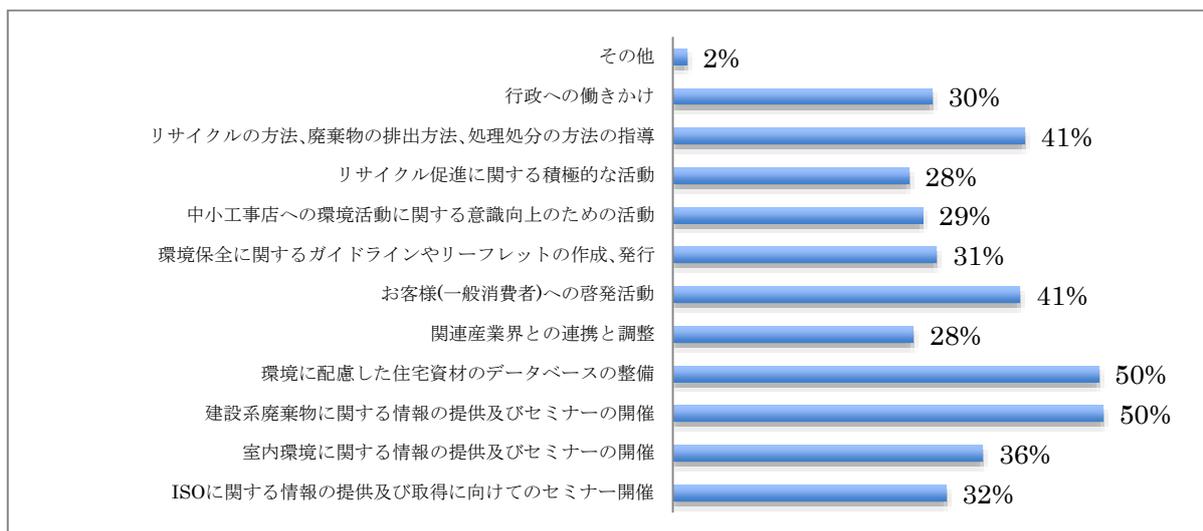
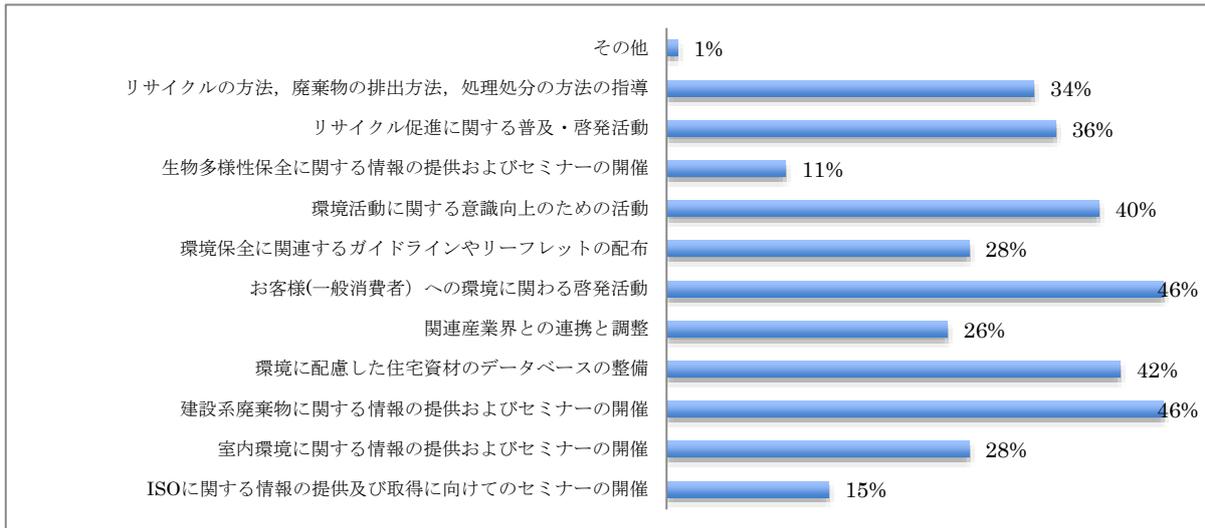
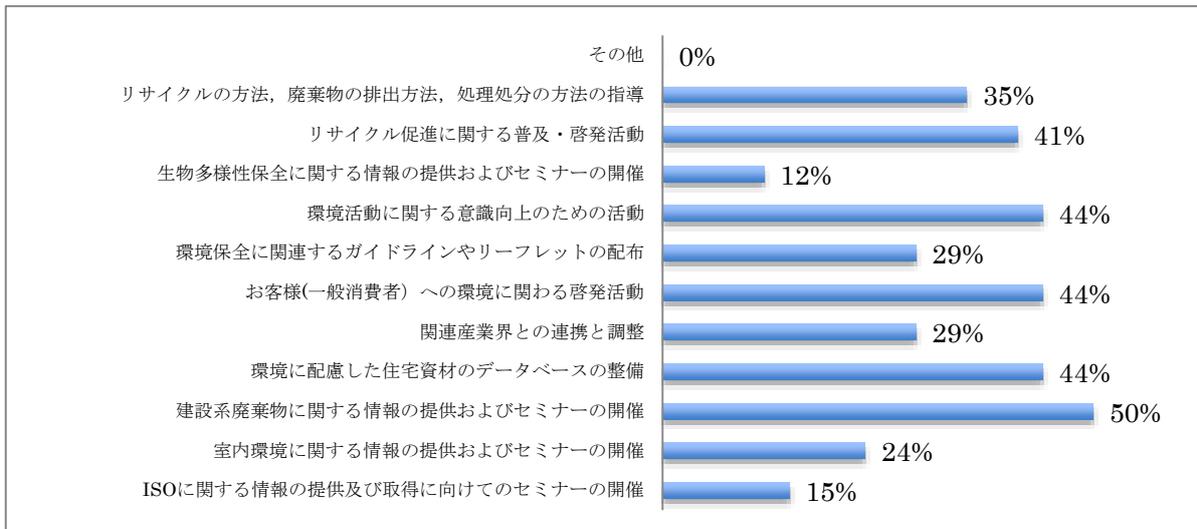


図 125 環境活動において必要と思われる項目（前々回調査）

A



B



C

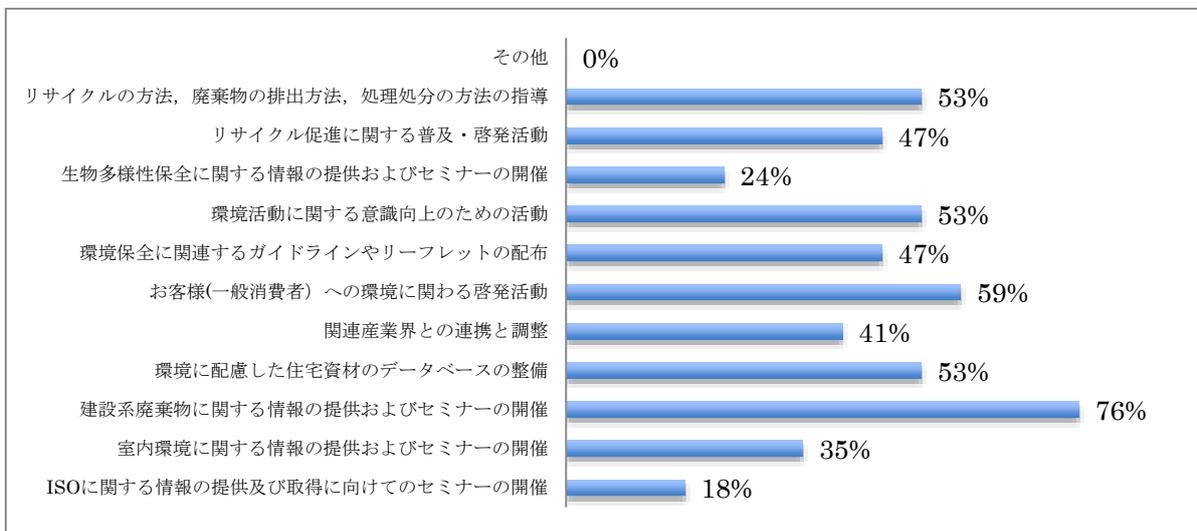


図 126 環境活動において必要と思われる項目 (完工棟数別)